

令和3年度

主要な施策の成果説明書

(地方自治法第233条第5項の規定に基づくもの)

佐賀県嬉野市

目 次

1. 一般会計

議会事務局	1		
総務・防災課、選挙管理委員会事務局	2	～	14
財政課	15	～	16
税務課	17	～	21
企画政策課	22	～	35
広報・広聴課	36	～	40
文化・スポーツ振興課	41	～	53
SAGA2024推進課	54		
市民課	55	～	59
健康づくり課	60	～	78
福祉課	79	～	115
子育て未来課	116	～	143
農業委員会	144	～	147
農業政策課	148	～	162
茶業振興課	163	～	169
観光商工課	170	～	190
建設課	191	～	199
環境下水道課	200	～	204
新幹線・まちづくり課	205	～	209
農林整備課	210	～	221
教育委員会事務局	222	～	261
(教育総務課、学校教育課)			

2. 特別会計

(1) 国民健康保険	262	～	274
(2) 後期高齢者医療	275	～	276
(3) 農業集落排水	277	～	278
(4) 公共下水道事業費	279	～	280
(5) 浄化槽	281		
(6) 嬉温泉駅周辺土地区画整理事業費	282	～	283

※令和4年4月1日に課の新設を行っていますが、「主要な施策の成果説明書」中、所属課には執行時の課名ではなく現在の所属課名を表示しています。

嬉 野 市 一 般 会 計

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費	事業名	政務活動費				
総合計画による位置づけ		基本方針					政策分野					
実施主体		市	所属部	議会事務局	所属課	議会事務局	決算書ページ	80	新規		継続	○

最終予算額(円)	3,840,000	決算額(円)	1,282,875	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									1,282,875

事業の目的	嬉野市議会議員の政策立案や政策提案を行うため、及び調査研究に資するため、必要な経費の一部として政務活動費を交付する。								
事業の概要	政務活動に要する費用を支給した。								

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	1,468,752	2,344,400	2,626,943	2,487,798

今年度行った事業の内容・成果

・ 支出費目	補助金 （嬉野市政務活動費の交付に関する条例）				
・ 交付対象者	嬉野市議会議員 改選のため、交付人数は 20人 （うち退職議員4人、新人議員4人）				
・ 概算交付金額	月額2万円／人	上半期（ 4月～9月） 20,000円×16人×6箇月分	1,920,000円		
		下半期(10月～2月) 20,000円×16人×5箇月分	1,600,000円		
		改選後(3月分) 20,000円×16人×1箇月分	320,000円	合計	3,840,000円
・ 精算返還金	20人	2,557,125円（うち退職議員4人）	交付額 - 調査研究に必要な経費として支出した総額 = 返還額		
・ 支出状況	研究研修費	43,850 円			
	資料作成費	111,840 円			
	資料購入費	1,127,185 円			
	合計	1,282,875 円			

今年度行った事業での効果

今年度も新型コロナウイルス感染症の影響により研究研修や調査研究の活動が制限されたため、主に資料購入により資質向上が図られた。また、令和3年度から資料作成費としても活用することとし、政務活動の幅を広げることが出来た。
各議員の収支報告書・領収書・活動報告書をホームページで公開し、また、ファイルでも閲覧可能として、使途の透明性の確保が図られている。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	事業名	職員健康診断・ストレスチェック・職員健康相談				
総合計画による位置づけ		基本方針	みんなで創る自発のまちづくり					政策分野	④行政計画			
実施主体		市	所属部	行政経営部	所属課	総務・防災課	決算書ページ	81	新規		継続	○

最終予算額(円)	6,231,000	決算額(円)	6,099,820	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								674,417	5,425,403
事業の目的	定期的な健康診断で職員の健康管理を行う。また、ストレスチェックを行うことにより職員にストレスの状態を知ってもらう。職員健康相談の実施により、心身の健康に関する相談を受け、助言指導等を行う。								
事業の概要	職員の定期健康診断、ストレスチェック、健康相談								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	5,864,520	4,966,732	3,966,876	4,417,872					

今年度行った事業の内容・成果

◎ 健康診断	実施日 健康診断受診者 健康診断受診率 検査項目 委託先	11月25、26、29、30日 396人(対象者436人)・・・職員193人 再任用職員・会計年度任用職員203人 ※人間ドック受診者32人・・・職員28人、再任用職員1人、会計年度任用職員3人 98.2%(人間ドック受診者を含む) 一般健診、胸部X線、眼底、心電図、胃部X線、腹部エコー、便潜血反応、検尿、血液検査 一般財団法人 医療情報健康財団	委託料	5,721,320円
◎ ストレスチェック	実施日 ストレスチェック受診率 ストレスチェック受診者 職場評価分析 高ストレス者面談	健康診断と同日 412人(対象者419人)・・・健康診断の対象者とは派遣先での受検などで必ずしも一致しない) 98.3% 17グループ 10,000円×1人	委託料	329,000円
◎職員健康相談	健康相談回数 健康相談件数	19回 31件	報償費	49,500円
			合計	6,099,820円

今年度行った事業での効果

定期的な健康診断を実施することにより、職員自身が健康状態を把握し、結果によっては治療につなげるなど職員の健康管理を図った。検査結果が特に悪い者については個別に受診勧奨することにより入院・治療につなげた。また、ストレスチェックを行うことにより、職員は自らのストレスがどのような状態にあるのかを認知し、高ストレス者については個別に面談・相談を勧めることによりメンタルヘルス不調の悪化防止に努めた。さらに、職員健康相談を実施することにより、心身に不安を抱えている職員に対して受診勧奨など指導助言を行い、悪化防止に努めた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	事業名	自衛官募集事務				
総合計画による位置づけ		基本方針						政策分野				
実施主体		市	所属部	行政経営部	所属課	総務・防災課	決算書ページ	81	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	29,000	決算額(円)	24,057	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				21,000					3,057

事業の目的	自衛隊の自衛官募集事務への協力								
事業の概要	自衛官募集案内の市報への掲載、行政区への配布。防衛協会や自衛隊家族会の活動への協力などにより、自衛隊への理解の普及に努め、自衛官募集事務に協力する。								

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	22,423	21,463	22,529	24,373

今年度行った事業の内容・成果

- ・市報への募集記事掲載 7・8・9月号
- ・行政区への募集案内チラシ配布
- ・各種会議への参加 嬉野市防衛協会総会・市町村募集事務担当者会議・自衛隊募集事務部隊見学(佐世保市)

嬉野市自衛官等採用者

	H29	H30	R1	R2	R3
予備自衛官補					
陸自看護学生					
一般曹候補生(陸上)	2	1			3
一般曹候補生(海上)	2	1		1	1
一般曹候補生(航空)	1		1		1
自衛官候補生(陸上)	1	1	4	2	
自衛官候補生(海上)				1	
自衛官候補生(航空)			3		
計	6	3	8	4	5

普通旅費	1,870円
消耗品費	1,568円
通信運搬費	4,977円
広告料	15,642円
計	24,057円

今年度行った事業での効果

市報への掲載等により、市民に自衛官等募集について周知を図ることができ、自衛官等募集に寄与することができた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	事業名	防犯灯整備事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		助け合う安全・安心のまちづくり				政策分野	②防犯・交通安全・消費者保護			
実施主体		市	所属部	行政経営部	所属課	総務・防災課	決算書ページ	82	新規		継続	○

最終予算額(円)	7,064,000	決算額(円)	6,864,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
						6,500,000			364,000

事業の目的	既存の防犯灯(蛍光灯・水銀灯)は行政区や団体で維持管理しているが、照度も低く寿命も2年～4年と短いため通行時の支障や防犯上の不安がある上、電気料金も高額である。このため、市内の防犯灯の照度を高くし、維持管理上の負担軽減と犯罪の未然防止を図る。								
事業の概要	市内防犯灯等のLED化事業								

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	9,873,600	9,891,200	9,884,160	9,866,880

今年度行った事業の内容・成果

事業内容： 合併特例債を活用し、市内の防犯灯【区225基】をLED化したもの								
事業費： 6,864,000円(工事請負費)								
全体数	LED防犯灯整備数							
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
2,533基	236基	300基	347基	300基	380基	358基	387基	225基
財源	がんばる地域交付金	合併特例債						

今年度行った事業での効果

年々、LED化した各行政区内の防犯灯や街路灯は、寿命も10年以上と長くなったうえ、取り替え後は照度も上がり以前より明るくなった。また、取り替えが完了するごとに電気料のコスト削減ができ、1基にかかる電気料を約半額程度まで抑えることができた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	4 選挙費	目	3 市長・市議会議員選挙費	事業名	市長・市議会議員選挙費					
総合計画による位置づけ		基本方針						政策分野					
実施主体		国	所属部		所属課	選挙管理委員会	決算書ページ	102,103	新規	○	継続		

最終予算額(円)	35,708,000	決算額(円)	25,840,578	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									25,840,578
事業の目的	市長・市議会議員選挙の執行								
事業の概要	市長・市議会議員選挙の執行にかかる経費								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
				25,042,806					

今年度行った事業の内容・成果

任期満了に伴う市長・市議会議員選挙

- ・告示日 令和4年1月16日
- ・選挙期日 令和4年1月23日
- ・投票所等 期日前投票所…2か所・当日投票所…12か所・開票所…1か所
- ・ポスター掲示場 101か所
- ・当日有権者数 21,218人(男 9,822人・女 11,396人)
- ・投票者数／率

市長選	14,191人／66.88%	(男 6,590人／67.09%・女 7,601人／66.70%)
市議選	14,191人／66.88%	(男 6,590人／67.09%・女 7,601人／66.70%)

今年度行った事業での効果

市長・市議会議員選挙を滞りなく執行し、有権者が選挙権・被選挙権を行使することができた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	4 選挙費	目	4 衆議院議員選挙費	事業名	衆議院議員選挙費				
総合計画による位置づけ		基本方針						政策分野				
実施主体		国	所属部		所属課	選挙管理委員会	決算書ページ	103,104	新規	○	継続	

最終予算額(円)	13,904,000	決算額(円)	13,895,328	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				13,112,478					782,850

事業の目的	第49回衆議院議員総選挙の執行
事業の概要	第49回衆議院議員総選挙の執行にかかる経費

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
				10,815,689

今年度行った事業の内容・成果

公職選挙法に基づく衆議院議員総選挙

・告示日	令和3年10月19日
・選挙期日	令和3年10月31日
・投票所等	期日前投票所…2か所・当日投票所…12か所・開票所…1か所
・ポスター掲示場	101か所
・当日有権者数	21,369人(男 6,379人・女 7,120人)
・投票者数／率	小選挙区 13,499人／63.17%(男 6,379／64.49%・女 7,120人／62.03%) 比例区 13,499人／63.17%(男 6,379／64.49%・女 7,120人／62.03%)

今年度行った事業での効果

衆議院議員総選挙を滞りなく執行し、有権者が選挙権を行使することができた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	7 住民税非課税世帯等臨時特別給付金	事業名	住民税非課税世帯等臨時特別給付金				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		④地域福祉・生活福祉		
実施主体		市	所属部	行政経営部	所属課	総務・防災課	決算書ページ	115	新規	○	継続	

最終予算額(円)	305,825,000	決算額(円)	202,652,642	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)	(93,669,000)			国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				202,652,642					

事業の目的 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行う観点から、住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり10万円を「プッシュ型」で支給するもの。

事業の概要 令和3年12月10日現在において市町村の住民基本台帳に記録されている者であって、(1)又は(2)に該当する世帯(住民税非課税世帯等)の世帯主を対象に、一世帯当たり10万円を給付する(生活保護世帯については(1)に含む(給付金は収入認定除外とする))。

- (1) 令和3年度分の市町村税の均等割が非課税である世帯(※1)
(2) 令和3年1月以降の家計急変世帯(※2)

※1 同一の世帯に属する者全員が、地方税法(昭和25年法律第226号)の規定による令和3年度分の市町村民税均等割(同法の規定による特別区民税を含む。以下同じ。)が課されていない世帯又は市町村(特別区を含む。以下同じ。)の条例で定めるところにより当該市町村民税均等割を免除されている世帯をいう。
※2 上記(1)に該当する者以外の世帯のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて令和3年1月以降の家計が急変し、令和3年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯(同一の世帯に属する者のうち令和3年度分の市町村民税均等割が課されているもの全員のそれぞれの1年間の収入見込額が、市町村民税均等割が非課税となる水準に相当する額以下である世帯をいう。))

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	-	-	-	-

今年度行った事業の内容・成果

令和3年度事業期間 令和4年1月14日 ～ 令和4年3月31日

・給付費総額 199,900,000円 + ・事務費総額 2,752,642円 = 202,652,642円

確認書 送付件数	2,936件
〃 返送件数	2,002件
うち受給拒否申出件数	3件
うち支給済み件数	1,999件
うち(1)非課税世帯	1,998件
うち(2)家計急変世帯	1件

(R4年3月末現在)

職員手当等	42,035円
需用費	381,308円
役務費	578,748円
委託料	1,666,200円
使用料及び賃借料	84,351円

担当職員超勤手当
消耗品購入、封筒作成料
郵便料、口座振替手数料
システム改修費用、社協委託料(家計急変世帯受付分)
パソコン、コピー機賃借料

事業の終期としては、令和4年12月31日を予定している。

歳入決算額(210,000,000円+2,000,000円)と歳出決算額との差額9,347,358円については、令和4年度6月補正予算に償還金を計上する。

- ・令和3年12月～ 杵藤広域電算センターと連携しながら下準備
- ・令和3年12月21日 補正予算専決
- ・令和4年 2月18日～ 対象世帯に確認書送付・受付開始
- ・令和4年 3月 9日 第一回振込日

今年度行った事業での効果

住民税非課税世帯等に対して給付金を支給し、生活・暮らしの支援を行うことができた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	4 災害救助費	目	1 災害救助費	事業名	被災住宅応急修理(令和3年8月豪雨災害被災者等支援事業)					
総合計画による位置づけ		基本方針		助け合う安全・安心のまちづくり				政策分野		①消防・防災			
実施主体		市	所属部	行政経営部、市民福祉部	所属課	総務・防災課	決算書ページ	128	新規	○	継続		

最終予算額(円)	2,090,000	決算額(円)	2,083,780	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					2,083,780				

事業の目的	令和4年8月豪雨で被災した世帯の住宅の応急修理を行うことで生活の再建を支援する。			
事業の概要	災害救助法の適用を受け、住宅が半壊若しくは一部損壊(準半壊)判定を受け、自らの資力では応急修理をすることができない世帯又は大規模半壊の被害認定を受けた世帯に対し、被災した住宅の屋根や台所・トイレなど日常生活に必要な最小限度の部分の応急的な修理について、市町村が業者に依頼し、修理費用を市町村が直接業者に支払う。			
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度

今年度行った事業の内容・成果

被災住宅応急修理事業		
○【基準額(消費税込み)】半壊・大規模半壊:595,000円以内、一部損壊(準半壊):300,000円以内		
○所得等の要件 ①半壊の場合 前年の世帯年収が、原則 収入額が500万円以下(ただし世帯主の年齢により上限額は異なる)		
②大規模半壊の場合 所得要件はない		
被害区分	件数	実績額(円)
半壊、大規模半壊	3	1,695,780
一部損壊(準半壊)	2	388,000
合 計	5	2,083,780

今年度行った事業での効果

地滑り、浸水被害を受けた世帯に対し、安全、安心の生活再生への一助となった。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	9 消防費	項	1 消防費	目	2 非常備消防費	事業名	消防団員報酬・出動手当				
総合計画による位置づけ		基本方針		助け合う安全・安心のまちづくり					政策分野			①消防・防災
実施主体		市	所属部	行政経営部	所属課	総務・防災課	決算書ページ	173	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	26,644,000	決算額(円)	24,853,700	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									24,853,700
事業の目的		火災等災害発生時に市民の生命及び財産を守るため、消防団員出動を要請し、災害被害の軽減を図る。							
事業の概要		消防団員報酬・出動手当支給							
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	23,122,000	25,250,600	25,995,000	26,767,516					

今年度行った事業の内容・成果

事業名： 消防団員報酬支給(予算:21,172,000円)
消防団員出動手当(予算:5,472,000円)

事業内容： 消防団員報酬支給 …条例で規定されている消防団員(団幹部・基本団員・支援団員)年額報酬の支給。
消防団員出動手当支給 …条例で規定されている消防団員(団幹部・基本団員・支援団員)年額出動手当の支給。

事業費： ○消防団員報酬支給…計 20,635,600円(報酬)

- ・団長(1人):255,800円×1=255,800円 ・副団長(3人):131,700円×3=395,100円 ・分団長(7人):71,100円×7=497,700円
- ・副分団長(15人):45,100円×15=676,500円 ・部長(34人):28,200円×34=958,800円
- ・ラッパ隊員(43人):39,000円(ラッパ長1人)+20,000円×42人=879,000円 ・支援団員(81人):5,700円×81=461,700円
- ・団員(869人ラッパ隊員含む):19,000円×869=16,511,000円

○消防団員出動手当支給…計 4,218,100円(費用弁償)

手当支給該当災害等【火災:11件】【訓練:3件】

- ・災害等出動延人数 基本団員:948人、支援団員:35人 :1,700円×983人=1,671,100円
- ・訓練出動延人数 基本団員:1,415人 :1,800円×1,415人=2,547,000円

合計 24,853,700円

今年度行った事業での効果

今年度もコロナ禍が続く中、訓練内容を変更するなどして団員の技能習熟及び意識向上を図り、火災出動や災害対応においては地域の安全安心に大きな役割を發揮した。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	9 消防費	項	1 消防費	目	2 非常備消防費	事業名	コミュニティ助成事業(地域防災組織育成助成事業)				
総合計画による位置づけ		基本方針		助け合う安全・安心のまちづくり					政策分野			①消防・防災
実施主体		市	所属部	行政経営部	所属課	総務・防災課	決算書ページ	174	新規	○	継続	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	1,671,000	決算額(円)	1,633,200	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
								1,000,000	633,200		

事業の目的	地域防災のリーダーである消防団の装備拡充を図り、激甚化する災害に対応し、安全かつ迅速な活動を行うことに寄与する。										
事業の概要	消防団員の機動力向上と災害現場での円滑且つ安全な活動を行うために、消防団員用編み上げ長靴を導入する。										

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度

今年度行った事業の内容・成果

・消防団員用編み上げ長靴購入(班長以上の消防団員に支給)

単価 5,940円×280足＝1,633,200円

今年度行った事業での効果

編み上げ長靴の購入により消防団員の機動力向上が図られ、現場での円滑かつ安全な活動につながった。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	9 消防費	項	1 消防費	目	3 消防施設費	事業名	消防施設整備				
総合計画による位置づけ		基本方針		助け合う安全・安心のまちづくり				政策分野		①消防・防災		
実施主体		市	所属部	行政経営部	所属課	総務・防災課	決算書ページ	175	新規		継続	○

最終予算額(円)	19,735,000	決算額(円)	12,857,100	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)	(6,300,000)			国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
						10,300,000			2,557,100
事業の目的	消防施設を整備改修することにより、火災への備えを充実し、消防団による消火活動の充実を目指す。								
事業の概要	有蓋防火水槽設置、消火栓設置・改修、消防積載車更新、小型動力ポンプ更新								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	21,710,310	22,535,180	34,222,960	31,204,720					

今年度行った事業の内容・成果

事業内容	該当地区(箇所)	当初予算(円)	財源	最終予算(円)	決算額(円)	費目
・有蓋防火水槽設置(1基)	美野辺田地区(無蓋防火水槽からの切替)	9,000,000	(緊急防災・減災事業債)	9,000,000	2,700,000 (6,300,000円繰越)	14 工事請負費
・消防積載車(1台)	2-1(五町田1~5区)	8,135,000	(緊急防災・減災事業債)	8,135,000	5,702,320	17 備品購入費
・小型動力ポンプ(1台)	2-2(鳥坂区、下童区、石垣区、新村区、三ヶ崎区)				2,040,830	17 備品購入費
消火栓の設置・改修	地下式消火栓の新設(五代区)	2,600,000	一般財源	2,600,000	2,413,950	18 負担金、補助及び交付金
合 計					12,857,100	

今年度行った事業での効果

消防資機材や消防水利施設の充実が図られ、消防力が強化された。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 災害対策費	事業名	令和3年8月豪雨災害土砂等撤去事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		助け合う安全・安心のまちづくり					政策分野			①消防・防災
実施主体		市	所属部	行政経営部	所属課	総務・防災課	決算書ページ	176	新規	○	継続	

最終予算額(円)	6,900,000	決算額(円)	2,917,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									2,917,000
事業の目的	国、県の補助対象とならない小規模災害の早期復旧を支援することを目的とする。								
事業の概要	令和3年8月豪雨により被災した法定外公共物及び墓地並びに集会施設等に流入し、又は堆積した土砂等の撤去作業を支援するため、補助金を交付する。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					

今年度行った事業の内容・成果

事業実績 14地区 23件 2, 917, 000円

実施地区	件数	補助金額(円)
井手川内区	1	54,000
五町田大区	1	66,000
下不動区	2	140,000
熊野区	1	156,000
上岩屋区	1	68,000
西山区	3	551,000
大草野南区	1	71,000

実施地区	件数	補助金額(円)
光武区	1	73,000
本谷区	2	92,000
五代区	2	550,000
塩吹区	2	411,000
谷区	4	393,000
宮ノ元区	1	113,000
西川内区	1	179,000

(参考:事業内容)

事業実施主体・・・行政区・地域コミュニティ運営協議会・地縁団体・自治会
 対象となる事業・・・土砂の撤去費用(6万円以上の事業)
 対象となる施設等・・・里道・水路・墓地・公民館・グラウンドなど

1事業当たり、6万円以上で100万円を上限とし、
 1, 000円未満の端数は切り捨てる。
 対象経費の80パーセント以内を補助 。最大80万円

今年度行った事業での効果

土砂等の撤去費用に補助金を交付することにより、被災した法定外公共物及び墓地並びに集会施設等の復旧の負担を軽減し、早期復旧を支援することができた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 災害対策費	事業名	ビデオ会議システム構築				
総合計画による位置づけ		基本方針		助け合う安全・安心のまちづくり					政策分野			①消防・防災
実施主体		市	所属部	行政経営部	所属課	総務・防災課	決算書ページ	176	新規	○	継続	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	5,563,350	決算額(円)	5,560,225	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								5,000,000	560,225

事業の目的	災害時、塩田庁舎・嬉野庁舎等の情報連携の充実を図るため。既にインターネット回線を利用したWEB会議システムで情報連携しているが、庁舎間の回線を利用し情報連携することで、停電時にも対応が可能になる。											
事業の概要	ビデオ会議システム 3箇所(塩田庁舎、嬉野庁舎、現場用)											

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度

今年度行った事業の内容・成果

・ビデオ会議システム構築(委託料)(R2繰越事業)
5,000,000円×1.1=5,500,000円

・ビデオ会議システム回線利用料(通信運搬費)
9ヶ月分(7月～3月) 60,225円

○財源内訳(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金) 5,000,000円

今年度行った事業での効果

ビデオ会議システムを構築することで庁舎間の移動を行わずに会議が可能となり、災害発生時の情報連携体制が強化された。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 災害対策費	事業名	避難所運営資機材購入				
総合計画による位置づけ		基本方針		助け合う安全・安心のまちづくり				政策分野		①消防・防災		
実施主体		市		所属部	行政経営部	所属課	総務・防災課	決算書ページ	176	新規		継続 ○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	9,240,000	決算額(円)	7,456,350	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								7,256,000	200,350
事業の目的	内閣府による新型コロナウイルス感染症への更なる対応についての事務連絡を受け、来るべき災害時の避難所における感染症予防対策を図り、避難者の感染リスクの軽減を図る。								
事業の概要	市内の主な避難所において、感染防止のために密集回避のためのパーティションと簡易ベッドを用いることで、飛沫拡散防止や咳の抑制に資する。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	4,298,140								

今年度行った事業の内容・成果

避難所運営資機材購入(令和2年度繰越事業) 総事業費 7,456,350円 ○財源内訳(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金) 7,256,000円

- ・ポップアップパーティション(消耗品費)
7,450円×300セット×1.1=2,458,500円
- ・組立式簡易ベッド(消耗品費)
9,530円×300セット×1.1=3,144,900円
- ・避難所用マット(消耗品費)
9,000円×80枚×1.1=792,000円
- ・福祉避難所用簡易ベッド等一式
4段階リクライニングベッド 10,200円×55台×1.1=617,100円
折りたたみテーブル 6,300円×55台×1.1=381,150円
不織布カバー 190円×300枚×1.1=62,700円

今年度行った事業での効果

パーティションと簡易ベッドを購入することで、避難者同士が直接接することを避けられ、避難所内の飛沫拡散防止や咳の抑制等の感染防止に資することができた。
また避難者のプライバシー確保にも効果がみられた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費	事業名	旧公会堂等解体工事					
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり				政策分野		⑤財政計画			
実施主体		市	所属部	行政経営部	所属課	財政課	決算書ページ	85	新規		継続	○	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	84,819,000	決算額(円)	84,810,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							67,636,000		17,174,000

事業の目的	老朽化により廃止となっている施設を解体し更地にする。								
事業の概要	旧公会堂、旧嬉野公民館、旧勤労者福祉研修所及び付属の倉庫等を解体し更地にした。								

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	3,696,000			

今年度行った事業の内容・成果

科 目	内 容	工 期	請負額	場 所
委託料	旧公会堂等解体工事監理業務	R3.8.2～R4.1.28	1,540,000円	
工事請負費	旧公会堂等解体工事(A工区)	R3.8.2～R4.1.28	46,442,000円	旧公会堂及びその他付属物
	旧公会堂等解体工事(B工区)	R3.8.2～R4.1.28	36,828,000円	旧嬉野公民館、旧勤労者福祉研修所及びその他付属物
計			84,810,000円	

今年度行った事業での効果

老朽化により廃止となっている施設を解体し更地にすることにより、安全性の確保を図ることができた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費	事業名	庁舎改修				
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり				政策分野		⑤財政計画		
実施主体		市	所属部	行政経営部	所属課	財政課	決算書ページ	85	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	5,090,800	決算額(円)	5,090,800	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									5,090,800

事業の目的	嬉野市役所庁舎の施設改修を行うことで、老朽化した設備機器の更新等を図る。								
事業の概要	庁舎の電話機設置、トイレ洋式化工事、空調機改修等を行った。								

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	25,354,463	2,111,370	218,484	4,078,480

今年度行った事業の内容・成果

科 目	内 容	工 期	請負額	場 所
工事請負費	塩田庁舎電話増設交換工事	R3.5.28～R3.6.7	121,000円	(塩田庁舎)企画政策課、健康づくり課
	市長室トイレ改修工事	R3.6.28～R3.9.30	419,100円	(塩田庁舎)市長室
	災害対策室内線電話新設工事	R3.7.16～R3.7.31	146,300円	(塩田庁舎)2階ロビー
	嬉野市役所塩田庁舎空調設備改修工事	R3.8.3～R3.9.30	2,296,800円	(塩田庁舎)企画政策課、議会事務局
	嬉野庁舎電話配線工事	R3.8.26～R3.8.31	92,400円	(嬉野庁舎)建設課、農林整備課
	嬉野庁舎3階電話機新設工事	R3.9.22～R3.10.1	71,500円	(嬉野庁舎)3階災害支援県職員用
	嬉野庁舎併設倉庫(1棟)解体工事	R3.11.17～R4.1.10	231,000円	(嬉野庁舎)子育て支援センター横
	塩田庁舎1階トイレ洋式化工事	R3.12.23～R4.3.31	1,712,700円	(塩田庁舎)1階トイレ(男性用2基、女性用3基)
計			5,090,800円	

今年度行った事業での効果

利用者の利便性と行政サービスの向上に繋がる庁舎内の環境整備を行うことができた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	2 徴税費	目	2 賦課徴収費	事業名	市税徴収・滞納処分				
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり				政策分野	⑤財政計画			
実施主体		市	所属部	行政経営部	所属課	税務課	決算書ページ	-	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)		決算額(円)		決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
事業の目的	市税滞納者の財産を差押え、市税滞納の解消を図る。								
事業の概要	滞納者の債権(預貯金・給与・生命保険等)や不動産の差押を行い、市税滞納金に充当する。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					

今年度行った事業の内容・成果

【実績】

◎ 滞納処分状況

単位:円

滞納処分	件数	差押等に係る滞納額
差 押 (債 権)	127	40,059,237
差 押 (不動産)	2	1,446,720
差 押 (動 産)	-	-
交 付 要 求	14	12,146,175
合 計	143	53,652,132

◎ 滞納処分行為に対する実績

単位:円

物品種別	実績件数	収納実績額
差 押 (債 権)	91	8,713,666
差 押 (不動産)	-	-
差 押 (動 産)	-	-
交 付 要 求	7	2,268,992
合 計	98	10,982,658

今年度行った事業での効果

差押等の滞納処分を行うことで、徴収率の向上と滞納者の収納意識の涵養が図られた。

市 税 の 詳 細			所属部		行政経営部		所属課		税務課		
款	1 市税	項	1 市民税	目	1 個人	決算額 (円)	980,274,874	決算書ページ			
								43			
(説明)											
1. 現年課税分											
納税義務者数		均等割者数		所得割者数		総所得金額		課税標準額		所得割税率	
12,604人		12,604人		10,898人		32,233,624千円		614,082千円		6.0%	
調定額			うち均等割額		うち所得割額		収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済件数	滞納繰越額
974,637,710円			44,147,000円		930,490,710円						
							965,620,222円	73,400円	8,944,088円	291件	9,039,688円
							還付未済額 95,600円				
2. 滞納繰越分											
件 数		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額		収入未済件数	
1,052件		41,050,273円		14,654,652円		3,561,632円		22,833,989円		558件	

款	1 市税	項	1 市民税	目	2 法人	決算額 (円)	91,879,800	決算書ページ			
								43			
(説明)											
1. 現年課税分											
件 数		均等割者数		法人税割者数		法人数		税割税率			
743件		705件		370件		547法人		8.4%			
調定額			うち均等割額		うち法人税割額		収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済件数	滞納繰越額
92,550,800円			47,218,600円		45,332,200円						
							91,446,700円	8,300円	1,095,800円	17件	1,101,600円
							還付未済額 5,800円				
2. 滞納繰越分											
件 数		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額		収入未済件数	
24件		1,367,700円		433,100円		150,000円		784,600円		12件	

市 税 の 詳 細			所属部		行政経営部		所属課		税務課				
款	1 市税	項	2 固定資産税	目	1 固定資産税	決算額 (円)	1,184,300,063	決算書ページ					
								43					
(説明)													
1. 現年課税分 【納税義務者数 11,233人】													
調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済件数		収入未済額		還付未済額		滞納繰越額	
1,132,915,000円		1,114,695,789円		1,993,695円		383件		16,225,516円		48,500円		16,274,016円	
区 分		面 積		評価額		課税標準額		平均評価額		税 率		1.40%	
土地		87,244,869㎡		54,524,040千円		25,429,241千円		625円/㎡		法定 免税点	土地	300,000円	
	田	15,249,555㎡		1,850,818千円		1,850,818千円		121円/㎡			家屋	200,000円	
	畑	13,859,850㎡		623,364千円		623,364千円		45円/㎡			償却資産	1,500,000円	
	宅地	5,615,968㎡		44,312,170千円		17,156,549千円		7,890円/㎡					
	山林	48,298,585㎡		1,413,274千円		1,413,274千円		29円/㎡					
	その他	4,220,911㎡		6,324,414千円		4,385,236千円		1,498円/㎡					
家屋		2,334,516㎡		47,200,326千円		41,552,866千円		20,218円/㎡					
償却資産				16,822,915千円		16,575,309千円							
合 計				118,547,281千円		83,557,416千円							
※数値は法定免税点未満のものを含む													
2. 滞納繰越分													
調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済件数		収入未済額					
211,670,152円		69,604,274円		15,171,855円		1,161件		126,894,023円					

款	1 市税	項	2 固定資産税	目	2 国有資産等所在市町村交付金	決算額 (円)	3,320,300	決算書ページ		
								43		
(説明)										
区 分		名 称		課税標準額		交付金額				
交付金	九州森林管理局		234,286千円		3,280,000円					
	佐賀県		2,879千円		40,300円					
合 計				237,165千円		3,320,300円				

款	1 市税	項	3 軽自動車税	目	1 環境性能割	決算額 (円)	3,371,900	決算書ページ						
								43						
(説明)														
環境性能割		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計(円)
		247,600	461,700	153,800	234,300	391,800	302,400	226,100	256,400	151,200	295,700	179,200	471,700	3,371,900

市 税 の 詳 細			所属部	行政経営部	所属課	税務課		
款	1 市税	項	3 軽自動車税	目	2 種別割	決算額 (円)	107,260,204	決算書ページ 43,44

(説明)

1. 現年課税分

車種・区分	台 数	税 率	税 額
01 原付50cc以下	843台	2,000円/台	1,686,000円
02 原付90cc以下	116台	2,000円/台	232,000円
03 原付125cc以下	130台	2,400円/台	312,000円
10 二輪250cc以下	240台	3,600円/台	864,000円
11 三輪660cc以下	1台	4,600円/台	4,600円
21 自家用四輪乗用660cc以下	8,066台		77,889,000円
標準税率	3,530台	7,200円/台	25,416,000円
標準税率(H27以降・特例あり)	2,567台	10,800円/台	27,072,900円
重課分	1,969台	12,900円/台	25,400,100円
23 自家用四輪貨物660cc以下	3,586台		18,615,400円
標準税率	1,050台	4,000円/台	4,200,000円
標準税率(H27以降・特例あり)	791台	5,000円/台	3,945,400円
重課分	1,745台	6,000円/台	10,470,000円
65 その他(フォークリフト)	69台	5,900円/台	407,100円
70 小型自動車二輪250cc超	449台	6,000円/台	2,694,000円
20 営業用四輪乗用660cc以下	7台		49,300円
標準税率	3台	5,500円/台	16,500円
重課分	4台	8,200円/台	32,800円
22 営業用四輪貨物660cc以下	18台		67,300円
標準税率	4台	3,000円/台	12,000円
標準税率(H27以降・特例あり)	11台	3,800円/台	41,800円
重課分	3台	4,500円/台	13,500円
61 トラクター	1,331台	2,400円/台	3,194,400円
04 ミニカー	31台	3,700円/台	114,700円
90 被牽引車二輪	13台	3,600円/台	46,800円
計	14,900台		106,176,600円

台 数	14,900台
調 定 額	106,176,600円
収 入 済 額	104,489,200円
不 納 欠 損 額	12,900円
収 入 未 済 額	1,674,500円
滞 納 繰 越 額	1,696,100円
収入未済台数	203台
収入未済人数	160人

還付未済額 21,600円

2. 滞納繰越分

台 数	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済台数
986台	7,176,936円	2,771,004円	630,600円	3,775,332円	508台

市 税 の 詳 細			所属部	行政経営部	所属課	税務課		
款	1 市税	項	4 市町村たばこ税	目	1 市町村たばこ税	決算額 (円)	182,944,528	決算書ページ 44
(説明)								
1. 現年課税分								
			本 数	税 率		税 額		
旧3級品以外		R4.4月 申告(3月分)まで	28,812,731本	6,122円/千本 11月より 6,552円/千本		181,166,469円		
手持品課税		手持ち分	4,135,042本	0.43円/本		1,778,059円		
計			32,947,773本			182,944,528円		
2. 滞納繰越分 なし								

款	1 市税	項	5 入湯税	目	1 入湯税	決算額 (円)	44,724,500	決算書ページ 44
(説明)								
1. 現年課税分								
区分	入湯客数	税 率	調定額	収入済額	収入未済額	滞納繰越額	収入未済事業所数	
宿泊	254,823人	150円/人	38,223,450円					
休憩	130,021人	50円/人	6,501,050円					
計	384,844人		44,724,500円	44,724,500円	0円	0円	0 事業所	
2. 滞納繰越分 なし								

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	ふるさと応援寄附金				
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり				政策分野	⑤財政計画			
実施主体		市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	決算書ページ	86～90	新規		継続	○

最終予算額(円)	3,300,700,000	決算額(円)	3,300,370,573	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							3,299,672,000		698,573

事業の目的	本市のまちづくりを応援するために贈られた寄附金を財源として、次のようなまちづくりに活用する。 (1)”いきいき”ひとにやさしいまちづくり (2)”もりもり”元気のあるまちづくり (3)”わくわく”子どもを育むまちづくり (4)夢ひろがるまちづくり								
事業の概要	寄附の受付は、インターネット及び市役所への直接申込みの二通りで行い、インターネット受付分については、お礼品の配送までを業務委託する。 寄附金は、嬉野市ふるさと応援寄附金基金条例に基づき基金として積み立て、各事業に活用する。								

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	3,256,824,804	3,050,147,375	1,803,078,504	2,666,960,209

今年度行った事業の内容・成果

○事業の内容 ふるさと納税ポータルサイト「さとふる」「ふるさとチョイス」「楽天ふるさと納税」「ANAのふるさと納税」「ふるラボ」などを活用して寄附の増加を図る。

○事業費(3,300,370,573円)の内訳

・報償費	3,258,944円	(市受付分寄附者へのお礼品及び配送料)	・報 酬	4,321,611円	(会計年度任用職員4名)
・需用費	314,547円	(封筒、コピー用紙、印刷機インク等)	・職員手当等	821,584円	(会計年度任用職員3名)
・役務費	7,264,670円	(郵便料・切手代7,250,750円、郵便振込手数料13,920円)	・共済費	849,787円	(会計年度任用職員4名)
・委託料	1,830,880,596円	(ふるさと応援寄附金支援業務(事務委託費、お礼品及び配送料等))	・使用料及び賃借料	407,106円	(封入封緘機リース料)
・積立金	1,452,251,728円	(寄附金1,451,553,155円、基金利子698,573円)			

○寄附金の活用(計画)

選択事業	主な事業	金額(円)
”いきいき”ひとにやさしいまちづくり	地域コミュニティ推進、公共交通対策費等	124,311,000
”もりもり”元気のあるまちづくり	観光振興推進、道路橋梁維持事業等	39,328,000
”わくわく”子どもを育むまちづくり	小学生・中学生・高校生等の医療費助成事業等	181,102,000
夢ひろがるまちづくり	移住促進事業、結婚支援推進等	1,106,792,000
合 計		1,451,533,000

○寄附件数 244,314件(市受付461件・オンライン243,853件)
○寄附金額 3,299,672,000円
(市受付 28,388,500円、オンライン 3,271,283,500円)
○令和3年寄附分ワンストップ特例申請受付件数 91,366件
○ふるさと納税災害支援寄附(別途) 551件 4,805,000円

今年度行った事業での効果

当初より前年度からの寄附者全体の増加等により好調で、前年度を上回る過去最高の寄附受入額となった。また、さらなる寄附獲得のため、返礼品開発、迅速な配送等を見込んだ返礼品受託業務委託を9月より、またふるさと納税ポータルサイト「ANAのふるさと納税」を10月、「ふるラボ」を11月より開始し、寄附者の利便性向上を図った。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	地域おこし協力隊・お試し移住・お試しサテライトオフィス				
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野		③住まい		
実施主体		市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	決算書ページ	86～89	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	7,501,000	決算額(円)	5,726,405	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									5,726,405

事業の目的	嬉野市での暮らしの情報や暮らしの体験を通して、実感を持ってもらうことで移住に対するハードルを下げ、移住者の増加を図ることを目的とする。											
事業の概要	地域おこし協力隊の雇用により、移住情報をネットラジオ等で発信する。また、塩田津で賃借している住宅を使い移住検討者に嬉野市での生活を体験してもらう。											

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	1,648,000			

今年度行った事業の内容・成果

地域おこし協力隊の採用により、嬉野市への移住情報や移住体験談などをネットラジオで発信している。またInstagramでも情報発信しており、メッセージを通じて移住相談が寄せられている。また、空き家バンクやお試し移住住宅のPRについても一部担当しており、これまでと比べ若い世代の移住相談の比率が増えている。
 お試し移住・お試しサテライトオフィスについては、コロナ禍での利用制限などもあり、開設までに時間を要した。また開設後もコロナでの利用制限などもあり、令和3年度については利用は0であった。

報酬	2,458,500円
職員手当等	940,450円
共済費	507,594円
旅費費用弁償	92,385円
消耗品費	136,110円
燃料費	27,976円
通信運搬費	52,477円
保険料	12,858円
委託料	979,915円
使用料及び賃借料	228,000円
備品購入費	246,840円
負担金	43,300円
合計	5,726,405円

今年度行った事業での効果

SNSやネットラジオの配信により以前と比べ、若い世代の相談比率が増えた。また、お試し移住・お試しサテライトオフィスについては、利用こそ0であったものの本気度の高い移住検討者から複数の利用相談を受けており、嬉野市全体としての移住に関する認知度が上がってきているように感じられる。インターネットを介してのPRの効果もあり、海外からの移住相談も増えてきている。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	空き家バンク利用促進事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野	③住まい			
実施主体		市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	決算書ページ	86,89	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,784,000	決算額(円)	2,374,298	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									2,374,298
事業の目的	空き家バンク利用者に対し補助金を交付することで、空き家の流通の促進を図り、転入者増や空き家そのものの利用により地域を活性化させることを目的とする。								
事業の概要	空き家バンクの利用に対し補助金を交付する。①転入者利用の契約物件のリフォーム補助。②転入者利用の契約物件のDIYに対する補助。③登録物件にある不要物撤去費用の補助。④登録物件にある仏壇撤去費用の補助。⑤転入者利用の契約物件のハウスクリーニング費用の補助。⑥空き家バンクに登録いただける物件を紹介していただいた場合の奨励金。⑦空き家バンクに登録いただいた場合の奨励金。⑧築20年以内で改修の必要の低い物件に登録いただいた場合の奨励金。⑨昭和56年6月以降建築、もしくは耐震基準を満たしている物件で月額3万円以下の貸家として登録いただいた場合の補助。⑩転入者利用の契約物件の仲介手数料の補助。また、空き家バンクを利用して県外から転入する者に記念品を贈呈する。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	1,920,555	1,667,000							

今年度行った事業の内容・成果

以下の補助を行った。

No	補助の内容	補助額上限	件数	補助金交付額
1	リフォーム補助金	リフォーム費用の1/2(上限500千円)	4件	797,148円
2	DIY補助金	材料費及びその他必要な資材の費用実費額(上限100千円)	4件	292,655円
3	登録準備支援金	不要物撤去費用実費額(上限80千円)	8件	577,225円
4	仏壇撤去支援金	仏壇撤去費用実費額(上限20千円)	3件	59,800円
5	ウェルカムクリーニング支援金	物件のクリーニング実費額(上限50千円)	2件	100,000円
6	登録物件紹介奨励金	1件につき5千円	0件	0円
7	登録奨励金	空き家1軒につき10千円	14件	140,000円
8	良質物件登録奨励金	空き家1軒につき10千円	0件	0円
9	お手頃賃貸物件登録奨励金	空き家1軒につき10千円	1件	10,000円
10	仲介手数料支援金	仲介手数料実費額(上限50千円)	0件	0円

その他、空家バンク登録物件を利用し県外からの移住者を対象にシーボルトの湯パスポート、嬉野市の特産品合計397,470円分を贈呈した。

1,976,828円(補助金合計額) + 397,470円(記念品合計額) = 2,374,298円(事業費合計)

今年度行った事業での効果

コロナ禍であったが、補助金等の効果もあり登録物件数(土地+家屋)が20件、成約は過去最高の23件となった。これにより、14世帯30人の転入又は転入予定につながった。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	庁舎のあり方検討支援業務委託【通次】				
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり				政策分野	④行政計画			
実施主体		市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	決算書ページ	88	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	2,390,740	決算額(円)	2,390,740	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									2,390,740

事業の目的	嬉野市庁舎の現状や課題把握に基づく今後の庁舎のあり方及び新庁舎整備の基本的な方針を示す。								
事業の概要	市庁舎のあり方検討委員会の運営を支援する業務(委員会検討資料、議事録作成等)及び委員会での検討結果等を踏まえた市の基本的な方針となる市庁舎整備基本構想の策定等の委託を行う。								

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	2,034,800	944,460		

今年度行った事業の内容・成果

◎事業名 嬉野市庁舎のあり方検討支援及び庁舎整備基本構想策定業務 ○委託料: 契約総額 5,370,000円のうち令和3年度分 2,390,740円(現年度分:2,390,000円、過年度通次繰越分:740円) ○委託期間: 令和2年2月21日～令和4年3月31日 ○業務内容(令和3年度): 嬉野市庁舎のあり方検討委員会運営支援業務 1) 委員会検討資料・議事録作成等 2) 庁舎整備基本構想(案)策定									
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

今年度行った事業での効果

「嬉野市庁舎整備基本構想」を策定することで、今後の市庁舎のあり方、新庁舎整備に関する一定の方向性を示すことができた。									
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	統合型GIS導入業務【明許】				
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり				政策分野	④行政計画			
実施主体		市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	決算書ページ	88	新規	○	継続	

最終予算額(円)	63,250,000	決算額(円)	63,250,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								63,000,000	250,000
事業の目的	各課が個別に作成、管理している地理情報を一元的に管理し、庁内で共有・活用することで、業務効率化及び全体投資の最適化を図り、行政サービスの向上に努める。また、一部の地理情報をインターネット上に公開することにより市民や事業者等との対面による業務を削減し、コロナウイルス感染拡大の防止及び将来の感染症リスクの軽減を図る。								
事業の概要	システムの基盤となるデータベース図、共用空間データを作成し、庁内横断的な地図情報の閲覧や編集、分析等が可能な職員向けの統合型GIS及び市民や事業者等向けにインターネット経由で地図情報を発信する住民公開型GISの構築を行う。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					

今年度行った事業の内容・成果

◎歳入：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 63,000,000円

以下、本業務において統合型GISに搭載した地図情報(○があるものは住民公開型GISに搭載した地図情報)

○地形図(レベル2500・10000)	上水道管網図	○市道網図	○下水道網図
○航空写真	空家バンクマップ	林地台帳図	環境規制区域図マップ
地番図	国勢調査区マップ	○農道・林道図	○ゴミステーションマップ
○ハザードマップ	○民生委員の担当区域マップ	○バス路線マップ	○埋蔵文化財マップ
○行政区区域マップ	障害者マップ	○保留地マップ	○学校区管理マップ
○消防団区域マップ	要介護認定者マップ	○公園台帳マップ	○ヒヤリハットマップ
空き家マップ	生活保護マップ	○立地適正化計画マップ	○選挙用ポスター掲示板設置場所マップ
○防火水槽・消火栓マップ	○法定外公共物管理マップ	○景観区域マップ	農地マップ
○公共施設マップ	○市営住宅マップ	○大規模盛土造成地マップ	
家屋図マップ	市道台帳	○都市計画マップ	※レイヤとしては128レイヤを整備した

また、現地調査支援システム及び3次元表示システムもあわせて導入した。

今年度行った事業での効果

地図情報のデータ化によりICT化が図られるとともに一元管理により業務の効率化が図られた。また、今後個別GISの見直しにより全体投資の最適化が見込める。住民公開型GISの構築により市民等の利便性の向上につながるとともに対面業務の削減による感染症リスクの軽減が期待できる。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	さが未来アシスト事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり				政策分野	③住民自治・住民参画			
実施主体		その他		所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	決算書ページ	89	新規		継続 ○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	2,850,000	決算額(円)	2,598,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他
					1,367,000			
								1,231,000
事業の目的	地方創生及び地域活性化を目的に人口減少やそれに伴う地域の活力低下が顕著な地域、又は魅力ある地域づくりに向けて意欲的に取り組む地域の団体等が、自主的・主体的に実施する多様な地域づくり活動を支援し、地域活力の創出や地域課題の解決などに繋げていく。							
事業の概要	本事業実施主体となる地域団体等が実施する地域の活性化を目的とした事業で、自立運営を見込んだ新たな取組みを立ち上げようとする取組又は既存事業の自立運営を見込んだ拡充を行う取組に対し、事業費を補助する。 ※佐賀県で創設した「さが未来アシスト事業費補助金」を活用。補助率:事業費の95%以内(県50%、市45%)							
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度				
	1,900,000	2,700,000						

今年度行った事業の内容・成果

No.	事業名	事業主体	総事業費	交付額	うち県交付金
事業内容					
1	塩田地区耕作放棄地を活用した地域活性化事業	塩田地区地域コミュニティ運営協議会	1,424,900	950,000	500,000
	地区内で年々増えている田畑の耕作放棄地・荒廃地を活用し、年間を通じてソバ播種～管理～収穫、イベント等を行い、景観作物及び種子採取用として赤ソバの栽培も行った。今年度も台風やイノシシ被害により、思うような収量とはならなかったが、過去の反省から対策を講じていたため壊滅状態とまではならなかった。今年度は保護者を含めた地元小学校との連携活動ができ、そば粉を使った「ソバ饅頭」は好評で、収穫感謝祭等により地域住民との交流を深め、地域の活性化に努めた。				
2	嬉野の歴史とお茶を体感できる婚活事業	うれtea会	1,020,000	950,000	500,000
	嬉野茶や肥前吉田焼など地域資源を活用した婚活イベントを2回実施した。お茶マイスターによるお茶淹れ講座やうれしの茶の飲み比べ、また吉田焼の絵付け体験など地域資源を有効活用するよう工夫をしながら、男女の出会いの創出及び地産地消にこだわることで地域活性化に努めた。コロナ禍の影響によりうち1回がオンライン上での開催となるなど集客に悩まされることもあったが、参加者の反応は良く、新しい婚活イベントのやり方を模索する良い機会となった。				
3	吉田地区人材育成事業	吉田地区地域コミュニティ運営協議会	735,800	698,000	367,000
	これまで吉田地区内の各地区ごとに歴史的な建造物や旧跡、伝統的な文化、住民の思い等を網羅した情報誌を作成していたが、本事業により再度内容の見直しを図りながら、吉田地区全体に関わる内容を纏めた合本冊子「ふるさと吉田 ～歴史探訪 今・むかし～」を作成した。完成した冊子は、地区内の全戸に配布するとともに地域の小・中学校及び地区内の各公民館へ出向き、学習会を開催した。地域住民が吉田地区の良さを再認識し、郷土愛の醸成に寄与することができた。				
合 計			3,180,700	2,598,000	1,367,000

今年度行った事業での効果

事業実施団体である各地域団体等が主体となり、各事業を通じてそれぞれの地域の振興の気運醸成が図られた。
また、地域コミュニティや事業実施団体の強化及び自発的な地域活性化活動の充実等に寄与できた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	移住促進事業(移住促進応援金)					
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野	③住まい				
実施主体		市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	決算書ページ	89	新規		継続	○	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	35,000,000	決算額(円)	34,989,675	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							30,000,000		4,989,675

事業の目的	移住促進による人口増加を目的とし、活気と歓声に満ちた地域社会の構築へ繋げていく。							
事業の概要	移住促進応援金の交付を次の場合に行う。①子育て世帯の引越業者による転入時。②子育て世帯の転入時。③市内に祖父母を有する孫の1ターン時。④市内に妻実家があり結婚5年以内の夫の1ターン時。⑤50歳未満の単身女性の1ターン時。⑥3年以上市外に居住後、転入2年以内の起業時。⑦3年以上市外に居住後、転入から1年以内の初めての住宅取得時。⑧県外勤務のまま市内に移住時。⑨就農者又はトレーニングファーム研修生の転入時。							

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	22,770,612			

今年度行った事業の内容・成果

No	補助の内容	補助額	件数	補助交付額
1	子育て世帯ハッピーウェルカム引っ越し応援金	引っ越し費用実費額(上限100千円)	16件	1,249,090円
2	ハッピーウェルカム子ども応援金	18歳未満の子又は母子健康手帳の交付を受けている妊娠中の子1人につき20千円	26件	820,000円
3	ハッピーウェルカム孫ターン応援金	1人につき100千円	0件	0円
4	ハッピーウェルカムお嬢さん応援金	1世帯につき100千円	9件	900,000円
5	ハッピーウェルカム女子ターン応援金	1人につき100千円	11件	1,100,000円
6	起業チャレンジウェルカム応援金	起業に要した費用(敷金及び人件費を除く。)の2分の1に相当する費用実費額(上限1,000千円)	5件	3,011,535円
7	ハッピーウェルカム住宅取得応援金	住宅1戸につき500千円 他	26件	27,000,000円
8	リモートワーク移住応援金	県外の事業所に所属したまま市内に移住し、リモートワークする世帯員1人につき100千円 他	5件	809,050円
9	農業ターンウェルカム応援金	1世帯につき100千円	1件	100,000円
・総申請件数:60件(内2件は同一世帯の申請の為、58世帯) 申請者年代:20代17件、30代24件、40代11件、50代4件、60代1件、70代1件)				
・移住者数:140人				

今年度行った事業での効果

本事業により58世帯140人の人口増につながった。また、補助について幅広い内容としたことにより若い世代の移住に寄与していると考えられる。
--

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	地域活性化センター助成事業(うれしのALOHAフェスタ)					
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり				政策分野	③住民自治・住民参画				
実施主体		その他	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	決算書ページ	89	新規	○	継続		

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	900,000	決算額(円)	900,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)								
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
								900,000				

事業の目的	地域団体等が地域で実施するイベント事業に要する経費に対し、(一財)地域活性化センター助成金を財源とした補助金を交付し、地域社会の活性化を図る。											
事業の概要	(一財)地域活性化センター助成金(地域イベント助成事業)を活用し、本事業の実施主体となる地域団体等へ地域活性化のためのイベントに係る事業費を補助する。											

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度

今年度行った事業の内容・成果

事業名:うれしのALOHAフェスタ	事業実施団体:フラレアうれしの	事業費:908,630円
開催日:令和3年10月17日(日)	開催場所:嬉野温泉公園	動員人数:延べ576人
事業実施内容: フラの披露(40チーム)、ハワイアンバンド演奏、お試しフラ、みんなでおどろうメレ・フラを実施するとともに、公園内のスペースに、嬉野の産品販売・飲食コーナー、ハワイアン小物の販売やハワイアン雑貨ワークショップ等を設け、賑わいを創出した。参加者の検温及びアルコール消毒、ステージ発表者以外のマスク着用の徹底など新型コロナウイルス感染症対策にも考慮し、事業を実施した。		
※財源内訳 地域活性化センター助成金 900,000円(10/10)		

今年度行った事業での効果

幅広い年齢層の方が多く参加し、世代間交流の促進やフラの体感によるコロナ疲れのストレス発散及び癒しを提供することができた。 また、来訪された観光客への嬉野の魅力発信や地域住民の地元の魅力の再認識にも繋がる機会となり、地域に賑わいをもたらすことができた。
--

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興事業費	事業名	地域コミュニティ推進				
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり				政策分野	③住民自治・住民参画			
実施主体		市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	決算書ページ	92～94	新規		継続	○

最終予算額(円)	30,154,000	決算額(円)	28,456,170	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							22,000,000	49,112	6,407,058
事業の目的	小学校区を基本の範囲とする住民組織「地域コミュニティ運営協議会」が取り組む事業を推進することにより、地域住民自らが安全・安心のまちづくりを行うことができる。								
事業の概要	2018年度からの10年間を計画期間とする「嬉野市地域コミュニティ推進第2次基本方針」に基づく地域コミュニティ活動に対する各種支援。 アンケート等を基に住民ニーズを把握した各自の地域計画の策定。(嬉野、轟・大野原、塩田) 地域の特性を活かした新しい視点・発想を盛り込んだ「きらりブラッシュアップ事業」の実施。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	28,945,662	28,818,460	26,641,653	26,520,215					

今年度行った事業の内容・成果

報酬	1,431,636 円	会計年度任用職員(1人)
職員手当等	197,744 円	会計年度任用職員(1人)
共済費	270,378 円	会計年度任用職員(1人)
需用費 (消耗品費)	32,356 円	事務用品等
(燃料費)	51,125 円	地域コミュニティセンターLPガス代(久間、轟・大野原)
(光熱水費)	625,097 円	地域コミュニティセンター電気代・電灯代・水道料(久間、轟・大野原)、浄化槽使用料(久間)
(修繕料)	277,475 円	地域コミュニティ専用車修繕料
役務費 (手数料)	59,780 円	浄化槽検査手数料(轟・大野原)4,700円、地域コミュニティ専用車車検に伴う印紙代及び車検手数料(3台分)55,080円
(保険料)	164,817 円	地域コミュニティ専用車自賠責保険料(3台分)59,190円、共済分担金(7台分)80,924円、建物共済分担金(久間、轟・大野原)24,703円
委託料	15,347,555 円	地域コミュニティ運営管理(7地区)14,640,000円、警備(久間、轟・大野原)319,440円、浄化槽保守業務(轟・大野原)99,915円、受付(久間、轟・大野原)264,000円、消防設備保守点検(久間、轟・大野原)24,200円
使用料及び賃借料	187,272 円	地域コミュニティセンター備品リース料(パソコン、事務備品再リース)
補助金	1,066,203 円	地域コミュニティ地域計画策定事業(嬉野、轟・大野原、塩田)
	427,700 円	きらりブラッシュアップ事業(五町田、大草野)
交付金	8,297,232 円	地域コミュニティ活動交付金(7地区)
公課費	19,800 円	地域コミュニティ専用車車検に伴う重量税(3台分)
合計	28,456,170 円	
※財源内訳 使用料49,112円		

今年度行った事業での効果

昨年度に引き続き、コロナ禍でコミュニティ活動に制限はあったが、令和2年度の「新しい活動スタイル支援事業」において揃えた感染症対策備品を活用し、十分な感染症対策を行った上でできる活動を各コミュニティで考えうる範囲でコミュニティ活動を行うことができた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興事業費	事業名	ひとにやさしいまちづくり推進				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		④観光業		
実施主体		市		所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	決算書ページ	91,93	新規		継続 ○

最終予算額(円)	6,027,000	決算額(円)	6,026,114	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
(次年度繰越予算額)							5,500,000		526,114
事業の目的	バリアフリーやユニバーサルデザインを基本の考えとしたまちづくりへの取り組み。身体障がい者や高齢者などを含めたすべての人が楽しく「観光」「買い物」「散策」などを行うことができる環境整備や観光・公共施設の障がいの度合いに応じたUD・BFの情報提供などによる観光客の増加を図る。								
事業の概要	ひとにやさしいまちづくりに関する各界の幅広い意見聴取及び各種施策の推進。 佐賀嬉野バリアフリースターセンターが取り組む調査・分析及び情報提供への活動支援。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	6,059,014	3,299,014	3,049,014	2,899,014					

今年度行った事業の内容・成果

報酬	39,900 円	ひとにやさしいまちづくり推進協議会委員(1回7名分)
役務費 (保険料)	26,214 円	貸出用自動車いす保険料(傷害保険・動産保険・賠償責任保険)
委託料	3,310,000 円	第2次UDおもてなし体制整備事業委託
補助金	2,650,000 円	バリアフリースターセンター活動費補助
合計	6,026,114 円	

今年度行った事業での効果

コロナの影響はあったものの対策を講じながら行事等を実施することができた。マニュアル作成やバリアデータ化などにより、アフターコロナでのレベルアップに結びつける展開に切り替えて事業を実施した。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興事業費	事業名	結婚支援推進事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり				政策分野	②男女共同参画			
実施主体		市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	決算書ページ	92～93	新規		継続	○

最終予算額(円)	3,949,000	決算額(円)	2,917,561	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					1,146,000		1,700,000		71,561
事業の目的	全国的に年々未婚率が増加し晩婚化の傾向が顕著となっている現代社会で少子化問題は重要な課題であり、この一助として結婚支援事業を行うことで、ひとりでも多くの独身男女が人生の良きパートナーにめぐり合い心豊かな生活設計を展望されること、また将来的にはふるさとづくりの推進及び地域の活性化に寄与することを目的とする。								
事業の概要	結婚支援相談員による個別相談会の実施。出逢いを希望する男女を対象に婚活バスツアーの企画・同じく婚活セミナーおよび婚活パーティを企画し、参加者を宣伝募集。 結婚支援サポーターおよび相談員の情報交換会の実施。新婚世帯に対する新居の取得費や家賃・引っ越し費用の一部助成。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	4,459,649	2,882,029	2,266,983	2,489,710					

今年度行った事業の内容・成果

報償費 (謝金)	25,000 円	結婚支援相談員・サポーター謝金
役務費 (保険料)	500 円	行政協力員団体障害保険料(イベント時の相談員・サポーター分)
委託料	600,061 円	婚活バスツアー・婚活セミナーおよび婚活パーティの企画、宣伝募集まで(※イベント自体はコロナで中止)
補助金	2,292,000 円	結婚新生活支援事業補助金
合 計	2,917,561 円	
・出逢いのイベント【婚活バスツアー】 25～45歳対象 参加申込者18名(男性16名・女性2名) ※コロナで中止 ・出逢いのイベント【婚活セミナー・婚活パーティ】 25～39歳対象 参加申込者14名(男性11名・女性3名) ※コロナで中止 ・個別婚活相談会(3回実施) 参加者6名 ・結婚支援相談員・サポーター等情報交換会(1回実施)相談員1名・サポーター3名参加		
・結婚新生活支援事業補助金 支給人数8名(補助金対象8名)		

今年度行った事業での効果

結婚を望んでいる独身男女に交際のきっかけとなる出会いの場の提供となる婚活バスツアー・セミナー・パーティを企画し参加者まで集めたが、新型コロナウイルスの拡大により、イベントは中止となった。相談員・サポーターとの情報交換会を実施し活発な意見が出て情報共有ができた。新婚世帯に対する新居の取得費や家賃・引っ越し費用を一部助成することで、婚姻に伴う経済的負担を軽減し、結婚しやすい環境づくりを支援した。HP・嬉野ホットステーション、婚姻届出時の窓口でのチラシ等で制度の周知ができ、補助金交付につながった。
--

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興事業費	事業名	コミュニティ助成事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり				政策分野	③住民自治・住民参画			
実施主体		市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	決算書ページ	93	新規		継続	○

最終予算額(円)	7,400,000	決算額(円)	7,400,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								7,400,000	

事業の目的	各地区の地域活動に必要な備品の整備や集会施設建設等に必要な経費を補助することにより、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図る。			
事業の概要	一般財団法人自治総合センターが実施する宝くじの社会貢献広報事業に申請希望地区の申請書を提出し、採択(助成金交付決定)を受けた地区には助成金を交付し地域活動を支援する。			

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	6,800,000	4,500,000	4,300,000	3,600,000

今年度行った事業の内容・成果

事業内容

地 区 名	事 業 名	総事業費	補助金額	内 容
今寺区自治会	一般コミュニティ助成事業	2,420,950円	2,400,000円	コミュニティ活動備品の整備(面浮立お面の塗り替え、黒股引など)
三坂区自治会	一般コミュニティ助成事業	2,524,260円	2,500,000円	コミュニティ活動備品の整備(机、音響設備、パソコン、プレハブ倉庫など)
俵坂区自治会	一般コミュニティ助成事業	2,552,700円	2,500,000円	コミュニティ活動備品の整備(グランドゴルフセット、机、椅子、エアコンなど)

※自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として、総事業費の十万円未満切り捨てた額を補助する。
(上限額: 一般コミュニティ助成 250万円、地域防災組織育成助成 200万円)

※財源内訳 自治総合センター助成金 7,400,000円

今年度行った事業での効果

- ・今寺区自治会では、お面の総塗り替えや踊り手の黒股引を新調することにより、伝承芸能である面浮立の後継者を増やす意味も含め、体制整備の支援ができた。
- ・三坂区自治会では、独自の「三坂ふれあい祭り」備品の整備により活動がしやすくなり、活動促進の支援となった。
- ・俵坂区自治会では、行事備品の整備により自治会活動を支援できた。また、公民館備品の整備により地区行事の活動がしやすくなり、公民館の利用促進の支援となった。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	14 コミュニティーセンター費	事業名	コミュニティーセンター運営費				
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり				政策分野		③住民自治・住民参画		
実施主体		市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	決算書ページ	95～96	新規		継続	○

最終予算額(円)	23,756,000	決算額(円)	23,470,255	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							10,200,000	1,384,257	11,885,998
事業の目的	地域の子どもからお年寄りまで世代間の交流を促進する場を提供するとともに、市内特産品及び伝統技術の展示・体験をすることにより、地域コミュニティの活性化と地域福祉の増進に寄与することを目的とする。								
事業の概要	嬉野市コミュニティーセンター(楠風館)の運営、施設管理等を行う。 各種団体活動、学習活動、健康づくり等幅広い交流、研修の場を提供する。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	13,374,161	18,598,088	13,581,488	13,754,637					

今年度行った事業の内容・成果

報酬	1,587,708 円	会計年度任用職員(1人)
	51,300 円	指定管理者選定委員会委員(3回3名分)
職員手当等	337,386 円	会計年度任用職員(1人)
共済費	306,346 円	会計年度任用職員(1人)
需用費 (消耗品費)	151,535 円	事務用品、浴室用品、清掃用品など
(燃料費)	1,634,721 円	LPガス代
(光熱水費)	3,723,925 円	水道代、電気代、農業集落排水施設使用料
(修繕料)	951,390 円	脱衣室及び浴室修繕、LPガス調整器取替など
役務費 (通信運搬費)	170,535 円	電話代、インターネット使用料、火災通報装置用回線使用料
(保険料)	132,965 円	建物総合損害共済分担金
委託料	4,338,629 円	施設警備126,720円、消防設備等法定点検169,400円、公共施設清掃管理474,331円、 空調・ろ過機・補給水槽・ポンプ類保守点検269,500円、電気工作物保安管理158,400円、昼間・夜間受付管理2,129,805円、 屋内清掃988,473円、自動ドア保守点検22,000円
使用料及び賃借料	84,815 円	テレビ受信料57,095円、フローアマットリース料27,720円
工事請負費	9,999,000 円	外壁等改修工事
合計	23,470,255 円	
		※財源内訳 1,384,257円(使用料1,379,807円、浴室用品販売4,450円)

今年度行った事業での効果

各種サークルや団体の活動拠点として利用され、展示館においては市内外のサークルや作品展として利用されるなど、世代間交流が促進されるとともに、地域の活性化と地域福祉の増進に寄与した。
外壁等改修工事として、塗装の塗り替えや天窓等のパッキン交換等を行い雨漏りなどが解消された。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	2 基幹統計費	事業名	基幹統計				
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり				政策分野	④行政計画			
実施主体		市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	決算書ページ	104	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,838,000	決算額(円)	1,744,091	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					1,743,573				518

事業の目的	各種統計調査を行うことにより、実態を把握し、諸計画の策定や行政運営の基礎資料を得ることを目的としている。
-------	--

事業の概要	学校基本調査、経済センサス-活動調査、経済センサス調査区管理、統計調査員確保対策事業
-------	--

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	12,234,451	6,882,392	3,181,577	1,480,180

今年度行った事業の内容・成果

○ 学校基本調査(毎年調査).....4,518円 調査基準日 令和3年5月1日 ・小学校9校(うち分校1)、中学校4校、専門学校1校、幼稚園2園、幼保連携型認定子ども園3園 ○ 令和3年経済センサス-活動調査(5年毎).....1,735,319円 調査基準日 令和3年6月1日 ・調査対象 全ての企業及び事業所 (調査員調査 1,048件、直轄調査 311件) 指導員2人(延べ3人)、調査員17人 ○ 経済センサス調査区管理.....1,117円 ・過去に設定した経済センサス調査区に必要な修正を行なうことにより、今後の経済センサスの調査区の基礎資料として利用する。 ○ 統計調査員確保対策事業.....3,137円 ・調査員の選任が困難になっている現状を改善するため、調査員となる意思を有する者を登録し、調査員の確保及び資質の向上を図る。登録者数 15人
--

今年度行った事業での効果

各種統計調査を実施した結果により現状と推移を明らかにすることができた。 また、行政上の諸計画の基礎資料や企業活動の指針、学識者の研究等に利用することができた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 情報管理費	事業名	RPA等運営支援業務				
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり				政策分野	④行政計画			
実施主体		市	所属部	総合戦略推進部	所属課	広報・広聴課	決算書ページ	91	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	5,124,000	決算額(円)	4,859,800	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									4,859,800
事業の目的	RPAとAI-OCRを利用して定型業務を自動化し、業務量を削減することで働き方改革を進め、市民サービスの充実を図る。								
事業の概要	RPAシナリオ及びAI-OCR定義体の作成等により定型業務の自動化を行う。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	14,300,000								

今年度行った事業の内容・成果

RPAシナリオ及びAI-OCR定義体の作成、エクセルマクロ等により、15業務に対しBPR（業務プロセスの再構築）適用を行った。

- | | | |
|--|--------|------|
| ① 会計年度任用職員の通勤手当処理(総務・防災課) | RPA | ①②③ |
| ② 雑所得の入力業務(税務課) | | |
| ③ 給与明細のメール送信処理(総務・防災課) | AI-OCR | ④⑤⑨ |
| ④ 高額療養費支給状況確認リスト(健康づくり課) | | |
| ⑤ 有害鳥獣捕獲速報入力処理(農業政策課) | エクセル等 | ③⑥～⑮ |
| ⑥ 収支日報作成(会計課) | | |
| ⑦ 会計年度任用職員任用申請書、会計年度任用職員勤務条件通知書作成業務(教育総務課) | | |
| ⑧ コロナの協力金書類作成業務(健康づくり課) | | |
| ⑨ 施設利用内容登録(文化・スポーツ振興課) | | |
| ⑩ 嬉野市社会文化体育館利用料計算処理(文化・スポーツ振興課) | | |
| ⑪ 精神保健福祉手帳・自立支援医療(精神通院)登録処理(福祉課) | | |
| ⑫ 福祉タクシー事業減免データ更新作業(福祉課) | | |
| ⑬ 高齢者紙おむつ購入費助成更新業務(福祉課) | | |
| ⑭ 福祉サービス利用者更新依頼業務(福祉課) | | |
| ⑮ 契約申込書、変更届出書作成(水道企業団) | | |

今年度行った事業での効果

今年度適用した業務については、年間約500時間の時間削減効果が見込める。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企業誘致費	事業名	企業誘致事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	③商工業			
実施主体		市	所属部	総合戦略推進部	所属課	広報・広聴課	決算書ページ	90	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	16,179,000	決算額(円)	12,790,809	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							12,000,000		790,809

事業の目的	企業を誘致することで雇用の拡大を図り、特に若者の市外への人口流出を抑制し、地域の活性化につなげる。								
事業の概要	企業誘致の実現に向け、首都圏を中心とした地域での企業等への訪問、佐賀県と連携しオンラインによるセミナー等への参加により積極的な誘致活動を行う。 誘致した企業への奨励金を交付し、企業の安定した成長を支援する。								

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	10,306,370	8,809,401	844,020	6,013,788

今年度行った事業の内容・成果

●企業訪問等 ・誘致企業への情報収集 ・一般財団法人日本立地センターや佐賀県首都圏事務所への情報収集 ・企業誘致関連EXPOでの企業との商談 ●企業誘致ビル視察 9社 ・企業誘致ビルへ入居してもらうことを目的としてビルを案内し、市の概要および企業誘致優遇制度の説明を行った。 ●進出協定締結 6社 ①AnyMind Japan株式会社(R3.9.1操業開始) ②ENGAWA株式会社(R3.9.1操業開始) ③ライフエンディングテクノロジーズ株式会社(R3.6.15操業開始) ④株式会社ナノ・アソシエーション(R3.10.1操業開始) ⑤株式会社アフロシー(R4.6.1操業開始) ⑥株式会社D&S(R6. 3月操業開始予定) ※①～④ R3.4.20進出協定(和多屋別荘入居) ⑤R3.9.29進出協定(企業誘致ビル入居) ⑥R4.3.30進出協定(場所未定) ●誘致企業への奨励金の交付 3件 ①株式会社イノベーションパートナーズ ②株式会社ティエスイー ③佐賀NOK株式会社 企業誘致奨励金 12,359,200円									
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

今年度行った事業での効果

企業訪問や企業の市内視察への対応などにより事務系IT企業の誘致につながるような活動ができた。
--

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	16 広報広聴費	事業名	情報発信事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり				政策分野	④行政計画			
実施主体		市	所属部	総合戦略推進部	所属課	広報・広聴課	決算書ページ	96,97	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	9,204,000	決算額(円)	9,124,772	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								843,200	8,281,572

事業の目的	行政情報等の提供(発信)											
事業の概要	市報の発行、行政放送番組の放映											

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	13,391,474	12,803,815	12,740,989	12,627,631

今年度行った事業の内容・成果

1 事業の内容

〈市報発行〉

市政全般に係る各種行政情報等を紙面へ掲載し、毎月1日に発行。行政区を通じて各戸配布するとともに、スーパーや金融機関などにも設置している。また、郵送希望を募り、希望者へ毎号郵送している。

〈行政番組放送〉

行政情報や市内の各種イベント情報収録し、毎週木曜日に更新を行い、1週間放映している。

【放映回数】

・塩田地区:藤津ケーブルビジョン 1日5回

・嬉野地区:テレビ九州 1日5回

2 項目別決算額

(1)市報発行

項目	決算額(円)	備考
委託料	6,996,198	月9,500部
通信運搬費	122,400	後納郵便料
合計	7,118,598	

(2)行政番組放送

項目	決算額(円)	備考
委託料	1,943,618	放送配信業務
合計	1,943,618	

(3)情報発信事業諸費用

項目	決算額(円)	備考
需用費	60,686	消耗品
旅費	1,870	県外出張
合計	62,556	

(4) 情報発信事業に係る歳入

項目	決算額(円)	備考
市報送料負担金	7,200	
有料広告	836,000	
合計	843,200	

○市報及び行政番組は、嬉野市ホームページからも閲覧が可能であり、全国へ情報発信を行っている。

今年度行った事業での効果

市報を毎月発行することで、各種行政情報を広く市民へ提供することができた。 行政放送についてはテレビ放送の即時性や分かりやすさといった特性を生かし、行政番組として放送することにより各種市政情報を迅速かつ効果的に市民へ提供することができた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	16 広報広聴費	事業名	ワーケーション環境整備事業(繰越分)				
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり				政策分野	④行政計画			
実施主体		市	所属部	総合戦略推進部	所属課	広報・広聴課	決算書ページ	97	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	7,662,000	決算額(円)	6,901,800	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								6,674,000	227,800
事業の目的	感染症拡大防止対策や働き方改革の推進により、今後ニーズの高まりが期待できるワーケーションの受け入れ環境を充実させ、都市部を中心とした働く世代の交流人口を拡大し、市内での消費活動や、移住・定住の機会創出につなげる。								
事業の概要	・嬉野温泉公園を中心に、温泉街の施設等でリモートワークが実施可能なレベルでの環境整備を行う。 ・都市部の方（東京、大阪・広島、福岡）を対象としたモニターを募集し、自身の体験を通じて本市におけるワーケーション環境や魅力を発信してもらい、ワーケーションを活用した人の流れをつくり、移住・定住促進につなげていく。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	1,326,000								

今年度行った事業の内容・成果

●モニターツアーの実施等によるプロモーション

福岡、名古屋、横浜、東京から7名のモニターツアーを実施し、実際にワーケーションを体験してもらった。
7名からはアンケートを収集し、今後のワーケーション環境の整備に役立てるとともに、この7名にもSNS等によるプロモーションを行ってもらった。
アンケート結果はおおむね好評であり、ワーケーションができる観光地としてのPRに可能性を感じた。

●ワーケーション環境整備

温泉公園内にワーケーションがしやすくなるよう、電源やテーブルを追加で設置した。
・カウンターテーブル1か所追加 ・ローテーブル 1か所追加 ・追加した什器に電源を増設

・旅費 255,000円
・委託料 3,657,000円
・工事請負費 2,989,800円

○ 財源内訳 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 6,674,000円

今年度行った事業での効果

ワーケーションができる観光地としての知名度アップにつながった。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	16 広報広聴費	事業名	映像産業を活用したブランディング事業(繰越分)				
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり				政策分野	④行政計画			
実施主体		市	所属部	総合戦略推進部	所属課	広報・広聴課	決算書ページ	97	新規		継続	○

最終予算額(円)	5,426,000	決算額(円)	5,426,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								5,026,000	400,000	
(次年度繰越予算額)										
事業の目的	本市の特産品や観光コンテンツなどを「音」で表現した映像を制作し、映画館等の音響設備が整った施設での放映やTVCM等において視覚・聴覚からその魅力を訴え、特産品の周知や購買意欲醸成、本市への来訪(観光、移住・定住など)意欲を促進させることでコロナの影響で落ち込んだ交流人口の拡大や、特産品等の消費拡大を狙うもの。									
事業の概要	・「音」による表現を重視した映像の制作 ・映画館での映像放映によるプロモーションの実施 ・TVCMでの放映によるプロモーションの実施 ・WEB等を利用した映像発信									
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度						
	4,474,000									

今年度行った事業の内容・成果

- 作成した映像を活用したプロモーション
WEBCM・TVCM・映画館CMでのプロモーション

WEBCM YouTube広告として3/11～31の期間で74, 081回放映
TVer報告として3/11～31の期間で304, 057回放映

TVCM FBS福岡放送にて30秒CMを3/11～31の期間で25本放映

映画館CM 福岡市内の2つの映画館で4/30～5/6の期間で全作品の上映前にCMを放映
 ・T・ジョイ博多 11スクリーン 期間中の観客動員数 13, 710人
 ・ユナイテッドシネマ キヤナルシティ13 13スクリーン 期間中の動員人数 15, 380人

・委託料 5,426,000円

○ 財源内訳 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 5,026,000円

今年度行った事業での効果

新たな映像コンテンツによるコマーシャルを一番交流人口の多かった福岡市内で実施したことで、福岡市内での嬉野市の知名度アップにつながった。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	1 社会教育総務費	事業名	自治公民館新築・改修補助				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野		②生涯学習・青少年		
実施主体		市	所属部	総合戦略推進部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	201	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,083,000	決算額(円)	364,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							350,000		14,000
事業の目的	地域活動の拠点となる自治公民館施設の新築及び改修等整備工事に対して助成する。								
事業の概要	自治公民館の改修等工事費に対して補助金を交付する。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	1,187,000	1,337,000	1,859,000	851,000					

今年度行った事業の内容・成果

- ・地域住民の活動のための自治公民館の安全性、利便性の向上のため、改修等工事費に対して補助金を交付した。
補助率 補助対象経費の30%以内。但し、新築は150万円、改修等は50万円を限度とする。
平成25年度から補助金の活用性向上を図るため、要綱改正により空調設備、バリアフリー設備も補助の対象とした。
また、補助金交付の趣旨を考慮し従来より補助対象としていたが、要綱上明記されていなかった白蟻駆除等施設長寿命化に関する経費についても要綱改正を行い補助対象とした。

・補助金交付自治公民館	宮ノ元公民館(屋根塗装替え)	217,000円
	上岩屋愛林組合集会場(調理台取替え、ダクト取替え)	147,000円
	合 計	364,000円

今年度行った事業での効果

今年度は改修工事費が高額である地区が数件あり、最終的に改修を断念された地区もあったため、補助金活用の面では難しい年であった。しかし、一方で補助金を交付することで地元負担を軽減し自治公民館活用促進また施設の長寿命化に寄与することができた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	1 社会教育総務費	事業名	成人式				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	②生涯学習・青少年			
実施主体		市	所属部	総合戦略推進部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	200	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	498,000	決算額(円)	435,250	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									435,250

事業の目的	新成人を祝う式典を開催し、成人者としての自覚と意識の向上を図る。								
事業の概要	新成人者へ式典開催を案内し、主催者及び来賓の祝辞、記念品の贈呈、恩師の紹介を行い、昨年度に続き式典のオンライン参加とライブ配信を実施した。例年、式典終了後に不知火太鼓のアトラクションを実施していたが、今年もコロナ禍のため中止した。								

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	467,435	453,300	501,692	428,762

今年度行った事業の内容・成果

・成人者	対象	301 人	出席	233 人
・実施日	令和4年1月4日(火)	13:30開式		
・会場	嬉野市中央体育館(U-Spo)			
・内容	新成人者の代表2人が司会を行った。新成人を祝して主催者及び来賓の祝辞、記念品の贈呈、新成人代表の謝辞、恩師紹介とあいさつを行い拍手にて式を終了した。また、コロナ禍での試みとして昨年度に続きオンラインによる式典参加(Webex)、ライブ配信(YouTube)を実施した。			
経費				
・報償費	記念品(吉田焼)	385,000円		
	手話同時通訳謝金	9,000円		
	小 計	394,000円		
・需用費	消耗品、印刷製本費	11,250円		
・役務費	通信運搬費	25,000円		
・使用料及び賃借料	植木借上げ	5,000円		
	合 計	435,250円		

今年度行った事業での効果

コロナ禍での開催であり一部アトラクション等、規模を縮小して実施したが、ほぼ例年通りの参加率(例年75%前後。今年度は77.4%。)であった。昨年度に引き続き式典のオンライン参加(Webex)とライブ配信(YouTube)を行った。ライブ配信(YouTube)については最大で70人程視聴くださったが、音声出力が若干低かったため配信途中に修正を行った。来年度はリハーサルの段階で音声確認ができるよう対策を行いたい。
--

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	2 社会教育活動事業費	事業名	社会教育活動事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	②生涯学習・青少年			
実施主体		市	所属部	総合戦略推進部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	201	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,116,000	決算額(円)	714,754	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									714,754
事業の目的	生涯学習の一環として一般・高齢者を対象とした講座・教室等を開催し、生きがいつくり、仲間づくり、社会連帯の意識づくりを目指す。								
事業の概要	例年、かがやき大学を講演会方式で塩田地区及び嬉野地区で実施していたが、昨年同様コロナ禍での開催のためTV講演会方式に変更し実施した。 公民館教室については、感染症対策を講じながら活動を実施した。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	669,396	1,049,417	1,033,776	1,293,027					

今年度行った事業の内容・成果

・かがやき大学一般教養	開講式、閉講式は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。 報償費(謝金) 34,000円											
・公民館教室	報償費(謝金)											
	将棋初心者教室	48,000円	日舞初心者教室【嬉野】	16,000円	・記念品(生涯学習・嬉野)	5,000円						
	薬膳健康教室	44,000円	小筆の手ならい	16,000円	・謝金、記念品(和泉式部こども短歌大会)	35,000円						
	初級スペイン語会話教室	80,000円	パステルアート	16,000円	・記念品(親子川柳大会)	30,000円						
	小筆教室	44,000円	日舞と新舞踊初心者教室	8,000円	・需用費(消耗品費)	41,554円						
	日本舞踊	40,000円	初心者将棋教室	16,000円	・役務費(通信運搬費)	121,200円						
	笑いヨガ教室	28,000円	囲碁教室	6,000円								
	楽しく遊ぶ折り紙教室	28,000円	出前講座	6,000円								
	エコクラフト教室	24,000円										
	こどもアートクラブ「みかんのせい」	28,000円										
			合 計	448,000円	事業費							
					報償費	552,000円						
					需用費(消耗品費)	41,554円						
					役務費(通信運搬費)	121,200円						
					合 計	714,754円						

今年度行った事業での効果

かがやき大学については、昨年度に引き続きコロナ禍での開催のためTV講演会方式に変更となったが、生きがいつくり・社会参加への意識向上に寄与することができた。また、公民館教室も同様にコロナ禍での開催となったが、感染症対策を取りながら実施し、生涯学習を通じた生きがいつくりの場を提供することができた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	2 社会教育活動事業費	事業名	放課後子ども教室推進事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野		②生涯学習・青少年		
実施主体		市	所属部	総合戦略推進部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	201	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	845,000	決算額(円)	597,542	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					398,000				199,542

事業の目的	児童の放課後や休日における学習や遊び、体験の安全安心な居場所を確保し、健全な育成を図る。								
事業の概要	各教室をとおし放課後や休日の時間に学習、遊び体験等を実施し、子どもたちの居場所づくりと異世代間交流体験を行う。								

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	666,517	697,156	769,430	797,735

今年度行った事業の内容・成果

・塩田元気っ子クラブ	週1回放課後に塩田公民館において、参加した児童に学習、遊び体験の時間を設ける。 年28回開催。		
・サタデースクール(囲碁教室)	第1、第3土曜日に塩田公民館において実施。年16回開催。囲碁を通し居場所づくりとともに、異世代間交流を行う。		
・キッズ嬉野教室	春休み・冬休みにボッチャ体験を計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。		
事業費	報償費(謝金)	488,300円	
	需用費(消耗品費)	97,412円	
	役務費(通信運搬費)	11,830円	
	合 計	597,542円	

今年度行った事業での効果

昨年度より引き続きコロナ禍での実施となり様々な制約がある中であつたが、感染症対策を講じながら学習・体験・遊びを通じ、子どもたちの居場所づくり、健全育成に寄与することができた。	
---	--

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 公民館費	事業名	吉田公民館施設改修工事					
総合計画による位置づけ		基本方針		助け合う安全・安心のまちづくり				政策分野		①消防・防災			
実施主体		市		所属部	総合戦略推進部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	205	新規	○	継続	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	3,456,000	決算額(円)	3,454,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					1,727,000				1,727,000

事業の目的	吉田公民館の施設改修により、災害時における高齢者や要支援者の円滑な避難と安全性を確保し、福祉避難所としての役割を果たす施設として必要な整備を行う。												
事業の概要	・イス式階段昇降機(1F～2F)設置 ・手すり(1F～3F)設置 ・トイレ段差解消(1F、2F)												

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度

今年度行った事業の内容・成果

・イス式階段昇降機(1F～2F)	1階から2階までイス式階段昇降機の設置を行い、2F和室までの避難時の円滑な移動と安全性を確保する。												
・手すり(1F～3F)	手すりを設置し、バリアフリー化を行うことで利用者や介助者の負担を軽減する。												
・トイレ段差解消(1F、2F)	トイレにスロープを設置し、バリアフリー化を行うことで利用者や介助者の負担を軽減する。												
事業費	階段昇降機	2,894,000円											
	手すり	349,000円											
	トイレ段差解消	211,000円											
	合 計	3,454,000円 ※うち、県補助金1,727,000円(事業費×0.5)											

今年度行った事業での効果

吉田公民館は、市の指定避難所であり、避難所として開設する際は2階和室が主に利用なされている。今回の改修工事により災害時、また平常時においても高齢者や要支援者の円滑かつ安全な移動が可能となり、介助者の負担減にも寄与することができた。													
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	1 社会教育総務費	事業名	文化振興事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	③歴史・文化・芸術			
実施主体		市	所属部	総合戦略推進部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	200,201	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	5,416,000	決算額(円)	4,714,019	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							2,000,000		2,714,019

事業の目的	文化振興にかかる各種事業を実施し、市民が文化芸術に身近に触れる機会を増やすことにより、市民の文化芸術に対する意識の向上を図る。											
事業の概要	文化振興にかかる各種事業を、市の直接実施及び嬉野市文化振興事業実行委員会実施事業に対する各種支援を行うとともに地域や学校、各種団体等との連携・協力をしながら、円滑かつ効果的に実施する。											

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	4,509,215	2,982,420	3,972,000	2,688,774

今年度行った事業の内容・成果

(1) 文化振興事業	需用費(消耗品費)	9,619円	事業実施に必要な各種消耗品(手指消毒液他)
	役務費(通信運搬費)	300,000円	事業の広報・周知等に必要な郵送料等
	役務費(広告料)	66,000円	事業の広報・周知等に必要なFM佐賀放送でのCM作成及びスポットCM広告料(20秒CMを40本以上)
	役務費計	366,000円	
	委託料	750,400円	ファミリー向けにアンサンブル・レネットの音楽会「台所狂騒曲」を実施。(R3.7.18実施、整理券配布数209枚、入場者161人、委託料598,400円) 伝統芸能継承事業(嬉野地区、塩田地区地域コミュニティに委託し練習していたがコロナ禍により披露・体験中止、委託料152,000円)
(2) 文化振興事業実行委員会	補助金	3,200,000円	8事業を実施予定であったが、コロナ禍により2事業を中止した。
	①アンサンブル・レネットの音楽会「台所狂騒曲」(市との共催事業) ②リパティ・ジャズ・ライブ (R3.7.4実施、前売一般3,000円、高校生以下2,000円の入場料、入場者数121人) ユッコ・ミラー・カルテットを迎えて実施。 ③リパティ映画上映会「いのちスケッチ」(R3.9.5実施、前売一般500円、高校生以下300円の入場料、入場者数89人) 大牟田市動物園を舞台にした感動の映画 ④スクールコンサート(日本テレビ小鳩文化事業団主催) R3.10.3に一流演奏者を迎え、嬉野中学校吹奏楽部との共演を含むコンサートを実施予定であったが、コロナ禍の練習不足等により中止 ⑤山本恭司「佐賀公演」(R3.10.17実施、前売一般2,000円、高校生以下1000円の入場料、入場者数94人) 日本を代表するギタリストを迎え、弾き語り・弾きまぐりのライブを実施 ⑥アマチュアバンドコンテスト「TO-RYU-MON in LIBERTY」(R3.12.25実施、入場料500円、入場者数88名) 九州北部を中心に応募があり本戦には11組出場、他に小学生バンド1組、地元バンド1組出場 ⑦TO-RYU-MON NEXT in LIBERTY (R3.12.26実施、前売一般2,000円、高校生以下1,000円、入場者数129人) 過去のコンテスト入賞者と一流プロバンドとの共演イベント ⑧リパティうれしの寄席 2022 (R4.2.13に漫才のナイツ等を迎え、実施予定であったがコロナ感染拡大により中止)		
(3) 人づくり振興事業	補助金	388,000円	人づくり振興に係る各種事業への支援(伝承芸能保存、人材育成支援) 伝承芸能に係る浮立笛の購入や大名行列道具の補修等(本谷区、畦川内区、下宿区、宮ノ元区)

今年度行った事業での効果

文化芸術に係る各種事業については、コロナ禍のなか、感染症予防対策(検温、手指消毒、健康チェック表、マスク着用、入場者の上限を200人に制限、3密回避など)を行った上で実施したが外出自粛等の影響もあり入場者数が伸び悩んだ。しかしながら、事業実施により市民の文化芸術に対する意識の向上を図ることができ、心豊かな人間形成に寄与することができた。また、人づくり振興事業は、伝承芸能継承事業のみの申請だったが、補助実施により地域の伝承芸能の保存に寄与することができた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	9 社会文化会館費	事業名	社会文化会館費				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	②生涯学習・青少年			
実施主体		市	所属部	総合戦略推進部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	210,211	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	30,439,000	決算額(円)	30,036,866	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							6,000,000	3,024,185	21,012,681
事業の目的	社会文化会館の管理運営を行い、会館の利用促進を図ることにより、市民の文化意識及び教養の向上、健康の増進並びに観光及び産業の発展に寄与することを目的としている。								
事業の概要	社会文化会館の管理・運営(施設管理、設備管理及び運営等)								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	28,391,564	30,216,445	29,185,592	29,445,401					

今年度行った事業の内容・成果

費 目	金 額 (円)	内 容
報酬	3,091,800	会計年度任用職員 2人(報酬)
職員手当等	657,004	会計年度任用職員 2人(期末手当等)
共済費	630,257	会計年度任用職員 2人(社会保険料等)
需用費	8,181,533	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料
役務費	644,639	通信運搬費、手数料、保険料
委託料	15,537,597	日常清掃、定期清掃、機械警備、音響・照明・舞台運営等、植栽管理、電気工作物保安管理、消防設備保安、エレベーター保守点検、自動ドア保守点検、建築設備定期報告、空調機器保守点検、ピアノ保守点検、ホール設備等保守点検音響設備、舞台装置、照明設備、給茶機保守点検
使用料及び賃借料	190,136	コピー機リース料、テレビ受信料、電話機リース料
工事請負費	798,600	荷物搬入口上部屋根防水工事、雨水配管改修工事
備品購入費	267,300	ホール用機材(ホール監視用デジタル・ハードディスク・レコーダー)
負担金、補助及び交付金	38,000	全国公立文化施設協会、佐賀県公立文化施設連絡協議会
計	30,036,866	

※社会文化会館使用料収入 3,024,185円

今年度行った事業での効果

社会文化会館の管理・運営及び利用促進を行うことで、各種文化行事やスポーツイベントが多く開催され、市民の利用はもとより県内外からも多くの方が訪れ、また文化団体・スポーツ団体などの定期的な練習、介護予防教室などの多彩な行事が行われ、市民の文化意識・教養の向上、健康の増進並びに観光及び産業の発展に寄与することができた。また、コロナ禍であったにも関わらず、使用料収入は例年並みを確保することができた。(R2年度の使用料収入 2,428,611円)

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	9 社会文化会館費	事業名	文化の魅力配信事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	③歴史・文化・芸術			
実施主体		市	所属部	総合戦略推進部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	210	新規		継続	○

最終予算額(円)	500,000	決算額(円)	448,800	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									448,800
事業の目的	コロナ禍において、市内文化芸術団体等の新たな発表の場の提供及び試行に係る支援を行うとともに新しい鑑賞スタイルの確立を図り、新しい形での文化芸術の魅力発信を行うことにより文化芸術の振興を目論む。								
事業の概要	新しい形での発表の場、情報発信手段を得るために支援を行うものであり、そのために以下の事業に取り組み、文化芸術活動の振興を図る。 ①動画配信を希望する団体を公募し、社会文化会館ホールで撮影し編集した動画を配信してもらう事業。動画撮影・編集を専門業者に委託。 ②令和2年度に購入した動画配信用機材を市内文化芸術団体等は無償で貸出し、動画を配信してもらう事業。(随時)								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	897,600								

今年度行った事業の内容・成果

- ①委託料 448,800円
 嬉野市社会文化会館文化ホールを提供し、無観客での公演を実施。その模様を専門業者により撮影、その後、SNS用に5分程度のダイジェスト版、ユーチューブ等用に公演全体版(30分程度)に編集(テロップ等有)の動画を作成し、SNS及びユーチューブにアップした。(応募のあった6団体…嬉野市民吹奏楽団、豊踊会、不知火太鼓、塩田宝生会、嬉野伝統芸能保存会、嬉野市民吹奏楽団と嬉野伝統芸能保存会のコラボ)
 委託先:テレビ九州(動画撮影、編集、データ作成)
- ②機材貸出 0円
 動画配信用機材を貸出し、動画を配信してもらった。(周知・広報を行い、その後、機材取扱説明会を開催。…5団体参加 貸出実績1件(嬉野市民吹奏楽団)…SNS、ユーチューブ等で配信。)

※前述の2事業の周知・広報・募集については、市内文化芸術団体への郵送及び嬉野市社会文化会館のSNS(フェイスブック、ツイッター、インスタグラム)及び嬉野市HPにて行った。

今年度行った事業での効果

新たな発表の場の提供及び試行の支援を行うとともに、新しい鑑賞スタイルの確立を図り、新しい形での文化芸術の魅力発信を行ったことにより、文化芸術の魅力発信につながった。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費	事業名	嬉野市体育協会事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	④スポーツ			
実施主体		市	所属部	総合戦略推進部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	213	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	15,880,000	決算額(円)	13,708,487	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							13,708,000		487

事業の目的	市民大会や各種目スポーツ教室等を開催し、市民の体力増進や生涯スポーツの振興を図る。								
事業の概要	嬉野市体育協会事業に対し補助金を交付する。								

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	12,384,000	12,384,000	12,384,000	12,184,000

今年度行った事業の内容・成果

補助金	13,708,487円	(一社)嬉野市体育協会		
嬉野市体育協会事業				
加盟競技団体	18団体			
今年度事業	7／3、4	嬉野市民体育大会	5競技開催	
	2／18	第62回郡市対抗県内一周駅伝大会	全13チーム中、総合5位(昨年6位)	
	随時	総合型うれしのほほんスポーツクラブの実施	10種目 延べ参加者数3, 667名	
	随時	各種目競技団体による大会・教室等を実施		

今年度行った事業での効果

昨年度に引き続きコロナ禍により大会等の中止や大会参加自粛が相次ぎ、例年どおりの開催ができず、大会開催についても無観客試合などコロナ感染症対策を行った。				
---	--	--	--	--

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費	事業名	夢スポーツ支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	④スポーツ			
実施主体		市	所属部	総合戦略推進部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	212	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	766,000	決算額(円)	745,800	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							740,000		5,800
事業の目的	Jリーガーなどのトップアスリートを夢先生として小学校に派遣し、市内の子どもたちに夢を持つことや、その夢に向かって努力することの大切さを伝える。								
事業の概要	市内小学5年生を対象に、元日本代表などのトップアスリートが夢先生としてオンライン授業を実施。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	510,500	1,408,143	1,048,500	499,600					

今年度行った事業の内容・成果

委託料	745, 800円	日本サッカー協会				
実施校一覧						
小学校名	クラス	人数	夢先生	競技	実施日	
①五町田小学校	5年1組	22名	片岡 安祐美	野球	9月3日	
②五町田小学校	5年2組	21名	片岡 安祐美	野球	9月3日	
③轟小学校	5年1組	31名	島田 裕介	サッカー	9月13日	
④吉田小学校	5年1組	17名	権東 勇介	サッカー	10月8日	
⑤嬉野小学校	5年1組	32名	荒田 雅人	サッカー	11月4日	
⑥嬉野小学校	5年2組	33名	荒田 雅人	サッカー	11月4日	
⑦久間小学校	5年1組	30名	久光 邦明	フットサル	12月8日	
⑧塩田小学校	5年1組	28名	筏井 りさ	サッカー	12月22日	
⑨大野原小学校	5・6年	8名	高橋 一馬	アイスホッケー	1月14日	
⑩大草野小学校	5年1組	18名	木村 悠	ボクシング	1月25日	

今年度行った事業での効果

昨年度同様コロナ禍により講師派遣を対面ではなく、オンライン授業で実施。授業を受けたことにより、夢の大切さやそれに向かって努力することの大切さを学び、児童に前向きな心の変化が見られた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費	事業名	サガン鳥栖交流事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野		④スポーツ		
実施主体		市		所属部	総合戦略推進部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	212,213	新規		継続 ○

最終予算額(円)	3,527,000	決算額(円)	3,477,162	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							3,350,000		127,162

事業の目的	プロサッカーチーム「サガン鳥栖」が持つプロスポーツの魅力を活用したまちづくりを目的とする。							
事業の概要	「2021明治安田生命J1リーグ」公式戦冠スポンサー協賛に伴うイベント業務委託を行う。							

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	4,626,445	3,379,599	3,379,692	3,350,275

今年度行った事業の内容・成果

報償費 12,000円 消耗品費 18,500円 手数料 13,200円 委託料 3,376,142円 使用料及び賃借料 57,320円 (株)サガンドリームス3,300,000円、このめ会76,142円 送迎バス借上げ代3台
事業内容 1 前座試合(嬉野JSC、塩田JFC、FC LAZO、くまっこサッカー教室) 2 ピッチ内周回でのPR 3 市長挨拶 4 嬉野高校和太鼓部出演 5 市民参加のセンターサークルシートベアラー 6 前座試合チームでのフェアプレーフラッグベアラー 7 前座試合チームのファイティングフォトキッズ 8 キックインセレモニー 9 嬉野高校ソングリーディング部出演 10 特別賞表彰 11 ブース出店 うれしの茶ふるまいと販売 12 ブース出店 温泉足湯 13 ブース出店 嬉野温泉湯どうふのふるまい 14 ブース出店 西九州新幹線嬉野温泉駅PR 15 ブース出店 SAGA2024国スポ・全障スポ競技ボッチャ体験 16 嬉野市PR品配布(クラブバナー、国スポオリジナルシール、新幹線ペーパークラフト) 17 競技場周辺での横断幕、のぼりの掲示 18 大型ビジョンでのPR 19 マッチデープログラム掲載

今年度行った事業での効果

コロナ禍の入場制限の中、約7,300人に対し、嬉野市の観光、産業振興等について、市内外、県外の観客にPRできた。また、たくさんの市民がイベントをとおり、スポーツをする、見る、かわることができた。
--

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費	事業名	スポーツの力配信事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり					政策分野	④スポーツ		
実施主体		市	所属部	総合戦略推進部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	212	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	500,000	決算額(円)	374,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									374,000

事業の目的	コロナ禍、オンラインによる動画配信を行うことにより様々な人へスポーツの魅力を伝え、市総合計画にある「スポーツをする・みる・かかわる」人を増やすことを目的とする。								
事業の概要	スポーツイベントをオンライン配信する。または記録、編集し広報活動に活用する。								

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	445,500			

今年度行った事業の内容・成果

・委託料	374,000円	テレビ九州
1 「武術太極拳九州ジュニア大会」のオンライン配信 (You Tube＝嬉野市アカウント) 2 武術太極拳の広報用動画編集		

今年度行った事業での効果

コロナ禍、会場に来れない人たちへも武術太極拳の魅力を伝えることが出来た。また、広報用動画を編集・放送したことにより、SAGA2024に向けて機運を醸成することができた。
--

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	2 生涯スポーツ活動費	事業名	スポーツライフ推進事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野		④スポーツ		
実施主体		市		所属部	総合戦略推進部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	214	新規		継続 ○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	1,100,000	決算額(円)	1,100,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							1,100,000		

事業の目的	ミズノ株式会社独自のイベントを実施することにより、市民が自身のライフスタイルに新たなスポーツ要素を取り込む契機とし、スポーツの質の向上やスポーツに親しむきっかけづくりを行うとともに、より充実した日常を過ごすことを目的とする。								
事業の概要	ミズノ株式会社から講師を派遣し、ウォーキングに関する講義及び実技を併せた教室形式のイベント、及び年中児から少学3年生を対象とした運動(忍者)教室イベントを実施。								

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	1,175,000	1,100,000	1,000,000	

今年度行った事業の内容・成果

委託料 1,100,000円 ミズノ株式会社 九州支社

①ミズノ流美ボディ&ウォーキング教室@うれしの

美ボディコース				ウォーキングコース		
開催日	場所	内容	参加人数	場所	内容	参加人数
11月14日	UーSpo	座学、実技	19名	市民センター	座学、実技	4名
11月21日	リバティ	実技	17名	市民センター	座学、実技	4名
11月27日	リバティ	実技	15名	中央広場	実技	3名
12月18日	UーSpo	実技	17名	中央広場	実技	13名
			計68名			計24名

②ミズノ流忍者学校

3月27日 UーSpo 忍者体操 1回目20名、2回目11名、3回目10名 合計41名

今年度行った事業での効果

美ボディコースやウォーキングコースに参加することにより、運動不足の解消や健康維持など、市民が新たなスポーツライフの創出とウォーキングの質の向上が図られた。また、忍者教室参加者は身体運動の発達だけでなく、思考・コミュニケーション力の向上ができ、体づくりに必要な体力と運動発育に必要な基本動作を習得した。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費	事業名	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野		④スポーツ		
実施主体		市	所属部	総合戦略推進部	所属課	SAGA2024推進課	決算書ページ	211～213	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	15,172,000	決算額(円)	14,519,780	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					3,902,000				10,617,780

事業の目的	SAGA2024国民スポーツ大会及び全国障害者スポーツ大会開催に向けた準備を行う。											
事業の概要	SAGA2024国民スポーツ大会及び全国障害者スポーツ大会開催に向け、各種会議の開催、広報活動、競技普及活動、及び先催地視察を行う。											

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	3,280,320			

今年度行った事業の内容・成果

・報酬	1,466,940円	会計年度任用職員 1人
・職員手当等	311,724円	会計年度任用職員 1人
・共済費	289,942円	会計年度任用職員 1人
・旅費	667,880円	先催地視察等 3人
・燃料費	64,386円	公用車ガソリン代 1式
・保険料	26,533円	公用車保険料 1式
・使用料及び賃借料	710,575円	公用車リース料 53,460円×8ヶ月 コピー機リース料 36,987円×4半期 コピー機保守点検料 134,947円
・工事請負費	5,981,800円	みゆき球場観覧席UD化工事 2,728,000円 みゆき球場トイレUD化工事 3,253,800円
・負担金	5,000,000円	SAGA2024国スポ・全障スポ嬉野市実行委員会
・実行委員会事業内容	1 会議の開催	総会、各種専門委員会
	2 広報活動	市報、市HP、グッズ制作(袋、シール、バッグ、点字チラシ、VR動画)、案内業務依頼(観光協会、佐賀嬉野BFTC、交流センター)、イベント出展(人生ゲーム、サガン鳥栖、ミズノ)、グッズ配布(市内外)、企業協賛依頼(三根自動車)、新聞広告掲載、SNSキャンペーン、募金箱設置、要約筆記教室
	3 競技普及活動	スポーツチャンバラ(放課後児童クラブ、スポーツ推進委員)、武術太極拳(ライブ配信)、学校訪問2024(県事業)
	4 先催地視察	三重県津市、三重県木曽崎町、栃木県足利市、兵庫県姫路市、愛知県豊田市

今年度行った事業での効果

令和3年度本大会(三重国体・三重大会)も新型コロナウイルスの影響により中止となってしまったが、積極的に先催地から情報収集を行い、準備作業を進めることが出来た。また、市内外における広報活動に積極的に参加し、認知度向上を図ることが出来た。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	14 使用料及び手数料	項	2 手数料	目	1 総務手数料	事業名	戸籍住民基本台帳手数料				
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり				政策分野		④行政計画		
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	市民課	決算書ページ	51	新規		継続	○

最終予算額(円)	14,000,000	決算額(円)	13,416,400	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源

事業の目的	戸籍謄・抄本、住民票、諸証明等の交付に伴う手数料収入								
事業の概要	本籍を有する各人の身分を明らかにし、法的手続きの根拠としての戸籍に関するもの及び住民の居住関係、印鑑登録、税関係等の公証を目的として戸籍謄・抄本及び住民基本台帳の写し等を交付する。								

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	14,445,950	15,166,200	15,267,400	15,984,950

今年度行った事業の内容・成果

【手数料の明細(歳入)】

区分	戸 籍 謄 本			戸 籍 抄 本			届書 記載事項	戸籍 受理証明	戸籍 記載事項	小 計
	全部事項	全部除籍	除籍・改製原	個人事項	個人除籍	除籍				
件数(件)	3,278	604	4,619	1,080	22	8	2	47	3	9,663
手数料(円)	1,475,100	453,000	3,464,250	486,000	16,500	6,000	700	17,500	1,050	5,920,100

区分	住 民 票				住民票 記載事項	マイナンバーカード 再交付	小 計
	写し	広域	附票	閲覧			
件数(件)	9,609	18	895	72	170	23	10,787
手数料(円)	2,872,900	5,400	268,500	21,600	50,250	18,400	3,237,050

区分	印鑑証明	印鑑 再登録	諸証明	字図等	小 計
件数(件)	5,894	247	5,827	613	12,581
手数料(円)	1,760,100	123,500	1,834,750	183,900	3,902,250

区分	臨時運行許可申請	小 計
件数(件)	476	476
手数料(円)	357,000	357,000

合 計
33,507 件
13,416,400 円

今年度行った事業での効果

各種法的、公的な手続き及び経済活動等の円滑化に寄与した。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費	事業名	中長期に在留者住居地届出等事務費				
総合計画による位置づけ		基本方針	みんなで創る自発のまちづくり					政策分野	④行政計画			
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	市民課	決算書ページ	100	新規		継続	○

最終予算額(円)	224,636	決算額(円)	224,636	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				219,901					4,735

事業の目的	市内に居住する外国人の公証及び在留資格等を明らかにする。
事業の概要	市内に居住する外国人の在留資格、国籍の把握並びに入国、住居地変更等に伴う各種事務処理。

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	206,615	226,000	234,750	172,000

今年度行った事業の内容・成果

在留資格・国籍別（令和4年1月1日現在）				事務処理状況（中長期在留者住居地届出等事務） （令和3年1月～12月）			
教育	1	中国	9	フランス	1	住居地の届出等	
技術・人文知識・国際業務	26	韓国又は朝鮮	40	台湾	1	特別永住者証明書の交付等	
家族滞在	8	ベトナム	30	スリランカ	4	取扱種別	取扱件数
永住者	20	フィリピン	19	インド	1	中長期在留者の新規上陸後の住居地届出	8
日本人の配偶者等	13	インドネシア	2			在留カード後日交付者の新規上陸後の住居地届出	－
特別永住者	27	ネパール	17			中長期在留者への在留資格変更等に伴う住居地届出	－
介護	6	ミャンマー	24			中長期在留者の住居地の変更届出（転入）	33
技能実習1号～3号	43	オーストラリア	1			中長期在留者の住居地の変更届出（転居）	10
宗教	2	ブラジル	1			特別永住者の住居地の変更届出（転入）	－
特定活動	8	スロベニア	1			特別永住者の住居地の変更届出（転居）	3
特定技能	4	エクアドル	1				
		英国	1				
		米国	5				
総 計	158	総 計			158		

今年度行った事業での効果

外国人に対する各種行政サービスを行うための居住確認と、法的手続きや経済活動に用いる諸証明の発行。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費	事業名	個人番号カード交付事務費				
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり					政策分野			④行政計画
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	市民課	決算書ページ	100,101	新規		継続	○

最終予算額(円)	21,152,000	決算額(円)	20,792,030	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				20,704,000				88,030	

事業の目的	社会保障・税制度の効率性及び透明性を高め、市民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤として、個人番号カードの交付等を円滑に行う。								
事業の概要	社会保障・税番号制度導入にあたり、平成28年1月からは個人番号カードの窓口交付を開始している。								

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	10,939,263	1,950,644	518,606	513,160

今年度行った事業の内容・成果

◎事業内容・成果		◆個人番号カード交付状況（令和4年3月31日現在の累積数）		※参考（令和3年3月31日現在の累積数）	
		交付済数	13,879人		8,766人
		交付率	54.05%		33.79%
		時間外窓口開庁	26回		
◎決算額	歳入	個人番号カード交付事務費 20,704,000円（補助対象経費：個人番号カード交付会計年度任用職員報酬、共済費、通勤手当等）			
		戸籍住民基本台帳手数料 88,030円（13,416,400円の一部）			
	歳出	報酬	11,990,097円（会計年度任用職員）		
		職員手当等	2,283,287円（会計年度任用職員）		
		共済費	2,371,514円（会計年度任用職員）		
		旅費	351,415円（会計年度任用職員通勤手当等）		
		需用費	570,568円（事務用品・印刷製本費）		
		通信運搬費	2,207,261円（個人番号カード未取得者あて申請書郵送料、個人番号カード郵送料等）		
		委託料	13,200円（タッチパネル保守料）		
		使用料及び賃借料	1,004,688円（統合端末機器リース料、マイナンバーカードオンライン申請補助端末リース料）		
		歳出合計	20,792,030円		

今年度行った事業での効果

国民の利便性の向上、行政の効率化、公平・公正な社会の実現に寄与した。	
------------------------------------	--

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費	事業名	コンビニ交付サービス導入事業【明許】					
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり						政策分野			④行政計画
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	市民課	決算書ページ	101	新規	○	継続		

最終予算額(円)	8,360,000	決算額(円)	8,360,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								8,300,000	60,000
事業の目的	感染症にも経済危機にも強い地域をつくるための社会的な環境の整備								
事業の概要	コンビニ交付サービスを導入することにより住民の利便性を図るとともに、市役所での対面接触を軽減する。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					

今年度行った事業の内容・成果

◎事業内容・成果 ◆令和3年12月1日よりコンビニ交付サービス開始

◎決算額

歳入	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	8,300,000円(補助対象経費:コンビニ交付サービス導入事業に伴う委託料)
歳出	委託料	8,360,000円
	歳出合計	8,360,000円

今年度行った事業での効果

コンビニ交付サービス導入により市民の利便性の向上を図るとともに、窓口での申請件数を減らして新型コロナウイルス感染症対策の向上に寄与した。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費	事業名	コンビニ交付サービス実施				
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり					政策分野			④行政計画
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	市民課	決算書ページ	100,101	新規	○	継続	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	1,964,800	決算額(円)	1,964,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									1,964,000

事業の目的	感染症にも経済危機にも強い地域をつくるための社会的な環境の整備											
事業の概要	コンビニ交付サービスを実施することにより住民の利便性を図るとともに、市役所での対面接触を軽減する。											

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度

今年度行った事業の内容・成果

◎事業内容・成果		◆コンビニ交付サービス実施状況（令和4年3月31日現在の累積数）＊令和3年12月1日よりコンビニ交付サービス開始										
		12月申請件数	116件									
		1月申請件数	132件									
		2月申請件数	144件									
		3月申請件数	209件									
		合計	601件									
◎決算額		歳出	旅費	114,560円	(工程2, 3試験旅費)							
			役務費(手数料)	53,800円	(委託手数料 証明書1通あたり117円×400件 実店舗試験証明書手数料 7,000円)							
			使用料及び賃借料	1,056,000円	(コンビニ交付サービス利用料、ASPサービス利用料、中継サーバASP利用料)							
			負担金、補助及び交付金	739,640円	(地方公共団体情報システム機構運営負担金)							
			歳出合計	1,964,000円								

今年度行った事業での効果

コンビニ交付サービス実施により市民の利便性の向上を図るとともに、窓口での申請件数を減らして新型コロナウイルス感染症対策の向上に寄与した。												
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 健康増進費	事業名	がん検診事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		⑤健康・医療		
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	130,131	新規		継続	○

最終予算額(円)	25,854,000	決算額(円)	22,281,852	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							16,000,000	3,911,100	2,370,752

事業の目的	がんの早期発見・早期治療及びがん予防に対する意識の高揚を図ることを目的に実施するもので、受診勧奨の徹底等で症状の重症化を抑制するとともに、医療費の軽減を図る。								
事業の概要	6種類のがん検診を同じ日に同じ場所で受診できる総合がん検診[集団検診]を実施する。 《実施時期》7月～12月 《検診場所》塩田保健センター・嬉野市中央体育館 ※子宮がん検診[個別検診]:(実施時期)4月～翌年の3月 (実施機関)県内32医療機関								

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	22,735,860	21,446,377	21,679,307	22,402,821

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	負担金(費用徴収)	3, 911, 100円	受診状況								
	ふるさと応援寄付金	16, 000, 000円									
○歳出	需用費(消耗品費)	96, 775円	区分	推計 対象者	受診者	検診回数	がんで あった者	がんの疑 いがあつ た者(人)	その他の 異常	受診率	※前年度 受診率
	需用費(印刷製本費)	282, 663円	①	(人)	②	(人)	(回)	(人)	(人)	②/①	
	役務費(通信運搬費)	1, 597, 000円	胃がん	9,089	744	19	1	0	29	8.2%	7.0%
	役務費(手数料)	30, 573円	子宮がん	6,129	1,726	20	1	2	4	28.2%	30.3%
	委託料	20, 274, 841円	乳がん	5,551	1,723	20	3	0	20	31.0%	31.9%
	合計	22, 281, 852円	肺がん	9,089	1,915	19	1	1	8	21.1%	18.8%
			大腸がん	9,089	2,037	19	6	0	90	22.4%	20.8%
			前立腺がん	3,538	896	22	6	0	1	25.3%	25.8%
			※対象年齢:40歳以上(子宮がん検診は20歳以上)								
			(注)この集計には、胃内視鏡検診(医療機関)、毎日健診(健診施設)も含む。								
			(注)子宮がん検診と乳がん検診は2年に1回の受診であるため、受診率は 「(2年度分の受診者数)-(2年連続受診者数)」を受診者として計算								
			受診向上のための取り組み: 市報(4回)、班回覧(7回)、行政放送、無線放送、 ホームページ掲載								

今年度行った事業での効果

市報や班回覧等による周知により、がんの早期発見・早期治療及びがん予防に対する意識の高揚を図ることができていると考えられる。 受診勧奨により、がんの早期発見に繋がっている。
--

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 健康増進費	事業名	健康マイレージ事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑤健康・医療			
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	130,131	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	983,000	決算額(円)	935,369	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									935,369

事業の目的	健(検)診を受けたり、運動をするなど、健康に関する取り組みに対し、ポイントを付与することで市民一人ひとりが健康に関心を持つきっかけづくりを行い、市民の健康増進と健康寿命の延伸を図る。											
事業の概要	・各種健(検)診の受診、健康づくりに関する取り組みを行い、ポイント(100ポイント以上)を貯めてもらう。 ・チャレンジシートを提出してもらい、商品券引換券を発行する。(先着800名) さらに、Wチャンスあり											

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	533,930	239,604		

今年度行った事業の内容・成果

○歳出	報償費(賞品)	816,040円
	需用費(消耗品費)	27,819円
	需用費(印刷製本費)	69,520円
	役務費(通信運搬費)	21,990円
	合計	935,369円
対象者：市内に住所を有し、年度末に19歳以上の方 広 報：市報6月号にチャレンジシートを折込み、ほっとステーション、ホームページ掲載、がん検診や地域コミュニティ、各種教室等でチャレンジシートを配布。 商 品：1,000円相当の商品券又はQUOカード500円分 (うれしのほほん商品券、まんぞく館商品券、楠風館ジム利用券、のぎく商品券、みゆきの里商品券、エレナギフトカード) チャレンジシート提出者：800人 商品券引換者：751人		

今年度行った事業での効果

今年度は協力店を2店舗増やし、検診会場で一人ひとりに申請方法を説明しながらチャレンジシートを配布したことで、申請者が大幅に増加した。今後も様々な形で広報を行い、市民の健康への取り組みを応援したい。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 健康増進費	事業名	ひとにやさしい健幸づくり事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	⑤健康・医療			
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	131	新規	○	継続	

最終予算額(円)	460,000	決算額(円)	240,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									240,000
事業の目的	【医療用ウィッグ・胸部補正具購入費助成事業】がん患者が医療用ウィッグ又は胸部補正具を購入する場合に、購入費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図る。 【骨髄移植ドナー支援助成事業】骨髄又は末梢血幹細胞を提供する者に対して、助成金を交付することにより、ドナーの経済的負担を軽減し、骨髄・末梢血幹細胞移植の推進を図る。								
事業の概要	【医療用ウィッグ・胸部補正具購入費助成事業】がんに係る医療を受けている者(がん疑い及び過去に医療を受けていた者を含む)が医療用ウィッグ又は胸部補正具を購入する場合に、20,000円を限度として購入費を助成する。 【骨髄移植ドナー支援助成事業】公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄・末梢血幹細胞の提供のための通院又は入院等について、1日あたり20,000円を助成する。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	132,003								

今年度行った事業の内容・成果

①医療用ウィッグ・胸部補正具購入費用助成事業

○歳出	扶助費	240,000円	医療用ウィッグ	11件
			胸部補正具	1件

②骨髄移植ドナー支援助成事業 実績なし

広報
・市報5月号、12月号
・ホームページ

今年度行った事業での効果

昨年度助成を受けた方が再度利用していただくこともあり、必要とする方がこの事業を活用していただいている。対象者が限られた事業ではあるが、必要とする時に助成を受け、少しでも経済的な負担が軽減されるよう今後も引き続き広報等を行なう。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 健康増進費	事業名	脳ドック検診(健康長寿への検診推進事業)				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		⑤健康・医療		
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	131	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	2,500,000	決算額(円)	2,414,060	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									2,414,060
事業の目的 嬉野市は脳血管疾患の発症例が多く医療費増大の一因となっている。そのため、検診の機会を設けるとともにその費用を助成することで、脳血管疾患及びその他の疾病の早期発見、早期治療とともに、医療費の削減を図る。									
事業の概要 《対象者》 40歳以上65歳以下 《検査定数》 100人 《助成額》 検診費用の80%を助成。ただし、25,000円を上限とする。									
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	2,000,000	1,975,000	2,400,000	2,356,600					

今年度行った事業の内容・成果

○歳出	委託料	2,414,060円		
	内訳	嬉野医療センター	48人	1,200,000円
		うれしのふくだクリニック	15人	375,000円
		織田病院	20人	500,000円
		樋口病院	14人	339,060円
		合計	97人	※申請者のうち3人が日程調整ができず未受診となった。

※検査結果

異常なし	要指導	要観察	要精密	要治療	治療中
18人	1人	41人	15人	8人	14人

※主な所見

頭部MRI	慢性虚血性病変、蓄膿症、多発性脳梗塞、骨髄腫、ラクナ
脳血管MRA	動脈硬化性変化、動脈狭窄、動脈瘤、微小出血、動静脈
頸部エコー	プラーク、血管内膜肥厚、甲状腺腫

今年度行った事業での効果

今回の脳ドック受診者のうち、約8割の方に何らかの異常(血液含む)が見つかった。頭部、頸動脈の異常所見と血糖・脂質・血圧異常等を併せ持つハイリスク者もいるため、受診をきっかけに日常生活の見直しと改善につなげていきたい。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 健康増進費	事業名	地域自殺対策強化事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		⑤健康・医療		
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	130,131,132	新規		継続	○

最終予算額(円)	4,947,000	決算額(円)	4,909,632	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					3,308,000				1,601,632
事業の目的	自殺の危険を示すサインに気付いたときの対応の啓発を行い、自殺対策計画を策定することで関係機関と協力してセイフティネットを広げる。また、専門職による相談の場を提供する。								
事業の概要	《支援者研修会》研修会開催 《普及啓発事業》こころの体温計(セルフメンタルチェックシステム)導入 《自殺対策計画策定》関係各課による対策実施 《SNS相談》 SNSによる相談 《対面・電話・深夜電話相談》 専門の相談員による相談								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	3,825,105	142,970	160,522	130,530					

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	県補助金	地域自殺対策強化事業	3,308,000円	
○歳出	需用費(消耗品費)		22,968円	
	役務費(通信運搬費)		13,504円	
	委託料(こころの相談事業)		4,729,200円	「こころの相談事業」として「たちばな会」に委託
	委託料(こころの体温計)		36,960円	
	合計		4,802,632円	
	前年度償還金		107,000円	

相談件数(延件数)	
SNS相談事業	108件
電話相談事業	623件
深夜電話相談事業	20件
対面相談事業	303件

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	不妊・不育症治療費助成事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野			①妊娠・出産・子育て
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	134	新規		継続	○

最終予算額(円)	4,100,000	決算額(円)	4,088,240	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							3,900,000		188,240
事業の目的	生殖補助医療による不妊治療を受けている夫婦の経済的および精神的負担を軽減する。また、妊娠しても流産を繰り返し出産に至らない不育症で子どもを持つことが困難な夫婦に対し、経済的および精神的負担の軽減を図り、子どもを産みたい者が産めるような環境づくりを推進し、少子化対策の充実を図る。								
事業の概要	《不妊治療費助成事業》 助成額は治療費から佐賀県不妊治療支援事業県助成額を控除して得た額と20万円を比較して少ない方の額とする。 《不育症治療費助成事業》 保険診療対象外の不育症治療に係る治療費を助成の対象とし、1治療期間又は1年度につき限度額30万円。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	4,331,896	2,606,408	1,262,036	1,936,168					

今年度行った事業の内容・成果

○歳入

ふるさと応援寄附金 3,900,000円

○歳出

	負担金、補助及び交付金
不妊治療費助成	4,088,240円
不育症治療費助成	0円
合計	4,088,240円

【不妊治療費助成】

助成額	4,088,240円	
助成(治療)件数	妊娠件数	
助成件数(延べ)	23件	5件
1回目/年	18件	3件
2回目/年	4件	1件
3回目/年	1件	1件
助成実数	18件	5件

医療機関		
高木病院	大川市	1件
おおくま産婦人科	佐賀市	2件
谷口眼科産婦人科	武雄市	16件
セントマザー産婦人科	北九州市	4件
合計		23件

治療内容	件数	医療機関への平均支払額	個人平均負担額
顕微授精	5件	906,314円	406,314円
体外受精	5件	824,471円	324,471円
体外受精・顕微授精	6件	951,870円	451,870円
凍結胚移植	6件	258,305円	0円
治療中止	1件	213,410円	0円

今年度行った事業での効果

自費診療である不妊治療費を助成することにより、経済的に妊娠を断念していた夫婦の治療への決断を促す一助となった。また、妊娠にもつながっている状況は、当初の目的を果たしている。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	妊婦健康診査事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		①妊娠・出産・子育て		
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	132,133,134	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	19,411,000	決算額(円)	14,660,609	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							10,200,000		4,460,609
事業の目的	妊婦が費用の心配をせずに必要な回数の妊婦健康診査を受診することができ、安心して出産を迎えることができるよう実施する。また、新生児聴覚検査の費用助成を行うことで、難聴の早期発見・早期治療と療育につなげる。								
事業の概要	【健康診査】個別健診 《受診項目及び交付枚数》①基本健診＋諸検査10項目(1枚)、②基本健診＋超音波＋血液＋貧血(1枚)、③基本健診(9枚)、④基本健診＋クラミジア検査(1枚)、⑤基本健診＋超音波＋血液＋貧血＋血糖(1枚)、⑥基本健診＋GBS(1枚) 【歯科検診】個別健診 《受診回数》1回(概ね妊娠4～7月期) 【新生児聴覚検査】償還払い《助成回数》1回 上限5,000円を助成								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	18,205,795	16,150,579	17,962,391	18,486,784					

今年度行った事業の内容・成果

				○妊婦健康診査 交付数 171人	
○歳入	ふるさと応援寄付金	10,200,000円		受診券①	154件
				受診券②	133件
○歳出	需用費(消耗品費) 需用費(印刷製本費) 需用費(医薬材料費) 役務費(手数料) 委託料(妊婦健康診査) 委託料(妊婦歯科検診) 補助金 扶助費(新生児聴覚検査) 合計			受診券③	1,099件
				受診券④	141件
				受診券⑤	129件
				受診券⑥	139件
				計	1,795件
				○妊婦歯科検診 交付数	150人
				受診者数	73人 (受診率48.7%)
				○委託外医療機関受診費用助成[里帰り出産等]	5人
				○新生児聴覚検査	48人

今年度行った事業での効果

交付券の利用により受診率は高くなり、妊婦の経済的・精神的不安の除去に貢献した。新生児聴覚検査についても難聴のケースはなかったが、助成を行うことにより、保護者の経済的負担を軽減することができた。
--

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	未熟児養育医療給付事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		⑤健康・医療			
実施主体		市		所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	133,134	新規		継続	○

最終予算額(円)	3,456,000	決算額(円)	3,228,207	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				1,200,000	600,000			559,910	868,297
事業の目的	母子保健法第20条に基づく事業で、養育のための指定医療機関に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行い、またはこれに代えて養育に必要な医療に要する費用を給付し、健康に成長することを目的とする。								
事業の概要	《対象者》母子保健法第6条6項に規定する未熟児で、出生時の体重が2,000g以下の者や、生活力が特に薄弱と医師が認める者。 《給付の内容》 診察。薬剤または治療材料の支給、医学的処置・手術及びその他の治療等。 《給付認定機関》医師が必要と認める期間で最長1歳の誕生日の前日まで。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	1,194,862	1,404,428	1,322,810	1,034,160					

今年度行った事業の内容・成果

○歳入

保護者負担金	24,670円
国庫負担金	1,200,000円
県費負担金	600,000円
子どもの医療費助成金	535,240円

○歳出

役務費(手数料)	977円	※審査支払手数料(支払基金等) ※公費負担額 ※国庫・県費(令和2年度分)
扶助費	2,774,029円	
償還金	453,201円	
合計	3,228,207円	

(令和3年4月～令和4年3月)

給付人数	給付件数	医療費総額
8人	25件	37,341,998円

今年度行った事業での効果

医師が入院療育を必要と認めた未熟児に対し、養育に必要な医療費を給付することで、保護者の経済的負担の軽減が図られた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	子ども・子育て支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		①妊娠・出産・子育て		
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	129,132,133	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	8,604,000	決算額(円)	8,497,190	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				3,638,000	1,118,000				3,741,190

事業の目的	生後1か月の乳児のいるすべての家庭を助産師や保健師等が訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、母子の心身の状況や養育環境等の把握・助言を行い、支援が必要な家庭に対しては養育支援訪問事業などの適切な援助へ結びつける。			
事業の概要	《こんにちは赤ちゃん事業》原則として生後1か月児のいる家庭の訪問 《養育支援訪問事業》養育環境等に問題がある主に乳幼児家庭に対する保健師等の専門的な相談支援、又は育児家事援助。 《利用者支援事業》子育て世代包括支援センターを円滑に運営し、医療機関など関係機関との連携を図ることで子育て支援を充実させる。			

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	5,906,088	5,183,829	2,094,130	1,097,804

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	国庫補助金	子ども子育て支援交付金	3,638,000円	
	(内訳)	乳児家庭全戸訪問事業(1/4)	438,000円	
		養育支援訪問事業	29,000円	
		利用者支援事業(2/4)	2,998,000円	
		特別措置分	173,000円	
県補助金			1,118,000円	
	(内訳)	乳児家庭全戸訪問事業(1/3)	369,000円	
		利用者支援事業(1/6)	749,000円	
○歳出		乳児家庭全戸訪問	利用者支援事業	
	給料		7,389,248円	保健衛生総務費人件費へ充当
	需用費(消耗品費)	83,556円		
	委託料	1,024,386円		委託先:佐賀県助産師会(対象者174件中166件訪問委託)
	合計	1,107,942円	7,389,248円	
*養育支援訪問事業については、相談のみで訪問実績なし				

今年度行った事業での効果

こんにちは赤ちゃん訪問において、令和2年度から生後1ヶ月未満で実施をしたことで、乳児の発達や保護者の育児状況について早期に指導・助言を行うことができた。特に産後うつや多胎育児などフォローを要する家庭については、継続訪問を行い助産師や家庭相談員と連携し継続訪問を行っている。
--

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健衛生費	事業名	子ども・子育て支援事業における新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		①妊娠・出産・子育て		
実施主体		市		所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	132	新規		継続 ○

最終予算額(円)	519,000	決算額(円)	507,100	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)								
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
					507,000				100			

事業の目的	感染防止物品を活用し新型コロナウイルス(COVID-19)感染予防の徹底をすることで、利用者の不安を軽減し、母子保健の継続的なサービスを提供する。											
事業の概要	【事業内容】 新型コロナウイルス(COVID-19)感染症対策に必要なマスクやアルコール手指消毒液等を用いて母子保健サービスを提供する 【補助基準額】 各事業50万円 【補助割合】 10/10											

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	577,804			

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	県補助金 子ども・子育て支援交付金(新型コロナウイルス) (10/10)			507,000円
○歳出	需用費(消耗品費) 消毒液・除菌クロス等			507,100円
	内訳	乳児家庭全戸訪問事業 224,004円(助産師訪問166件、職員訪問8件)		
		養育支援訪問事業 22,000円(訪問0件、相談4件)		
		利用者支援事業 261,096円(保健センター使用分)		

今年度行った事業での効果

感染防止物品を活用し新型コロナウイルス(COVID-19)感染予防の徹底をすることで、安全に母子保健のサービスを提供できた。
--

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	妊娠・出産包括支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	132,133,134	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,210,000	決算額(円)	1,132,386	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				357,000					775,386

事業の目的	妊産婦が抱える心身・出産や子育てに関する悩み等について相談支援を行うことで、家庭や地域での妊産婦等の孤立を防ぐ。
事業の概要	【事業内容】 ①妊娠・出産包括支援事業(補助割合 国1/2)：産前・産後サポート(助産師・母子保健推進員による訪問相談)、産後ケア(助産師による専門的ケア) ②妊産婦総合対策事業(オンライン相談)(補助割合 国1/2) ③電子母子手帳の管理運営

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	1,139,578			

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	国庫補助金	妊娠出産包括支援事業(1/2)	291,000円	実績
		妊娠出産包括支援事業(オンライン相談)(1/2)	66,000円	
○歳出	①妊娠出産包括支援事業			
	報償費(謝金)	136,500円(母子保健推進員)		○産前産後サポート 佐賀県助産師会 延べ2件
	需用費(消耗品費)	5,280円		母子保健推進員 延べ182件
	委託料	363,000円(佐賀県助産師会)		○産後ケア 佐賀県助産師会 延べ54件
	②③妊産婦総合対策事業(オンライン事業)			○母子手帳アプリ累計ユーザー数
	役務費(通信運搬費)	99,606円(補助対象外)		416人(令和4年6月10日時点)
	委託料(オンライン相談)	132,000円		○オンライン相談件数 0件
	委託料(電子母子手帳管理運営)	396,000円(補助対象外)		
償還金	前年度償還金	178,000円		

今年度行った事業での効果

・産前産後サポート事業は佐賀県助産師会への委託と母子保健推進協議会の協力により子育てに関する日常的な相談や見守りを行ってもらった。産後ケア事業は佐賀県助産師会への委託により行い、専門的なケアや育児指導を行い育児の不安やトラブルを解消してもらうことができた。

・オンライン相談では実績は0件だった。コロナ禍であるのでオンライン相談の環境は整えておく必要はある。アプリの登録者数は確実に伸びていることから引き続き、周知・啓発を行う。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 予防費	事業名	定期予防接種事業						
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		⑤健康・医療				
実施主体		市		所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	136,137		新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	77,800,550	決算額(円)	74,726,849	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				1,076,000			70,000,000		3,650,849
事業の目的		予防接種法に基づく予防接種を実施する。ワクチン接種で免疫力をつけることにより、対象とする病気の発症予防、症状の軽減及び流行の未然防止を図る。							
事業の概要		《佐賀県広域予防接種(個別)》 BCG、ポリオ、四種混合、二種混合、麻しん風しん混合、日本脳炎、インフルエンザ、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、高齢者用肺炎球菌(H26.10～定期予防接種化)、B型肝炎ウイルス(H28.10～定期予防接種化)、ロタウイルス(R2.10～定期予防接種化)のワクチン接種、風しん第5期抗体検査および予防接種。							
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	76,747,815	63,779,704	63,597,142	62,854,255					

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	保健衛生費国庫補助金	1,076,000円	○接種件数	二種混合	212件
	ふるさと応援寄附金	70,000,000円		麻しん風しん混合	369件
○歳出	需用費(印刷製本費)	74,492円		高齢者インフルエンザ	5,724件
	役務費(通信運搬費)	251,076円		BCG	179件
	役務費(手数料)	1,304,182円		日本脳炎	563件
	委託料	72,862,490円		子宮頸がん	68件
	補助金	234,609円		ヒブ	686件
	合計	74,726,849円		小児肺炎球菌	669件
				四種混合	719件
				水痘	338件
				高齢者肺炎球菌	510件
				B型肝炎	526件
				ロタウイルス	427件
				風しん5期	444件
			合計	11,434件	

今年度行った事業での効果

定期予防接種を行うことで、病気の発症予防及び流行の未然防止に寄与した。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 予防費	事業名	任意予防接種事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		⑤健康・医療		
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	136	新規		継続	○

最終予算額(円)	5,500,000	決算額(円)	4,130,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							1,500,000	1,000,000	1,630,000
事業の目的	任意の予防接種である子どものインフルエンザワクチンの接種普及を図るため、接種費用の一部を助成するもので、インフルエンザの感染防止、症状の軽減及び流行の未然防止を図る。								
事業の概要	《接種対象者》 0歳～18歳(高校3年生) 《助成額》 1回につき 2,000円 ※医療機関と委託契約し、接種費用のうち、交付要綱に基づく金額(2,000円)を委託料として医療機関へ支払う。 《助成回数》 2回(0歳～12歳)、 1回(13歳～18歳)								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	5,138,000	2,149,000	2,135,000	2,031,000					

今年度行った事業の内容・成果

- 歳入
- ・ふるさと応援寄附金 1,500,000円
 - ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,000,000円

- 歳出
- 委託料 4,130,000円
○子どもインフルエンザワクチン接種
※実施時期は10月1日～1月31日まで。

接種者数(人)			単価(円)	合計(円)
	1回接種	2回接種		
2,065	1,316	749	2,000	4,130,000

今年度行った事業での効果

市がインフルエンザワクチンを任意接種として、1回につき2,000円の助成を行うことで接種率が向上した。新型コロナウイルス流行禍において、子どものインフルエンザ予防を推進することで、病気の発症及び重症化の予防につながった。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	予防費	事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業【繰越明許】(新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業)					
総合計画による位置づけ			基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり						政策分野		⑤健康・医療			
実施主体		市		所属部	市民福祉部		所属課	健康づくり課		決算書ページ	135,136,137		新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	69,573,000	決算額(円)	42,392,640	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				42,409,163					△16,523
事業の目的	新型コロナウイルス感染を予防するため、新型コロナワクチンの接種に必要な体制を整備し、ワクチンが供給できる状況になれば速やかに住民への接種をできるようにする。								
事業の概要	○新型コロナウイルスワクチン接種(集団接種)会場で必要な物品の購入 ○コールセンターの設置(問い合わせ・予約代行入力) ○市民への接種券の印刷・発送 ○接種会場・医療従事者の確保 ○健康管理システム(予防接種台帳システム)の改修								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	7,344,648								

今年度行った事業の内容・成果

○歳入：新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業国庫補助金(10/10地方繰越分)

令和2年度	18,309,163円
令和3年度	24,100,000円
合計	42,409,163円

○歳出：令和2年度 7,344,648円
令和3年度 35,047,992円
合計 42,392,640円

<内訳>

費目	R2 (円)	R3 (円)
報酬		2,473,743
職員手当等	249,323	1,915,430
共済費		303,411
需用費	2,212,327	6,791,969
役務費		5,647,192
委託料	3,606,998	15,984,647
使用料及び賃借料		385,000
備品購入費	1,276,000	1,546,600
合計	7,344,648	35,047,992

今年度行った事業での効果

新型コロナワクチン接種の体制を整備し、令和3年3月中旬からワクチン接種を開始することができた。高齢者施設の入所中の方や施設従事者から接種開始することで、クラスター発生の予防につながった。医師会、歯科医師会、薬剤師会等、関係機関と連携を密に行い、個別接種と集団接種をあわせて実施することができた。今後もワクチン接種対象者が円滑かつ迅速に接種できるように努めていきたい。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 予防費	事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業(令和3年度新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業)					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		⑤健康・医療			
実施主体		市		所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	135,136,137	新規		継続	○

最終予算額(円)	18,704,000	決算額(円)	11,276,177	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				14,126,000					△2,849,823
事業の目的	新型コロナウイルス感染を予防するため、新型コロナワクチンの接種に必要な体制を整備し、3回目の追加接種を行う。								
事業の概要	○新型コロナウイルスワクチン接種(集団接種)会場に必要な物品の購入 ○コールセンターの設置(問い合わせ・予約代行入力) ○市民への接種券の印刷・発送 ○接種会場・医療従事者の確保 ○健康管理システム(予防接種台帳システム)の改修 ○予防接種健康被害に関する事								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					

今年度行った事業の内容・成果

○歳入:新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業国庫補助金(10/10) 14,126,000円

○歳出:

費目	実績(円)
報酬	2,515,395
職員手当等	793,550
共済費	462,254
需用費	493,581
役務費	2,510,086
委託料	4,501,311
合計	11,276,177

内訳: 11,253,377円(体制確保事業)
22,800円(健康被害調査委員会 報酬)

今年度行った事業での効果

新型コロナワクチン接種の体制を整備し、3回目の追加接種を実施することができた。
今後も医師会、歯科医師会、薬剤師会等、関係機関と連携を密に行い、ワクチン接種対象者が円滑かつ迅速に接種できるように努めていきたい。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 予防費	事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		⑤健康・医療			
実施主体		市		所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	135,136	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	129,063,000	決算額(円)	101,080,853	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				129,063,000					△27,982,147

事業の目的	新型コロナウイルス感染を予防するため、新型コロナワクチンの接種に必要な費用の支払いを行う								
事業の概要	集団接種及び個別接種の費用の支払い(医師会・歯科医師会・薬剤師会・国民健康保険連合会など)								

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度

今年度行った事業の内容・成果

○歳入 新型コロナワクチン接種事業国庫負担金(10/10) 129,063,000円

○歳出 報償費 1,686,000円
 委託料 99,394,853円
 合計 101,080,853円

今年度行った事業での効果

新型コロナワクチン接種を集団と個別で実施したが、医師会や在宅看護し等の医療従事者と連携して実施し、支払いを行うことができた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 予防費	事業名	新型コロナウイルス感染症対策応援協力金					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		⑤健康・医療			
実施主体		市		所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	137	新規	○	継続	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	26,000,000	決算額(円)	25,200,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								25,000,000	200,000

事業の目的	市内の医療機関の協力を得て、かかりつけ医で安心して新型コロナウイルスワクチンの接種を受けることができることと併せて、オンライン診療等の活用やマイナンバーカードの保険証としての活用を推進することにより、住民の利便性を図る。								
事業の概要	《事業対象》保険診療を行う市内の医療機関 ①新型コロナウイルスワクチン接種協力金: 上限 500,000円 、②マイナンバーカードによるオンライン資格確認環境整備協力金: 一律 200,000円、 ③オンライン診療等環境整備協力金: 一律 100,000円								

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	-	-	-	-

今年度行った事業の内容・成果

○歳入 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 25,000,000円

○歳出 負担金、補助金及び交付金 25,200,000円

医療機関内訳	
病院・医院	19
歯科医院	9
調剤薬局	15
合 計	43

補助内訳		金額	件数
①新型コロナウイルスワクチン接種協力金		17,900,000円	42件
②マイナンバーカードによるオンライン資格確認環境整備協力金		6,800,000円	34件
③オンライン診療等環境整備協力金		500,000円	5件
合 計		25,200,000円	81件

今年度行った事業での効果

市内医療機関へ協力金を交付することにより、新型コロナウイルスワクチンの円滑な接種につながった。また、マイナンバーカードによるオンライン資格確認のための顔認証カードリーダーの導入やオンライン診療など新しい診療体制の構築の一助となった。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 食育推進事業費	事業名	食育推進事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		⑤健康・医療		
実施主体		市		所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	137	新規		継続 ○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	1,509,000	決算額(円)	1,428,811	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								118,877	1,309,934
事業の目的									
食に関する適切な知識の習得と実践で、生涯にわたっての正しい食習慣を身につけ、健康の保持増進と生活習慣病の予防を目的としている。									
事業の概要									
《食生活改善推進員教育事業(栄養教室)》推進員養成 9回 《ライフステージ別食育事業》はつらつ料理教室 6回 《食生活改善地区組織活動事業》嬉野市食生活改善推進協議会への委託事業									
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	1,452,515	1,486,927	1,496,731	1,483,824					

今年度行った事業の内容・成果

○市が行った事業

《費用徴収@300円》

区分	回数	人数	費用徴収	備考
栄養教室	9回	40人	12,000円	コロナの為5回中止、少人数で開催した
はつらつ料理教室	6回	41人	12,300円	地域支援事業(介護予防事業)
合計	15回	81人	24,300円	A

※地域支援事業(介護予防事業)委託金

	費用 ①	参加者負担 ②	充当 ①-②
報償費	36,000円		36,000円
材料費	70,877円	12,300円	58,577円
合計	106,877円	12,300円	94,577円 B

◎決算額

報酬	96,900円	
報償費	90,000円	
旅費		
需用費	441,911円	
委託料	800,000円	食生活改善推進協議会
合計	1,428,811円	

○食生活改善推進協議会に委託して行った事業

区分	回数	人数
食生活改善普及講習会	10回	131人
親子料理教室・食育教室(塩田・嬉野)	21回	656人
地域の特産品普及・郷土料理普及	1回	10人
健康ウォーキング大会	1回	96人
メンズクッキング	2回	23人
愛の一皿運動	552回	
対話や訪問	4,620回	8,295人
集会での普及活動	1,061回	5,444人
食生活改善地区組織育成	29回	406人

【決算額の財源内訳のその他】

A 24,300円 + B 94,577円 = 118,877円

今年度行った事業での効果

コロナ禍で通常の開催は難しかったが、感染拡大期には中止したり少人数に分けたりしながら、十分な感染対策を行い開催した。その結果、参加率は非常に高くなり、参加者の満足度は高かった。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	高齢者保健事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		⑤健康・医療			
実施主体		市		所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	111～113		新規	○	継続

最終予算額(円)	307,000	決算額(円)	259,695	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								259,695	
事業の目的	高齢者の健康増進を図り、高齢者一人ひとりに対してきめ細やかな保健事業と介護予防を一体的に実施する。また、通いの場等への積極的な関与や個別訪問等の支援を行うことにより疾病予防やフレイル予防といった高齢者の特性に応じたサービスに結びつけることを目的とする。								
事業の概要	国民健康保険事業や地域支援事業等と連携して、以下の高齢者保健事業を行う。 ●企画調整等を担当する保健師:事業の企画調整、KDBシステム等を活用した地域課題分析及び対象者把握、医療関係団体との連絡調整等 ●地域を担当する医療専門職:被保険者に対する個別的支援(ハイリスクアプローチ)、通いの場等への積極的な関与等(ポピュレーションアプローチ)								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					

今年度行った事業の内容・成果

【事業実績】

○個別的支援(ハイリスクアプローチ)

取組区分	実施数
糖尿病性腎症重症化予防	21 人
健康状態不明者等	25 人

○通いの場等への積極的な関与(ポピュレーションアプローチ)

取組区分	実施した通いの場数	実施者累計
健康教育・健康相談	9 カ所	363 人
健康状態の把握	9 カ所	318 人

【財源】

県後期高齢者医療広域連合からの高齢者保健事業委託金

人件費	4,680,902円
企画調整等を担当する保健師	4,334,391円
地域を担当する医療専門職	346,511円
その他経費(高齢者保健事業)	259,695円
需用費・役務費・使用料	
計	4,940,597円

委託金のうち人件費分は、保健衛生費に充当

今年度行った事業での効果

健康状態不明者の訪問を行ったことで、健診や医療機関受診(治療)、包括支援センター等必要な支援につながったケースがあり、一定の効果があったと考えられる。ポピュレーションアプローチでは、新型コロナウイルス感染拡大により通いの場での活動自体を自粛されるところが多く開催数は少なかったが、開催前後に行った質問票の結果、栄養・運動・口腔全てのリスク該当率が減少した。フレイル予防に対する意識づけだけでなく、行動変容にもつながっている。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	事業名	地区民生委員活動費				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野			②高齢者
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	107	新規		継続	○

最終予算額(円)	11,079,000	決算額(円)	10,878,620	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					5,104,140				5,774,480
事業の目的	地域の福祉問題についての研究討議及び活動推進上必要な情報資料の収集並びに民生委員の指導訓練に必要とする経費を補助する。そのことにより、民生委員活動の円滑な実施に寄与する。								
事業の概要	民生委員・児童委員定数74名 [嬉野町単位民児協:民生児童委員42名、主任児童委員2名 塩田町単位民児協:民生児童委員28名、主任児童委員2名] 嬉野市民生児童委員協議会の活動費、運営費の一部を助成する。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	10,079,420	10,679,562	10,134,620	9,655,100					

今年度行った事業の内容・成果

○歳入

県補助金 5,104,140円

内訳 民生委員活動費(定額)[活動費4,454,800円 会長活動費23,540円 運営費125,800円 推進費500,000円]

○歳出

補助金 10,878,620円

内訳 [会長(2名)336,000円 副会長(4名)576,000円 委員(68名)8,976,000円

協議会運営費125,800円 地区活動費(2地区)500,000円 全国民生委員互助共励負担金140,600円 全国民生委員児童委員協議会負担金51,800円

佐賀県民生委員児童委員協議会会費172,420円

今年度行った事業での効果

地区民生委員の活動費を補助することにより、民生委員の活発な活動に寄与できた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	事業名	社会福祉協議会補助事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		④地域福祉・生活福祉		
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	107	新規		継続	○

最終予算額(円)	25,068,000	決算額(円)	25,068,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							25,000,000		68,000
事業の目的	住民の地域福祉に対する多様なニーズに応えるため、社会福祉協議会の持つ特性・柔軟性を生かした事業を推進し、誰もが安心して暮らせる豊かな地域社会の推進を行う。								
事業の概要	民生児童委員協議会定例会及び社会福祉全般のサービスコーディネートや相談業務等の補助に従事するため、職員の人件費を助成 社会福祉協議会7名分(職種:事務局長・事務局次長・福祉活動専門員1名、事務職員3名、福祉バス運転手)の人件費助成								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	24,268,000	23,814,000	22,319,000	22,319,000					

今年度行った事業の内容・成果

○歳出

補助金 25,068,000円

社会福祉法人 嬉野市社会福祉協議会

職員人件費7人分(事務局長、事務局次長、福祉活動専門員、事務職員3名、福祉バス運転手)

事業内容:①法人運営

②福祉バス運行事業

③地域福祉活動事業(総合相談、住まいるサポート事業、民生児童委員との連携、ボランティアセンター事業、ふれあいサロン事業)

今年度行った事業での効果

社会福祉協議会に対し補助金を交付し、事業運営を支援することによって協議会の基盤強化と安定化につなげ、地域における社会福祉の増進を図った。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	事業名	福祉バス運営事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		④地域福祉・生活福祉		
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	106	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,897,330	決算額(円)	2,896,684	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							2,700,000		196,684
事業の目的	「公共交通機関」運行路線の少ない吉田地区の交通弱者への交通手段の確保並びに在宅の高齢者、障害者等の社会参加及び生活支援を図ることを目的とする。								
事業の概要	月曜日から金曜日まで、吉田公民館を起点とした吉田地区内の5コースを巡回し、交通弱者の外出・買い物・受診等の生活支援を図る。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	2,905,232	2,356,106	2,378,400	2,216,000					

今年度行った事業の内容・成果

○歳出				
	需用費(光熱水費)	3,768円(車庫電気代)		
	修繕費	132,330円(バッテリー修繕、12か月点検整備等)		
	役務費(保険料)	21,586円(自動車損害共済分担金、建物(車庫)損害共済分担金)		
	委託料	2,739,000円(運営経費等)		
	計	2,896,684円		
	運行日数	延べ人数	1日平均	
	H28 242日	4,696人	19.4人	
	H29 242日	5,140人	21.2人	
	H30 241日	4,936人	20.5人	
	H31(R1) 240日	5,389人	22.5人	
	R2 241日	5,161人	21.4人	
	R3 242日	3,169人	13.1人	

今年度行った事業での効果

吉田地区における交通弱者等の買い物や通院等の生活支援、社会参加に寄与することができた。	
---	--

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(地域活動支援センター機能強化事業)				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野			③障がい者
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	108	新規		継続	○

最終予算額(円)	11,979,000	決算額(円)	11,976,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				1,068,000	534,000				10,374,000
事業の目的	在宅の障がい者(児)に対し、創作的活動、生産活動、社会との交流促進等の事業を行うことにより、障がい者(児)およびその家族の地域における生活を支援し、在宅の障がい者(児)の自立および社会参加の促進をはかる。								
事業の概要	社会福祉法人に事業委託し、施設において日中活動を提供する。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	11,830,000	12,645,460	13,037,308	12,973,614					

今年度行った事業の内容・成果

- ◎ 事業内容 地域において就労が困難な在宅障がい者(児)を通所させ、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを行うことにより、自立と生きがいを高める。
利用者負担 食事代 230円/回
- ◎ 決 算 額
○歳入 補助基本額 3,000,000 円
国庫補助金(1/2) 1,068,000 円 (地域生活支援事業実補助基準額の71.2%が補助基準額とされた。)
県補助金(1/4) 534,000 円 (地域生活支援事業実補助基準額の71.2%が補助基準額とされた。)
- 歳出 委託料 11,976,000 円
負担金 0 円 (内訳:市外の施設への委託 0人 0円)
※実利用人員割70%(R1.10.1～R2.9.30の通所日数割合)+人口割30%で算出
- ◎事業成果
利用者延べ人数 1,497 人(うち市外施設委託分0人)
※H29.12月以降、市外施設利用なし

今年度行った事業での効果

障がい者(児)の通所を支援し、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを提供することにより、在宅生活からの自立支援、生活改善、身体機能の維持向上、社会参加の促進等が図られた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(障がい者相談支援)				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		③障がい者		
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	108	新規		継続	○

最終予算額(円)	7,097,000	決算額(円)	7,093,800	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				802,000	401,000				5,890,800
事業の目的	障害のある方が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、各種の相談や必要な支援を行うことを目的とする。 このことにより、地域で自立した日常生活や社会生活の推進を図る。								
事業の概要	相談支援業務従事者：専門知識を有する職員2名、社会福祉士1名 相談時間： 窓口・訪問：開庁日の8時30分～17時15分（時間外の相談もあり） 電話相談：年中無休24時間対応								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	7,985,000	11,654,000	11,002,000	11,065,000					

今年度行った事業の内容・成果

- ◎ 事業内容 障害福祉サービスの利用援助(サービス情報の提供・介護相談・利用手続きの援助)、施設・作業所等の紹介、健康管理、余暇活動等の社会生活の助言・指導、専門機関の紹介
虐待の防止及び早期発見のための関係機関との連絡調整(障がい者虐待防止への対応など)
- ◎ 決 算 額
 - 歳入 補助基本額 2,255,000 円
 - 国庫補助金(1/2) 802,000 円 (地域生活支援事業実補助基準額の71.1%が補助基準額とされた。)
 - 県補助金(1/4) 401,000 円 (地域生活支援事業実補助基準額の71.1%が補助基準額とされた。)
 - 歳出 委託料 7,093,800 円
- ◎ 事業成果 相談利用者(延べ件数) 4,831件 相談支援専門員 2人(常勤) 社会福祉士 1人(1日/週)
- ◎ 令和2年度より、自殺対策費として総委託費(11,823,000円)のうち40%(4,729,200)を健康づくり課が負担することとなっている。

今年度行った事業での効果

障がい者およびその家族からの電話や窓口での相談を受け、さらに訪問等の対応することで、福祉サービスの適切な利用・健康管理・余暇活動への参加誘導、虐待の防止が図られた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障がい者福祉費	事業名	障がい施設職員就職支援事業					
総合計画による位置づけ			基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり						政策分野		③障がい者			
実施主体		市		所属部	市民福祉部		所属課	福祉課		決算書ページ	109		新規	○	継続	

最終予算額(円)	900,000	決算額(円)	517,150	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									517,150

事業の目的	障がい者施設の職員不足を解消し、安定したサービスを提供できるようにする。					
事業の概要	市内の障がい者施設に新たに就職した者に対して補助金を交付する。 また、転入者に補助金の増額、職務に関する資格取得の経費に対しても交付することで職場の定着を図る。 対象者・・・市内の障がい者施設に就職した者で、2年以上継続する見込みのある者 対象施設・・・市内に設置してある障がい者施設 補助金額・・・転入者 常勤20万円、非常勤10万円 一般 常勤10万円、非常勤5万円 資格取得・・・10万円を限度としてかかった経費(1人1回限り、対象資格限定)					
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度		
	—	—	—	—		

今年度行った事業の内容・成果

【障がい者施設職員就職支援補助金】						
転入者	常勤	2 名	×	200,000円	=	400,000円
転入者以外	常勤	1 名	×	100,000円	=	100,000円
【障がい者施設職員資格取得補助金】						
転入者以外	常勤	1 名		17,150円		

今年度行った事業での効果

障がい者施設へ新たに就職した職員への補助と、資格取得費用の補助をおこなうことにより、障がい者施設の職員不足の解消と職員の定着が図られた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	障がい者自動車運転免許取得・改造助成事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野		③障がい者	
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	109	新規		継続	○

最終予算額(円)	600,000	決算額(円)	299,600	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									299,600
事業の目的	自動車運転免許を取得又は自動車を改造する障がい者に対し、予算の範囲内において補助金を交付し、社会参加・自立更生の促進を図る。								
事業の概要	【自動車運転免許取得費助成事業】 対象者： 嬉野市内に住所を有する身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳所持者で、新たに自動車運転免許を取得する者。 就労等要件および所得制限あり 補助額： 自動車運転免許取得に要した経費 上限10万円 【自動車改造費助成事業】 対象者： 市内に住所を有する身体障害者手帳所持者で、自らが所有し運転する自動車の装置の一部を改造する必要があると認められる者。 就労等要件および所得制限あり 補助額： 改造に要した経費 上限10万円								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	0	－	－	－					

今年度行った事業の内容・成果

【自動車運転免許取得費助成事業】 申請者数 3 名 身体障害者手帳所持者:0名、療育手帳所持者3名、精神障害者保健福祉手帳所持者0名 取下げ者数 2 名 交付決定者数 1 名 補助額 100,000 円 【自動車改造費助成事業】 申請者数 2 名 取下げ者数 0 名 交付決定者数 2 名 補助額 199,600 円											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

今年度行った事業での効果

自動車運転免許を取得又は自動車を改造する障がい者に対し、予算の範囲内において補助金を交付することで、社会参加・自立更生の促進が図られた。
--

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	更生医療給付事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		③障がい者		
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	109	新規		継続	○

最終予算額(円)	38,178,000	決算額(円)	30,109,268	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				19,050,000	9,525,000				1,534,268

事業の目的	障がいの除去・軽減を図り、日常生活を容易にするための一般の疾病とは異なる人工血液透析、心臓手術、人工関節等の医療の給付を行う。								
事業の概要	身体に障がいのある人(18歳以上)に対して、その障がいを軽減・除去するための医療に必要な医療費を給付する。 更生医療の指定医療機関に委託して実施(原則として現物給付)								

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	26,491,785	31,643,257	40,276,653	44,849,292

今年度行った事業の内容・成果

○歳入									
補助基本額	30,038,663 円								
		精算額	受入額	翌年度償還額					
国庫負担金	1／2補助	15,019,332 円	19,050,000 円	4,030,668 円					
県負担金	1／4補助	7,509,666 円	9,525,000 円	2,015,334 円					
○歳出									
役務費	70,605 円	(更生医療給付事務手数料)							
扶助費	30,038,663 円	(更生医療給付費)							
給付実人数:	134 人								
入院:48件	(肢体不自由	11 件、心臓	25 件、腎臓	12 件)					
通院:86件	(肢体不自由	5 件、腎臓	77 件、肝臓	4 件)					

今年度行った事業での効果

更生医療の給付により、医療費の負担軽減及び障がいの軽減・除去に寄与し日常生活が容易になった。
--

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	障がい児通所給付費等事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野			③障がい者
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	109	新規		継続	○

最終予算額(円)	122,432,760	決算額(円)	114,078,775	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				61,080,000	30,540,000			2,236,428	20,222,347
事業の目的	障がい児に対し日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与及び集団生活への適応訓練を行う。								
事業の概要	就学前の障がい児(児童発達支援)、就学の障がい児(放課後等デイサービス)に日常生活等の適応指導等を行う。 外出が著しく困難な障がい児の居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与等を行う。 保育所等に訪問し、障がい児に集団への適応指導等を行う。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	103,022,053	85,126,584	71,610,834	61,860,734					

今年度行った事業の内容・成果

◎	事業内容			
	障がい児通所給付費			
	児童発達支援・・・小学校就学前の障がい児に対して日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練を行う			
	居宅訪問型児童発達支援・・・外出が著しく困難な障がい児の居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与等を行う			
	放課後等デイサービス・・・就学の障がい児に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための訓練等を提供する			
	保育所等訪問支援・・・保育所等に訪問し、障がい児に対し、集団への適応指導等を行う			
	障害児相談支援・・・サービス等利用計画の作成、及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し(モニタリング)を行い適切なサービス利用を支援する			
◎	決算額			
	歳入 補助基本額 113,834,713円			
		所要額	受入額	翌年度償還額
	国庫負担金 1/2補助	56,917,356円	61,080,000円	4,162,644円
	県負担金 1/4補助	28,458,677円	30,540,000円	2,081,323円
	前年度追加交付		2,236,428円(国庫:1,490,952円、県:745,476円)	
	歳出 114,078,775円			
	役務費(手数料):244,062円	扶助費:113,834,713円		

今年度行った事業での効果

障がいを持つ児童、言葉の遅れ等が見られる児童に対し、各事業所で、個別または少人数にて指導を行うことにより、その児童が自立できるようになった。 また、自立の手助けを行うことができた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障がい者福祉費	事業名	自立支援給付費(介護・訓練等給付)												
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり							政策分野		③障がい者										
実施主体		市		所属部		市民福祉部		所属課		福祉課		決算書ページ		109		新規				継続		○	

最終予算額(円)	787,223,240	決算額(円)	773,342,299	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				384,480,000	192,240,000				196,622,299

事業の目的	障がい者が利用する障害福祉サービスの利用者負担の軽減を図る。
事業の概要	障がい者自らがサービス選択し、サービスを提供する指定事業者、施設と契約によりサービスを利用する。市がサービスの支給決定を行い、利用者は事業者・施設に対して、サービス利用料のうち、利用者本人の負担能力に応じて利用者負担額を支払う。

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	745,847,305	722,047,113	708,981,309	684,731,731

今年度行った事業の内容・成果

◎事業内容

障がい者自立支援給付費

居宅介護(ホームヘルプ)・・・在宅での入浴、排せつ、食事の介助並びに通院等の介助を行う。

短期入所(ショートステイ)・・・在宅での介護者がけがや病気、冠婚葬祭等で看護できない場合に、短期間、施設において入浴や排せつ、食事の支援を行う。

施設入所支援・・・家庭での生活が困難な者に対し住まいの場を提供し、働く場を提供すると共に必要な訓練を行う。

就労支援サービス・・・障がいを持つために一般企業での就労が困難な者に対し、日中活動として働く場を提供するとともに、必要な訓練を行う。

計画相談支援・・・サービス等利用計画の作成、及び支給決定後の見直し(モニタリング)を行い適切なサービス利用を支援する。

◎決算額

歳入 補助基本額 772,401,409円 (算定基本額 772,401,409円) (63,650円は補助対象外)

		所要額	受入額	翌年度受入額
国庫負担金	1／2補助	386,200,704円	384,480,000円	1,720,704円
県負担金	1／4補助	193,100,352円	192,240,000円	860,352円

歳出 773,342,299円

役務費(手数料)	877,240円	扶助費	772,465,059円
----------	----------	-----	--------------

今年度行った事業での効果

居宅介護・行動援護・同行援護 延508人、生活介護・施設入所支援・ショートステイ・グループホーム等 延4,540人
 特定障害者特別給付費(入所施設等における食費や光熱水費負担軽減のための補足給付及びケアホーム等の家賃補助)延1,363人
 計画相談支援 延659人

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	自立支援給付費(補装具給付)				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野			③障がい者
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	109	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	7,500,000	決算額(円)	6,082,300	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				3,750,000	1,875,000				457,300

事業の目的	障がい者(児)の身体の欠損、または損なわれた身体機能を補完、代替する用具の交付、修理及び借受けを行うことにより、職業その他日常生活の能率の向上を図ることを目的とする。
-------	---

事業の概要	身体障害者手帳を所持する身体障がい者(児)を対象に、補装具の購入、修理及び借受けに要する費用の給付を行う。 (種目)義肢、装具、座位保持装置、座位保持椅子、視覚障害者安全つえ、義眼、眼鏡、補聴器、車椅子、歩行器、歩行補助つえ、重度障害者用意思伝達装置
-------	--

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	3,610,131	3,394,067	3,632,148	4,121,628

今年度行った事業の内容・成果

○歳入 補助基本額 6,082,300円				
		精算額	受入額	翌年度償還額
国庫負担金	1/2補助	3,041,150円	3,750,000円	708,850円
県負担金	1/4補助	1,520,575円	1,875,000円	354,425円
○歳出				
扶助費 6,082,300円		54件		
【購入】		【修理】		
車いす	6件	車いす	8件	
眼鏡	1件	電動車いす	5件	
視覚障害者安全つえ	3件	補聴器	3件	
装具	7件	義肢	3件	
補聴器(特例含む)	8件	装具	2件	
座位保持装置(椅子)	7件			
歩行補助つえ	1件			

今年度行った事業での効果

日常生活または職業生活の便宜が図られた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(移動支援)				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野			③障がい者
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	108	新規		継続	○

最終予算額(円)	4,006,000	決算額(円)	3,352,874	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				1,194,000	597,000				1,561,874

事業の目的	屋外で移動が困難な障がい者(児)について、外出支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促す。				
事業の概要	身体障がい者(児)、知的障がい者(児)、精神障がい者(児)で社会生活上必要な外出や余暇活動等の社会参加のための外出時に円滑に外出ができるようガイドヘルパーを派遣する。				
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
	3,420,962	4,075,270	6,063,197	5,151,653	

今年度行った事業の内容・成果

◎	事業内容	対象者	:市内に住所を有する障がい者(児)のうち市長が外出の支援が必要と認めた者		
		実施地域	:佐賀県内		
		支給量	:身体介護を伴う場合 20時間/月 身体介護を伴わない場合 40時間/月		
		利用者負担	:事業費の1割を負担(住民税非課税世帯は1/2)		
◎	決算額				
	○歳入 補助基本額	3,352,874 円			
	国庫補助金(1/2)	1,194,000 円	(地域生活支援事業実補助基準額の 71.2 %が補助基準額とされた。)		
	県補助金(1/4)	597,000 円	(地域生活支援事業実補助基準額の 71.2 %が補助基準額とされた。)		
	○歳出 委託料	3,352,874 円			
◎	事業成果 実利用者数	身体障がい者	32 人	延べ利用時間	身体障がい者 489 時間
		知的障がい者	9 人		知的障がい者 198 時間
		精神障がい者	6 人		精神障がい者 80 時間
		障がい児	0 人		障がい児 0 時間
		合計	47 人		合計 767 時間

今年度行った事業での効果

屋外で移動が困難な障がい者(児)の地域における自立生活及び社会参加の促進が図られた。
--

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(日常生活用具給付等)					
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	③障がい者	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	109	新規		継続 ○

最終予算額(円)	8,000,000	決算額(円)	6,925,052	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				2,465,000	1,232,500				3,227,552
事業の目的	在宅の身体障がい者(児)または難病患者等に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図りその自立と社会参加を促進する。								
事業の概要	日常生活用具:安全かつ容易に使用でき、実用性が認められるもの。日常生活上の困難を改善し、自立を支援し社会参加を促進するもの 対象者:身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた方または難病患者								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	7,450,131	7,494,915	6,947,877	6,142,647					

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	補助基本額	6,925,052 円	
国庫補助金(1/2)	2,465,000 円	(地域生活支援事業実補助基準額の71.2%が補助基準額とされた。)	
県補助金(1/4)	1,232,500 円	(地域生活支援事業実補助基準額の71.2%が補助基準額とされた。)	
○歳出			
扶助費	6,925,052 円	700件(延件数)	
	特殊寝台	1 件	視覚障害者用ポータブルレコーダー 1 件
	ネブライザー(吸入器)	1 件	視覚障害者用活字文書読上げ装置 1 件
	電気式たん吸引器	2 件	人工喉頭(電動式) 1 件
	音声体温計	1 件	ストマ装具 592 件
	音声体重計	1 件	紙おむつ等 98 件
	点字ディスプレイ	1 件	

今年度行った事業での効果

日常生活の困難の解消及び、自立支援、社会参加の促進を図ることができた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(日中一時支援)				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野			③障がい者
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	108	新規		継続	○

最終予算額(円)	800,000	決算額(円)	710,389	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				253,000	126,500				330,889
事業の目的	障がい者(児)の日中における活動の場を提供し、障がい者(児)の家族の就労支援及び障がい者(児)を日常的に介護している家族の一時的な休息を図る。								
事業の概要	社会福祉法人やNPO法人等に事業委託し、障がい者(児)の一時預かりを行う。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	745,107	1,561,050	1,543,673	1,382,185					

今年度行った事業の内容・成果

- ◎ 事業内容 施設において、障がい者(児)を預かるとともに、社会に適応するための日常的な訓練や見守りを行う。
実施時間 午前7時～午後9時
- ◎ 決算額
- 歳入 補助基本額 710,389 円
 - 国庫補助金(1/2) 253,000 円 (地域生活支援事業実補助基準額の71.2%が補助基準額とされた。)
 - 県費補助金(1/4) 126,500 円 (地域生活支援事業実補助基準額の71.2%が補助基準額とされた。)
 - 歳出 委託料 710,389 円
- ◎ 事業成果
- 実利用人数 5 人
 - 利用回数 348 回
 - 事業所数 3 箇所(契約事業所数 12箇所内)

今年度行った事業での効果

障がい者(児)の心身の安全を確保し、その家族の生活の安定と休息が図られた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(訪問入浴サービス)				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		③障がい者		
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	108	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,755,000	決算額(円)	1,710,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				609,000	304,500				796,500
事業の目的	入浴が困難な在宅の重度心身障がい者(児)の居宅内に浴槽等を搬入して入浴サービスを提供し、身体の清潔の保持、心身機能の維持をはかる。								
事業の概要	委託業者が障がい者(児)宅を訪問し、入浴設備を設置し入浴サービスを提供する。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	1,530,000	1,732,500	1,676,250	1,653,750					

今年度行った事業の内容・成果

- ◎ 事業内容 市内に居住し、65歳未満の身体障がい者手帳(1級又は2級)の交付を受けている在宅の障がい者(児)で、入浴が困難な方に浴槽等を搬入して入浴介助を行う。利用料 12,500円/回(個人負担 有)
- ◎ 決 算 額
- 歳入 補助基本額 1,710,000 円
- 国庫補助金(1/2) 609,000 円 (地域生活支援事業実補助基準額の71.2%が補助基準額とされた。)
- 県補助金(1/4) 304,500 円 (地域生活支援事業実補助基準額の71.2%が補助基準額とされた。)
- 歳出 委託料 1,710,000 円
- 事業費内訳 住民税課税世帯1名 利用回数152回×(12,500円－1,250円)＝1,710,000円
- 実利用者 1 人
- 利用回数 152 回

今年度行った事業での効果

障がい者(児)の身体の清潔保持や心身機能の維持及び介護者の介護負担の軽減等が図られた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	特別障がい者手当等				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野			③障がい者
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	109	新規		継続	○

最終予算額(円)	6,869,000	決算額(円)	6,783,840	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				5,087,880					1,695,960
事業の目的	在宅の重度障がい者(児)に対し、その障がいのために生じる特別の負担を軽減する手助けとして手当を支給し、福祉の増進を図ることを目的とする。								
事業の概要	①対象者 【特別障害者手当】20歳以上であって、著しく重度の障がい状態にあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする障がい者本人 【障害児福祉手当】20歳未満であって、重度の障がい状態にあるため、日常生活において常時介護を必要とする障がい児本人 ②支払い 毎年5月、8月、11月、2月の4回それぞれ前月までの手当を支払う								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	6,516,870	6,590,220	6,697,600	6,927,840					

今年度行った事業の内容・成果

○歳入 負担基本額(3/4国庫負担) 精算額 受入額 翌年度精算額
 6,783,840円 5,087,880円 5,087,880円 0円

○歳出 扶助費 6,783,840円

【特別障害者手当】 手当額:27,350円/月(額変更なし)
 延受給者数 192人 (各月ごとの受給者数は16人)
 支給額 5,251,200円(27,350円×192人)

【障害児福祉手当】 手当額:14,880円/月(額変更なし)
 延受給者数 103人(各月ごとの受給者数は7～10人で推移)
 支給額 1,532,640円(14,880円×103人)

今年度行った事業での効果

在宅の障がい者(児)の経済的負担を軽減し、生活の安定の一助となった。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	福祉タクシー事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野		③障がい者	
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	109	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,270,000	決算額(円)	1,011,139	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							900,000		111,139
事業の目的	障がい者(児)の移動手段の確保と社会参加を促進するため、タクシー料金の一部を助成する。								
事業の概要	対象者:身体障害者手帳1～2級、療育手帳A判定、精神障害者保健福祉手帳のいずれかを所持し、市内に住所を有する者 タクシー券:500円/枚、12枚/年・人								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	1,060,139	1,121,461	1,162,821	1,252,821					

今年度行った事業の内容・成果

○歳出	委託料	39,139 円	(福祉タクシー券共通利用精算事務委託料)
	扶助費	972,000 円	
		(使用枚数	1,944 枚)
	交付者数	303 人	

今年度行った事業での効果

障がい者の生活行動範囲の拡大及び社会参加の促進等社会生活行動の利便を図ることができた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障がい者福祉費	事業名	療養介護医療給付費												
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり							政策分野		③障がい者										
実施主体		市		所属部		市民福祉部		所属課		福祉課		決算書ページ		109		新規				継続		○	

最終予算額(円)	18,072,000	決算額(円)	15,644,111	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				9,030,000	4,515,000				2,099,111

事業の目的	病院において機能訓練、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話、その他必要な医療を要する障がい者であり、常に介護を必要とする者について、療養上の管理、看護、医学的管理下の介護等、医療に係る療養的介護を提供し、日常生活を支援する。
事業の概要	筋委縮性側索硬化症患者等で障害支援区分6の者、筋ジストロフィー患者または重症心身障がい者であつて区分5以上の者等で長期入院が必要な障がい者について、病院内において、医療的介護を提供するもの。

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	16,008,030	17,136,067	17,240,825	17,044,962

今年度行った事業の内容・成果

○歳入				
補助基本額	15,634,126 円			
		精算額	受入額	翌年度償還額
国庫負担金	1／2補助	7,817,063 円	9,030,000 円	1,212,937 円
県負担金	1／4補助	3,908,531 円	4,515,000 円	606,469 円
○歳出				
役務費	9,985 円	(療養介護医療給付事務手数料)		
扶助費	15,634,126 円	(療養介護医療給付費)		
給付延べ件数: 228 件				

今年度行った事業での効果

療養介護医療費の給付により、長期入院に係る利用者の医療費負担軽減が図られた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	重度心身障がい者医療助成費事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野		③障がい者	
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	110	新規		継続	○

最終予算額(円)	63,600,000	決算額(円)	58,358,790	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					28,833,083			692,623	28,833,084
事業の目的	重度心身障がい者(児)にかかる医療費の一部(保険診療分で高額療養費の限度額を超えないもの)を助成することにより、障がい者(児)の生活の安定と福祉の向上を図る。								
事業の概要	対象者:身体障害者手帳1・2級の方 療育手帳かつ知能指数が35以下の方 精神障害者保健福祉手帳1級の方 身体障害者手帳3級及び療育手帳かつ知能指数が36から50の方(所得制限あり) 助成額:医療保険適用の自己負担ー500円／月(入院時食事療養費等は含まない)								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	62,452,531	60,320,505	69,063,127	71,858,858					

今年度行った事業の内容・成果

○歳入
県補助金 1/2補助 28,833,083円 ((58,358,790円(扶助費)ー692,623円(雑入))×1/2)

雑入 692,623円 (重度心身障がい者医療費助成返納金)

○歳出

扶助費 58,358,790円 助成延べ総人数 4,492人 助成延べ総件数 15,117件

※対象者に精神障害者保健福祉手帳1級の方を追加した(令和3年4月診療分より対象)

今年度行った事業での効果

経済的負担を軽減し、医療の受診機会の確保を通じて、健康の保持を図った。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	老人施設入所措置費				
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	②高齢者			
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	110,113	新規		継続	○

最終予算額(円)	83,894,000	決算額(円)	81,383,375	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								14,889,422	66,493,953
事業の目的	65才以上の高齢者で身体的、環境上、経済的理由により居宅において生活が困難な方を養護老人ホームに入所措置する。								
事業の概要	居宅において生活が困難な65歳以上の高齢者を養護老人ホームに入所措置させる。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	81,241,789	78,388,568	78,868,105	84,102,831					

今年度行った事業の内容・成果

○歳入 負担金 14,889,422 円（入所本人 35人、扶養義務者 0人、本人負担金なし 8人、特養入所 1人）

○歳出

報酬	入所判定委員会【5,700円×延6人(2回開催)】	34,200 円
----	---------------------------	----------

扶助費	入所措置費	81,349,175 円
-----	-------	--------------

合計	81,383,375 円
----	--------------

◎ 措置者数 39 人(令和4年3月末現在)

内訳 伊万里向陽園 2人

シルバーケア武雄 4 人

濟昭園 31 人

寿光園(筑紫野市) 1 人

特養 済昭園 1 人

今年度行った事業での効果

居宅において生活が困難な65歳以上の高齢者を養護老人ホームに入所措置させることにより安心・安全な生活が送れた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	家族介護支援対策事業(介護手当)				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野			②高齢者
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	113	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	2,000,000	決算額(円)	1,790,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							800,000		990,000
事業の目的		在宅高齢者介護手当:介護認定要介護3以上の在宅高齢者を介護している方に介護手当を支給し在宅要介護高齢者の福祉の増進を図る。							
事業の概要		支給対象 要介護3以上に認定された者を在宅で6ヶ月以上介護している方へ月 5,000円(2人介護の場合は2人目は半額)を支給する。 ・手当は毎年4月、10月の2期にそれぞれ前月分までを支給する。							
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	1,760,000	1,765,000	1,715,000	1,845,000					

今年度行った事業の内容・成果

○歳出

扶助費 1,790,000 円
 5,000円× 346月＝ 1,730,000円
 2,500円× 24月＝ 60,000円

受給者 47 人

今年度行った事業での効果

在宅で介護度が高い高齢者を介護している家族に対して精神的、経済的支援が図られた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	生きがいデイサービス事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野			②高齢者
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	112	新規		継続	○

最終予算額(円)	6,970,000	決算額(円)	6,970,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									6,970,000

事業の目的	家に閉じこもりがちな高齢者に対して、健康指導、給食等の各種サービスを提供して高齢者の心身の機能低下、認知症等を予防し福祉の向上を図る。									
事業の概要	事業を社会福祉協議会に委託し、塩田老人福祉センター大娯楽室において介護予防事業やレクリエーションなどを行う。									

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	6,970,000	6,970,000	6,591,000	6,591,000

今年度行った事業の内容・成果

○歳出 委託料 6,970,000 円 嬉野市社会福祉協議会									
・総事業費 8,013,038 円									
人件費 職員2人、代替職員 4,761,909 円									
燃料費 212,484 円 食糧費 654,874 円 光熱水費 1,581,465 円									
その他消耗品費、損害保険料等 802,306 円									
・利用者負担金 1,024,100 円 (700円×1,463 人)									
利用料 700円 登録者数(令和4年3月末) 34人 延べ利用者数 1,463人(平均6.17人/日) 開設日 237日									
委託料 : 総事業費 8,013,038 円 - (負担金 1,024,100 円 + 社協一般財源 18,938 円) = 6,970,000 円									

今年度行った事業での効果

閉じこもり傾向になりがちな高齢者に対して、介護予防事業やレクリエーションなどを行うことにより、生きがいを創出し、元気を育み、要介護状態になることを予防できた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	いきいきデイサービスセンター湯つくらーと指定管理				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		②高齢者		
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	111,112	新規		継続	○

最終予算額(円)	8,431,000	決算額(円)	8,420,038	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									8,420,038
事業の目的	家に閉じこもりがちな高齢者に対して、健康指導、入浴、給食等の各種サービスを提供して高齢者の心身の機能低下、認知症等を予防し福祉の向上を図る								
事業の概要	嬉野町社会事業助成会に指定管理委託し、いきいきデイサービスセンター「湯つくらーと」において介護予防事業やレクリエーションなどを行う。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	10,618,927	8,551,702	8,451,097	8,025,445					

今年度行った事業の内容・成果

○歳出									
	需用費(修繕料)	89,650 円							
	役務費(建物損害共済)	7,388 円							
	委託料	8,323,000 円	→ 嬉野町社会事業助成会(指定管理者)						
合 計		8,420,038 円	・事業費支出	人件費	5,805,964 円				
				需用費	2,011,967 円	水道光熱費、消耗品費等			
				車両費	256,462 円	点検、燃料費、オイル・タイヤ交換等			
				役務費	1,353,274 円	パソコン等賃借料、保守料、警備委託他			
				その他	109,857 円	負担金等			
			計		9,537,524 円				
			・利用料収入	1,214,500 円	その他	24 円			
			委託料	総事業費	9,537,524 円	－	利用料・その他	1,214,524 円	＝ 8,323,000 円
○利用料 700円 登録者数(令和4年3月末) 45人 延べ利用者数 1,735人 (平均 6.8人/日) 開設日 256日									

今年度行った事業での効果

閉じこもり傾向になりがちな高齢者に対して、介護予防事業やレクリエーションを行うことにより、生きがいを創出し、元気を育み、要介護状態になることを予防できた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	老人福祉費	事業名	緊急通報体制整備事業												
総合計画による位置づけ			基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり						政策分野		②高齢者										
実施主体		市		所属部		市民福祉部		所属課		福祉課		決算書ページ		112		新規				継続		○	

最終予算額(円)	1,624,000	決算額(円)	1,211,870	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									1,211,870

事業の目的	一人暮らし在宅高齢者に緊急通報装置を貸与し緊急時の体制の確立を図る。
事業の概要	富士警備保障の委託による定期コール、定期訪問、緊急受付24時間体制。

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	1,238,820	1,374,488	1,605,420	1,767,744

今年度行った事業の内容・成果

○歳出

役務費(手数料)	154,000 円	電話機設置・撤去手数料	新設 撤去	11,000 円× 7,700 円×	0 件＝ 20 件＝	0 円 154,000 円
委託料	1,057,870 円	警備委託料 処分委託料	1,052,370 円 5,500 円	(月額 900円×1.1 延べ	1,063 台)	
計	1,211,870 円					

84 台設置(令和4年3月末現在)

緊急時通報件数 2 件 相談連絡件数 99 件 訪問件数 331 件
架電件数 520 件

今年度行った事業での効果

疾病や事故等緊急対応、訪問等による状況確認、連絡相談など、一人暮らしを余儀なくされている高齢者に日常生活への安心感を与えている。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	敬老の日記念事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		②高齢者		
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	110,113	新規		継続	○

最終予算額(円)	5,467,490	決算額(円)	5,268,538	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							5,200,000		68,538
事業の目的	各行政区単位で開催される敬老会を助成する。								
事業の概要	6月1日現在で75歳以上の高齢者を対象とし、一人当たり1,100円を助成する。 年度中に百歳を迎えられる方に銀杯等、市内最高齢者に記念品を市長が配布する。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	5,251,048	4,883,930	4,800,180	4,784,673					

今年度行った事業の内容・成果

○歳出	報償費	27,038円	敬老祝品 市内最高齢者への敬老祝品・百歳到達者額縁 市内最高齢者:107歳 百歳到達者数:9人
	補助金	5,241,500円	敬老会開催事業 対象者数4,765人×1,100円=5,241,500円
計		5,268,538円	

今年度行った事業での効果

新型コロナウイルス感染症予防のため、式典の開催はできなかったが、各行政区ごとに祝品等を配布し長寿を祝うことができた。
--

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	地域包括支援センター事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	②高齢者			
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	110～113	新規		継続	○

最終予算額(円)	24,110,634	決算額(円)	24,110,634	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								23,996,110	114,524

事業の目的	高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、また尊厳のある生活を維持していけるよう専門の職員が総合的な相談に応じ各種福祉サービス受給、関係機関との連絡調整により高齢者福祉向上を図る。
事業の概要	嬉野・塩田庁舎・嬉野老人福祉センターに設置し、主任ケアマネ、社会福祉士、保健師による各種高齢者福祉の推進を図る。 ・総合相談支援、権利擁護(社会福祉士を中心に対応) ・介護予防支援、介護予防事業ケアマネジメント(介護予防支援計画作成) ・包括的継続的ケアマネジメント支援(主任介護支援専門員を中心に対応)・・・居宅介護支援事業所との連携、支援

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	23,039,494	23,058,700	24,086,300	49,471,120

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	雑入 地域支援事業	(包括的支援事業+介護報酬+住宅改修+一般財源)	24,110,634 円
○歳出	報酬	会計年度任用職員3名、地域包括支援センター運営委員会委員6人	6,096,132 円
	職員人件費	3職種(主任ケアマネ・社会福祉士・保健師)・センター長・事務職員等の給料・手当・共済費	13,136,272 円
	職員手当等	会計年度任用職員3名	1,288,158 円
	共済費	会計年度任用職員3名	1,223,060 円
	需用費	事務用品、訪問車ガソリン代、テキスト代	301,273 円
	役務費	システム回線・FAX使用料、訪問車任意保険料	91,755 円
	委託料	介護予防支援計画作成費委託料	538,244 円
	使用料及び賃借料	地域包括支援センターシステム・訪問車リース料	1,321,740 円
	負担金		114,000 円
	計		24,110,634 円

介護予防支援業務(要支援1、2と総合事業対象者の方の介護予防サービス計画の作成・モニタリング・評価等) 年間取扱件数(初回64件、継続1,183件)

介護予防ケアマネジメント事業(要支援、要介護に該当しない要援護状態の方の介護予防相談、二次予防事業が効率的に実施されるよう支援する。)

総合相談支援、権利擁護業務(高齢者や家族からの相談、権利擁護、虐待などの相談を受け関係機関との連絡調整・協議・支援を行う。)

① 介護保険やその他の保健福祉サービスに関すること 1,589件 ② 権利擁護(成年後見制度等)に関すること 45件 ③ 高齢者虐待に関すること 30件

包括的継続的ケアマネジメント支援業務(地域のケアマネージャーへの指導・助言・相談支援及びネットワークづくり)

① ケアマネに対する個別支援 19件 ② 地域ケア会議(居宅支援事業所とのネットワーク会議) 11回 ③ 個別ケア会議 17回 ④ 地域ケア推進会議(紙面報告)

今年度行った事業での効果

地域包括支援センターが市内3ヶ所になってから4年目で、市民の方にも周知ができ相談も増加してる。3地区包括でのきめ細かい対応や連携で、高齢者やその家族のいろいろな悩みや問題に対応ができています。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	一般介護予防事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		②高齢者		
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	111～113	新規		継続	○

最終予算額(円)	16,353,000	決算額(円)	15,063,846	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								15,143,846	△80,000
事業の目的	高齢者が住みなれた地域でいきいきと安心して生活を送るために、一般介護予防事業を実施し、要介護状態の予防を図る。								
事業の概要	65歳以上の市民を対象に一般介護予防事業を実施し、運動機能・口腔機能の向上や認知症予防教室、各老人会への出前講座等を実施。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	13,643,756	13,426,701	19,527,911	17,568,269					

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	雑入	地域支援事業(介護予防事業)委託金	14,578,846 円	○内容	①運動機能向上教室(プール) 参加実人数171人(延べ3,611人)
		介護保険保険者努力支援交付金(総合事業拡充分)	565,000 円		②脳力アップ教室 参加実人数57人(延べ1,228人)
			15,143,846 円		③ロコモ予防運動教室 参加実人数178人(延べ2,709人)
		※歳出との差額80,000円(交付金)については、翌年度償還			④大人の音楽サロン 参加実人数16人(延べ99人)
○歳出	報償費	講師謝礼	42,000 円		⑤3B体操出前講座 実施回数0回(延べ0人)
	需用費	消耗品・印刷製本費	75,969 円		⑥老人会出前講座 実施回数6回(延べ121人)
	役務費	郵便料	82,000 円		⑦ふれあい介護予防講習会 実施回数3回(延べ124人)
	委託料	介護予防教室	12,248,000 円		⑧リハビリテーション活動事業 個人5人 団体1回15人
	負担金補助及び交付金	訪問型サービスD(移動支援)	745,000 円		⑨いきいき百歳体操 参加実人数284人(延べ10,868人)
		通所型サービスB(住民主体による支援)	1,460,000 円		⑩高齢者はつらつ料理教室(健康づくり課で6回実施) 参加者41人
		訪問型サービスB(日常生活支援)	340,000 円		
	総事業費		14,992,969 円		
	※委託金・交付金との差額70,877円は健康づくり課で実施している				
	⑩高齢者はつらつ料理教室の報償費・消耗品費(材料代)				

今年度行った事業での効果

要支援・要介護状態にある高齢者でも、制限なく一般介護予防教室に参加することで、状態の維持や改善を目指せるよう支援が図れた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	任意事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		②高齢者		
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	111～114	新規		継続	○

[illegible]

事業の目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援する。
事業の概要	在宅福祉サービス(配食や紙おむつ助成、愛の一声運動等)の提供、家族介護者支援、認知症支援、高齢者の権利擁護(成年後見制度利用支援事業等)支援等を行う。

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	14,442,634	15,327,461	16,335,117	17,314,673

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	雑入	地域支援事業(任意事業)委託金	3,850,660 円			
		雑入(成年後見申立費用)	10,958 円			
		合計	3,861,618 円			
			補助対象額	補助対象外額		○実績
○歳出	報償費	①愛の一声運動	327,000 円		円	①実人数63人
	需用費	②成年後見制度利用支援事業利用支援事業	100,430 円		円	②パンフレット1,000部、返信用封筒等
		③認知症サポーター養成講座	14,810 円		円	③認知症サポーター養成講座 資料代
	役務費	④成年後見制度利用支援事業利用支援事業(申立費用)	10,948 円		円	④対象者数:1名
	委託料	⑤食の自立支援事業	2,035,800 円	5,202,600 円		⑤実利用者数65人(延べ826人)社会福祉法人たちばな会委託
		⑥高齢者虐待対応相談対応事業	140,000 円		円	⑥佐賀県社会福祉士会へ委託
		⑦家族介護者交流事業	19,062 円	21,936 円		⑦参加者9名(年1回開催)
	扶助費	⑧長期療養高齢者紙おむつ購入費	1,055,000 円	386,000 円		⑧支給実績:非課税世帯67人 課税世帯67人
		⑨成年後見人への報酬助成	158,568 円		円	⑨対象者数:1名
	総事業費		3,861,618 円	5,610,536 円		
		総事業費合計金額	9,472,154 円			

今年度行った事業での効果

様々な問題や不安等を抱える高齢者やその家族等が、地域で生活ができるように支援することができた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	生活支援体制整備事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野			②高齢者
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	110～112	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	18,890,704	決算額(円)	17,652,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								17,622,000	
事業の目的 日常生活上の支援が必要な高齢者が、住み慣れた地域で生きがいを持って、在宅生活を維持していくために必要となる多様な主体による多様な生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築することを目的として、支援ニーズとサービスコーディネート機能を担い、サービスを提供する事業主体と連携して支援体制の充実・強化を図ることを目的とする。									
事業の概要 生活支援・介護予防の体制整備を行う。 1.生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)の配置:多様な主体による多様な取り組みのコーディネート機能を担い、一体的な活動を推進する。 2.協議体の運営:多様な関係主体間の定期的な情報共有及び連携・協働による取り組みを推進する。									
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	17,696,770	17,744,087	17,599,869	17,599,869					

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	雑入 地域支援事業委託金	17,622,000 円	※実績差額30,000円については、包括的支援事業地域ケア会議から充当	
○歳出	報酬(会計年度任用職員)	1,100,205 円	需用費	
	給料(職員人件費2名分)	4,866,704 円	消耗品費	286,959 円
	職員手当	311,724 円	印刷製本費	204,825 円
	共済費(会計年度任用職員)	205,623 円	委託料	10,498,000 円
	報償費		第2層業務委託料(嬉野・塩田)市社協	6,999,000円
	講師謝金	58,000 円	第2層業務委託料(吉田)NPO法人こだま	3,499,000円
	協議体委員謝金	114,000 円	※第1層は市直営	
	旅費			
	費用弁償	5,960 円		
	計	17,652,000 円		
○内容	介護予防と買い物支援を併せた活動の『ごましお健康くらぶ』の活動も活発になり、移動支援については社会福祉法人2カ所と民間法人ボランティア1カ所で実施している。 嬉野高校の『ふれあいサロン』、各地域での『いきいき百歳体操』、吉田地区の『ふれあい茶の間』や、老人福祉センターを始めとする『ふれあいカフェ』等の地域での活動も増えた。			

今年度行った事業での効果

それぞれの活動を支援していくことで、地域での、人と人との関わりを繋げていくことが出来た。									
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	中核機関設置事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	②高齢者			
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	112	新規	○	継続	

最終予算額(円)	2,552,000	決算額(円)	2,552,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				1,276,000					1,276,000

事業の目的	成年後見制度の利用促進に関する法律に基づき、成年後見制度の相談対応や利用促進、専門職の支援を確保する等、権利擁護のセーフティネットとなる中核機関を設置し、認知症や障害等で判断能力が低下した方や障害のある方々が住み慣れた地域で安心して生活ができることを目的としている。				
事業の概要	(1)相談機能:相談窓口の設置、訪問による相談、事例等の検討会の実施 (2)広報機能:パンフレット作成、市民や民生委員、福祉施設従事者、金融機関その他関係機関への周知 (3)利用促進機能:後見人等への受任調整、後見等の審判申立書類作成の支援 (4)後見人支援機能:後見人等へのバックアップ体制の構築、チーム支援会議の調整 (5)その他:協議会の設置、地域連携ネットワークの構築、県内の家庭裁判所や専門職(弁護士・司法書士等)との連携				
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	1,276,000円				
国庫支出金(補助率1/2)	1,276,000円	①中核機関立ち上げ支援事業	552,000円×1/2=276,000円		
		②後見人支援体制強化事業	2,000,000円×1/2=1,000,000円		
○歳出	2,552,000円				
①中核機関立ち上げ支援事業	委託料	552,000円	②後見人支援体制強化事業	委託料	2,000,000円
総事業費:	消耗品費	284,342円	総事業費:	人件費	1,566,154円
	保険料	33,690円		事業費	322,232円
	賃借料	234,960円		その他	114,950円
	合計	552,992円		合計	2,003,336円
①委託料	: 総事業費 552,992円 - 社協一般財源 992円 = 552,000円		②委託料	: 総事業費 2,003,336円 - 社協一般財源 3,336円 = 2,000,000円	
委託料	: ① + ② = 2,552,000円				

今年度行った事業での効果

市民や親族後見人、関係機関への権利擁護に関する相談窓口の周知や成年後見制度等についての広報ができ、権利擁護に関する相談件数が増えた。また協議会を設置し、権利擁護支援に携わる専門職と連携を図ることで、権利擁護支援の体制が構築された。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	介護施設職員就職支援事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり						政策分野			②高齢者
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	113	新規	○	継続		

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	2,000,000	決算額(円)	1,850,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								1,850,000	

事業の目的	市内の介護施設等に介護職員として新たに就職した者に対して補助金を交付することで、介護施設の職員不足を解消し、安定したサービスを提供できるようにするため。								
事業の概要	市内の介護施設等に介護職員として新たに就職した者に対して補助金を交付する。対象者:新たに市内の介護施設に就職し、2年以上継続する見込みのある者 補助金額・・・(市内に住所を有する者) 常勤職員で転入者 20万円・常勤職員で転入者以外 10万円・非常勤職員で転入者 10万円・非常勤職員で転入者以外 5万円(資格取得) 10万円を上限としてかかった経費とする(一人1回限り)								

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度

今年度行った事業の内容・成果

○歳入 雑入 1,850,000円 保険者機能強化事業推進交付金 1,850,000円	
○歳出 補助金 1,850,000円 常勤職員で転入者 20万円×4名 = 800,000円 常勤職員で転入者以外 10万円×6名 = 600,000円 非常勤職員で転入者 10万円×0名 = 0円 非常勤職員で転入者以外 5万円×7名 = 350,000円 資格取得(上限10万円) 100,000円×1名 = 100,000円	

今年度行った事業での効果

介護施設等における介護従事者の確保に繋がった。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	6	老人福祉センター費	事業名	老人福祉センター管理						
総合計画による位置づけ			基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり						政策分野		②高齢者				
実施主体		市		所属部	市民福祉部		所属課	福祉課		決算書ページ		115		新規		継続	○

最終予算額(円)	12,369,000	決算額(円)	12,274,838	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									12,274,838

事業の目的	高齢者に対して、健康管理、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に提供することにより、高齢者福祉の向上を図る。
事業の概要	高齢者に対して、健康管理、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に提供することにより、高齢者福祉の向上を図る。

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	8,122,242	9,450,502	10,505,397	8,788,248

今年度行った事業の内容・成果

○歳出	需用費(修繕料)	216,579 円	(ポンプ・空調機修理)
	役務費(保険料、手数料)	44,549 円	(建物損害共済分担金、スズメバチ駆除)
	委託料	7,819,000 円	(嬉野老人福祉センター指定管理料)
		134,860 円	(嬉野老人福祉センター浴室清掃業務)
	使用料及び賃借料	37,590 円	(老人福祉センター土地借上料)
	工事請負費	3,558,500 円	(塩田老人福祉センター大娯楽室空調機設置等)
	備品購入費	463,760 円	(嬉野老人福祉センター折りたたみテーブル20台)
	計	12,274,838 円	
指定管理業務実績			
(収入)	9,595,636円	市委託金 7,819,000円	利用料 1,570,200円 諸収入等 151,174円 社協財源 55,262円
(支出)	9,595,636円	人件費(センター管理2名分)5,051,031円	事業費 4,480,400円 事務費64,205円
・利用対象者:市内に住所を有する60歳以上の高齢者 設置箇所:2ヶ所(嬉野老人福祉センター、塩田老人福祉センター)			
嬉野老人福祉センター利用状況(4月～3月)			
①開館日数	253日		
②総利用者	10,468人 (平均利用者 約41人/日)		
③利用料	1,570,200円		

今年度行った事業での効果

高齢者に趣味活動・レクリエーション・交流等の活動の場を提供することで、介護状態になることを抑制し、生きがい等を与えることができた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	1 生活保護総務費	事業名	生活困窮者自立支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		④地域福祉・生活福祉		
実施主体		市		所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	126,127,128	新規		継続 ○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	23,503,000	決算額(円)	21,839,811	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				15,278,000				2,000	6,559,811

事業の目的	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、第二のセーフティネットを構築し、生活困窮者の自立支援を図る。											
事業の概要	生活困窮者からの相談・就労支援を行うための自立相談支援事業を実施するとともに、離職により住居を失った又はおそれのある者に対する住居確保給付金を支給する。											

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	16,786,969	7,000,000	7,000,000	7,000,000

今年度行った事業の内容・成果

【歳入】

国庫負担金			所要額		受入額		翌年度償還金		
自立相談支援事業(補助率3/4)			5,250,000	円	5,250,000	円	0	円	
住居確保給付金(補助率3/4)			465,225	円	1,710,000	円	1,244,775	円	住居確保給付金返還金 2,000円
家計改善・就労準備支援事業(補助率2/3)			4,729,000	円	4,729,000	円	0	円	
自立相談支援機能強化事業(補助率10/10)			3,589,000	円	3,589,000	円	0	円	

【歳出】

通信運搬費	165,254	円							
委託料									
自立相談支援事業	7,000,000	円		自立相談	家計改善	就労準備			
家計改善支援事業	4,276,800	円	相談件数	1,343	282	387			
就労準備支援事業	2,817,400	円	利用申込者	102	73	20			
自立相談支援機能強化事業	3,424,000	円	プラン作成件数	78	71	7			
扶助費 (住居確保給付金)	620,300	円	決定件数	6件	延べ	19件			
償還金	3,536,057	円	(前年度国庫支出金精算金)						

今年度行った事業での効果

生活困窮者の相談のために委託法人事務所内に「生活困窮者自立支援センター」を設置し、支援の必要な人に対してプラン作成・支援を実施し、「自立支援ネットワーク会議」を開催し、地域への制度普及を図った。家計改善支援事業では、家計を「見える化」し、家計再生のためのプラン作成・支援を行った。就労準備支援事業では、一般就労にむけたサポートや就労機会の提供を行った。令和3年度は自立相談支援機能強化事業により、相談件数、利用申込件数が大幅に増加した。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3	民生費	項	3	生活保護費	目	1	生活保護総務費	事業名	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業				
総合計画による位置づけ			基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり						政策分野		④地域福祉・生活福祉		
実施主体		市		所属部	市民福祉部		所属課	福祉課		決算書ページ	127,128		新規	○	継続

最終予算額(円)	9,050,000	決算額(円)	2,868,463	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				3,650,000					△ 781,537

事業の目的	総合支援資金の再貸付等が終了するなどにより、特例貸付を利用できない世帯に対して、就労による自立を図るため、また、それが困難な場合には生活保護の受給へつなげるために、「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を支給する。
事業の概要	総合支援資金の再貸付等が終了するなどにより、特例貸付を利用できない世帯で、収入要件、資産要件、求職活動等要件を満たす世帯に、一月ごとに単身世帯6万円、2人世帯8万円、3人以上世帯10万円を、申請月から三月支給する。

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度

今年度行った事業の内容・成果

【歳入】	国庫負担金 自立相談支援事業(補助率10/10)	所要額 2,868,463 円	受入額 3,650,000 円	翌年度償還金 781537 円
【歳出】	消耗品費 48,463 円			
	扶助費 2,820,000 円			
		申請件数 18件		
		決定件数 14 件		(再支給)決定件数 4 件
		一人世帯 10 件	1,140,000 円	一人世帯 3 件 420,000 円
		二人世帯 1 件	160,000 円	二人世帯 0 件 0 円
		三人以上世帯 3 件	800,000 円	三人以上世帯 1 件 300,000 円

今年度行った事業での効果

「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」の支給により増収、就職など就労による自立が図れた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	2 扶助費	事業名	生活保護扶助費						
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	④地域福祉・生活福祉					
実施主体		市		所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	128		新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	466,662,000	決算額(円)	418,607,394	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				349,246,374	17,813,288			5,288,289	46,259,443
事業の目的	生活に困窮している者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行うことで、その世帯の最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。								
事業の概要	生活扶助、住宅扶助、教育扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助、就労自立給付金、施設事務費、医療扶助、介護扶助の支給								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	436,974,983	480,339,131	503,817,408	498,461,019					

今年度行った事業の内容・成果

【歳入】		○国庫負担金(補助率3/4)		所要額	受入額	翌年度償還金	○県負担金(補助率1/4)	
	生活扶助費等			112,657,571 円	123,119,670 円	10,462,099 円	法第73条該当者 延べ 65人 17,813,288 円	
	医療扶助費			187,445,313 円	216,226,704 円	28,781,391 円	○雑入(雑入)	
	介護扶助費			9,805,189 円	9,900,000 円	94,811 円	法第63条及び78条返還金・徴収金 5,288,289 円	
令和3年度	新規保護開始	23 世帯	保護廃止	24 世帯				
令和3年度	当初保護世帯	194 世帯	217人	(令和3年4月1日現在)		保護率	8.5 ‰	
令和4年度	当初保護世帯	194 世帯	216人	(令和4年4月1日現在)		保護率	8.6 ‰	
【歳出】《扶助の内訳》								
・生活扶助	衣食、光熱水費など日常生活費用				延べ	1,822世帯	83,544,408 円	
・住宅扶助	家賃の支払い、家屋補修等の費用				延べ	1,889世帯	53,565,187 円	
・教育扶助	義務教育就学者の学用品、給食費等の費用				延べ	24人	231,834 円	
・葬祭扶助	埋火葬その他葬祭に対する費用				延べ	1件	103,140 円	
・生業扶助	仕事につくための費用、高等学校等就学費				延べ	12件	131,970 円	
・就労自立給付金	就労により自立した者への給付金				延べ	1件	43,718 円	
・施設事務費	生活保護施設入所者の入所委託費用				延べ	103人	17,986,467 円	
・医療扶助	診察、医学的処置、薬剤等の費用						249,927,084 円	
	入院	延べ	319件	入院外	延べ	2,887件	歯科 延べ 553件	調剤 延べ2715件 訪問看護 延べ 25件
・介護扶助	介護保険のサービスを利用するための費用				延べ	611人	13,073,586 円 合計 418,607,394 円	

今年度行った事業での効果

生活に困窮する人を保護することにより、健康で文化的な最低限度の生活の保障を行うとともに、就労支援や健康管理支援により自立の助長を図ることができた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	4 災害救助費	目	1 災害救助費	事業名	令和3年8月豪雨災害被災者等助成事業(避難所借上げ)				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		④地域福祉・生活福祉		
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	129	新規	○	継続	

最終予算額(円)	9,280,000	決算額(円)	7,539,630	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					6,562,700				976,930
事業の目的	令和3年8月豪雨災害による被災者の避難の長期化に伴い、避難場所としてホテル・旅館を借り上げることで、避難者の宿泊、食事、入浴、プライバシーを確保する。								
事業の概要	災害救助法に基づく避難場所として活用するため、ホテル・旅館を借り上げる。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					

今年度行った事業の内容・成果

○歳入 県支出金 災害救助費 6,562,700円

○避難所借上げ(宿泊代・朝夕食事代・入浴券代)

期間	施設数	宿泊食事提供数	金額
R3.8/23～8/31	4	65名分	4,069,450円
R3.9/1～9/13	2	40名分	3,063,500円
R3.9/14～9/30	1	3名分	386,100円
入浴券代	-	51名分	20,580円
計			7,539,630円

今年度行った事業での効果

ホテル・旅館を借上げ避難所として活用することで、被災者の安全な避難と、避難生活におけるストレスの軽減などに役立てることができた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	4 災害救助費	目	1 災害救助費	事業名	令和3年8月豪雨災害被災者等支援事業(罹災見舞金・災害援護資金貸付金)					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		④地域福祉・生活福祉			
実施主体		市		所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	129	新規	○	継続	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	1,620,000	決算額(円)	1,620,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									1,620,000

事業の目的	罹災見舞金を支給することにより、生活の再建として援助することができる。災害援護資金の貸付けを世帯主に行うことで、災害後の生活の安定を図ることができる。												
事業の概要	災害等で罹災した世帯に被害の程度に応じて見舞金を支給する。 災害救助法が適用される災害により、世帯主の方が負傷した場合や住居、家財に損害を受けた場合に、その世帯主に対して生活の再建に必要な資金を貸し付ける。												

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度

今年度行った事業の内容・成果

○歳出 扶助費 罹災見舞金

程度	単価	件数	支給額
全焼・全壊	100,000円	4	400,000円
半壊	50,000円	18	900,000円
床上浸水	30,000円	3	90,000円
床下浸水	10,000円	23	230,000円
計		48	1,620,000円

○災害援護資金貸付金 貸付実績なし

今年度行った事業での効果

災害で被害を受けた方に対し、生活再建のための支援として支給することができた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	延長保育事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		①妊娠・出産・子育て		
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	121,122	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	4,725,000	決算額(円)	4,509,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)								
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
				1,535,000	1,463,000				1,511,000			

事業の目的	保護者の就労形態の多様化に伴う保育時間の延長に対する需要に対応するため、認可された保育所における延長保育促進に取り組み、児童の福祉の向上を図る。											
事業の概要	民間保育所の開所時間を超える保育事業を推進するため、保育士の配置に対し、補助金を交付する。 実施施設:嬉野市内保育園 8園、幼保連携型認定こども園 3園 小規模保育園 1園											

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	3,972,000	4,524,000	3,939,000	3,362,000

今年度行った事業の内容・成果

◎決算額

○歳入額

国補助金 4,606,300円×1/3≒1,535,000円（翌年度返還 72,000円）

県補助金 4,391,000円×1/3≒1,463,000円

○歳出額（補助金）

実施施設及び実績	保育所名	標準時間		短時間		保育所名	標準時間		短時間	
		補助額	年間延べ利用児童数	補助額	年間延べ利用児童数		補助額	年間延べ利用児童数	補助額	年間延べ利用児童数
	嬉野りすの森保育園	293,000円	78 人		19 人	嬉野ルンビニこども園	300,000円	333 人		79 人
	みのり保育園	300,000円	29 人		11 人	井手川内保育園	300,000円	143 人	282,000円	164 人
	久間子守保育園	300,000円	230 人		人	岩屋保育園	300,000円	19 人		47 人
	ルンビニこども園	300,000円	120 人		36 人	下宿保育園	300,000円	54 人	131,000円	39 人
	たちばな保育園	300,000円	318 人	188,000円	22 人	吉田保育園	300,000円	41 人	263,000円	59 人
	嬉野幼稚園	300,000円	32 人	169,000円	366 人	うれしのつぼみ保育園		人	65,000円	90 人
	標準時間計		3,293,000 円	1,397 人	短時間計		1,098,000 円	932 人		

補助金 計 4,391,000 円 利用延べ人数 2,329 人

償還金、利子及び割引料 118,000円(前年度精算金)

今年度行った事業での効果

開所時間を超えた保育に取り組む場合に補助を行うことにより、安心して子育てが出来る環境が整備され、児童の福祉の向上が図られた。
--

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	病児保育事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		①妊娠・出産・子育て		
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	120,122	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	5,290,000	決算額(円)	4,765,913	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				1,675,000	1,501,000			492,059	1,097,854

事業の目的	病気回復期に至らない場合または、病気回復期で自宅での保育を余儀なくされた家庭の児童を、仕事等で家庭での保育ができない場合に、病院で預かり子育てを支援する。								
事業の概要	保育園に通園しているまたは、小学校低学年(おおむね8歳以下)の病気回復期に至らない場合または病気回復期で集団生活が困難な子どもを、看護師と保育士を配置した保育室で預かる。1日の定員:2名まで。利用料:1日2,000円 半日:1,000円								

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	5,163,735	5,683,814	4,733,640	4,733,640

今年度行った事業の内容・成果

◎ 決算額

○歳入額

国補助金 5,027,000円×1/3≒1,675,000円(翌年度返還 174,000円)

県補助金 4,503,000円×1/3≒1,501,000円

協定市町負担金 492,059 円

○歳出額

委託料 4,503,000 円 実施施設

協定市町負担金 259,913 円

償還金、利子及び割引料 3,000円(前年度精算金)

樋口医院(嬉野市)

利用述べ人数

嬉野市	35名
鹿島市	8名
有田町	
太良町	
計	43名

テトテ(武雄市)R2

利用述べ人数

嬉野市	17名
鹿島市	6名
武雄市	228名
多久市	
有田町	1名
大町町	
計	252名

テトテ(武雄市)R3

利用述べ人数

嬉野市	32名
鹿島市	8名
武雄市	380名
多久市	6名
有田町	
大町町	7名
白石町	3名
計	436名

今年度行った事業での効果

集団保育が困難な期間において、児童を看護師及び保育士が配置された保育室で預かることで、保護者が安心して子育てができる環境が整備され、児童の福祉の向上が図られた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	乳幼児の医療費助成事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	120,121	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	43,666,000	決算額(円)	39,610,503	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					19,774,000			29,363	19,807,140

事業の目的	乳幼児の医療費(0歳～就学前)の助成をすることにより、その疾病の早期治療を促し、保健の向上と福祉の増進を図り、子育て世代の負担を軽減することで生活の安定をもたらす。								
事業の概要	0歳児から就学前児童まで・・・窓口定額一部払い方式(現物給付)による助成。医療機関窓口に「受給資格証」を提示して受診する。 【通院】・・・ひと月、1医療機関あたり、一人につき上限500円を2回目の受診まで。 【入院】・・・ひと月、1医療機関あたり、一人につき上限1,000円。 【薬局】・・・自己負担なし。								

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	33,773,127	42,244,911	43,706,759	44,369,617

今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容

0歳～6歳(就学前)になった最初の3月31日まで・・・子どもの医療費受給資格証を交付し現物給付による助成。

【通院:ひと月、1医療機関あたり、一人につき上限500円を2回目の受診まで。 入院:ひと月、1医療機関あたり、一人につき上限1,000円】

◎ 決算額

○歳入額

【県補助金】

19,774,000 円

(助成分、事務費)

○歳出額

【委託料】乳幼児の医療費審査

25,080 件

1,592,018 円

【扶助費】乳幼児の医療費助成

25,182 件

38,018,485 円

【雑入】

29,363 円

(医療費助成返納金【高額医療費合算】)

【県補助内訳】

助成分、事務費(1/2)・・・19,774,000円

(37,986,774円-29,363円)×1/2 ≒ 18,978,000円 (乳幼児の医療費助成分)

1,592,018円×1/2 ≒ 796,000円 (審査支払事務費)

【扶助費内訳】

現物給付

入院

206 件

8,848,948 円

入院外

24,874 件

28,494,744 円

償還払い

入院

5 件

32,970 円

入院外

73 件

106,583 円

未熟児養育医療等

24 件

535,240 円

計

38,018,485 円

※県への補助金申請額は県補助金交付要綱の規定により、 償還払については令和3年3月助成分から令和4年2月助成分までのため、市の令和3年度歳出実績とは異なる。

今年度行った事業での効果

事業を実施することにより、就学前の乳幼児の保健の向上と子育て世代の負担軽減につながり、生活の安定が図られた。
--

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	地域子育て支援拠点事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		①妊娠・出産・子育て		
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	116～119,122,123	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	7,784,485	決算額(円)	7,748,052	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				2,529,000	2,522,000				2,697,052

事業の目的	家庭や地域における子育て機能の低下や、子育て中の親の孤独感や負担感等の増大に対応するため、地域の子育て世帯の交流促進や育児相談等を行い、子どもと親の健やかな成長(育ち)を支援し、促進することを目的とする。											
事業の概要	①あそびのひろば事業 ②相談事業 ③交流と情報発信 ④10か月児訪問											

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	7,171,508	7,328,782	7,190,975	7,270,930

今年度行った事業の内容・成果

○歳入 子ども・子育て支援交付金事業

国庫補助金(補助率1/3)補助基本額7,588,000円×1/3≒2,529,000円

県費補助金(補助率1/3)補助基本額7,568,052円×1/3≒2,522,000円

○実績

		年間 開催回数	参加人数		
			乳幼児	保護者	その他
あそびのひろば	よいこあつまれ				
	嬉野地区	248回	1,965人	1,646人	564人
	塩田地区	22回	66人	64人	
	赤ちゃんひろば	16回	129人	123人	
	計	286回	2,160人	1,833人	564人
相談事業	栄養相談	2回	19人	16人	
子育てに関する講習会・親子のつどい等		41回	463人	422人	

○歳出

給与	職員	2,482,560円	【職員人件費:総務費】
職員手当等	職員	450,872円	【職員人件費:総務費】
	(会計年度任用)	350,614円	
共済費	職員	474,787円	【職員人件費:総務費】
	(会計年度任用)	351,455円	
報酬	(会計年度任用)	1,649,952円	
報償費	謝金	883,800円	講師・サポーター謝金
旅費	費用弁償	113,000円	
需用費	消耗品費	288,592円	
	燃料費	33,951円	
	修繕料	299,266円	
役務費	通信運搬費	115,745円	
	手数料	22,400円	
	保険料	42,258円	
償還金利子及び割引料		180,000円	
公課費		8,800円	
計		7,748,052円	【総務費:3,408,219円・民生費:4,339,833円】

今年度行った事業での効果

子育て支援センターを地域の子育て支援の拠点と位置づけし、子育てに関する相談・情報発信と、子育て世帯の交流の場づくりを行い、塩田地区でもあそびのひろばを開催することで、より多くの子育て中の保護者に対して、育児不安や孤独感の緩和が図れた。10か月児訪問で支援センターの事業について直接周知することで、新しい親子の来所につなげることができた。新型コロナウイルス感染予防に配慮しながら、保護者やサポーターへの講習会等も開催することができた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	一時預かり事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	121,122	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	18,048,000	決算額(円)	12,619,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)								
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
				5,876,000	3,477,000				3,266,000			

事業の目的	一時的に保育の必要な児童を保育所で受け入れて保育することにより、多様な保護者のニーズに対応するとともに子どもが健やかに育つ環境づくりを推進する。											
事業の概要	県へ届出の9園で実施(補助金を実施施設へ交付する。) 1日(4時間から8時間まで)利用:2,000円 半日(4時間まで)利用:1,000円											

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	11,876,000	4,783,000	3,686,000	566,000

今年度行った事業の内容・成果

◎決算額

- 歳入額 子ども・子育て支援交付金事業
国補助金 17,630,400円×1/3≒5,876,000円(翌年度返還 2,399,000円)
県補助金 10,431,000円×1/3≒3,477,000円
- 歳出額(補助金)

	保育所名	一般型及び 余裕活用型	幼稚園型	合計 (交付額)	一般型及び余裕活用型利用者			幼稚園型利用者				合計 (利用者)
					1日利用	半日利用	小計	平日	休日	長期休業	小計	
実 施 施 設 及 び 実 績	嬉野りすの森保育園	2,676,000		2,676,000	9	7	16					16
	みのり保育園	31,000		31,000	7	6	13					13
	久間子守保育園	57,000		57,000	8	16	24					24
	たちばな保育園	2,406,000		2,406,000	155	6	161					161
	吉田保育園	933,000		933,000	3	15	18					18
	嬉野ルンビニこども園	333,000		333,000	129	10	139					139
	嬉野幼稚園	261,000	1,295,000	1,556,000	74	35	109	918	27	58	1,003	1,112
	和光幼稚園		1,388,000	1,388,000				2,527		392	2,919	2,919
	うれしのつばみ保育園	1,051,000		1,051,000	1	10	11					11
	計	7,748,000	2,683,000	10,431,000	386	105	491	3,445	27	450	3,922	4,413

※償還金、利子及び割引料 2,188,000円(前年度精算金)

今年度行った事業での効果

就労や日常生活上の突発的な事情などにより一時的に家庭での保育が困難となった家庭において、ニーズに合わせた対応ができ、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減することができた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	子育てファミリー・サポート事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		①妊娠・出産・子育て		
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	116～119	新規		継続	○

最終予算額(円)	4,034,000	決算額(円)	3,487,035	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				1,244,000	1,162,000				1,081,035
事業の目的	地域において育児の援助を行いたい者と、援助を受けたい者との連絡調整を行い、子育てをする者が仕事と育児を両立し、安心して働ける環境を整備し、地域での子育て支援機能の強化に向けた体制づくりを行うことにより、児童福祉の向上及び労働者の福祉の増進を図ることを目的とする。								
事業の概要	就労しながら乳幼児や小学校の児童を養育中の保護者や主婦等を会員(おねがい会員)として、児童の預かり等の援助を受けたい者と当該援助を行いたい者(まかせて会員)との相互援助活動に関する連絡・調整を行うもの。また、援助会員の資質の向上のため研修会を行い、会員登録の促進に努める。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	3,421,958	2,998,837	2,739,912	2,659,220					

今年度行った事業の内容・成果

○歳入 子ども・子育て支援交付金事業			○歳出		
国庫補助金(補助率1/3) 補助基本額	3,733,000円×1/3≒1,244,000円		報酬	1,714,992円	会計年度任用職員1名
県費補助金(補助率1/3) 補助基本額	3,487,035円×1/3≒1,162,000円		職員手当等	364,434円	会計年度任用職員1名
			共済費	344,740円	会計年度任用職員1名
			報償費	549,625円	まかせて会員謝金
			旅費	23,000円	費用弁償(うち1,000円総務費より支出)
			需用費	253,488円	消耗品費177,888円・食糧費36,000円・印刷製本費39,600円
			役務費	236,756円	通信運搬費92,806円・保険料143,950円
			計	3,487,035円	
○実績					
・利用件数等(延べ数)		・会員数	・講習会、交流会		
利用件数 612件		お願い会員 409 名	まかせて会員養成講座 7名参加		
利用時間数 1,226時間		まかせて会員 74 名	まかせて会員交流会 3回実施 48名参加		
利用児童数 840名		合計 483 名	ファミサポ交流会 中止(コロナにより)		
利用者数 194名			スキルアップ講習会 1回実施 18名参加		

今年度行った事業での効果

保育所等を利用していない家庭において、一時的に家庭での保育が困難になった場合に子どもを預けられたり、保育所や学童クラブ等の開所時間以外の保育需要に応えることができ、安心して子育てができるようになった。交流会・講習会を通してまかせて会員の資質の向上を図ることができた。新生児の家庭にファミサポ無料券を発行し、事業の周知を図ることができた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	放課後児童健全育成事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		①妊娠・出産・子育て		
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	118～122		新規		継続 ○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	151,659,000	決算額(円)	146,612,125	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				46,000,000	41,891,000			16,792,250	41,928,875

事業の目的	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、放課後適切な遊び及び生活の場を提供し、子どもの状況や発達段階を踏まえながら、児童の健全育成を図る。											
事業の概要	令和3年度 実施箇所 五町田小学校(4クラブ)、久間小学校(2クラブ)、塩田小学校(1クラブ)、嬉野小学校(4クラブ) 轟小学校(1クラブ)、吉田小学校(2クラブ)、大草野小学校(1クラブ)、大野原小学校(1クラブ) 計16クラブ ※民設民営放課後児童クラブ(間接補助)(1クラブ)											

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	140,049,706	134,438,280	180,542,631	82,891,234

今年度行った事業の内容・成果

○歳入 ※子ども・子育て支援交付金事業 放課後児童健全育成事業 国庫補助金 138,007,542円× 1/3 ≒46,000,000円 (翌年度返還 4,028,000円) 県補助金 125,675,560円×1/3≒41,891,000円 ※県補助金については、単年度精算で予算の範囲内のため、翌年度返還なし。 保護者負担金 令和3年度収入額 16,792,250円 (うち過年度滞納分 8,000円)				○歳出 需用費 2,289,805 円 納付書、光熱水費、壁修繕料等 役務費 117,750 円 口座振替手数料、建物総合損害共済保険料 委託料 123,683,000 円 嬉野市社会福祉協議会に事業運営委託 374,880 円 富士警備保障株式会社に警備委託 335,740 円 再耕庵タクシー及び温泉タクシーに移送委託 備品購入費 251,950 円 パソコン、プリンター、学習用テーブル 負担金、補助及び交付金 15,758,000 円 民営放課後児童クラブ(間接補助) 償還金、利子及び割引料 3,801,000 円 放課後児童健全育成事業償還金(前年度補助金) 合計 146,612,125 円			各クラブ	平均登録児童数
							五町田小A	25人
							五町田小B	23人
							五町田小C	21人
							五町田小D	16人
							久間小A	37人
							久間小B	35人
							塩田小	40人
							嬉野小A	34人
							嬉野小B	34人
							嬉野小C	36人
							嬉野小D	31人
							轟小	50人
							吉田小A	17人
							吉田小B	23人
							大草野小	47人
							大野原小	14人
							合計	483人

		平均登録児童数
民設民営クラブ	41人	

今年度行った事業での効果

放課後における子どもたちの安全で健やかな居場所作りを推進し、子育ての社会的支援が図られた。 令和3年度から五町田小学校に1クラブ増設し、ニーズに合わせて対応することができた。
--

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	特別支援学校放課後児童健全育成事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		①妊娠・出産・子育て		
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	120,122	新規		継続	○

最終予算額(円)	11,933,000	決算額(円)	11,932,711	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					4,068,000			7,686,711	178,000
事業の目的	保護者が就労等により昼間家庭にいない特別支援学校に通学している児童に対し、放課後の生活の場を提供し規則正しい団体生活・道徳性や社会性及び自主・自立の精神を養い健全育成に寄与する。								
事業の概要	実施場所 社会福祉法人たちばな会内専用施設 平均利用人数 6人(1日あたり) 実施時間 平日 授業終了後～18時 土曜・長期 9時～17時								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	10,432,863	11,831,699	13,254,000	13,916,000					

今年度行った事業の内容・成果

○歳入

県補助金 8,137,000円 × 1/2 ≒ 4,068,000円

他市町負担金 6,714,000円
令和2年10月～令和3年9月の利用数による算出

市町負担金前年度精算金 972,711円

○歳出

委託料 11,853,000円 社会福祉法人たちばな会に事業運営委託

償還金、利子及び割引料 79,711円 他市町負担金前年度精算分

協定市町	R2精算	R3概算
嬉野市		
武雄市	742,312円	982,062円
鹿島市	3,212,345円	3,553,899円
多久市	199,687円	92,372円
白石町	182,322円	175,021円
大町町		
太良町	1,697,334円	1,910,646円
江北町		
計	6,034,000円	6,714,000円

延べ利用児童数 1,326人

今年度行った事業での効果

放課後における子どもたちの安全で健やかな居場所作りを推進し、子育ての社会的支援が図られた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	特別支援保育事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		①妊娠・出産・子育て		
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	121	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	4,176,000	決算額(円)	3,731,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									3,731,000

事業の目的	保護者の労働等により、保育の必要な心身に障がい又は発達遅滞のある児童を、認可保育所に受け入れ健常児と共に保育を行う。											
事業の概要	特別児童扶養手当、それに準ずる障がいの場合に、認可保育所において保育士を加配することによって、その子どもの保育を支援するもの。											

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	1,419,160	4,160,840	8,457,960	14,720,500

今年度行った事業の内容・成果

◎決算額

○歳出額
補助金

対象児童区分	支給対象児童	補助額
①	特別児童扶養手当の支給対象児童 (1級、2級)	74,140 円/月額
②	身障、療育手帳所持及び県総合福祉センター または指定医師が手帳所持者同程度と認める もの	37,820 円/月額

実施施設	対象児童区分	実施月	補助額
嬉野りすの森保育園	②	4月～3月	453,840円
たちばな保育園	②	4月～3月	453,840円
下宿保育園	②	10月～3月	226,920円
吉田保育園	①	4月～3月	889,680円
	②	4月～5月	75,640円
	①	6月～3月	741,400円
旭ヶ岡保育園	①	4月～3月	889,680円
合計			3,731,000円

今年度行った事業での効果

心身に障がい又は発達遅滞のある児童を、認可保育所に受け入れることにより、児童及び保護者の福祉及び保育の充実が図られた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	家庭相談員(子ども家庭総合支援拠点事業)				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野 ①妊娠・出産・子育て				
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	116～120,122	新規		継続	○

最終予算額(円)	6,229,000	決算額(円)	5,508,957	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				1,884,000					3,624,957
事業の目的	家庭児童福祉に関する相談及び指導等を行うことにより、児童とその家庭の福祉の向上を図る。また、子ども家庭総合支援拠点を設置し、子どもとその家庭及び妊産婦の福祉に関する支援業務の強化を図る。								
事業の概要	児童虐待を含む養護相談や養育相談等の多岐にわたる相談に応じ、適切な助言と指導を行う。また、すべての子どもの権利を擁護するために、最も身近な場所における子どもとその家庭及び妊産婦の福祉に関する必要な実情の把握に努める。さらに情報の提供を行い、相談に応じる等子どもの福祉に関する支援等に係る業務を行う。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	5,435,396	3,141,625	3,183,567	3,074,994					

今年度行った事業の内容・成果

令和3年度家庭児童相談・・・実人数	215人	【歳出】	報酬	1,820,120 円	家庭相談員1名
延べ人数	1,313人			1,675,816 円	子ども家庭支援員1名
			職員手当等	248,727 円	家庭相談員1名
				371,442 円	子ども家庭支援員1名
【歳入】			共済費	385,051 円	家庭相談員1名
	国庫補助金	申請額3,769,000円×1/2 ≒1,884,000円 (662,000円翌年度返還)		307,342 円	子ども家庭支援員1名
			旅費	円	
			需用費	消耗品費	11,660 円
				燃料費	46,615 円
				修繕料	15,389 円
			役務費	通信運搬費	78,236 円
				保険料	11,300 円
			使用料及び賃借料	15,259 円	
			負担金補助及び交付金		
			負担金	6,000 円	
			償還金利子及び割引料	516,000 円	
			計	5,508,957 円	
				(内、補助対象経費2,444,496円)	
					訪問車 ガソリン代
					訪問車 点検時修繕料
					相談用タブレット・スマートフォン通信料
					訪問車 損害共済分担金
					リース代
					佐賀県・市家庭相談員連絡協議会負担金 3,000円×2名
					前年度国庫補助金償還金

今年度行った事業での効果

家庭児童福祉に関する相談及び指導等を行うことにより、児童とその家庭の福祉の向上を図ることができた。また、子ども家庭総合支援拠点を設置し、子どもとその家庭及び妊産婦の福祉に関する支援業務の強化を図ることができた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	保育対策総合支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	121,122	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	11,578,000	決算額(円)	7,809,400	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				6,898,000	1,784,000				△872,600

事業の目的	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育所等におけるICT化を推進し、保育支援者を保育に係る周辺業務に活用し、感染症対策を支援する等必要な措置を総合的に講ずることで、子どもを安心して育てることができる環境整備を行うことを目的とする。			
事業の概要	(保育所等における業務効率化推進事業)保育所等の事務負担軽減を図るため、保育システム導入費に補助を行う。 国1/2 市1/4 事業者1/4 (保育体制強化事業)保育士の業務負担軽減を図るため、保育支援者を配置するための補助を行う。 国1/2 県1/4 市1/4 (保育補助者雇上強化事業)保育士資格取得を目指す保育補助者の配置の補助を行う。 国3/4			

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	9,864,000	2,252,000	208,000	

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	事業名		国庫		県費	
	保育所等における業務効率化推進事業	1,000,000 円	6,898,000 円		1,784,000 円	
	保育体制強化事業	2,400,000 円		1,200,000 円		
	保育補助者雇上強化事業	3,498,000 円		584,000 円		

○歳出	事業名	対象施設	総事業費	国庫補助基本額	交付額
	保育所等における業務効率化推進事業	井手川内保育園	1,103,844 円	1,000,000 円	1,000,000円×3/4＝ 750,000 円
		久間子守保育園	1,165,230 円	1,000,000 円	1,000,000円×3/4＝ 750,000 円
		小計	2,269,074 円	2,000,000 円	1,500,000 円
	保育体制強化事業	ルンビニこども園	3,876,384 円	1,200,000 円	1,200,000 円
		嬉野ルンビニこども園	4,210,020 円	1,200,000 円	1,200,000 円
		吉田保育園	2,625,549 円	1,200,000 円	1,200,000 円
		嬉野幼稚園	8,786,536 円	1,200,000 円	1,200,000 円
		小計	8,086,404 円	2,400,000 円	4,800,000 円
	保育補助者雇上強化事業	久間子守保育園	1,499,400 円	1,499,400 円	1,499,400 円
				合計	7,799,400 円

償還金	10,000円
-----	---------

今年度行った事業での効果

保育所等における保育システム導入の支援を行うことにより、保育業務及び園児の登園管理、副食費徴収等、事務負担軽減に繋がった。また、保育所等に清掃業務等の保育に係る周辺業務を行う者(保育支援者)の配置の支援を行うことにより、保育士の業務負担軽減が図れた。保育補助者の配置支援を行うことによって保育士の負担軽減が図れた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	認定こども園整備事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		①妊娠・出産・子育て		
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	121	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	113,205,000	決算額(円)	113,205,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)								
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
				75,038,000	19,191,000				18,976,000			

事業の目的	認定こども園の施設整備及び防犯設備整備に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てられる施設の整備を行うことを目的とする。											
事業の概要	認定こども園の施設老朽化に伴い、園舎の建築を行うため、また、防犯対策の強化のため、保育所等整備交付金の交付を受けて、法人が行う施設整備費用の補助を行う。											

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度

今年度行った事業の内容・成果

○歳入				○歳出			
保育所等整備交付金(国2/3)		75,038,000円		認定こども園整備補助金(和光幼稚園)			
認定こども園施設整備交付金(県1/2)		19,191,000円		保育部分(国補助)		84,417,000円	
				教育部分(県補助)		28,788,000円	
				合計(市補助金)		113,205,000円	

今年度行った事業での効果

認定こども園園舎建築への補助を行うことにより、児童受入施設の確保、安心安全な施設整備を図ることができた。												
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	小学生・中学生・高校生等の医療費助成事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		①妊娠・出産・子育て		
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	118～121	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	61,634,000	決算額(円)	60,273,569	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							57,000,000		3,273,569
事業の目的	小学生から高校生等の医療費を助成することにより、その疾病の早期治療を促し、保健の向上と福祉の増進を図り、子育て世代の負担を軽減することで生活の安定をもたらすことができる。								
事業の概要	小学生から高校生等まで・・・窓口定額一部払い方式(現物給付)による助成。医療機関窓口で「受給資格証」を提示して受診する。 【通院】・・・ひと月、1医療機関あたり、一人につき上限500円を2回目の受診まで。【入院】・・・ひと月、1医療機関あたり、一人につき上限1,000円 【薬局】・・・自己負担なし。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	54,715,557	59,767,738	59,131,925	56,828,314					

今年度行った事業の内容・成果

◎ 決算額
○歳出額

【需用費】	消耗品費	14,235 円
【役務費】	通信運搬費	42,000 円
【委託料】	審査事務委託料	2,134,614 円
【扶助費】		58,082,720 円
計		60,273,569 円

【委託料】	審査事務委託料(現物給付分)	28,509 件
【扶助費内訳】		
現物給付	入院・入院外	28,509 件 57,248,508 円
償還払い	入院	9 件 281,542 円
	入院外	335 件 552,670 円
計		58,082,720 円

今年度行った事業での効果

事業を実施することにより、小・中・高校生等の保健の向上と子育て世代の負担軽減につながり、生活の安定が図られた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	幼児教育・保育無償化実施円滑化等事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		①妊娠・出産・子育て		
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	116～118	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,234,000	決算額(円)	1,953,780	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					674,000				1,279,780
事業の目的	幼児教育・保育の無償化の実施にあたり、その導入にあたって、必要な事務費及びシステム改修等に要する経費に対し、国から補助金を交付することにより、幼児教育の無償化を円滑に実施することを目的とする。								
事業の概要	幼児教育・保育無償化の実施にあたり、その導入にあたって必要となる事務を行う。 ・臨時職員1名の雇用 ・無償化に伴う事務費(消耗品費等)								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	2,378,468	2,042,531							

今年度行った事業の内容・成果

○歳入 安心こども基金事業
 県支出金10/10(国:10/10) 674,000 円

○歳出

幼児教育・保育無償化 実施円滑化事業	対象経費の費目	内容	総経費	うち無償化経費
	報酬	会計年度任用職員 1名(4～2月)	1,274,009 円	424,669 円
	職員手当等	賞与 会計年度任用職員 1名(4～2月)	295,338 円	98,446 円
	共済費	社会保険料等 会計年度任用職員 1名(4～2月)	274,375 円	91,458 円
	旅費	通勤手当 会計年度任用職員 1名(4～2月)	75,260 円	25,086 円
	需用費	消耗品費	34,798 円	34,798 円
	合計		1,953,780 円	674,457 円

※認可外保育施設の無償化に要する経費のみ補助対象(総経費×按分率1/3)

※3月は処遇改善事務を実施したため3月分の会計年度任用職員の報酬、職員手当等、共済費、旅費は保育士等処遇改善実施円滑化事業より支出

今年度行った事業での効果

幼児教育・保育の無償化にあたり事務を円滑に実施することができた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	施設等利用給付費				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		①妊娠・出産・子育て		
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	121,122	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	10,736,000	決算額(円)	10,330,240	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)								
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
				3,256,000	1,465,077				5,609,163			

事業の目的	幼少期の教育及び保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図る。											
事業の概要	急速な少子化の進行並びに幼児期の教育及び保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、市の確認を受けた幼児期の教育及び保育等を行う施設等の利用に関する給付を行う。											

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	6,549,250	15,956,200		

今年度行った事業の内容・成果

○保育園ごとの内訳				
区分	対象施設	支給額	国庫補助額 (1/2)	県費補助額 (1/4)
幼稚園	和光幼稚園	974,700円	申請額 6,512,000円×1/2＝ 3,256,000円 (325,845円翌年度精算)	実績額 5,860,310円×1/4＝ 1,465,077円
	塩田幼稚園	286,600円		
認可外保育園(市内)	みどり保育園			
	ひまわり保育園	2,573,660円		
	和光幼稚園ひよこ			
	塩田幼稚園りす組			
認定こども園(市内)	ルンビニこども園	971,350円		
	嬉野ルンビニこども園	954,700円		
	嬉野幼稚園	99,300円		
合計		5,860,310円	3,256,000円	1,465,077円
※償還金、利子及び割引料 4,469,930円(前年度精算金)				

今年度行った事業での効果

少子化対策を推進する一環として、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図ることができた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)給付事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		①妊娠・出産・子育て		
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	116～119,121	新規	○	継続	

最終予算額(円)	19,839,000	決算額(円)	19,252,107	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				25,550,000					△6,297,893
事業の目的	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯(ひとり親世帯を除く)に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、食費等による支出の増加の影響を勘案し、子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)を支給する。								
事業の概要	【事業内容】新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得の子育て世帯(ひとり親世帯を除く)を支援するため、特別給付金を支給する。 【給付額】児童1人当たり一律5万円 【支給対象者】令和3年3月31日時点で18歳未満の児童(障害児の場合20歳未満)を養育する者で令和3年度の住民税(均等割)が非課税の者(ひとり親世帯を除く)、家計急変者等 【補助割合】国10/10								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					

今年度行った事業の内容・成果

支給者	・申請不要による支給 129 世帯 (281人分) ・申請による支給 38 世帯 (53人分)	【歳出】	報酬	678,654 円	会計年度任用職員1名 (7月分～12月分)
			職員手当等	144,213 円	会計年度任用職員1名 (期末手当)
			共済費	132,509 円	会計年度任用職員1名 (社会保険料、雇用保険料)
			旅費	費用弁償 9,900 円	会計年度任用職員1名 (通勤費用)
			需用費	消耗品費 211,488 円	事務用品等
				印刷製本費 19,360 円	封筒印刷代
			役務費	通信運搬費 15,036 円	郵便代等
				手数料 18,370 円	振込手数料
【歳入】	国庫補助金10/10		委託料	1,322,577 円	システム改修費
	子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)事業費 22,050,000円(翌年度返還5,350,000円)		扶助費	16,700,000 円	(申請不要による支給:14,050,000円 申請による支給:2,650,000円)
			計	19,252,107 円	
	子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)事務費 3,500,000円(翌年度返還 948,000円)				

今年度行った事業での効果

新型コロナウイルス感染症の影響により、失業や収入減少の中で子育ての負担も担わなければならない低所得の子育て世帯について、生活支援特別給付金を早期に支給することにより、子育てに対する負担の増加や収入の減少などによる心身の負担軽減が図れた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業				
総合計画による位置づけ			基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野		①妊娠・出産・子育て		
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		決算書ページ	121	新規	○	継続

最終予算額(円)	6,204,000	決算額(円)	5,041,651	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				6,203,940					△1,162,289

事業の目的	保育、幼児教育など、新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く方々の処遇の改善を図る。
事業の概要	【事業内容】幼稚園、保育所、認定こども園及び地域型保育事業所等における保育士、幼稚園教諭及び保育教諭等を対象に令和4年2月から3%程度(月額9,000円)の賃金改善を行う保育所や幼稚園等に対して賃金改善部分の補助を行う。 【補助割合】保育士等処遇改善臨時特例交付金 国(10/10)

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度

今年度行った事業の内容・成果

○歳入					
国補助金10/10	6,203,940	円			
○歳出					
【保育所】			【認定こども園】		
嬉野りすの森保育園	387,100	円	ルンビニこども園	567,660	円
みのり保育園	310,980	円	嬉野ルンビニこども園	547,640	円
久間子守保育園	359,200	円	嬉野幼稚園	469,740	円
たちばな保育園	450,020	円	計	1,585,040	円
井手川内保育園	320,347	円			
岩屋保育園	356,480	円			
下宿保育園	377,444	円			
吉田保育園	392,880	円			
計	2,954,451	円			
			【幼稚園】		
			和光幼稚園	140,720	円
			塩田幼稚園	177,920	円
			計	318,640	円
			【小規模保育園】		
			うれしのつぼみ保育園	183,520	円

今年度行った事業での効果

新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く、幼稚園、保育所、認定こども園及び地域型保育事業所等における保育士、幼稚園教諭及び保育教諭等の処遇の改善を行うことができた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	保育士等処遇改善実施円滑化事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		①妊娠・出産・子育て		
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	116,117	新規	○	継続	

最終予算額(円)	500,000	決算額(円)	418,021	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				500,000					△81,979
事業の目的	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業及び放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業の実施にあたり必要な事務を行うことで事業の円滑化を図り、子どもを安心して育てることができる体制を整備することを目的とする。								
事業の概要	【事業内容】保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業及び放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業の実施にあたり、その導入にあたって必要となる事務。 職員手当・処遇改善に伴う事務費(消耗品費等) 【補助割合】保育士等処遇改善臨時特例交付金 国(10/10) 【補助基準額】500千円以内								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					

今年度行った事業の内容・成果

○歳入

対象経費 500,000円
国補助金(10/10) 500,000円×10/10＝500,000円

○歳出

幼児教育・保育無償化 実施円滑化事業	対象経費の費目	内容	総経費
	報酬	会計年度任用職員 1名(3月)	115,819 円
	職員手当等	超過勤務手当 職員2名(1～2月)	275,156 円
	共済費	社会保険料等 会計年度任用職員 1名(3月)	19,946 円
	旅費	通勤手当 会計年度任用職員 1名(3月)	7,100 円
	合計		418,021 円

今年度行った事業での効果

保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業を実施するにあたり事務を円滑に実施することができた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 母子父子福祉費	事業名	母子父子福祉総務管理費						
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり				政策分野		①人権				
実施主体		市		所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	123～125		新規		継続	○

最終予算額(円)	5,203,000	決算額(円)	4,649,681	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				971,000					3,678,681
事業の目的	母子家庭・父子家庭及び寡婦の自立の促進及び福祉の増進を図る。また、要保護女子等の早期発見に努めることとともに、配偶者等からの暴力被害女性の保護を図る。								
事業の概要	母子家庭・父子家庭及び寡婦に対し、自立に必要な情報提供指導及び修業能力の向上並びに求職活動の支援を行う。また、要保護女子について生活困難等の未然防止と保護更生及び配偶者等からの暴力被害女性の保護を図る。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	4,928,218	3,137,330	3,145,834	1,646,000					

今年度行った事業の内容・成果

令和3年度婦人相談・・・実人数	39人	【歳出】	報酬	1,544,976 円	(婦人相談員1名)
延べ人数	115人			1,758,648 円	(母子父子自立支援員1名)
令和3年度母子父子自立支援相談・・・実人数	56人		職員手当等	354,622 円	(婦人相談員1名)
延べ人数	360人			232,489 円	(母子父子自立支援員1名)
【歳入】			共済費	302,371 円	(婦人相談員1名)
国庫補助金	申請額1,942,160円×1/2			361,575 円	(母子父子自立支援員1名)
	≒971,000円		負担金補助及び交付金		
	(48,000円翌年度返還)			負担金	2,000 円
			補助金	70,000 円	母子寡婦福祉会補助金
			償還金利子及び割引料	23,000 円	前年度国庫補助金償還金
			計	4,649,681 円	(内、補助対象経費2,201,969円(補助基準額1,846,800円))

今年度行った事業での効果

母子家庭・父子家庭及び寡婦に対し、自立に必要な情報提供指導及び修業能力の向上並びに求職活動の支援を行うことができた。また、要保護女子について生活困難等の未然防止と保護更生及び配偶者等からの暴力被害女性の保護を図ることができた。												
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 母子父子福祉費	事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		①妊娠・出産・子育て		
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	123,124	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	15,652,000	決算額(円)	15,081,073	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					6,950,000				8,131,073

事業の目的	母子家庭・父子家庭及び父母のいない児童並びにひとり暮らしの寡婦の医療費の一部を助成することにより、生活の安定と福祉の増進を図る事を目的とする。									
事業の概要	市内在住の母子家庭・父子家庭及び父母のいない児童並びにひとり暮らしの寡婦の保険適用分の医療費を助成する制度。ただし、ひと月一人当たり500円の自己負担あり。(児童扶養手当と同額の所得制限あり)									

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	14,134,540	13,536,886	15,263,842	15,479,545

今年度行った事業の内容・成果

【歳入】 ひとり親家庭等医療費助成事業 県補助1/2 13,901,926円(補助金対象額)×1/2÷6,950,000円(児童福祉費県補助金) 県補助対象経費:15,051,327円(扶助費全体)-1,149,401円(寡婦分)=13,901,926円 〔ひとり暮らしの寡婦分:補助対象外〕									
【歳出】 (扶助費)15,051,327円 (内ひとり暮らしの寡婦分 1,149,401円) (消耗品費) 3,746円 (通信運搬費) 26,000円									
		入院	件	円	入院外	件	円	合計(件数)	合計(円)
母子家庭	母	25		890,043	2,735		6,366,775	2,760	7,256,818
	児童	7		95,500	1,046		470,772	1,053	566,272
父子家庭	父	2		90,365	184		491,950	186	582,315
	児童				55		12,700	55	12,700
子ども医療分	母	12		720,065	2,796		4,405,757	2,808	5,125,822
	父	1		43,832	182		314,167	183	357,999
小計(県補助対象経費)		47		1,839,805	6,998		12,062,121	7,045	13,901,926
ひとり暮らしの寡婦【単独】		5		143,187	504		1,006,214	509	1,149,401
計(扶助費全体)		52		1,982,992	7,502		13,068,335	7,554	15,051,327
									歳出合計 15,081,073円

今年度行った事業での効果

母子家庭・父子家庭及び一人暮らしの寡婦の医療費負担を軽減することにより、生活の安定に繋がった。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 母子父子福祉費	事業名	ひとり親子育て世帯応援給付金事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		①妊娠・出産・子育て		
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	124	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	3,507,000	決算額(円)	3,220,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							1,500,000		1,720,000

事業の目的	子どもの貧困対策としてひとり親子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、生活基盤の安定と福祉の向上を図る。								
事業の概要	市内在住の母子、父子家庭等(児童扶養手当受給者)で小学校就学前までの児童を養育している者へ給付金を支給する制度。1世帯あたり月額7,000円の支給。								

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	3,619,000	3,206,000	3,675,000	3,171,000

今年度行った事業の内容・成果

◎事業内容		○ひとり親子育て世帯応援給付金	
		支給対象者・・・嬉野市内に在住している児童扶養手当の受給者で、小学校就学前までの児童を養育している者。	
		支給額・・・月額 7,000円(1世帯あたり)	
◎決算額		○歳出 3,220,000 円 (扶助費)	
		3月末支給対象者・・・43名	
		内訳	
		10月期支払 1,456,000 円 母子・・・43名	
		4月期支払 1,708,000 円 父子・・・ 0名	
		随時払 56,000 円	
		計 3,220,000 円	

今年度行った事業での効果

母子家庭・父子家庭の子育て世帯へ児童扶養手当に加え給付金を支給することにより、経済的負担の軽減に繋がった。	
---	--

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 母子父子福祉費	事業名	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)給付事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		①妊娠・出産・子育て		
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	123,124	新規	○	継続	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	17,228,000	決算額(円)	16,041,153	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				19,901,000					△3,859,847

事業の目的	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得のひとり親の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、食費等による支出の増加の影響を勘案し、子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)を支給する。											
事業の概要	【事業内容】新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得のひとり親子育て世帯を支援するため、特別給付金を支給する。 【給付額】児童1人当たり一律5万円 【支給対象者】令和3年4月分の児童扶養手当の支給を受けている者、公的年金給付等受給者、家計急変者 【補助割合】国10/10											

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度

今年度行った事業の内容・成果

支給者	・R3.4月分児童扶養手当受給者 184 世帯 (278人分) ・公的年金給付等受給者 4 世帯 (7人分) ・家計急変者 4 世帯 (5人分)	【歳出】	報酬 226,218 円 職員手当等 927,465 円 共済費 37,170 円 旅費 費用弁償 3,200 円 需用費 消耗品費 208,956 円 印刷製本費 19,360 円 役務費 通信運搬費 20,664 円 手数料 21,120 円 使用料及び賃借料 77,000 円 扶助費 14,500,000 円 計 16,041,153 円	会計年度任用職員1名 (5月分～6月分) 職員時間外手当 会計年度任用職員1名 (社会保険料) 会計年度任用職員1名 (通勤費用) 事務用品等 封筒印刷代 郵便代等 振込手数料 プリンター賃借料 (申請不要による支給:13,900,000円 申請による支給:600,000円)
【歳入】	国庫補助金10/10			
子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)事業費 16,650,000円(翌年度返還 2,150,000円)				
子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)事務費 3,251,000円(翌年度返還 1,710,000円)				

今年度行った事業での効果

新型コロナウイルス感染症の影響により、失業や収入減少の中で子育ての負担も担わなければならない低所得のひとり親世帯について、生活支援特別給付金を早期に支給することにより、子育てに対する負担の増加や収入の減少などによる心身の負担軽減が図れた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 児童手当費	事業名	子育て世帯への臨時特別給付金事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		①妊娠・出産・子育て		
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		決算書ページ	125,126	新規	○	継続

最終予算額(円)	408,885,000	決算額(円)	390,039,925	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)	(1,002,000)			国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				391,203,000					△1,163,075

事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、その影響により苦しんでいる子育て世帯を支援する観点から、18歳までの子どもがいる世帯に対し、臨時特別給付金を支給することにより、子育て世帯に対する適切な配慮を行う。
事業の概要	【事業内容】新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、その影響により苦しんでいる子育て世帯を支援するため、18歳までの子どもがいる世帯に対し臨時特別給付金を支給する。 【給付額】対象児童1人につき10万円 【対象児童】平成15年4月2日から令和4年3月31日までに生まれた子ども(0～18歳) 【支給対象者】対象児童を養育する者(所得制限限度額を超える者を除く) 【補助割合】国10/10

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度

今年度行った事業の内容・成果

・給付対象児童数　3,865人			【歳出】			
			報酬	661,089 円	会計年度任用職員2名（1月分～3月分）	
			職員手当等	842,262 円	職員時間外手当	
			共済費	100,342 円	会計年度任用職員2名（社会保険料）	
			旅費	4,400 円	会計年度任用職員1名（通勤費用）	
【歳入】			需用費	消耗品費	310,693 円	事務用品等
国庫補助金	・事業費	387,300,000円		印刷製本費	44,440 円	封筒印刷代
(10/10)	・事務費	3,903,000円	役務費	通信運搬費	322,644 円	郵便料
				手数料	224,455 円	振込手数料
			委託料	1,029,600 円	システム改修費	
			扶助費	386,500,000 円		
			計	390,039,925 円		

今年度行った事業での効果

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯に支給することにより、家庭における生活を支援することができた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	保育対策総合支援事業(環境改善等事業)【明許】				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		①妊娠・出産・子育て		
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	121	新規		継続	○

最終予算額(円)	5,800,000	決算額(円)	4,800,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				2,900,000				2,300,000	△400,000

事業の目的	保育所等において、職員が感染症対策を徹底を図りながら、保育を継続的に提供していくために必要な経費(かかり増し経費)や、マスク等の衛生用品や備品購入等に必要な経費を支援する。							
事業の概要	【事業内容】 保育所等職員が勤務時間外に消毒・清掃等を行った場合の割増賃金や保育所等への感染防止用の備品購入等に必要な経費を補助する。 【対象施設等】 保育所、幼保連携型認定こども園及び地域型保育事業所 【補助基準額】 1施設あたり 500千円以内 1施設あたり 小規模保育園は 300千円以内 【補助割合】 県支出金1/2(国1/2)							

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	5,964,000			

今年度行った事業の内容・成果

○歳入 保育対策総合支援事業費補助金 県支出金1/2(国:1/2)
500,000円×11園+300,000円×1園×1/2=2,900,000円 (翌年度償還金 500,000円)
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2,300,000円
○歳出 補助金 500,000円×9園+300,000円×1園=4,800,000円

施設区分	施設名	補助金額
保育所	嬉野りすの森保育園	500,000 円
	久間子守保育園	500,000 円
	たちばな保育園	500,000 円
	井手川内保育園	500,000 円
	岩屋保育園	500,000 円
	下宿保育園	500,000 円
	吉田保育園	500,000 円
	ルンビニこども園	500,000 円
幼保連携型認定こども園	嬉野ルンビニこども園	500,000 円
地域型保育事業所	うれしのつぼみ保育園	300,000 円
合計		4,800,000 円

今年度行った事業での効果

新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、マスクや消毒液等の衛生用品や感染症防止のための備品に対する支援等を行うことにより、保育所等における感染症対応力を底上げし、継続的なサービス提供が可能となるよう支援を行うことができた。
また、保育所等の負担軽減と運営の安定化を図ることができた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	1	農業委員会費	事業名	農業委員会交付金事業					
総合計画による位置づけ			基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり						政策分野		①農業			
実施主体		市		所属部	農業委員会事務局		所属課	農業委員会事務局		決算書ページ	143,144		新規		継続	○

最終予算額(円)	26,879,967	決算額(円)	26,129,329	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					3,370,200				22,759,129

事業の目的	農業経営の合理化を図り、農地等の利用関係の調整及び自作農施設の維持を図る。
事業の概要	農地の権利移動等の申請を受け、農業委員会総会で審議のうえ必要なものについては県へ副申し、許可書等を交付する。あわせて権利移動等の情報を農地基本台帳システムで管理する。

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	31,294,778	31,247,972	29,839,384	25,871,485

今年度行った事業の内容・成果

- ・ 農業委員会交付金事業

申請種類	件 数
形状変更	10 件
4条1項8号(農業倉庫)	8 件
5条1項7号(転用許可不要届)	6 件
18条6項の通知(解約)	122 件
農用地利用集積計画	366 件
3条申請	48 件
4条申請	11 件
5条申請	63 件
事業計画変更承認申請	3 件
非農地証明	14 件
諸証明(耕作・転用完了証明)	253 件
届出書(相続)	55 件
合 計	959 件

今年度行った事業での効果

農地の利用権設定や農地法による許可申請等を受け付け副申し許可書等を交付することにより、農地等の利用関係の調整及び自作農施設の維持が図られた。また農地の権利移動等の情報を適切に管理することができ、情報収集及び情報公開に資することができた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費	事業名	農業者年金業務委託事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		①農業		
実施主体		市	所属部	農業委員会事務局	所属課	農業委員会事務局	決算書ページ	143,144	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	618,000	決算額(円)	613,798	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
								475,800	137,998		

事業の目的	農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上を図るとともに農業者の確保に資する。										
事業の概要	農業者年金制度の加入推進と年金制度運営に関わる事務処理を行う。										

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	1,042,369	1,114,158	1,037,631	725,899

今年度行った事業の内容・成果

・農業者年金業務受託事業											
(1)被保険者数	32名										
(2)受給者数	243名										
(3)新規加入者数	1名										
(4)老齢年金裁定請求	8件										
(5)受給権者死亡・未支給請求	24件										
(6)その他届出	7件										

今年度行った事業での効果

農業者老齢年金及び農業後継者への経営移譲による年金(経営移譲年金)の受給並びに新規加入にかかる処理を実施することにより、農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上が図られた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費	事業名	農地保有合理化事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野			①農業
実施主体		市	所属部	農業委員会事務局	所属課	農業委員会事務局	決算書ページ	143,144	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	87,000	決算額(円)	50,906	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								50,000	906

事業の目的	あっせんにより担い手農家の経営規模の拡大、農地の集約化を図る。								
事業の概要	農地売買のあっせん調整及び関連事務処理を行う。								

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	74,795	155,899	57,153	49,368

今年度行った事業の内容・成果

・農地保有合理化事業

(1)あっせん件数 3 件 (売買 3件)

今年度行った事業での効果

農地のあっせんにより、担い手農家の経営規模の拡大及び農地の集約化が図られた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費	事業名	機構集積支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		①農業		
実施主体		市	所属部	農業委員会事務局	所属課	農業委員会事務局	決算書ページ	143,144	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	1,997,033	決算額(円)	1,996,299	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					1,409,000				587,299

事業の目的	農地利用関係の紛争処理及び遊休農地等の削減を図る。また農地情報公開システム(全国農地ナビ)の整備を行い、適切な情報公開に努める。											
事業の概要	農業委員が農地パトロールを実施し聞き取り調査等から指導を行う。また農地権利移動等の情報を農地情報公開システムに反映させる事務を行う。											

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	1,497,966	1,320,846	1,001,504	1,126,800

今年度行った事業の内容・成果

・機構集積支援事業	
・農地利用状況調査、農地パトロール	396,000円
・農地等の台帳整備に関する経費	1,541,379円
・農地制度等の研修会に関する経費	58,920円

今年度行った事業での効果

農地制度についての研修を実施するとともに農地調整及び農地パトロール等を行うことにより、農地制度の円滑な実施が図られた。また農地情報公開システムを整備することで農地に関する情報を適切に公開することができた。
--

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	中山間地域等直接支払交付金事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		①農業		
実施主体		個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	145,146,148	新規		継続	○

最終予算額(円)	44,673,000	決算額(円)	44,621,263	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					30,589,102			19,484	14,012,677

事業の目的	中山間地域等の耕作放棄地の増加を防止し、農業生産の維持を通じて多面的機能を確保する。
事業の概要	傾斜や面積等の基準を満たす農用地区域内の農用地の面積に基づき集落協定へ交付金を交付。 集落協定は、個人配分と集落の農業生産活動や多面的機能を増進する活動等に必要な費用に交付金を使用する。

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	43,539,248	53,478,364	53,415,469	53,274,604

今年度行った事業の内容・成果

○本体事業費内訳(補助金)

	通常地域・特認地域	傾斜	10割or7割	地 目	単価(円／㎡)	面積(㎡)	交付金額(円)
塩田地区	通常	急傾斜	10割	田	21.0	69,902	1,467,942
	通常	緩傾斜	10割	田	8.0	12,462	99,696
	通常	急傾斜	8割	田	16.8	50,900	855,120
	特認	急傾斜	10割	田	21.0	283,835	5,960,535
	特認	緩傾斜	10割	田	8.0	27,340	218,720
嬉野地区	特認	急傾斜	10割	田	21.0	924,836	19,606,926
	特認	急傾斜	10割	畑	11.5	392,296	4,511,400
	特認	緩傾斜	10割	畑	3.5	181,243	634,349
	特認	急傾斜	8割	田	16.8	518,483	8,710,510
	特認	急傾斜	8割	畑	9.2	44,746	411,662
	特認	緩傾斜	8割	田	6.4	4,323	27,667
	特認	緩傾斜	8割	畑	2.8	49,223	137,822
						2,559,589	42,642,349

 $\otimes 1$

- ・集落協定数 37協定(塩田:6、嬉野:31)
- ・集落協定参加者:631名
- ・交付金負担割合
通常地域(国:1/2、県:1/4、市:1/4)
特認地域(国:1/3、県:1/3、市:1/3)

※1 超急傾斜農地保全管理加算185,370円含む

○報酬	1,323,090	円	○消耗品費	58,000	円
○手当	282,998	円	○使用料及び賃借料	22,700	円
○共済費	272,642	円	○前年度返還金	19,484	円

今年度行った事業での効果

中山間地域と平坦部の農業所得の格差是正と耕作放棄地の増加防止、共同活動の取組により協定内の農道や水路の管理がなされ、農業生産活動の維持、農地の保全が図られた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	農業次世代人材投資資金事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		①農業		
実施主体		市		所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	145,146,148	新規		継続 ○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	13,537,000	決算額(円)	13,514,221	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					13,473,126				41,095

事業の目的	経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保する交付金を交付し、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。											
事業の概要	農業次世代人材投資資金事業(経営開始型) 市の「実質化された人・農地プラン」に位置付けされている又は位置付けられると見込まれる原則50歳未満の独立・自営就農者に対し、最大年間150万円(75万円×2回)交付(交付金は所得により変動)。(①最長5年間 ②市が適切な就農をしていないと判断した場合は打ち切り ③所得が一定額以上ある場合は交付停止)											

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	11,445,040	7,850,077	6,463,558	10,039,644

今年度行った事業の内容・成果

○本体事業費内訳(補助金)

地区名	対象者数	残存交付期間						交付額
		期間満了	～1年	1～2年	2～3年	3～4年	4～5年	
嬉野地区	4名			2名	1名	1名		5,632,140
塩田地区	6名				3名	1名	2名	7,470,986

○本体事業費外内訳

	項目	県費	市費	その他	総額
1	報酬	319,006			319,006
2	共済費	10,794	40,343		51,137
3	消耗品費	6,000	752		6,752
4	報償費	34,200			34,200
	合計	370,000	41,095		411,095

・所得による給付停止

27年度以前採択者・・・前年の所得が250万円を超えた場合は給付停止

27年度以降採択者・・・前年の所得に応じて給付金額が変動(給付となる所得の上限は350万円)

前年の所得が100万円未満 → 給付金額は150万円/年

前年の所得が100万円以上350万円未満 → 給付金額=(350万円-前年の所得)×3/5

※ただし、経営開始1年目は150万円/年を給付

今年度行った事業での効果

経営リスクを負っている経営開始直後の青年就農者に給付金を給付することで、農業経営の安定化に寄与できた。
対象者の中には、新たな品目の作付けや規模拡大などに取り組む農業者もおり、事業の効果が表れている。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	有害鳥獣被害防除対策事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業			
実施主体		個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	147	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	15,674,000	決算額(円)	12,535,728	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									12,535,728

事業の目的	有害鳥獣による農作物被害を防除する。								
事業の概要	農作物に被害を与える有害鳥獣の防除のため、被害防除資材の設置、有害鳥獣の捕獲、狩猟免許の取得・更新に要する経費を助成する。								

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	11,369,014	9,211,833	8,614,200	8,018,671

今年度行った事業の内容・成果

①資材補助	・ワイヤーメッシュ柵	67,000 円	1 件、 175 m
	・電気牧柵	79,000 円	5 件、 2,490 m
②イノシシ駆除	通年(4月～3月)	7,060,000 円	1,412 頭× 5,000 円
③アナグマ駆除	通年(4月～3月)	103,000 円	103 頭× 1,000 円
④アライグマ駆除	通年(4月～3月)	532,000 円	266 頭× 2,000 円
⑤狩猟免許新規取得補助		111,510 円	4 名、 4 免許
⑥狩猟免許更新補助		58,000 円	18 名、 20 免許× 2,900 円
⑦負担金		4,525,218 円	鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会
		12,535,728 円	
⑦負担金の内訳			
・均等割	10,000 円		
・イノシシ駆除	3,522,500 円	5,000 円× 1,409 頭×1/2	
・アライグマ駆除	265,000 円	2,000 円× 265 頭×1/2	
・駆除委託費	156,269 円	塩田、嬉野猟友会	
・わな購入費	571,449 円	箱わな21基、小型箱わな7基	

今年度行った事業での効果

農業者がワイヤーメッシュ柵、電気牧柵等の設置を積極的に行うことにより、一定の農作物被害を軽減することができた。 また、猟友会の協力により多くのイノシシ、アナグマ、アライグマが捕獲され、有害鳥獣の個体数調整をある程度行うことができた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	うれしの産うまかもん給食支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業			
実施主体		個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	147	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	1,539,000	決算額(円)	1,512,400	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							1,500,000		12,400

事業の目的	学校給食への地元農産物の利用を推進し、次代を担う児童・生徒の地域農業に対する理解醸成及び地元農産物の需要拡大を図る。								
事業の概要	うれしの産うまかもん給食支援事業を実施する市内の学校給食センター運営委員会に対し、学校給食用食材料費の一部を負担する目的で、予算の範囲内において補助金を交付する。								

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	1,534,440	1,528,360	1,532,160	12,622,270

今年度行った事業の内容・成果

内容	学校給食用食材料費の一部を負担するのに要する経費を助成する。 当該年度の5月1日現在の児童・生徒数に、うれしの産うまかもん給食支援事業の実施日数に以下の補助額を乗じて得た額を助成する 副食：補助日額76円/人								
補助額	1,512,400円	(内訳	塩田地区	576,080円	嬉野地区	936,320円	)		
内訳	(塩田地区) 副食 76 円 × 10 日 × 758 人 = 576,080 円 (嬉野地区) 副食 76 円 × 10 日 × 1,232 人 = 936,320 円								

今年度行った事業での効果

学校給食への地元産農産物の利用を推進することにより、児童生徒への農業に対する理解醸成を図ると共に需要拡大に効果があった。 また、食材の生産者の顔が見えるよう、機関紙「うまかもん新聞」の配布を通じ、児童・生徒・保護者へ地元農産物のPRができた。
--

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	農地中間管理事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		①農業		
実施主体		市	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	146,147	新規		継続	○

最終予算額(円)	254,000	決算額(円)	252,766	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					252,500				266
事業の目的	農地中間管理事業に関する業務(相談窓口の設置,借受・貸付希望者の掘り起こし,借受・貸付希望者の申出受理,貸借の調整等)の本市における農地中間管理機構の窓口として対応するもの。								
事業の概要	佐賀県農業公社が、農地中間管理事業を効率的かつ円滑に推進するため、農地中間管理事業規程等に基づく業務の一部を市に委託して行うもの。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	50,894	51,000	76,839	76,767					

今年度行った事業の内容・成果

機構集積協力金 (経営転換協力金・リタイア)		202,500 円 (交付対象 1人・135a)
[予算執行状況]		
消耗品費	50,266 円	
補助金	202,500 円	
合 計	252,766 円	

今年度行った事業での効果

農地中間管理機構を通じた農地の貸借により、農地の所有者である貸し手の協力により、借り手である認定農業者等への農地集積が円滑に遂行することができた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	嬉野市新規自営就農者支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		①農業		
実施主体		市	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	147	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,500,000	決算額(円)	1,500,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							1,500,000		

事業の目的	嬉野市内に在住し新規に自営就農を行う農業者が、自身の農業を開始するために必要な資材・機械や設備等の導入・整備等に要する経費で、国や県の補助にならないものを補助することで、新規自営就農者の経営の早期安定を図る。								
事業の概要	交付対象者は、①認定新規就農者の認定を受けた者、又は②公的機関が認めたカリキュラムでの研修を修了した者 予算の範囲内で、補助対象経費のうち2分の1以内で500,000円を上限とする。ただし、土地の造成又は水源確保のための井戸掘削の場合は、1,500,000円を上限とする。								

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	0	4,016,780	-	-

今年度行った事業の内容・成果

○本体事業費内訳

番号	品目	事業内容	事業費	補助金額	青年等就農計画
1	施設胡瓜	ハウス外溝工事	1,936,000	500,000	認定
2	茶	農薬・資材等	1,078,211	500,000	認定
3	施設胡瓜	ハウス暗渠排水工事・資材等	1,082,165	500,000	認定
		合計	4,096,376	1,500,000	

今年度行った事業での効果

嬉野市にて新規自営就農を行う農業者に対して必要な施設の整備や資材の調達費用を補助することで、経営の安定に寄与した。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	さが園芸生産888億円推進事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		①農業		
実施主体		個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	147	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	4,398,000	決算額(円)	4,398,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					3,664,000				734,000

事業の目的	農業所得向上に向けた収量・品質の向上や経営規模の拡大、経営コストの削減など、農業所得の確保・向上ができる園芸農業を確立する。											
事業の概要	農業所得の確保・向上ができる園芸農業の確立に必要な施設・機械等の整備に要する経費に対し、政策目的の区分に応じ3／5 ・ 13／30 以内を補助する。											

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	-	15,938,000	-	-

今年度行った事業の内容・成果

○事業費内訳

政策目的	事業実施主体	品目	事業内容	事業量	受益 面積(a)	総事業費	（県費）			補助率
							(県費)	(市費)	(その他)	
新たな園芸	細霧冷房装置導入組合	きゅうり	細霧冷房装置	5,194m2	51.94	7,330,840	3,664,000	734,000	2,932,840	3/5
合計	1事業主体					7,330,840	3,664,000	734,000	2,932,840	

今年度行った事業での効果

既存のきゅうり低コスト耐候性ハウス内に細霧冷房装置を整備したことにより、ハウス内の暑熱対策や湿度管理が可能となった。
その結果、収量および品質が向上し経営の安定化につながった。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	農業女子活動推進事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		①農業		
実施主体		個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	147	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	200,000	決算額(円)	200,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							200,000		

事業の目的	市内の若手の女性農業者が積極的に農業経営や地域活動に参加し活躍できる環境づくりを推進するもの。
-------	---

事業の概要	女性農業者のグループがマルシェによる商品づくりや販売方法の実践研修や交流を促進するための活動費の補助。
-------	---

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	200,000			

今年度行った事業の内容・成果

事業実施主体	： 茶乃芽（構成員 5名）		
補助額	： 200, 000円		
事業実績	： ユニフォーム 72,700円 販促用品(缶バッジ・トートバッグ) 78,440円 デザイン料、型代ほか 41,500円 消費税 19,264円 計 211,904円		
活動状況	： R3.7.20 三神・藤津農業女子交流会 諫早市小長井町(のんびり山)・嬉野市(チャオシル) R3.7月号 市報掲載 R3.11.27 「食べて応援！さがんマルシェ」コムボックス(佐賀市) R4.1.27～28 先進地視察研修(熊本県益城町、玉名市等) コロナ拡大により中止 R3 それぞれの中山間チャレンジ事業 R3.10.25 チャオシル ワークショップ方式による話し合い R3.11.30 嬉茶楽館 R4.1.11 茶業試験場 R4.2.18 嬉茶楽館 R4.3.7 嬉茶楽館		

今年度行った事業での効果

市内の農業女子の活動推進の支援を行う事が出来た。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	ハウス団地整備事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		①農業		
実施主体		個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	146,147,148	新規	○	継続	

最終予算額(円)	101,096,000	決算額(円)	66,952,133	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)	(30,201,000)			国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				31,130,000	8,490,000		20,500,000		6,832,133
事業の目的	近年、本市の新規就農者は施設園芸が中心であり、今後トレーニングファームや先進農家での研修を修了した意欲ある就農者の増加が見込まれる。しかし、施設園芸の場合、水源、日照及び災害に遭わない立地等、条件が良い圃場の選定ならびに、土地の造成等に必要資金の面において苦慮されているのが現状である。そのため、ハウス団地を整備することにより、新規就農者の就農時の課題を解決し、安定した農業経営の早期確立、更には市外からの移住を促進し新規就農者の確保を図る。								
事業の概要	ハウス団地の圃場の暗渠排水、区画整理、用排水路、農作業道及び井戸掘削等の整備に係る設計委託及び工事を行う。また、事業実施に伴う前耕作者への作物補償(麦)を行う。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	-	-	-	-					

今年度行った事業の内容・成果

【全体計画】

区画整理 A=5.1ha、暗渠排水 A=4.1ha、用排水施設、農作業道、井戸掘削

事業期間 R3～R5 全体事業費見込 250,000千円

負担区分 国55%、県15%、市30%

【R3の事業内容】

区画整理 A=2.4ha、暗渠排水 A=1.8ha、用排水施設、農作業道、井戸掘削

委託料	全体設計測量、実施設計及び整地業務 他 19,259,900 円	
	全体設計測量業務	11,557,700 円
	1工区実施設計業務	1,606,000 円
	整地業務 他	6,096,200 円
工事請負費	ハウス団地基盤整備事業宮ノ元地区工事 44,618,800 円	
	1工区	37,518,800 円 (附帯工事費含む)
	2工区の一部	7,100,000 円
負担金	ハウス団地周辺維持管理費(馬場下大区) 147,100 円	
補償	麦補償(経営所得安定対策交付金相当額) 2,926,333 円	
	二毛作助成	623,300 円
	麦わら有効活用	193,000 円
	数量払	2,110,033 円

今年度行った事業での効果

ハウス団地を整備することにより既存農用地の面的集積並びに利用集積に加え、収益性の高い施設園芸作物が導入可能な生産基盤の整備及び安定的な農業経営の基盤づくりが図れた。
令和3年度入植者 1名(トマト)

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	産地生産基盤パワーアップ事業【明許】				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		①農業		
実施主体		個人・事業者		所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	148	新規		継続 ○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	65,740,000	決算額(円)	42,900,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					40,040,000				2,860,000

事業の目的	国が定める産地生産基盤パワーアップ事業実施要綱に基づき取組主体が行う事業に要する経費を補助することにより、産地の高収益化に向けた取組や園芸作物等の生産基盤の強化を図るための取組を支援する。											
事業の概要	地域農業再生協議会等で作成する「産地パワーアップ計画」に位置づけられ、園芸団地への入植者を受益者として含む農業者の組織する団体が行う低コスト耐候性ハウスの整備に係る費用の一部を助成する。 補助率 国1/2以内、県4/20以内(上限1,200万円)、市1/20以内(上限300万円)											

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	-	-	-	-

今年度行った事業の内容・成果

令和2年度補正による繰越事業

取組主体名	対象作物	対象面積	農業者数	事業内容	総事業費	負担区分			
						県費		市費	その他
						国庫相当額	県加算額		
佐賀県農業協同組合(R2 嬉野トマトハウスリース)	トマト	21.6a	1	生産技術高度化施設 ・低コスト耐候性ハウス 4棟 2,160㎡ (作付面積2,088㎡、管理棟72㎡) ・養液栽培装置、複合環境制御装置、 細霧冷房装置、炭酸ガス発生装置、 循環扇等	62,920,000	28,600,000	11,440,000	2,860,000	20,020,000
合 計			1事業主体		62,920,000	28,600,000	11,440,000	2,860,000	20,020,000

今年度行った事業での効果

産地パワーアップ計画の効果的な実現に向け、産地の関係機関(嬉野市・JA・鹿島市・佐賀県)が一体となって事業推進に努め、低コスト耐候性ハウスの整備を行うことで、産地の販売力・栽培技術の向上を支援した。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	強い農業・担い手づくり総合支援交付金(被災農業者支援型)【明許】					
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		①農業			
実施主体		個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	148	新規		継続	○	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	86,251,000	決算額(円)	86,251,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					71,876,000				14,375,000
事業の目的	産地や担い手の発展の状況に応じて必要となる農業用機械・施設の導入等及び産地の基幹施設や食品流通拠点施設の整備に対する支援。(被災農業者支援を含む)								
事業の概要	令和2年7月豪雨により被災した農業用施設・機械等の復旧及び土砂等の撤去にかかる費用を補助する。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	24,943,000	-	-	-					

今年度行った事業の内容・成果

令和2年度補正による繰越事業

<明許繰越分>

事業の内容			総事業費	事業費内訳		
地区名	助成対象	整備内容		県費	市町費	その他
嬉野市	養鶏農家	【再建】全壊開放型鶏舎3棟再建及び電気系統復旧	162, 567, 427	71, 876, 000	14, 375, 000	76, 316, 427

今年度行った事業での効果

令和2年7月豪雨により被災した農業用施設の再建及び機械等の復旧にかかる費用を補助することで、農業者の事業再開の支援を行うことが出来た。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		①農業			
実施主体		個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	146	新規	○	継続		

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	1,500,000	決算額(円)	1,500,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他(コロナ対応交付金)	一般財源
								1,500,000	

事業の目的	令和3年度の市内小中学校の新入学児童・生徒及び市内の保育園、幼稚園の児童への記念品として花苗を贈呈する事により花苗農家の経済支援を行う。												
事業の概要	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている花苗農家の支援対策として、新入学児童・生徒及び園児への記念品として花苗を贈呈する事により支援するもの。また、市内の福祉施設に委託することにより農福連携を図る。												

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	-	-	-	-

今年度行った事業の内容・成果

○新入学児童・園児記念花苗贈呈事業 委託業務 ポット苗3個の植え替え及び配送業務(1,500人分) 委託先 社会福祉法人 たちばな会 かがやきの丘 社会福祉法人 このめ会 このめの里 委託料 1,500,000円 750,000円×2件													
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

今年度行った事業での効果

農福連携の取組により花苗のプランターを贈呈することで、花苗農家及び福祉施設の支援をすることができた。													
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		①農業		
実施主体		個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	147	新規	○	継続	

最終予算額(円)	3,300,000	決算額(円)	2,665,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他(コロナ対応交付金)	一般財源
								2,650,000	15,000
事業の目的	新型コロナウイルス感染症や自然災害の影響等による収入減少を補填する農業経営収入保険制度に加入した農業者の保険料の一部を補助する事により、収入保険の加入促進を図る。								
事業の概要	青色申告を行っている農業者が加入する農業経営収入保険の掛け捨て部分の掛け金の8割(上限10万円)を補助する。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	-	-	-	-					

今年度行った事業の内容・成果

○農業収入保険加入推進事業

補助対象者数	補助対象経費 (掛け捨て部分保険料総額)	補助金額
51名(57名中)	4,615,520円	2,665,000円

※51名のうち補助上限(10万円)該当者 12名

今年度行った事業での効果

農業者の経営努力では避けられない様々なリスクによる収入減少に備えるための農業経営収入保険への加入者が増加し、経営基盤の強化が図れた。

収入保険加入実績数(個人及び法人数)

令和3年度末 57名、令和2年度 28名、増加率203%

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	8 畜産業費	事業名	死亡獣畜処理対策事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		①農業		
実施主体		個人・事業者		所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	151	新規		継続 ○

最終予算額(円)	2,130,000	決算額(円)	2,129,500	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)								
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
					981,000				1,148,500			

事業の目的	死亡獣畜処理に係る畜産農家の負担の軽減と円滑な推進を図り、畜産振興及び公衆衛生の向上を図る。											
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業の概要	死亡獣畜の処理施設が県内に無いため、県外の処理施設までの搬送及び処理費用に対する一部補助。											
-------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	2,255,300	2,283,000	1,821,800	797,600

今年度行った事業の内容・成果

【上半期】令和3年1月1日～令和3年6月30日

対象農家		搬送回数	事 業 費			補 助 金			備 考			
			搬送費用	処理費用		うち県費	うち市費	区 分	補助率	限 度 額		
豚	1戸	152	3,207,200	3,040,000	167,200	960,000	456,000	504,000	搬送経費	1/3以内	6,000円	
牛(小)	3戸	2	53,200	40,000	13,200	16,000	6,000	10,000	処理経費	1/3以内	豚	300円
牛(中)		5	155,000	100,000	55,000	45,000	15,000	30,000			牛(小)3ヵ月齢未満	2,000円
牛(大)		2	73,000	40,000	33,000	22,000	6,000	16,000			牛(中)3ヵ月齢以上24ヵ月未満	3,000円
合 計		161	3,488,400	3,220,000	268,400	1,043,000	483,000	560,000				

【下半期】令和3年7月1日から令和3年12月31日

対象農家		搬送回数	事業費			補助金			備考			
			搬送費用	処理費用		うち県費	うち市費	区分	補助率	限度額		
豚	1戸	154	3,249,400	3,080,000	169,400	970,500	462,000	508,500	搬送経費	1/3以内	6,000円	
牛(小)	3戸	4	106,400	80,000	26,400	32,000	12,000	20,000	処理経費	1/3以内	豚	300円
牛(中)		2	62,000	40,000	22,000	18,000	6,000	12,000			牛(小)3ヵ月齢未満	2,000円
牛(大)		6	219,000	120,000	99,000	66,000	18,000	48,000			牛(中)3ヵ月齢以上24ヵ月未満	3,000円
合 計		166	3,636,800	3,320,000	316,800	1,086,500	498,000	588,500				

今年度行った事業での効果

畜産農家へ、死亡獣畜を県外の処理施設まで搬送した場合、搬送費及び処理費用の一部を助成することにより、畜産農家のコスト・労力が低減し、経営の安定化が図られた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	3 水産業費	目	1 水産業費	事業名	塩田川内水面漁業育成事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		①農業		
実施主体		個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	158	新規		継続	○

最終予算額(円)	150,000	決算額(円)	150,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									150,000

事業の目的	塩田川の環境を守るため、ウナギ・モクズガニ等の放流事業を行う。											
事業の概要	放流事業は、大草野、塩田、五町田、久間、吉田、轟・大野原コミュニティと共同事業で行っており、1コミュニティあたり25,000円を補助している。											

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	150,000	120,000	90,000	120,000

今年度行った事業の内容・成果

モクズガニ	190,000円分(約126.6kg)											
ウナギ	150,000円分(約25.2kg)											
計	340,000円	(うち市費 150,000円)										
日時	場所	実施者				放流(対象)	金額					
令和3年6月10日	塩田川 (蛸橋)	・大草野コミュニティ ・大草野小1年生20名 ・和光幼稚園年長11名				ウナギ	25,000					
						モクズガニ	30,000					
令和3年6月22日	八幡川 (親水公園)	・久間コミュニティ ・久間小4年生25名				ウナギ	25,000					
						モクズガニ	30,000					
令和3年6月28日	椎葉川 (小学校前)	・轟・大野原コミュニティ ・轟小1年生25名、6年生25名 ・大野原小1・2年生7名 ・岩屋保育園年長17名				ウナギ	25,000					
						モクズガニ	35,000					
令和3年7月8日	塩田川 (B&G艇庫前)	・五町田コミュニティ ・五町田小4年生31名				ウナギ	25,000					
						モクズガニ	35,000					
令和3年7月15日	塩田川 (畔川内)	・塩田コミュニティ ・塩田小4年生21名				ウナギ	25,000					
						モクズガニ	30,000					
令和3年7月27日	吉田川 (元河川プール)	・吉田コミュニティ ・吉田保育園年長19名				ウナギ	25,000					
						モクズガニ	30,000					

今年度行った事業での効果

市内の各コミュニティとの共同事業で稚魚の放流をすることで河川の環境保全に資する事が出来た。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 茶業振興課	事業名	さが園芸生産88億円推進事業						
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		①農業				
実施主体		その他		所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	決算書ページ	150		新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	28,972,000	決算額(円)	28,972,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					24,141,000				4,831,000
事業の目的 革新的技術の導入による収量・品質の向上、及び省エネ・省力化技術の普及を進めるとともに、農業者を育成することにより経営の安定を図る。									
事業の概要 県単事業の制度で、農業者が組織する団体に対し、県費 1/2以内、市費1/10以上を補助する事業。									
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	19,590,000	16,075,000	60,754,000	27,237,000					

今年度行った事業の内容・成果

	事業量	総事業費		補助金額		自己負担額
				県費補助金	市費補助金	
荒茶加工用機械の長寿命化	4事業体	14,800,500 円	8,781,000 円	7,316,000 円	1,465,000 円	6,019,500 円
荒茶加工用機械	2事業体	27,016,000 円	14,815,000 円	12,345,000 円	2,470,000 円	12,201,000 円
省力防除機械	1事業体	5,330,600 円	3,198,000 円	2,665,000 円	533,000 円	2,132,600 円
選別機	1事業体	3,630,000 円	2,178,000 円	1,815,000 円	363,000 円	1,452,000 円
合計		50,777,100 円	28,972,000 円	24,141,000 円	4,831,000 円	21,805,100 円

荒茶加工用機械の長寿命化:嬉野第十一荒茶加工用機械長寿命化組合、嬉野第十二荒茶加工用機械長寿命化組合、農事組合法人加杭茶業組合、太田隆介

荒茶加工用機械:二十一松永永尾茶加工用機械利用組合、宮寄豊司

省力防除機械:清水防除組合

選別機:牛の岳茶業組合

今年度行った事業での効果

革新的技術の導入及び機械の長寿命化により、品質・収量の向上や経営コスト削減が図られ生産者の所得向上へ繋げることができた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 茶業振興課	事業名	うれしの茶需要拡大対策事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野			①農業
実施主体		その他	所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	決算書ページ	149	新規		継続	○

最終予算額(円)	3,750,000	決算額(円)	3,141,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					2,094,000				1,047,000
事業の目的	県内外の消費者に対して「うれしの茶」の美味しさや、お茶の効能・うれしの茶のおいしい淹れ方などを紹介し、認知度向上や愛飲者の確保及び需要拡大、販路拡大を図り茶生産者の意欲向上と経営の安定化を目的とする。								
事業の概要	佐賀県農業協同組合が行ううれしの茶の需要拡大のための取組みに要する経費に対し補助を行った。 補助率 県 1/2 市 1/4								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	3,750,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000					

今年度行った事業の内容・成果

佐賀県農業協同組合が事業実施主体となり、「うれしの茶」のPR・消費宣伝活動や県内小学校を対象にお茶の淹れ方等の茶育活動を実施した。

事業内容

PR用サンプル茶作製・配布

お茶の淹れ方教室(県内小学校)

JAホームページ、プロモーションビデオによる情報発信

販売促進活動

外部アドバイザー支援によるうれしの茶の新商品開発及びマーケティング

事業費

4,576,067円

内訳(県補助金 2,094,000円 市補助金1,047,000円 自己資金 1,435,067円)

今年度行った事業での効果

新型コロナウイルス感染拡大の状況を考慮して、主に県内でのPR活動及び試飲販売会を実施し「うれしの茶」需要拡大を図ることができた。また、県内小学校での茶育活動を行うことで、うれしの茶に関する知識習得、将来の消費者育成に繋げることができた。さらに、うれしの茶新商品開発やブランド確立のための外部アドバイザー委託業務を行い、「うれしの茶」の知名度アップ及びブランド力強化を図ることができた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	7 茶業研修施設	事業名	茶業研修施設費				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業			
実施主体		市	所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	決算書ページ	151	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	16,511,000	決算額(円)	16,396,350	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								500,000	15,896,350
事業の目的		専門知識を有している佐賀県農業協同組合へ管理を委託することにより、茶生産者の生産技術及び加工技術の向上を図る。							
事業の概要		佐賀県農業協同組合へ管理委託(令和3年4月1日～令和8年3月31日)							
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	28,326,310	17,982,551	16,698,399	16,748,740					

今年度行った事業の内容・成果

指定管理者制度

受託者 佐賀県農業協同組合 委託料 15,000,000円

施設利用者(年間延べ人数)

生産者 687人

関係者(行政、農協等) 250人

一般(観光客等) 871人

計 1,808人

品評会茶製造、茶生産者を対象とした研修会 出品数72点(蒸し製玉緑茶 47点・釜炒り茶 25点)

観光客の工場見学受け入れによる「うれしの茶」のPR

茶業研修施設費

需用費 修繕料 計 885,500円 ○財源内訳(農業費寄附金) 500,000円

(製茶機械修繕)

役務費 計 10,851円

(建物火災保険料)

備品購入費 計 499,999円

(PHメーター、電気伝導率計、葉緑素計)

今年度行った事業での効果

研修会等の積極的な開催により茶生産者の生産技術及び製造技術の向上が図られ、全国茶品評会の蒸し製玉緑茶及び釜炒り茶部門で産地賞、釜炒り茶個人の部門で3年連続の農林水産大臣賞を受賞する等多数の出展者が上位入賞することができた。また、工場見学については新型コロナウイルス感染予防対策を行い随時、実施することで来場者へのうれしの茶をPRすることができた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	10 うれしの茶交流館費	事業名	うれしの茶交流館費				
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	①農業			
実施主体	市		所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	決算書ページ	154	新規		継続	○

最終予算額(円)	30,934,000	決算額(円)	26,857,377	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							4,000,000	1,913,311	20,944,066

事業の目的	嬉野市の基幹産業であるお茶についての先人の努力と技術改良の歴史を後世に伝えるため資料の保存と展示を行い、併せておいしいお茶の淹れ方や茶染め体験等を通して、市民や観光客へ「うれしの茶」の消費拡大や販売促進に繋げることを目的とする。
事業の概要	うれしの茶交流館の管理・運営

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	26,620,260	28,491,888	30,905,328	1,754,445

今年度行った事業の内容・成果

入館者数:14,719人

収支内訳

使用料	666,790円	需用費	4,162,109円
手数料	1,246,521円	役務費	311,052円
歳入 計	1,913,311円	委託料	22,039,865円
		使用料及び賃借料	326,411円
		負担金、補助及び交付金	17,940円
		歳出 計	26,857,377円

外国人入館者数 66人

イベント入館者数 2,249人(11月14日マルシェ1,219人、11月23日マルシェ533人、3月13日マルシェ497人)

体験者数 1,032人(入れ方教室647人、茶染体験279人、茶摘体験45人、釜炒体験32人、茶摘釜炒体験29人)

○財源内訳(ふるさと応援寄附金) 4,000,000円

今年度行った事業での効果

コロナ禍の状況を勘案しての駐車場スペースでのマルシェイベントや館内カフェメニューの開発、テレビコマーシャルによるPR、インスタグラムでの情報発信により集客を図ることができた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 茶業振興課	事業名	営農再開・草勢樹勢回復等被害対策事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野			①農業
実施主体		市	所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	決算書ページ	150	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	32,708,000	決算額(円)	32,707,286	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					16,643,492				16,063,794

事業の目的	令和3年8月豪雨により茶園より流出した肥料にかかる経費を補助することにより早期の営農再開と経営の安定を図る。								
事業の概要	令和3年8月豪雨で被害を受けた茶園への肥料にかかる県補助が創設されたことに伴い市の上乗せ補助を行った。 補助率 県 1/3 市 1/3								

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度

今年度行った事業の内容・成果

補助件数 147件
 総事業費:48,774,597円 県補助金:16,643,492円、市補助金:16,063,794円、自己負担額16,067,311円
 実施主体:佐賀県農業協同組合、茶生産者

今年度行った事業での効果

被災された茶園への肥料にかかる経費を補助することにより早期の営農再開と経営の安定が図られ、来年度の良質茶生産に繋げることができた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 茶業振興課	事業名	うれしの茶消費拡大対策事業(新型コロナワクチン接種者配布用茶製造委託業務)					
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		①農業			
実施主体		市		所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	決算書ページ	149	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	17,956,000	決算額(円)	17,931,430	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								17,500,000	431,430
事業の目的		新型コロナウイルスワクチン2回目接種者へうれしの茶を配布することにより新型コロナウイルス感染予防及びうれしの茶のPRを目的とする。							
事業の概要		新型コロナウイルスワクチン2回目接種者へうれしの茶の配布を行った。							
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					

今年度行った事業の内容・成果

配布対象:新型コロナウイルスワクチン2回目接種者(16歳以上)
 配布数:うれしのリーフ茶(100g) 22,300袋
 事業費:17,931,430円(委託料)
 業務委託先:佐賀県茶商工業協同組合

○財源内訳(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金) 17,500,000円

今年度行った事業での効果

新型コロナウイルスワクチン2回目接種者へうれしの茶を配布することにより新型コロナウイルス感染予防及びうれしの茶のPRを図ることができた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 茶業振興課	事業名	お茶のふくみ飲み普及啓発消費推進対策事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野			①農業
実施主体		市	所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	決算書ページ	149	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	9,650,000	決算額(円)	9,640,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								4,800,000	4,840,000
事業の目的		コロナウィルス飛沫感染予防としてお茶のふくみ飲みが効果的であるとの研究成果が公式に発表されたことを受けて、お茶のふくみ飲み関連事業を行うことにより、うれしの茶のPR及び市民の健康増進を図ることを目的とする。							
事業の概要		お茶のふくみ飲みの効果を周知するためのフォーラムの開催や、新型コロナウイルス感染予防対策としてふくみ飲み用のうれしの茶ティーパックを配布した。							
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					

今年度行った事業の内容・成果

お茶で健康フォーラム事業
 令和3年11月23日
 午前中:お茶で健康フォーラム(リバティ)
 午後:お茶で健康宣言、ふくみ飲み・淹れ方講座(大正屋)
 令和4年3月13日
 うれしの茶交流館桜植樹式、ふくみ飲み・淹れ方講座(うれしの茶交流館)
 事業費:1,500,000円(委託料)
 業務委託先 (株)伊藤園

ふくみ茶製造業務
 配布数:ティーパック10,000袋(30個/袋)
 事業費:8,140,000円(委託料)
 業務委託先:佐賀県茶商工業協同組合

○財源内訳(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金) 4,800,000円

今年度行った事業での効果

お茶で健康フォーラム等の開催やふくみ飲み茶を配布してお茶のふくみ飲みを推奨することにより、うれしの茶のPR及び市民の健康増進が図られた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	5 労働費	項	1 労働諸費	目	1 労働諸費	事業名	就労対策支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	③商工業			
実施主体		その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	143	新規	○	継続	

最終予算額(円)	6,000,000	決算額(円)	6,000,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								3,000,000	3,000,000
事業の目的	コロナの影響により働く機会が減少する中、Wワークによる収入を得たい方や、子育てや介護等によりフルタイムで働けない方など隙間時間を利用して働きたい労働者と人手不足に悩む企業をマッチングさせ、地域の潜在的な労働力の掘り起しや、労働者の所得の維持・向上、企業側の人材不足の解消を図り、地域内の経済活性化を目指す。								
事業の概要	武雄市との連携により、隙間時間を活用したWワークを望む労働者と、一時的に人手の確保を望む企業とのマッチング事業「よかワーク」の実施。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					

今年度行った事業の内容・成果

●武雄嬉野 雇用創出・スタートアップ支援事業「よかワーク」

- 求職者を対象とした「よかワーク」登録会並びに相談会の実施・・・武雄市、嬉野市でそれぞれで5回実施。うち1回はキャリアコンサルタントによる相談会を実施。
 - ・来場者計84名、うち嬉野市在住者42名
 - ・「よかワーク」登録者数 嬉野市在住者59名、武雄市在住者93名、その他89名 計241名
- 企業側への「よかワーク」登録促進
 - ・登録企業数 90社、うち嬉野市内事業者34社(登録業種:旅館、小売店、飲食店、建設業、福祉、農業、通信サービス など)
 - ・求人件数 535件
- 「よかワーク」マッチング
 - ・マッチング実績 168件 うち嬉野市内事業者 107件(旅館、飲食店、小売業、農業)
- 広報活動
 - ・「よかワーク」チラシ各戸配布(アパート、マンション等はポスティングの実施)、市内コンビニや施設等への設置
 - ・ケーブルテレビでのCM放映
 - ・企業への個別訪問や、各種団体への周知

○歳入 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3,000,000円

今年度行った事業での効果

武雄市との連携により、広域でのマッチング事業を実施したことで、多様な働き方を創出し、地域内の労働力の掘り起しを行うことができた。
また、「よかワーク」の利用を通じた正規雇用の事例も発生しており、事業者にとっても効率的な人材確保の機会を創出できた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	中小企業販路開拓事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		③商工業		
実施主体		その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	160	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	1,000,000	決算額(円)	631,999	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									631,999

事業の目的	嬉野市の地域資源を活用した新たな販路拡大、物産振興を支援することで、地域産業活性化を図る。											
事業の概要	嬉野市商工会へ補助金を交付し、市内中小企業等が実施する販路拡大・物産販促を目的とした事業に要する費用を補助する。 補助率:1/2以内 上限 20万円											

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	730,825	1,000,000	1,000,000	

今年度行った事業の内容・成果

○事業実施主体:嬉野市商工会

○補助申請事業所及び事業内容

	申請者事業所等	事業概要	事業費(円)	補助金額
1	(有)辻与製陶所	鍋と鍋まわり(取鉢)商品の販路拡大	400,000	168,776
2	ゆらり亭	第二駐車場及びメニュー看板設置による新規客獲得事業	70,000	29,538
3	憲真窯	福岡・宮崎への展示会出展による販路拡大	339,681	168,776
4	(有)初音荘新館	販路拡大を目的としたお子様向け旅館コンテンツの広報活動事業	400,000	168,776
5	(有)ナカシマファーム	銀座三越「サロン・デュ・フロマージュ」への出店による新規顧客獲得	192,267	96,133

今年度行った事業での効果

事業実施により、各展示会出展や販売促進物作成等の取り組みを支援することができ、地場産品の販路拡大等地域産業の活性化が図られた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	シュガーロード日本遺産認定記念事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		③商工業		
実施主体		市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	159	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,000,000	決算額(円)	1,000,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				500,000					500,000
事業の目的	令和2年度のシュガーロード日本遺産認定を機に、お菓子や菓子文化を通じた地域活性化としてシュガーロードの認知度向上や、観光客をはじめとする交流人口の拡大を図る。								
事業の概要	・「シュガーロード」の認知度向上を目的としたプロモーション ・日本遺産認定記念スイーツを中心とした商品のプロモーション ・ランディングページ(LP)の制作								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	1,000,000								

今年度行った事業の内容・成果

1.実施したプロモーション

①リーフレットの制作

老若男女問わず、幅広い方に対して「シュガーロード」の周知ができるようリーフレットを制作し、シュガーロード参加5店舗への設置やイベント等での配布を行った。

②イベント等によるプロモーション

サガテレビ1階のカフェ「JONAI SQUARE CAFE」において試食イベントを実施。(11月22日～11月30日)

イベント告知を行うにあたってはTVCMを活用し、記念スイーツのPRも含めて県内一帯でのシュガーロードのプロモーションを行った。

期間中は、当該カフェにおいてシュガーロード記念スイーツ5種類と、うれしの茶をセットにしたスイーツプレートとして販売。また、土産用としても販売を行った。

「うれしのチャオシルマルシェ」での販売イベントを実施。(11月14日)

当日はJR九州ウオーキング、新幹線駅開業1年前イベントの同時開催による効果で、多数の来場者に対し記念スイーツの販売やリーフレット配布を行った。

2.ランディングページ(LP)の制作

①シュガーロードの認知度をネット上でも高めるために、本市独自のランディングページを制作し、市ホームページへのバナー掲載を行った。

また、参加事業者が今後ECサイトを活用した販売への取り組みが可能となるよう、LPとECサイトのリンクを見据えて制作を行った。

○歳入 地方創生推進交付金 500,000円

今年度行った事業での効果

新型コロナウイルスの影響により、イベント等でのプロモーションの機会が減少したものの、限られた機会でも効率的な取り組みができた。
参加事業者からも当事業に対して十分に理解を得ることができたので、今後も協同による事業推進を図りたい。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	新型コロナウイルス感染症緊急対策事業(経済アドバイザー事業)				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		③商工業		
実施主体		市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	159	新規	○	継続	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	2,500,000	決算額(円)	2,384,800	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								2,300,000	84,800

事業の目的	長引く新型コロナウイルス感染症により経営に苦しむ事業者に対し、専門家によるセミナーや、国や県等が実施する各種経済支援策についての説明会を開催し、コロナ禍における経営の安定化、事業の維持・継続に向けた取り組みを支援する。											
-------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業の概要	・専門家による経営セミナー等の開催 ・各種経済支援策に関する説明会の開催 ・支援策等の活用に対するサポート(申請手続き、事業計画策定等のサポート)											
-------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度

今年度行った事業の内容・成果

1. 専門家による経営セミナーの開催

テーマ	開催時期	参加人数
インスタグラム・SNS技術講習会	R3.12.14	24名
コロナに打ち勝て！これからのビジネスの秘策セミナー	R3.12.1～R4.1.31(2時間×5テーマ)	24名

※オンライン形式での開催

2. 各種経済支援策に関する説明会

第1回目 事業を守るために経済支援策説明会	R3.6.17～6.21(4回実施)	22名
第2回目 〃 (事業復活支援金について)	R4.2.13～2.19(5回実施)	43名

※説明会の様子を録画し、ケーブルテレビにて放映

3. 支援策等の活用に対するサポート(申請手続き、事業計画策定等のサポート)

利用者数

事業復活支援金申請サポートデスク	R4.3.7～3.18 平日9時～17時	51名
------------------	----------------------	-----

上記1～3の事業を行うにあたっては、嬉野市商工会との連携により周知・広報活動を行った。

(グリーンフラッグ登録事業者へのDM、事業者向けのLINEや、うれしの元気通信等のSNSを活用した広報、商工会会員への周知等)

○歳入

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2,300,000円

今年度行った事業での効果

各種セミナー並びに各種支援策に関する説明会では、わかりやすく解説し、自身の事業に役立てていただくことで、事業の維持・継続につながったものとする。 事業復活支援金申請サポートについては、制度が複雑且つオンライン申請のみの受付だったことから、本市では独自のサポートデスクを無料で開設。多くの事業者が積極的に利用し、支援金申請への手厚いサポートができた。												
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	新型コロナウイルス感染症緊急対策事業(ポイントカード活用事業)				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		③商工業		
実施主体		その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	160	新規	○	継続	

最終予算額(円)	100,000,000	決算額(円)	99,225,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	企業版ふるさと納税	その他	一般財源
							2,000,000	94,219,000	3,006,000
事業の目的	市民による市内での消費活動を促すことで、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により疲弊する市内の経済活性化と、市民の生活支援を図る。								
事業の概要	18歳以上の嬉野市民に対し、一人当たり5,000円分のお買い物ポイント「うれしか一ど」を交付する。 また、ポイントカード利用加盟店を拡大するために、利用店加盟を希望する事業者に対し、専用端末機を無償で提供する。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					

今年度行った事業の内容・成果

1.ポイント交付事業

令和3年9月1日時点で18歳以上の方で、ポイント交付時点で嬉野市内に住民票を有する方に対し、嬉野温泉商店サービス会が運営する「うれしか一ど」5,000円分のポイントを交付。

対象となる市民に対し、郵送による事業の周知並びにポイント交付申請書の発送を行い、ポイント交付に対する意向調査のうえ希望者に対しポイント交付を行った。

- ①交付対象者：21,436名に対し、郵送にて通知。(令和3年9月中旬、世帯毎に発送)
②交付実績：17,471名(対象者の81.5%に対し交付)、87,355千円
③申請期間：令和3年10月1日～11月15日(月) ※感染症対策の観点から、原則、郵送による受付とした。

また、早期にポイントを消費するための対策として、10月1日～12月末日までの期間中、スタンプラリーを実施した。

- ①スタンプラリーの実施方法：対象期間中、ポイントによる買い物で3店舗のスタンプを集め、専用はがきで応募。令和4年1月に抽選会を実施した。
②応募総数：約3,000通(名)

2.加盟店拡大への取組み

市内小売事業者、飲食店、宿泊施設を含む観光施設に対し、加盟促進を行った結果、34店舗が新規加盟店として加わり、合計71店舗となった。また、塩田町の加盟店が8店舗加わり、市内全域でのカード利用が可能となった。

○歳入 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 94,219,000円

今年度行った事業での効果

「うれしかーど」を活用したことにより、原資が市外へ流出することなく市内での消費活動となり、市内事業者に対し直接的な経済効果を出すことができました。

加盟店全体でのポイント利用実績	72,667,530円(令和3年10月～令和4年3月末)
-----------------	------------------------------

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	新型コロナウイルス感染症緊急対策事業(嬉野温泉商店街ウエルカムキャンペーン支援事業)				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		③商工業		
実施主体		その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	160	新規	○	継続	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	1,400,000	決算額(円)	1,291,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								1,000,000	291,000
事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響により停滞している市内経済の活性化、持続的な発展を図るため、嬉野温泉商店街において実施される誘客、消費喚起事業への支援を行う。								
事業の概要	嬉野温泉商店街において、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、まちあそび人生ゲームを含む「うれしの温泉商店街ウエルカムキャンペーン」を展開し、市内経済の活性化及び来訪者と店舗との接点の拡大、新たな誘客対策に取り組む。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					

今年度行った事業の内容・成果

- まちあそび人生ゲーム with 嬉高生
開催日:令和3年10月30日(土)
嬉野温泉商店街を中心に、店舗やブースをマス目とし、体験型リアル人生ゲームを実施。嬉野高校生徒にも実行委員として企画段階から参加してもらい、運営や支援スタッフとして携わってもらった。
参加者を佐賀県内在住者のみとし、厚労省の接触者アプリ「Cocoa」をインストールすることを条件とする等、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で実施した。
参加者数・・・130チーム(約500人)
補助金内訳・・・468,000円
- うれしの温泉商店街ウエルカムキャンペーン
開催期間:令和3年11月3日(水・祝)～11月14日(日)
期間中、自店の商品等を景品としてスピードくじを実施し、販促事業を実施した。
補助金内訳・・・823,000円
- 歳入 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,000,000円

今年度行った事業での効果

まちあそび人生ゲームでは、約2年ぶりのイベントで、市内外から商店街に多くの客が訪れ、賑わいを取り戻すことができた。また、ウエルカムキャンペーンを実施したことで、商店街の顧客を増やすきっかけとなり、改めて商店街各店舗の良さを知ってもらうことができた。本事業を行うことにより、誘客・消費を促し、経済活性化を図ることができた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	新型コロナウイルス感染症緊急対策事業(販売システム活用事業)				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		③商工業		
実施主体		その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	160	新規	○	継続	

最終予算額(円)	5,500,000	決算額(円)	5,200,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
(次年度繰越予算額)								4,500,000	700,000
事業の目的	新型コロナウイルス感染症まん延の影響で観光客減少、飲食店の営業時間短縮等により、出口を無くした農産物等の地場産品について、ブランディングを行い、他産地との差別化を図るとともに、商品を消費者へ販売するシステムの構築と活用を図る。								
事業の概要	嬉野西洋野菜ブランディング化に向けた研修会の実施及びロゴマークの制作。イベントやECサイトでの販売。 「食」「水力」「森林」に着目した市内未利用資源の有効活用への検討、新たな特産品づくりの推進。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					

今年度行った事業の内容・成果

- 嬉野西洋野菜プロジェクト
- ・嬉野西洋野菜研究会によるブランディング確立に向けた研修会
 - ・嬉野西洋野菜のロゴマークの制作
 - ・調理方法についての検討
 - ・ピーツの成分分析
 - ・イベント販売やECサイト販売によるマーケティング
- 未利用資源の掘り起こし
- ・「食」に関する未利用資源活用への検討
豆腐製造過程で発生した「おかから」や規格外野菜を粉末にした「野菜パウダー」を使用した商品の検討
 - ・「水力」に関する未利用資源活用への検討
用水路を活用した「小水力発電」の検討
 - ・「森林」に関する未利用資源活用への検討
間伐材や廃材を利用した小物や知的玩具開発、木質ペレット活用への検討
- 歳入 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 4,500,000円

今年度行った事業での効果

西洋野菜のロゴマークを制作したこと、成分分析を実施し、その効果を発信することで、今後の販売システム確立へ向けた取組とすることができた。
未利用資源を活用し、販売・実用に向けた調査、検討を行うことができた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	新型コロナウイルス感染症緊急対策事業(嬉野サポート事業)				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		③商工業		
実施主体		その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	160	新規	○	継続	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	30,500,000	決算額(円)	27,800,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								27,269,000	531,000
事業の目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、大きな影響を受けながらも経営を継続し、終息後の反転攻勢のため、自ら創意工夫を持って新たな取り組みを行う事業者等に対して緊急支援を行うことにより、市内経済の活性化と新型コロナウイルス感染症終息後を見据えた魅力ある受入態勢強化を行うことを目的とする。								
事業の概要	嬉野市商工会が、自ら創意工夫を持って、地域経済活性化を目的とした新たな事業に取り組む事業者等に対し、その経費を助成する。 補助率:10/10以内 補助上限額:30万円(単一事業者)、50万円(複数連携事業者)								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					

今年度行った事業の内容・成果

○事業内容

対象事業

誘客・イベント事業

販売戦略・販路拡大事業

高品質化・高付加価値化事業 等

募集期間 令和3年11月17日～令和4年1月14日

実施期間 交付決定日～令和4年3月18日

補助率 10/10以内

補助上限 30万円(単一事業者による事業)

50万円(複数事業者連携による事業)

実施件数 88件

補助総額 26,452,000円

実施事業者内訳

卸売・小売・飲食業	47件
サービス業	24件
製造業	15件
その他	2件
計	88件

実施事業項目内訳

宣伝広告費	26件
システム設計費	25件
販売戦略・販路拡大費	23件
委託費	8件
研修費、その他	6件
計	88計

○歳入 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 27,269,000円

今年度行った事業での効果

事業者が創意工夫を凝らし自発的な取り組みを行ったことにより、新たな顧客の獲得、販路の拡大などに繋がり、経営継続またはコロナ終息後の反転攻勢を見据えた取組の一助となった。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	緊急支援事業(休業等協力金)				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	③商工業			
実施主体		市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	159	新規	○	継続	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	25,000,000	決算額(円)	23,140,182	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								22,500,000	640,182

事業の目的	全国的な新型コロナウイルス感染拡大に伴い、市内でも飲食を起因とする感染が急拡大したため、市内飲食店等に対し休業または営業時間短縮を要請し、感染拡大防止策として市内での人流抑制を行う。			
事業の概要	本市からの休業または営業時間短縮要請に協力する店舗等に対し、休業等協力金及び家賃支援金(貸店舗のみ)を給付する。			

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度

今年度行った事業の内容・成果

・対象事業者			
「嬉野市NEW ENJOY STYLE宣言(グリーンフラッグ登録)」を行っている飲食店並びに運転代行事業者で、対象期間中、全ての日において休業または時間短縮営業に協力した事業者			
・対象期間			
当初:令和4年1月15日(土)～1月23日(日) 9日間 ※営業時間短縮とは、午前5時～午後8時までの間とし、酒類提供は午後6時までとする。			
延長:令和4年1月24日(月)～1月26日(水) 3日間 (通常の営業時間が午前5時～午後8時までの事業者は対象外)			
・給付額			
休業等協力金(当初) 一律100,000円 144件 =14,400,000円			
家賃支援金 上限 50,000円 82件 = 3,928,177円			
休業等協力金(延長) 一律 30,000円 142件 = 4,260,000円			
計 22,588,177円			
○歳入 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 22,500,000円			

今年度行った事業での効果

多くの事業者により休業・時間短縮営業への協力により、市内での人流抑制を行い感染拡大を緩和することができた。			
---	--	--	--

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	お茶の含み飲み普及啓発消費推進対策事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		③商工業		
実施主体		市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	159	新規	○	継続	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	1,000,000	決算額(円)	972,950	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								500,000	472,950
事業の目的	新型コロナウイルスを不活性化し、飛沫感染抑制に効果的であるという「お茶の含み飲み」の普及啓発に合わせて、肥前吉田焼による茶器の提供を行い、フォーラム参加者や関係者等、興味・関心が高い者に対して、含み茶及び肥前吉田焼の情報発信を実施すると共にコロナ禍で低迷した肥前吉田焼の活性化を図る。								
事業の概要	お茶の含み飲みの普及・啓発を目的とし、市内外で開催されるフォーラム等イベントで、その参加者や関係者等に対し、含み茶と併せて贈呈するための肥前吉田焼による茶器(湯呑)を購入する。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					

今年度行った事業の内容・成果

事業内容
含み茶推奨用茶器(湯呑)の購入
購入先:肥前吉田焼窯元協同組合
購入費用:972,950円 (1,769円×500個×1.1)

○歳入 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 500,000円

今年度行った事業での効果

市内で開催されたイベント等で含み茶と併せて贈呈することで、含み飲みの普及・啓発及び肥前吉田焼についての情報発信に繋がった。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	地域資源活用対策事業							
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		③商工業					
実施主体		市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課		決算書ページ	159		新規	○	継続		
最終予算額(円) (次年度繰越予算額)		5,000,000		決算額(円)		4,535,100		決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
								国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他		一般財源	
														4,535,100	
事業の目的		2022年秋九州新幹線嬉野温泉駅が開業に向けて、嬉野市が「選ばれる」「選ばれ続ける」ために、嬉野でなくてはならない必然性づくり、地域をリードする人材育成、地域資源を活かした商品づくりと販路拡大に努める。観光による地方創生を実現して行くためには地域の“稼ぐ力”を引き出す取り組みが不可欠であるため、組織づくりにも取り組む。													
事業の概要		市内の個々の事業者で高度人材を育成するのは至難の業であるため、国立大学法人で日本で唯一の観光学部を有する和歌山大学観光学部と連携協定を締結し、「うれしの未来づくり塾」を開催し、地域全体で人材育成に取り組んだ。観光カリスマや大学教授に加え、地域の実践者など、日本トップレベルの講師陣を招き、魅力的で持続可能な地域づくりの仕組みを担う中核的な人材の育成に努めた。また、先進事例について、オンライン・対面の両方で取り組みを学んだ。													
過去の事業費(円)		令和2年度	令和元年度	平成30年度		平成29年度									

今年度行った事業の内容・成果

○「うれしの未来づくり塾」開催 全6回 開塾式、閉塾式、基調講演①、基調講演② 講義 全10回		3, 000, 000円
○和歌山大学観光学部委託事業 「うれしの未来づくり塾」のカリキュラム構築、講師選定、講座運営全般について助言・協力		1, 000, 000円
○連携協定締結式会場使用料 国立大学法人和歌山大学観光学部との連携協定締結式における会場使用料		126, 500円
○「うれしの未来づくり塾」動画製作 「うれしの未来づくり塾」の全課程の動画撮影・編集		292, 600円
○気仙沼DMO視察プログラム受講 内訳:概要把握コースオンライン受講 民間事業者向けコース受講		116, 000円 45, 000円 71, 000円

今年度行った事業での効果

観光カリスマや大学教授に加え、地域の実践者など、日本トップレベルの講師陣を招いた「うれしの未来づくり塾」を開催し、人材育成を行い、資質の向上を図った。また、組織づくりについて、先進地である気仙沼DMOの取り組みについて受講する機会を持ち、地域経済循環や本市の体制づくりの参考とした。	
---	--

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 消費生活対策費	事業名	消費生活対策事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		助け合う安全・安心のまちづくり				政策分野	②防犯・交通安全・消費者保護			
実施主体		市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	160	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	1,651,000	決算額(円)	1,650,800	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					834,000				816,800

事業の目的	年々複雑化・巧妙化する消費者トラブルに対応するため、嬉野市・鹿島市・太良町の2市1町が広域的に連携し、消費生活相談体制及び消費者啓発等を強化し、円滑で効果的な消費者トラブルの未然防止と解決を図る。
-------	--

事業の概要	2市1町による佐賀県南西部消費者行政連携協議会を通じ、消費生活相談窓口の運営や、消費者啓発活動等を行う。
-------	--

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	1,680,800	1,618,000	1,480,000	1,486,000

今年度行った事業の内容・成果

【消費生活相談窓口の開設】 鹿島市、太良町との連携による佐賀県南西部消費者行政連携協議会において、2市1町の市民が平日毎日相談できる体制を整備し、運営を行った。 嬉野市:毎週火曜日(塩田)、木曜日(嬉野) / 鹿島市:毎週月曜日、金曜日 / 太良町:毎週水曜日 開設時間:平日9時～16時30分 嬉野市での相談窓口開設日数 98 日 / 相談件数 71 件(再相談139件) 計 210件 【消費生活相談員との連携】 「消費生活相談員の会さが」に所属する専任相談員を相談窓口配置し、相談員・行政との情報共有を図りながら消費トラブルへの対応や、未然防止のための啓発活動に取り組んだ。また、相談員のレベルアップを図るために佐賀県及び国等が実施する研修会へ参加した。(県 4回 / 国 2回) 【啓発活動への取り組み】 佐賀県南西部消費者行政連携協議会において、市内全戸に対し啓発チラシの配布を行った。 1回目:令和4年2月 「成年年齢が18歳になります！」 全戸配布 2回目:令和4年3月 「通信販売トラブルにご注意ください！」全戸配布				
(歳出)	佐賀県南西部消費者行政連携協議会 負担金	1,650,800 円	(4,127,000×2/5 相談日割)	
(歳入)	佐賀県消費者行政推進事業費補助金	834,000 円		
(一般財源)		816,800 円		

今年度行った事業での効果

年々、消費者トラブルが複雑化・巧妙化する中、2市1町での広域的な取り組みにおいて相談員や行政間での情報共有・連携を図ることができ、トラブル発生時においても迅速な対応ができた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	6 志田焼の里博物館費	事業名	志田焼の里博物館指定管理				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	③商工業			
実施主体		市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	164	新規		継続	○

最終予算額(円)	10,542,000	決算額(円)	10,542,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									10,542,000
事業の目的	指定管理事業者等のノウハウや経営手法を活用することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や効率的な管理運営による経費の削減等を目的とする。								
事業の概要	志田焼の里博物館のサービス向上と経費削減を図るため、地元自治会のノウハウを活用した指定管理者制度による管理・運営を行った。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	10,692,000	10,542,000	10,692,000	10,692,000					

今年度行った事業の内容・成果

○指定管理委託先: 志田焼の里振興会 【指定管理委託料】10, 542, 000円

○事業内容

◇利用者数

種別	人数	前年度比
有料入館者数	4,342 人	131.9 %
無料入館者数	4,477 人	120.1 %
合計	8,819 人	125.6 %

* 無料入館者数 内訳

学校行事	3,752 人	123.6 %
陶芸教室	240 人	72.3 %
視察取材	37 人	35.6 %
障がい者	56 人	68.3 %
イベント	0 人	0 %
合計	4,477 人	120.1 %

◇入場料

種別	金額	前年度比
一般大人	986,100 円	117.0 %
一般子供	72,600 円	143.2 %
団体大人	113,100 円	568.3 %
団体子供	500 円	11.1 %
合計	1,172,300 円	127.7 %

◇体験料

種別	延人数	金額	前年度比
ロクロ	2,013 人	4,318,290 円	122 %
手捻り	357 人	298,870 円	72 %
絵付け	4,205 人	3,528,925 円	153 %
ランプ	513 人	1,083,297 円	89 %
合計	7,088 人	7,487,800 円	123 %

イベント

体験教室 ロクロ体験 手びねり体験

絵付け体験 ランプシェード体験

今年度行った事業での効果

指定管理者の工夫により、新型コロナウイルス感染症対策を講じる等し、効率的かつ円滑な博物館運営が図られ、観光客や学校行事での利用者数及び収益において前年度を上回る効果が得られた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	6 志田焼の里博物館費	事業名	志田焼の里博物館整備費(老朽化対策事業)				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		③商工業		
実施主体		市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	164	新規		継続	○

最終予算額(円)	3,100,000	決算額(円)	2,547,820	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									2,547,820
事業の目的	志田焼の里博物館の保全								
事業の概要	志田焼の里博物館の保全及び老朽化対策のための改修工事等								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	1,442,320	4,875,120	4,935,600	4,709,448					

今年度行った事業の内容・成果

○工事名 志田焼の里博物館電気設備改修工事 請負業者 (株)オータデンキ 請負金額 226,600円 工事内容 大窯及び絵付け場へのLED照明器具設置	○業務名 志田焼の里博物館蟻害腐朽調査業務 請負業者 (株)江崎しろあり 請負金額 286,000円 業務内容 館内建物の白アリによる被害調査
○工事名 志田焼の里博物館改修工事 請負業者 (株)西村組 請負金額 1,178,100円 工事内容 館内通路及び側溝蓋改修	○工事名 志田焼の里博物館白アリ防除工事 請負業者 (株)江崎しろあり 請負金額 660,000円 工事内容 管理事務所・焼成場の白アリ防除工事
○工事名 志田焼の里博物館幹線負荷回路容量改修工事 請負業者 (株)オータデンキ 請負金額 197,120円 工事内容 館内幹線負荷回路容量変更	

今年度行った事業での効果

各種改修により、機能性の向上及び建物等の保全が図られ、来場者にとっての景観も良好となった。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	嬉野版DMOを核とした地域ブランドづくり推進事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		④観光業		
実施主体		その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	162	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	10,000,000	決算額(円)	9,975,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他 一般財源
							9,975,000	
事業の目的	観光客及び観光消費額の増大など「嬉野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「嬉野市観光戦略」に掲げる重要業績評価指標の達成を目的とする。各産業団体や各地域資源の連携が深化し、「観光まちづくりと地域ブランドづくり」のさらなる発展・充実が図られる。							
事業の概要	観光地域づくりの中核を担う地域DMO運営や観光活性化に向けた事業及び観光関連団体の地域魅力アップ・地域ブランドづくり事業に対し、各事業実施団体へ事業費補助を行う。							
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度				
	9,725,000	22,000,000	25,596,913	30,000,000				

今年度行った事業の内容・成果

地域DMO本格運営に向けた事業費補助

○一般社団法人 嬉野温泉観光協会

5,500,000円

専門マネジメント運営事業費・事務局人材育成、研修セミナー費・観光マーケティング費・観光等情報発信運営費(WEB・SNS活用)

「稼ぐ力」を引き出す魅力アッププロジェクト外事業及びローカルブランディング促進事業を実施する補助

○特定非営利活動法人 九州忍者保存協会

1,039,000円

忍者活用イベント等

○嬉野温泉商店街協同組合

561,000円

空き店舗活用促進企画等

○嬉野温泉旅館組合

2,200,000円

観光魅力発信

○肥前吉田焼窯元協同組合

675,000円

ブランディング・販路拡大促進

今年度行った事業での効果

各団体の地域資源の活用等を促し、「観光まちづくりと地域ブランドづくり」のさらなる発展・充実を図ることができた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	修学旅行誘致対策事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		④観光業		
実施主体		その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	162	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	500,000	決算額(円)	170,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							150,000		20,000

事業の目的	全国各地から市内宿泊の修学旅行誘致を目的とする。 市内宿泊を伴う修学旅行の誘致促進及び団体観光客の増大が図られる。								
事業の概要	修学旅行で嬉野市内に宿泊をするよう企画した旅行者に対し、宿泊数に応じ補助金を交付する。								

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	150,000	630,000	825,000	685,000

今年度行った事業の内容・成果

○補助金交付内容(申請件数ベース)

・旅行者補助(件数・補助金額) 8 件 170,000 円

・補助金対象延べ宿泊数 1,404 人泊

補助金区分(修学旅行利用)

区分	30～99泊	100～199泊	200～399泊	400泊以上	計
旅行者	10,000円	20,000円	35,000円	50,000円	
	2団体(178人)	4団体(646人)	2団体(580人)	0団体(0人)	8団体(1,404人)

今年度行った事業での効果

コロナ禍で修学旅行自体を中止する学校も多く、コロナ禍以前のような申請件数はなかったが、修学旅行の嬉野市内宿泊のリピーターを確保するとともに、旅行者に対する補助で市内誘致に寄与できた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	観光産業活性化事業(地域力開発プロジェクト)				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		④観光業		
実施主体		その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	162	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	3,000,000	決算額(円)	3,000,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							3,000,000		
事業の目的	観光客及び観光消費額の増大など嬉野市全体の地域活性化に繋がる事業や新たな施策の検討・実施を目的とする。 観光産業活性化及び各地域資源の連携深化と地域力向上が図られる。								
事業の概要	これまで観光産業活性化事業として取り組んできた「観光まちづくり」や「地域ブランドづくり」の更なる充実を支援するため、事業実施団体へ事業費補助を行う。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	3,000,000	2,700,000	3,000,000	5,000,000					

今年度行った事業の内容・成果

○事業実施団体及び事業費等

◇観光産業活性化にかかる事業

事業実施団体： 一般社団法人 嬉野温泉観光協会 事業費： 3,000,000円

内 容：地域力開発プロジェクト事業(国内誘致、インバウンド、WEB、町なか元気、新ツーリズム、新幹線街づくり)

○国内誘致

- ・第8回嬉野温泉酒蔵まつり
- ・茶輪レンタルツアー開催 等

○町なか元気

- ・嬉野温泉商店街『まちあそび人生ゲーム』開催 等

○新ツーリズム

- ・ホテルバスツアー開催
- ・アジアの森マウンテンバイク試走会 等

○インバウンド

- ・九州インバウンド観光商談会 等

○WEB

- ・観光協会グループウェア整備
- ・観光スポットQRコード看板製作、設置 等

○新幹線街づくり

- ・九州新幹線西九州ルート全線フル規格化の推進運動 等

今年度行った事業での効果

「観光まちづくり」や「地域ブランドづくり」の発展・充実により、観光客誘致及び活性化が図られた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	まつり振興事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		④観光業		
実施主体		その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	162	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	3,348,000	決算額(円)	3,348,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							3,340,000		8,000

事業の目的	まつり開催により活気ある嬉野温泉を演出するとともに地域の一体感創出と地域活性化を目的とする。 市内での各種まつり(イベント)を支援することにより、地域住民の交流促進、産業振興及び観光客誘致促進が図られる。											
事業の概要	各まつり実行委員会等に対し、まつり運営等に要する事業開催費用を補助する。											

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	1,083,000	3,878,000	3,878,000	3,878,000

今年度行った事業の内容・成果

○事業実施団体及び事業費・補助金額等

	事業名	開催日	事業実施団体	事業費(円)	補助金額(円)
1	嬉野温泉湯どうふフェスタ開催事業	R3.10.30(土)	嬉野温泉湯どうふ振興協議会	117,045	90,000
2	嬉野温泉夏まつり開催事業	R3.11.10(水)	嬉野市商工会青年部	3,030,289	2,175,000
3	うれしのあったかまつり開催事業	R4.1.29(土) ～2/13(日)	うれしのあったかまつり推進協議会	5,141,819	1,083,000
			合計	8,289,153	3,348,000

今年度行った事業での効果

実施団体へ事業費補助を行うことにより、まつりで趣向を凝らした事業企画が展開され、地域活性化と観光振興が図られた。また、コロナ感染防止策を講じ例年と内容を変更する等し、工夫した形で実施されたことにより参加者からも好評をいただいた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	ディスティネーションキャンペーン事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		④観光業		
実施主体		市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	161,162	新規	○	継続	

最終予算額(円)	17,455,000	決算額(円)	8,123,340	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							6,000,000	1,900,000	223,340
事業の目的	JRグループと指定された自治体、地元の観光事業者等が共同で実施する観光PR事業。 西九州新幹線嬉野温泉駅開業に向けて周知を図り、市内観光客の増加を図る。ディスティネーションキャンペーン開催に向けJR九州と連携し、事業効果を最大限に発揮する。								
事業の概要	西九州新幹線嬉野温泉駅開業に伴いJRグループで行われるディスティネーションキャンペーン事業を効果的に行うため、特に関西圏、新幹線沿線を重点的に本市のキャンペーンや、PR・広報活動に努め、周知を図った。また、武雄市から長崎市に至る新幹線沿線市町や、JR九州、JR西日本との連携を強固にし、事業推進に努めた。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					

今年度行った事業の内容・成果

【JRデスティネーションキャンペーン事業】

1. 関西地区の各種媒体を活用した情報発信

京阪神エルマガジン社情報誌掲載	1, 199, 000円
トラベルニュース社特集号掲載	414, 580円
サンケイリビング新聞社掲載	1, 000, 000円
エフエム・キタ ラジオ放送業務	330, 000円

2. 嬉野市観光素材集

嬉野市観光素材集作成	1, 923, 900円
------------	--------------

3. ディスティネーションキャンペーン事業負担金

JR九州への出向負担金	2, 428, 640円
-------------	--------------

打合せ旅費	827, 220円
-------	-----------

○歳入 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,900,000円

今年度行った事業での効果

西九州新幹線嬉野温泉駅開業に向けて、関西地区における情報発信を行い、認知度向上に努めた。
また、開業に向けた円滑な事業推進と、開業後の継続的な発展を図るため、JRグループとの連携強化に努めた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	観光周遊キャンペーン事業【明許】				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	④観光業			
実施主体		市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	162	新規		継続	○

最終予算額(円)	15,015,000	決算額(円)	14,215,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								13,530,000	685,000

事業の目的	周遊観光キャンペーンに取り組むことにより誘客を図る。											
事業の概要	市内の宿泊施設に宿泊されたお客様が利用できる周遊コースを開発。また、地場産品等を活用し、利用者に対しての満足度を向上させるとともに地域経済の活性化を図る。											

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	32,593,000			

今年度行った事業の内容・成果

○令和3年度 事業内容(令和2年度からの事業延長)

	事業名	委託先	事業内容
1	タクシーを活用した観光周遊事業	嬉野温泉観光協会	市内宿泊施設の宿泊者を対象としたタクシー利用料料金の補助(上限40千円)※出発地等の制限あり
2	「うれしいを、いっしょに。」チャレンジ事業	嬉野温泉観光協会	市内の2事業者以上が組んで、市内の消費喚起、誘客につながるような新しい取り組みに対し、総事業費の9割を補助

○令和3年度 事業費内訳

	事業名	委託費		合計
		事業費	事務費	
1	タクシーを活用した観光周遊事業	1,758,150円	799,850円	14,215,000円
2	「うれしいを、いっしょに。」チャレンジ事業	11,657,000円		

○歳入 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 13,530,000円

○総事業費(令和2年度及び令和3年度合算)

	事業名	委託費		合計
		事業費	事務費	
1	タクシーを活用した観光周遊事業	16,829,749	1,563,826	42,815,000
2	スタンプラリーを活用した消費喚起事業	2,506,425		
3	「うれしいを、いっしょに。」チャレンジ事業補助金	21,915,000		
4	誘客プロモーション博多駅PR事業	3,330,800	167,200	3,498,000
5	誘客プロモーションオンラインツアー	481,538	13,462	495,000
	合計	45,063,512	1,744,488	46,808,000

※【委託先】1・2・3は、嬉野温泉観光協会、4は、嬉野市商工会、5は、肥前路南西部広域観光協議会(WET)

今年度行った事業での効果

効果的な誘客や嬉野市を起点とする周遊ルートの開発ができた。また、チャレンジ事業を活用した新たな取り組み(新商品の開発や多業種との連携によるイベントの実施など)の実施により、新型コロナウイルスの影響を受けている市内経済の活性化が図られた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	8 市営公衆浴場費	事業名	市営公衆浴場指定管理				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		④観光業		
実施主体		市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	164	新規		継続	○

最終予算額(円)	11,000,000	決算額(円)	11,000,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									11,000,000
事業の目的	市営公衆浴場「シーボルトの湯」運営により、観光客や市民が手軽に嬉野温泉に入っただけける「観光スポット」・「憩いの場」を創出する。 「シーボルトの湯」の良質な泉質、温もりのあるおもてなし、シンボリックな外観等で嬉野温泉のPRが図られ、観光客の増に繋がる。								
事業の概要	市営公衆浴場「シーボルトの湯」のサービス向上と経費削減を図るため、民間のノウハウを活用した指定管理者制度による管理・運営を行う。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	19,000,000	10,000,000	11,000,000	11,880,000					

今年度行った事業の内容・成果

○指定管理委託先： 一般社団法人 嬉野温泉観光協会

【指定管理委託料】

11,000,000円

○事業内容

◇利用者数(令和3年度)

種別	人数	前年度比
大浴場	108,571 人	109.4 %
貸切湯	7,508 人	120.7 %
休憩室	342 人	128.6 %
合計	116,421 人	110.1 %

◇売上額(令和3年度)

種別	金額	前年度比
大浴場	30,389,520 円	112.5 %
貸切湯	6,426,000 円	113.0 %
休憩室	36,370 円	124.9 %
タオル等販売	1,450,480 円	131.6 %
食券販売手数料	31,978 円	188.6 %
自販機・マッサージ	1,136,263 円	162.2 %
アイスクリーム	614,280 円	112.9 %
うれしかーど	572,245 円	1986.8 %
公衆電話	5,480 円	112.3 %
合計	40,662,616 円	115.7 %

◇その他(各事業・広告宣伝)

- ・ほっと元気道場開催
- ・ゆず湯提供
- ・福岡地下鉄車内広告
- ・高速バスフラッシング広告(九州急行バス)
- ・各種メディア等取材(観光庁等)

今年度行った事業での効果

利用者数や売上について、コロナ禍前と比較すると、まだ減少しているが、令和2年度と比較すると、やや回復傾向が見られた。特に「さが支え愛宿泊キャンペーン」が実施された4～5月、コロナ感染者数が減少した年末・年始には、増加率が顕著であった。また、令和3年度に実施された「うれしかーどポイント活用事業」も売上増の一助となった。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	1 道路橋りょう維持費	事業名	市道維持補修事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野		⑦道路・交通		
実施主体		市	所属部	建設部	所属課	建設課	決算書ページ	166	新規		継続	○

最終予算額(円)	70,767,000	決算額(円)	66,239,816	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							61,500,000		4,739,816
事業の目的	市道の維持補修を行い通行車両・歩行者の安全を図ることを目的とする。								
事業の概要	市道の維持管理業務を年間を通して委託する。補修工事、緊急重機対応、材料支給による市道の維持管理を行う。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	69,493,113	69,448,770	68,354,269	68,550,838					

今年度行った事業の内容・成果

○ 全体事業費	66,239,816 円											
【委託料】	48,787,145 円											
・市道維持補修(嬉野地区)業務、外1業務		(補修)市道大畑内野山線 外30路線、(舗装)市道三坂樋ノ口線 外8路線									18,384,300 円	
・市道維持補修(塩田地区)業務、外1業務		(補修)市道万才堤ノ上線 外19路線、(舗装)市道三ヶ崎五町田線 外9路線									22,405,900 円	
・市道維持管理業務(市内一円)		市道維持のための路面補修、陥没補修、倒木撤去 他(3人/月、水、金)									7,396,125 円	
・市道維持(重機対応)業務		崩土撤去、倒木除去などで人力で不可能な作業									600,820 円	
【工事請負費】	16,960,570 円											
・市道大草場椿線(擁壁工)											2,989,800 円	
・市道北下久間塩吹線(排水工)											2,244,000 円	
・市道皿屋岩屋川内線(排水工)											2,173,600 円	
・市道峰線(排水工)											1,471,800 円	
外10路線の補修工事											8,081,370 円	
【原材料費】	492,101 円											
原材料(セメント、側溝蓋、常温合材 外)												

今年度行った事業での効果

年間を通し市道の維持、管理が図られた。												
---------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8	土木費	項	2	道路橋りょう費	目	2	道路橋りょう新設改良費	事業名	市道新設改良事業						
総合計画による位置づけ			基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり							政策分野		⑦道路・交通			
実施主体		市		所属部	建設部		所属課	建設課		決算書ページ		167		新規		継続	○

最終予算額(円)	35,990,000	決算額(円)	34,849,201	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
						17,300,000			17,549,201
事業の目的	市道の新設、道路拡幅、排水路改修を行い各種交通の安全性と渋滞の緩和を図り、また、良好な住宅環境を確保し地域生活基盤の向上を目的とする。								
事業の概要	市道改良路線の測量設計、改良、用地買収、補償を行う。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	98,724,301	111,755,040	93,391,932	72,687,642					

今年度行った事業の内容・成果

○ 全体事業費	34,849,201 円	
【委託料】	2,456,850 円	
市道冬野南部線	外3路線	
【工事請負費】	28,721,000 円	
・市道湯野田木場線	(L=49.3m 擁壁工、排水工、舗装工)	7,593,300 円
・市道冬野南部線	(L=47.0m 擁壁工、舗装工)	11,040,700 円
・市道西川内野仁田線	(L=15.2m 擁壁工、舗装工)	4,015,000 円
・市道丹生川線	(L=27.5m 擁壁工、排水工、舗装工)	3,074,500 円
外3路線の改良工事		2,997,500 円
【公有財産購入費】	1,329,749 円	
市道冬野南部線	外3路線	
【補償、補填及び賠償金】	2,341,602 円	
市道冬野南部線	外1路線	

今年度行った事業での効果

改良事業により通行車両の渋滞緩和及び歩行者の安全が図られた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路橋りょう新設改良費	事業名	市道新設改良事業【明許】				
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野		⑦道路・交通		
実施主体		市	所属部	建設部	所属課	建設課	決算書ページ	167	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	6,150,000	決算額(円)	5,498,181	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
						4,900,000			598,181

事業の目的	市道の新設、道路拡幅、排水路改修を行い各種交通の安全性と渋滞の緩和を図り、また、良好な住宅環境を確保し地域生活基盤の向上を目的とする。
-------	---

事業の概要	市道改良路線の測量設計、改良、用地買収、補償を行う。
-------	----------------------------

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	98,724,301	111,755,040	93,391,932	72,687,642

今年度行った事業の内容・成果

○ 全体事業費	5,498,181 円
【工事請負費】	5,235,000 円
・市道長野線	(L=55.6m 床版工、排水工、舗装工) 5,235,000 円
【公有財産購入費】	263,181 円
・市道西山線	

今年度行った事業での効果

改良事業により通行車両の渋滞緩和及び歩行者の安全が図られた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路橋りょう新設改良費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(市道調査・改良)					
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野		⑦道路・交通			
実施主体		市	所属部	建設部	所属課	建設課	決算書ページ	167	新規		継続	○	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	30,300,000	決算額(円)	29,210,500	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				15,225,000					13,985,500

事業の目的	道路防災事業により通行車両及び歩行者の安全確保を図ることを目的とする。								
事業の概要	防災の役割を持つ市道の法面防災点検調査、舗装補修設計及び道路付属物点検を行う。								

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	342,757,800	111,755,040	93,391,932	72,687,642

今年度行った事業の内容・成果

○ 全体事業費 29,210,500 円			
○ 社会資本整備総合交付金事業(防災・安全) (国:52.5%)			
【委託料】 29,210,500 円			
・市道防災点検調査業務委託	(N=152箇所 安定度調査)	25,339,600 円	(補助:25,200,000円、単独費:139,600円)
・市道舗装補修設計業務委託	(L=2,161m 設計業務、路床CBR試験)	2,803,900 円	(補助:2,800,000円、単独費:3,900円)
・市内道路付属物点検調査業務委託	(N=10基)	1,067,000 円	(補助:1,000,000円、単独費:67,000円)

今年度行った事業での効果

市道法面の安定度の把握及び舗装補修工法の把握と道路付属物点検ができた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路橋りょう新設改良費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(市道調査・改良)【明許】				
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり					政策分野			⑦道路・交通
実施主体		市	所属部	建設部	所属課	建設課	決算書ページ	167	新規		継続	○

最終予算額(円)	18,500,000	決算額(円)	17,619,800	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				8,925,000		8,000,000			694,800
事業の目的	道路防災事業により通行車両及び歩行者の安全確保を図ることを目的とする。								
事業の概要	防災の役割を持つ市道の法面防災工事を行う。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	342,757,800	111,755,040	93,391,932	72,687,642					

今年度行った事業の内容・成果

- 全体事業費 17,619,800 円
- 社会資本整備総合交付金事業(防災・安全) (国:52.5%)
- 【工事請負費】 17,619,800 円
 - ・市道内野山木場線道路防災工事 (L=106m 法面吹付工、側溝工、防護柵工) 17,135,800 円 (補助:17,000,000円、単独費:135,800円)
 - ・上記法面工事に伴う附帯工事 484,000 円 (単独費)

今年度行った事業での効果

市道内野山木場線の法面对策工事が完了した。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路橋りょう新設改良費	事業名	道路メンテナンス事業(橋りょう補修整備)					
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野		⑦道路・交通			
実施主体		市	所属部	建設部	所属課	建設課	決算書ページ	167	新規		継続	○	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	67,163,000	決算額(円)	66,855,800	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				37,917,000		11,900,000			17,038,800

事業の目的	市が管理する橋梁等について、長寿命化及び修繕等に係る費用の縮減を図りつつ、地域の道路網の安全性・信頼性を確保することを目的とする。												
事業の概要	橋梁等の定期点検及び補修整備を行う。												

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	9,405,000			

今年度行った事業の内容・成果

○ 全体事業費	66,855,800 円			
○ 道路メンテナンス事業	(国:57.75%)			
【委託料】	34,575,200 円			
・橋梁定期点検業務委託	(N=84橋)	23,135,200 円	(補助:22,923,000円、単独費:212,200円)	
・橋梁補修設計業務委託	(百貫橋、公園橋、無名橋48-1)	11,440,000 円	(補助)	
【工事請負費】	32,280,600 円			
・桑の木原橋橋梁補修工事	(L=28.8m 橋梁補修工)	32,280,600 円	(補助:31,300,000円、単独費:980,600円)	

今年度行った事業での効果

桑の木原橋の補修工事及び百貫橋、公園橋、無名橋48-1の補修設計が完了した。
--

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8 土木費	項	3 河川費	目	1 河川総務費	事業名	急傾斜地崩壊防止事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		助け合う安全・安心のまちづくり				政策分野		①消防・防災			
実施主体		市	所属部	建設部	所属課	建設課	決算書ページ	167,168	新規		継続	○	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	6,600,000	決算額(円)	6,585,700	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					2,350,000	1,100,000		1,175,000	1,960,700

事業の目的	急傾斜地の崩壊、落石による災害から、人命・家屋を守る。												
事業の概要	急傾斜地である地区の擁壁工や落石防護柵工などの災害防止工事を行う。また、次期申請箇所の測量設計業務を行う。												

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	3,160,300	9,057,840		9,090,360

今年度行った事業の内容・成果

- 全体事業費 6,585,700 円
- 急傾斜地崩壊防止事業 (【工事のみ】 県:50%、市25%、分担金25%)
 - 【委託料】 1,545,500 円
 - ・急傾斜地崩壊防止事業測量設計業務委託 (測量・設計 N=4箇所) 1,545,500 円 (単独費)
 - 【工事請負費】 5,040,200 円
 - ・宮ノ元地区工事 (L=11.6m 落石防護柵工) 1,608,200 円 (補助:1,300,000円、単独費:308,200円)
 - ・下野地区工事 (L=20.5m 擁壁工、法面工) 3,432,000 円 (補助:3,400,000円、単独費:32,000円)

今年度行った事業での効果

擁壁工や落石防護柵工等の工事により災害防止が図られた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8	土木費	項	3	河川費	目	1	河川総務費	事業名	急傾斜地崩壊対策事業(県営)												
総合計画による位置づけ		基本方針		助け合う安全・安心のまちづくり						政策分野		①消防・防災											
実施主体		県		所属部		建設部		所属課		建設課		決算書ページ		168		新規				継続		○	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	1,600,000	決算額(円)	1,600,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								800,000	800,000	

事業の目的	急傾斜地の崩壊、落石による災害から、人命・家屋を守る。				
事業の概要	急傾斜地である庵の山地区の法面補強、落石防護柵工などの設置をする。				

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	200,000	2,500,000	3,250,000	460,000

今年度行った事業の内容・成果

【負担金,補助及び交付金】 1,600,000 円

県営建設事業負担金 (砂防施設等整備交付金事業)

○ 急傾斜地崩壊対策(庵の山地区)事業

令和3年度 事業費 16,000,000 円

(地元負担金 事業費の10%を市と地元で折半)

今年度行った事業での効果

擁壁工や落石防護柵工等の工事により災害防止が図られた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	11 災害復旧費	項	2 公共土木施設災害復旧費	目	1 現年公共土木施設災害復旧費	事業名	現年公共土木施設災害復旧事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		助け合う安全・安心のまちづくり				政策分野		①消防・防災		
実施主体		市	所属部	建設部	所属課	建設課	決算書ページ	219,220	新規		継続	○

最終予算額(円)	115,348,000	決算額(円)	114,348,503	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
						3,100,000			111,248,503

事業の目的	現年発生した公共土木施設災害を復旧することにより、民生の安定を図る。								
事業の概要	公共土木施設災害の復旧事業を行う。								

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	46,963,306	14,240,739	31,775,735	1,143,860

今年度行った事業の内容・成果

○ 全体事業費 114,348,503 円			
○ 現年公共土木施設災害復旧事業 (国:66.7%)			
【需用費】	816,724 円		
消耗品	(災害手帳、通行止看板 外)	816,724 円	(単独費)
【委託料】	105,662,908 円		
・崩土等除去(重機対応)業務	(災害復旧作業)	23,766,408 円	(単独費)
・市道永尾線地すべり調査観測測量設計業務委託		6,000,000 円	(単独費)
・市道内野山木場線地すべり調査観測設計業務委託		6,800,000 円	(単独費)
上記以外の公共土木施設災害の測量設計業務、仮設物管理業務		69,096,500 円	(単独費)
【使用料及び賃借料】	2,573,459 円		
仮設信号機、災害対応機材リース料等		2,573,459 円	(単独費)
【工事請負費】	5,122,900 円		
・市道冬野南部線道路災害復旧工事 (L=9.2m 擁壁工、舗装工)		566,500 円	(単独費)
外3路線の災害復旧工事		4,556,400 円	(単独費)
【原材料費】	172,512 円		
原材料(セメント、常温合材 外)		172,512 円	(単独費)

今年度行った事業での効果

災害復旧工事で公共土木施設の回復が図られた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	8	環境衛生費	事業名	環境衛生整備事業												
総合計画による位置づけ			基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり						政策分野		④ごみ・環境保全										
実施主体		市		所属部		建設部		所属課		環境下水道課		決算書ページ		139		新規				継続		○	

最終予算額(円)	2,080,000	決算額(円)	1,417,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)	(616,000)			国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									1,417,000

事業の目的	住民の身近な生活環境を整備し、公衆衛生の向上を図る。
事業の概要	集落内の下排水路、生活道舗装整備及びごみ箱設置に対し、原材料費の50パーセント以内を補助する。また、災害救助法の適用を受けた集落内の下排水路、生活道舗の復旧工事については、原材料費の80%以内を補助する。

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	696,000	158,000	543,000	798,000

今年度行った事業の内容・成果

事業名	箇所数	地区名	金額・円	地区名	金額・円	地区名	金額・円	地区名	金額・円	地区名	金額・円	計
生活道舗装	5箇所	皿屋区	58,000	中久間区	89,000	下宿区	3,000	三坂区	123,000	下岩屋二区	12,000	285,000 円
下排水路	2箇所	下宿区	69,000	温泉区	265,000							334,000 円
ごみ箱設置	5箇所	上吉田区	50,000	井手川内区	46,000	五町田第二区	36,000	原町区	104,000	丹生川区	49,000	285,000 円
事業費計(12箇所)											904,000 円	
【災害復旧分】												
事業名	箇所数	地区名	金額・円	地区名	金額・円	地区名	金額・円	地区名	金額・円	地区名	金額・円	計
生活道舗装	8箇所	井手川内区	170,000	真上吉田区	13,000	春日区	64,000	上岩屋区内	71,000	下野区ほか	139,000	457,000 円
下排水路	2箇所	下野区	56,000									56,000 円
事業費計(10箇所)											513,000 円	

今年度行った事業での効果

住民の身近な生活環境を整備し、公衆衛生の向上が図られた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2	塵芥処理費	事業名	塵芥処理事業				
総合計画による位置づけ			基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり						政策分野		④ごみ・環境保全		
実施主体		市		所属部	建設部	所属課	環境下水道課		決算書ページ	140,141		新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	479,342,000	決算額(円)	469,523,035	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				5,459,000			103,000,000	82,418,966	278,645,069

事業の目的	廃棄物の収集・運搬・処分を実施して生活環境を保全し、公衆衛生の向上を図る。
事業の概要	・一般廃棄物の収集・運搬・処分を実施して生活環境を保全し、公衆衛生の向上を図る。・ごみの減量化のための家庭用生ごみ処理機設置費補助。 ・佐賀県西部広域環境組合の運営等に係る経費の負担。

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	423,485,199	438,064,441	339,137,149	303,148,349

今年度行った事業の内容・成果

歳出		歳入	
修繕料(中継基地舗装修繕 他)	350, 867円	[国庫支出金]	
手数料 (ごみ袋販売) 3円×1,220,370枚	3, 661, 110円	災害等廃棄物処理事業補助金	5, 459, 000円
(ごみ中継基地排水水質検査等)	469, 000円		
塵芥収集運搬 7, 251t	177, 101, 100円	[その他]	
可燃物(5,932t)、不燃物(183t)、粗大ごみ(232t)、資源ごみ(905t)		(衛生手数料)	
使用済み乾電池再生処理 6,820kg	615, 164円	ごみ処理(袋販売)	64, 429, 300円
PETボトル再生処理 67,310kg	2, 805, 880円	粗大ごみ処理	2, 788, 000円
廃プラスチック再生処理 90,430kg	5, 834, 713円	臨時収集	975, 000円
硝子くず回収処分 162,250kg	135, 560円	一般廃棄物許可申請	31, 000円
廃蛍光管再生処理 2,133kg	306, 937円	犬・猫等の死骸処分	30, 000円
災害廃棄物処理計画策定業務	3, 058, 000円	(雑入)	
ごみ袋製造(家庭系 1,060,000枚・事業系 270,000枚)	11, 654, 005円	ごみ有価物売払い	9, 160, 324円
杵藤ごみ処理センター費負担金(運営費)	8, 314, 000円	動物死骸処理	426, 800円
佐賀県西部広域環境組合負担金	242, 545, 240円	ふるさと市町村圏基金交付金	307, 000円
(運営費136,038千円・整備費106,507円)		市町村拠出金(リサイクル協会)	2, 236, 513円
家庭用生ごみ処理機設置費 10基	107, 217円	杵藤ごみ処理センター償還金	392, 000円
災害等廃棄物処理事業	10, 428, 000円	西部広域環境組合遠距離搬入補助金	1, 643, 029円
消耗品費・光熱水費・保険料・使用料など	2, 136, 242円	計	82, 418, 966円
計	469, 523, 035円		

今年度行った事業での効果

廃棄物の収集・運搬・処分を実施して生活環境を保全し、公衆衛生の向上が図られた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2	塵芥処理費	事業名	災害等廃棄物処理事業					
総合計画による位置づけ			基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり						政策分野		④ごみ・環境保全			
実施主体		市		所属部	建設部		所属課	環境下水道課		決算書ページ	140,141		新規		継続	○

最終予算額(円)	12,562,000	決算額(円)	10,989,074	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				5,459,000					5,530,074

事業の目的	令和3年8月豪雨災害により発生した災害廃棄物について適正な処理を行う。また、同災害により被害を受けた家屋等で、生活環境保全上支障のある家屋等を、自らの費用負担によって解体撤去又は処分等を行なった者に対し、補助金を交付し、被災者の生活再建支援を図るもの。
事業の概要	令和3年8月豪雨被災家屋等の災害廃棄物処理及び被災家屋等の解体・分別・撤去・処分

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度

今年度行った事業の内容・成果

(被災家屋等自主解体撤去費補助金)	全壊3棟分	10,428,000円	①
(可燃物処理費用)	16.84t	418,454円	②
負担金	さが西部クリーンセンター処理分	13.11t	254,334円
手数料	クリーンパーク佐賀処理分	3.73t	164,120円
(不燃物処理費用)	1,000kg	142,620円	③
手数料	廃家電(リサイクル料金)28台	840kg	93,120円
手数料	業務用家電4台	160kg	49,500円
		10,989,074円	(①+②+③)

今年度行った事業での効果

災害廃棄物について各処理施設にて早期かつ適正に処理を行い、被災者の生活再建への支援を図ることが出来た。また、合せて発生した土砂災害や地滑りにより、全壊の被害を受けた3棟の全壊家屋についても、早期の撤去を希望する所有者へ市が被災者へ撤去費用の補助を行い被災者の負担軽減を図ったことより、被災箇所周辺的生活環境保全上支障のある家屋等の撤去が円滑に進んだ。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	3 し尿処理費	事業名	し尿処理事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野	④ごみ・環境保全			
実施主体		市	所属部	建設部	所属課	環境下水道課	決算書ページ	141,142	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	266,984,000	決算額(円)	264,621,225	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								118,162,520	146,458,705

事業の目的	し尿の収集・運搬・処分処理体制を整備することにより生活環境を保全し、公衆衛生の向上を図る。
-------	---

事業の概要	し尿の収集・運搬・処分及びし尿処分に係る手数料収納処理。
-------	------------------------------

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	278,106,163	275,907,384	273,175,169	284,398,466

今年度行った事業の内容・成果

収集量	9,736,488 リットル		
財源内訳			
歳入	し尿汲取手数料(現年)	117,661,500円	
	し尿汲取手数料(過年)	501,020円	
	計	118,162,520円	
歳出	し尿運搬業務委託料	18,187,631円	
	し尿汲取業務委託料	117,293,000円	
	鹿島藤津地区衛生施設組合負担金	120,279,000円	
	(運営費 101,854,000円)		
	(建設費 18,425,000円)		
	その他 通信運搬費・し尿処理システム保守等	8,861,594円	
	計	264,621,225円	

今年度行った事業での効果

し尿の収集、運搬、処分を実施して生活環境を保全し、公衆衛生の向上が図られた。
--

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	3 し尿処理費	事業名	し尿汲取システム改修									
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野		④ごみ・環境保全							
実施主体		市		所属部		建設部		所属課		環境下水道課		決算書ページ	142	新規		継続	○

最終予算額(円)	330,000	決算額(円)	330,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								55,000	275,000

事業の目的	終息の目途が立たない新型コロナウイルス(COVID-19)感染に対し、市役所窓口等での非接触による感染防止及び行政サービス向上を図る			
事業の概要	し尿汲取り手数料のキャッシュレス決済に対応するため、し尿汲取り手数料システムの改修を実施			

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度

今年度行った事業の内容・成果

【し尿汲取り手数料キャッシュレス決済導入費用】
し尿収集管理システム改修業務 330,000円

○財源内訳 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 55,000円

今年度行った事業での効果

し尿汲取り手数料キャッシュレス決済導入により、市役所窓口等での新型コロナ感染拡大防止及び非接触による行政サービス向上を図ることが出来た。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	未来技術社会実装事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野		②自然と都市		
実施主体		市	所属部	建設部	所属課	新幹線・まちづくり課	決算書ページ	88	新規		継続	○

最終予算額(円)	5,500,000	決算額(円)	5,291,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
									5,291,000	
(次年度繰越予算額)										
事業の目的	内閣府が募集する「未来技術社会実装事業」は、AI、IOTや自動運転、ドローン等の未来技術の実装による新しい地方創生を目指し、地方創生の観点から革新的で、先進性と横展開可能性等に優れた提案について、各種交付金、補助金等の支援に加え、社会実装に向けた現地支援体制を構築し、関係省庁による総合的な支援を受け行っていく事業である。本事業へ令和3年度に応募し、採択を受けたため地域の課題解決に向け「嬉野市未来技術地域実装協議会」を立ち上げ、事業を行っていくものである。									
事業の概要	令和4年度の西九州新幹線嬉野温泉駅開業を控えた中、コロナ禍における観光地としての課題を整理し、新たな交流拠点の誕生を契機に、未来技術を活用したまちづくりを推進していく。事業実施に際し、関係省庁、県及び市内関係団体等から成る「嬉野市未来技術地域実装協議会」を立ち上げ、事業を実施していく。									
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度						
	4,488,000									

今年度行った事業の内容・成果

○協議会 第1回地域実装協議会 令和3年11月19日開催 第2回地域実装協議会 令和3年12月23日開催 第3回地域実装協議会 令和4年3月30日開催 ○プロジェクトチーム会議(協議会の下部組織的位置づけ) 第1回PT会議 令和3年12月7日開催 第2回PT会議 令和4年2月22日開催 ○協議会構成メンバー 国(国土交通省、警察庁、総務省、文部科学省) 県(政策部政策調整監、地域交流部さが創生推進課) 市(市長、建設部長、産業振興部長、総合戦略推進部長) 市関係団体(商工会、(一社)嬉野温泉観光協会、嬉野温泉旅館組合、駅前民間事業者、交通事業者) 久留米工業大学												
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

今年度行った事業での効果

協議会及びPT会議の開催と嬉野市未来技術地域実装事業の実現へ向けた協議・検討を行った。												
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	嬉野医療センター跡地活用事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野		②自然と都市		
実施主体		市	所属部	建設部	所属課	新幹線・まちづくり課	決算書ページ	88	新規		継続	○

最終予算額(円)	16,500,000	決算額(円)	16,500,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				14,520,000					1,980,000
事業の目的	令和元年に移転した嬉野医療センター跡地活用に関する事業 利用目的を定め、活用の方針を決定する。								
事業の概要	嬉野医療センター跡地活用に係る官民連携事業の導入や実施に向けた検討のための可能性調査を行う。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	3,230,700								

今年度行った事業の内容・成果

民間事業者12社へのヒアリングを実施

アウトドア、医療、スーパー、農協系組合、病院、飲料事業、ホームセンター、ディスカウントストア、PR関連会社、web関連会社、ホテル事業、デベロッパー

調査項目

- ・ 事業への興味、関心
- ・ 事業内容への意見、アイデア
- ・ 望ましい事業スキーム
- ・ 事業参加を検討する上での重要な条件
- ・ 継続的な意見交換の可否

今年度行った事業での効果

ヒアリング実施企業より、本事業に関する関心が得られた。

ヒアリングにより、跡地を3つのゾーンに分けて活用するという大まかなゾーニングを行うことができた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	5 公園費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(公園施設長寿命化対策支援事業)				
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野		②自然と都市		
実施主体		市	所属部	建設部	所属課	新幹線・まちづくり課	決算書ページ	170	新規		継続	○

最終予算額(円)	11,000,000	決算額(円)	10,789,900	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				5,000,000		4,500,000			1,289,900
事業の目的	長寿命化計画に基づき、老朽化した都市公園施設を計画的に改築することで、公園利用者の安全・安心の確保や、公園施設の維持管理にかかるトータルコストの低減を図る。								
事業の概要	平成26年度に策定した公園施設長寿命化計画について、今後の長寿命化対策支援事業を実施するに当たり、見直しが必要であるため、補助対象要件である2ha以上で公園施設を有する市内2箇所の都市公園及び1箇所のカントリーパークの更新を行う。 対象公園:嬉野総合運動公園、轟の滝公園、北部公園								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	25,268,100	27,431,320							

今年度行った事業の内容・成果

○委託料	10,789,900 円	
・公園施設長寿命化計画更新業務委託	10,789,900 円	
予備調査	3公園	
健全度調査(一般施設、遊具、建築物等)	265件	
長寿命化計画の検討と更新	3公園	

今年度行った事業での効果

健全度調査を実施し、現計画の見直しを行ったことにより、今後の長寿命化対策支援事業の対象となる施設の計画的な修繕、改築、更新箇所を抽出できた。
--

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	6 嬉野温泉駅周辺整備費	事業名	都市構造再編集集中支援事業(都市再生整備)【明許・現年】						
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野				②自然と都市		
実施主体		市		所属部	建設部	所属課	新幹線・まちづくり課	決算書ページ	171		新規		継続	○

最終予算額(円)	677,599,000	決算額(円)	156,760,200	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)	(494,700,000)			国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				98,107,000		47,900,000			10,753,200
事業の目的	嬉野市の新たな玄関口となる拠点の創出のため、駅周辺区画整理地区内及び周辺における都市再生整備計画に位置づけた施設の整備を行う。								
事業の概要	駅前広場の街路灯及び照明灯の整備 観光文化交流センターの整備 駅前交通広場シェルターの整備								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	102,247,200	37,720,200	11,922,284	6,037,200					

今年度行った事業の内容・成果

【明許繰越】

○手数料

110,000 円

・温泉動力装置許可申請手数料

110,000 円

○工事請負費

46,884,200 円

・東口駅前広場照明基礎工事

N=21基

9,280,700 円

・東口交通広場照明灯設置工事

N=7基

8,182,900 円

・東口駐車場照明灯設置工事

N=14基

11,077,000 円

・温泉駅1号線照明灯施設設置工事

N=9基

13,090,000 円

・2号公園側溝整備工事

L=105m

5,253,600 円

○委託料

4,466,000 円

・温泉設備工事実施設計業務委託

4,466,000 円

◎観光文化交流センター 概要

建築面積:573㎡、延床面積:400㎡、構造:鉄骨造1階建て

施設諸室:事務室、多目的スペース、観光情報コーナー、トイレ、授乳室等

◎東口交通広場シェルター 概要

建築面積:A=84㎡、構造:鉄骨造

【現年】

○工事請負費

105,300,000 円

・観光文化交流センター建築主体工事

※前払金

79,000,000 円

(契約額198,000,000円)

・観光文化交流センター電気設備工事

※前払金

13,000,000 円

(契約額33,000,000円)

・東口交通広場シェルター建築工事

※前払金

13,300,000 円

(契約額32,549,000円)

R2繰越計

51,460,200 円

R3現年計

105,300,000 円

合計

156,760,200 円

今年度行った事業での効果

駅周辺にふさわしい都市空間の創出のための照明灯、観光交流文化センター、シェルター等の整備を行い、事業の進捗が図られた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	6 嬉野温泉駅周辺整備費	事業名	嬉野温泉駅周辺整備関連事業【明許・現年】				
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野		②自然と都市		
実施主体		市	所属部	建設部	所属課	新幹線・まちづくり課	決算書ページ	171,172	新規		継続	○

最終予算額(円)	175,353,000	決算額(円)	80,872,400	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)	(77,200,000)			国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
						58,100,000			22,772,400
事業の目的	新幹線嬉野温泉駅周辺のまちづくりについて、「嬉野温泉駅周辺まちづくり委員会」提言に沿って官民連携手法等を用いて整備を行う。								
事業の概要	駅周辺整備エリアの道の駅登録に向けた基本計画の策定 駅西口駐車場及び東口駐車場の整備								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	416,557,316		1,026,000	21,800,000					

今年度行った事業の内容・成果

【明許繰越】									
○委託料		3,960,000 円				○工事請負費		43,597,400 円	
・西口駐車場実施設計業務委託				3,960,000 円		・東口駐車場防火水槽設置工事		N=1基(40t) 8,402,900 円	
						・東口駐車場築造工事		A=6,824㎡ 35,065,800 円	
						・東口駅前広場照明基礎設置付帯工事		128,700 円	
【現年】									
○委託料		3,971,000 円				◎東口駐車場 概要			
・道の駅基本計画策定等業務委託				3,971,000 円		敷地面積:6,824㎡			
○使用料及び賃借料		5,772,000 円				駐車台数:201台(普通車用191台、軽自動車用6台、身障者用4台)			
・事業用定期借地借上料		A=4,055㎡(5区画)		5,772,000 円					
○補償、補填及び賠償金		5,772,000 円							
・事業用定期借地権設定契約に基づく保証金(5名)				5,772,000 円					
○工事請負費		17,800,000 円							
・東口駐車場舗装工事		A=5,626㎡		※前払金 8,500,000 円		(契約額21,340,000円)			
・東口駐車場シェルター建築工事		A=93㎡		※前払金 9,300,000 円		(契約額23,320,000円)			
								R2繰越計 47,557,400 円	
								R3現年計 33,315,000 円	
								合計 80,872,400 円	

今年度行った事業での効果

道の駅基本計画の策定により、駅周辺整備エリアが国土交通省より本年2月9日に「道の駅うれしのまるく」として正式登録された。新幹線利用者の駐車スペースとなる東口駐車場の整備を行い、事業の進捗が図られた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	地域農業水利施設ストックマネジメント事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		①農業		
実施主体		市	所属部	建設部	所属課	農林整備課	決算書ページ	153,154	新規		継続	○

最終予算額(円)	33,580,000	決算額(円)	21,887,900	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)	(11,692,000)			国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					11,306,000			1,710,628	8,871,272

事業の目的	老朽化するなどの農業水利施設で、既存の施設の有効活用を図りつつ、機能を効果的に保全する対策を講じる。施設の整備補修により、地域の施設維持管理が省力化される。
事業の概要	式浪頭首工の設計委託及び馬場下排水機場(R2線)機械設備補修工事に伴う経費。

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	11,948,400	105,618,324	52,732,684	28,929,061

今年度行った事業の内容・成果

- | | | |
|---|------------------|--------------------|
| ○ 全体事業費 | 21,887,900 円 | |
| ○ 地域農業水利施設ストックマネジメント事業(国:55・50%、県:15%、市:21・24.5%、分担金:9・10.5%) | | ※R2.4月より分担金の賦課基準変更 |
| ○ 支出内訳 | | |
| 【委託料】 | 704,000 円 | (補助対象: 700,000円) |
| 【工事請負費】 | 17,879,900 円 | (補助対象:16,580,000円) |
| 【負担金,補助及び交付金】 | (負担金:佐賀県土地改良連合会) | 707,000 円 |
| | (補助金:塩田東部土地改良区) | 2,597,000 円 |
| | 計 | 21,887,900 円 |

- 事業内訳 (単位:円)

施設名	事業費	補助対象		単独費
		委託料	工事請負費	附帯工事等
式浪頭首工(設計)	704,000	700,000		4,000
式浪頭首工(工事)	16,399,900		15,100,000	1,299,900
馬場下排水機(工事)	1,480,000		1,480,000	
計	18,583,900	700,000	16,580,000	1,303,900

(補助事業費の財源内訳:円) 【国費は県を介しての間接補助】

補助対象分	国(55%)	国(50%)	県(15%)	分担金10.5%	市
700,000		350,000	105,000	73,500	171,500
15,100,000		7,550,000	2,265,000	1,585,500	3,699,500
1,480,000	814,000		222,000		444,000
17,280,000	814,000	7,900,000	2,592,000	1,659,000	4,315,000

※排水機場は地元負担無し。

今年度行った事業での効果

老朽化した農業水利施設の整備補修により、地域の施設維持管理の省力化が図られた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	地域農業水利施設ストックマネジメント事業【明許】				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		①農業		
実施主体		市	所属部	建設部	所属課	農林整備課	決算書ページ	153,154	新規		継続	○

最終予算額(円)	12,860,000	決算額(円)	7,584,900	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					4,370,000			787,000	2,427,900
事業の目的	老朽化するなどの農業水利施設で、既存の施設の有効活用を図りつつ、機能を効果的に保全する対策を講じる。施設の整備補修により、地域の施設維持管理が省力化される。								
事業の概要	下童排水機場除塵設備改修工事(R2繰)及び馬場下排水機場機械設備補修工事(R2繰)に伴う経費。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	11,948,400	105,618,324	52,732,684	28,929,061					

今年度行った事業の内容・成果

- 全体事業費 7,584,900 円
- 地域農業水利施設ストックマネジメント事業(国:55・50%、県:15%、市:21・24.5%、分担金:9・10.5%) ※R2.4月より分担金の賦課基準変更
- 支出内訳

【工事請負費】	6,724,900 円	(補助対象: 6,600,000円)
【負担金、補助及び交付金】	860,000 円	
計	7,584,900 円	

○ 事業内訳 (単位:円)

施設名	事業費	補助対象		単独費
		委託料	工事請負費	附帯工事等
R2繰 ①下童排水機場(工事)	5,124,900		5,000,000	124,900
R2繰 ②馬場下排水機場(工事)	1,600,000		1,600,000	
計	6,724,900		6,600,000	124,900

- ①下童排水機場除塵設備改修工事
- ②馬場下排水機場機械設備補修工事

(補助事業費の財源内訳:円) 【国費は県を介しての間接補助】

補助対象分	国(55%)	国(50%)	県(15%)	分担金	市
→ 5,000,000		2,500,000	750,000	787,000	963,000
→ 1,600,000	880,000		240,000		480,000
→ 6,600,000	880,000	2,500,000	990,000	787,000	1,443,000

※下排水機場は鹿島市分担金。
(国県の補助を除いた分を鹿島市45%、嬉野市55%で負担)

今年度行った事業での効果

老朽化した農業水利施設の整備補修により、地域の施設維持管理の省力化が図られた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	農村地域防災減災事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野			①農業
実施主体		市	所属部	建設部	所属課	農林整備課	決算書ページ	153,154	新規		継続	○

最終予算額(円)	30,264,000	決算額(円)	4,453,400	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)	(25,810,000)			国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					4,400,000				53,400		

事業の目的	総合的な防災・減災対策を実施することにより、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図り、もって災害に強い農村づくりを推進する。										
事業の概要	農村地域防災減災事業により、ため池廃止工事を行い防災面での安全確保に努め、市民の安心安全に寄与する。										

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	35,641,500	5,303,500	11,923,200	13,813,200

今年度行った事業の内容・成果

【歳出】			【歳入】		
[工事請負費]	・妙現ため池廃止工事(前払金)	4,400,000 円	補助対象額4,400,000円 【国費(100%) 4,400,000円】		
[負担金,補助及び交付金]	・特別賦課金 団体営ため池等整備事業(中山ため池) 《佐賀県土地改良事業団体連合会》	53,400 円	≪ 歳入内訳 ≫ 国費 4,400,000 円 【国費は県を介しての間接補助】		

今年度行った事業での効果

ため池廃止工事(妙現ため池)の着工がなされた(一部繰越)。 また、中山ため池についても、事業完了に伴う特別賦課金の支払いが完了して、地域の防災や安全面の確保が図られた。
--

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	農村地域防災減災事業【明許】				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		①農業		
実施主体		市	所属部	建設部	所属課	農林整備課	決算書ページ	153,154	新規		継続	○

最終予算額(円)	163,697,000	決算額(円)	159,970,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					142,911,070				17,058,930
事業の目的	総合的な防災・減災対策を実施することにより、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図り、もって災害に強い農村づくりを推進する。								
事業の概要	農村地域防災減災事業により、ため池廃止工事や頭首工整備補修工事を行い防災面での安全確保や安定した営農運営に寄与する。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	35,641,500	5,303,500	11,923,200	13,813,200					

今年度行った事業の内容・成果

【歳出】		【歳入】				
[委託料]						
・(団体営河川応急)鬼五郎頭首工整備補修設計業務委託	1,980,000 円	補助対象額	1,980,000円	【国費(55%)	1,089,000円、県費(42%)	831,600円】
・(団体営河川応急)川瀬頭首工整備補修設計業務委託	1,001,000 円	補助対象額	1,001,000円	【国費(55%)	550,550円、県費(32%)	320,320円】
・(団体営河川応急)式浪頭首工整備補修設計業務委託	2,310,000 円	補助対象額	2,310,000円	【国費(55%)	1,270,500円、県費(42%)	970,200円】
	5,291,000 円	補助対象額	5,291,000円	【国費	2,910,050円、県費	2,122,120円】
[工事請負費]						
・(団体営ため池等整備)中山ため池廃止工事	12,729,600 円	補助対象額	5,900,000円	【国費(100%)	5,900,000円】	
・(団体営河川応急)鬼五郎頭首工整備補修工事	51,645,000 円	補助対象額	51,020,000円	【国費(55%)	28,061,000円、県費(42%)	21,428,400円】
・(団体営河川応急)川瀬頭首工整備補修工事	20,460,000 円	補助対象額	20,460,000円	【国費(55%)	11,253,000円、県費(32%)	6,547,200円】
・(団体営河川応急)式浪頭首工整備補修工事	69,447,400 円	補助対象額	66,690,000円	【国費(55%)	36,679,500円、県費(42%)	28,009,800円】
	154,282,000 円	補助対象額	144,070,000円	【国費	81,893,500円、県費	55,985,400円】
[負担金,補助及び交付金]						
負担金 《佐賀県土地改良事業団体連合会 特別賦課金》		《歳入内訳》 国費 84,803,550 円 【国費は県を介しての間接補助】 県費 58,107,520 円 142,911,070 円				
・(団体営河川応急)鬼五郎頭首工	141,000 円					
・(団体営河川応急)川瀬頭首工	83,000 円					
・(団体営河川応急)式浪頭首工	173,000 円					
	397,000 円					

今年度行った事業での効果

ため池廃止工事(中山ため池)が完了して(前年繰越分)、地域の防災や安全面の確保が図られた。 また、頭首工(鬼五郎・川瀬・式浪)についても、整備補修を行い、農業用水の安定した確保が図られた。
--

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	指定農道ふるさと農道整備事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		①農業			
実施主体		市		所属部	建設部	所属課	農林整備課	決算書ページ	153	新規		継続	○

最終予算額(円)	52,280,000	決算額(円)	13,823,480	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)	(38,011,000)			国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					6,600,000				7,223,480

事業の目的	不特定多数の通行量がある基幹的な農道を適正に維持管理し、通行の安全確保や農業経営の安定に寄与する。								
事業の概要	指定農道維持管理整備事業(単独)としての舗装補修や坊主原線等の草刈などの維持業務を行う。《令和元年度までは指定農道維持補修事業で実施》 また、R2年度より基幹農道整備事業(補助)として、五町田中村線の舗装改修工事を実施する。								

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	21,432,130	3,702,648	3,919,014	5,988,792

今年度行った事業の内容・成果

【歳出】			【歳入】		
[委託料]	・指定農道坊主原幹線 草刈業務委託	495,000 円	(単独事業)		
	・指定農道永峰線重機対応業務委託	97,900 円	(単独事業)		
		592,900 円			
[工事請負費]	五町田中村線舗装改修工事(団体営) 《L=299m AS舗装 A=2,107㎡》	13,200,000 円 【前払金】	補助対象額 13,200,000円	【国費(50%) 6,600,000円】	
[原材料費]	全天候型舗装補修材(エムコール)10袋 常温合材(レミファルト)4袋	30,580 円	(単独事業)	《歳入内訳》 国費 50% 6,600,000 円 【国費は県を介しての間接補助】 計 6,600,000 円	
	歳出計	13,823,480 円			

今年度行った事業での効果

農道整備を行ったことで、農業支援と営農の充実が図られた。また、不特定多数の通行量がある基幹的な農道を適正に維持管理したことで、通行の安全も確保できた。	
---	--

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	指定農道ふるさと農道整備事業【明許】				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業			
実施主体		市	所属部	建設部	所属課	農林整備課	決算書ページ	153	新規		継続	○

最終予算額(円)	24,800,000	決算額(円)	24,784,700	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					12,000,000				12,784,700
事業の目的	不特定多数の通行量がある基幹的な農道を適正に維持管理し、通行の安全確保や農業経営の安定に寄与する。								
事業の概要	R2年度よりR4年度(予定)まで基幹農道整備事業(補助)として、五町田中村線の舗装改修工事を実施する。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	21,432,130	3,702,648	3,919,014	5,988,792					

今年度行った事業の内容・成果

【歳出】	【歳入】
[工事請負費] 五町田中村線舗装改修工事(団体営) 24,784,700 円 《L=381m AS舗装 A=2,686㎡》	補助対象額 24,000,000円 【国費(50%) 12,000,000円】
<<歳入内訳>> 国費 50% 12,000,000 円 【国費は県を介しての間接補助】 計 12,000,000 円	

今年度行った事業での効果

農道整備を行ったことで、農業支援と営農の充実が図られた。また、不特定多数の通行量がある基幹的な農道を適正に維持管理したことで、通行の安全も確保できた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費	事業名	佐賀県森林整備担い手育成基金事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		②林業		
実施主体		個人・事業者	所属部	建設部	所属課	農林整備課	決算書ページ	156	新規		継続	○

最終予算額(円)	742,000	決算額(円)	741,190	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								370,595	370,595

事業の目的	森林整備の担い手を育成するため、社会保障等の充実を図る。								
事業の概要	鹿島嬉野森林組合で働く市内在住者分の社会保険等に要する経費に対して、佐賀県担い手育成基金及び市で助成。								

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	668,390	1,140,388	977,213	924,300

今年度行った事業の内容・成果

内訳	市内在住:実人員(3人)				
【歳 出】	鹿島嬉野森林組合への助成金 (単位:円)				
	事業名	事業費	県基金(1/4)	市(1/4)	鹿島嬉野森林組合(2/4)
	社会保険制度適用促進事業	1,302,396	325,595	325,595	651,206
	退職金共済制度適用促進事業	180,000	45,000	45,000	90,000
	計	1,482,396	370,595	370,595	741,206
	(負担金補助及び交付金:補助金・741,190円)				※県基金と市の分を合わせて支出
【歳 入】	佐賀県森林整備担い手育成基金助成事業助成金より(1/4分)				370,595円 (雑入)

今年度行った事業での効果

労働安全衛生及び福利厚生の実施等の就労環境の改善が図られた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費	事業名	農林地崩壊防止事業【明許】				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		②林業		
実施主体		市	所属部	建設部	所属課	農林整備課	決算書ページ	156	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	8,400,000	決算額(円)	7,062,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					3,531,000			1,765,500	1,765,500

事業の目的	風水害等によって崩壊し、又は崩壊のおそれがある農地及び林地で、人家及び公共施設に危害を及ぼす危険があり緊急に復旧等を要するものへ対策及び復旧工事を行い、民生の安定を図る。									
事業の概要	風水害等によって崩壊した、林地の法切工や土留工などの災害復旧工事を行う。									

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	4,442,900	7,086,960	10,018,080	3,784,320

今年度行った事業の内容・成果

内訳					
○農林地崩壊防止事業(県:50%、市:25%、分担金:25%)					
【歳 出】	(単位:円)				
	事業名	総事業費	補助対象分	県費(1/2)	分担金(地元) 市
	七ツ川内地区工事	1,653,300	1,653,300	826,650	413,325 413,325
	宮ノ元地区工事	5,408,700	5,408,700	2,704,350	1,352,175 1,352,175
	計	7,062,000	7,062,000	3,531,000	1,765,500 1,765,500
【歳 入】	・農林地崩壊防止事業に伴う分担金(2名分)				
			1,765,500 円	(分担金)	
	・佐賀県農林地崩壊防止事業補助金 1/2(七ツ川内地区)				
			826,650 円	(県補助金)	
	・佐賀県農林地崩壊防止事業補助金 1/2(宮ノ元地区)				
			2,704,350 円	(県補助金)	
			3,531,000 円		

今年度行った事業での効果

法切工や土留工等の工事により復旧を行い、林地を安定させ下流民家及び公道の通行の安全が図られた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	4 造林費	事業名	市有林森林経営事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		②林業		
実施主体		市	所属部	建設部	所属課	農林整備課	決算書ページ	157	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	4,488,000	決算額(円)	4,443,104	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								4,206,148	236,956

事業の目的	市が所有、管理する山林について、中期的な観点から森林経営計画を作成し効率の良い森林整備を行う。									
事業の概要	市有林(不動山地区)の一部を、5ヶ年で整備を行う。									

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	5,139,198	1,903,000	-	-

今年度行った事業の内容・成果

内訳

【歳 出】

鹿島嬉野森林組合への負担金

事業名	事業費
嬉野市有林森林環境保全直接支援事業	4,443,104 円
計	4,443,104 円

※間伐・作業道開設

【歳 入】

① 17財産収入 02財産売却収入 01不動産売却収入 02立木売却収入

内 容	金 額
市有林森林環境保全直接支援事業 立木売却代(不動山団地)	4,206,148 円
計	4,206,148 円

今年度行った事業での効果

計画的な整備計画により、5.1haの搬出・間伐を行い、森林管理の適正化を図った。									
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	5 森林環境事業費	事業名	森林環境事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	②林業			
実施主体		市	所属部	建設部	所属課	農林整備課	決算書ページ	157	新規		継続	○

最終予算額(円)	11,044,000	決算額(円)	11,037,400	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								11,037,000	400

事業の目的	森林環境譲与税を資本として、私有林の間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する事業を行い、森林整備の促進を図る。
事業の概要	森林環境譲与税を資本として間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する事業を行う。

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	805,200	-	-	-

今年度行った事業の内容・成果

内訳

【歳出】

節	事業名	事業費
委託料	森林整備事業等	8,294,000 円
使用料	県森林クラウドシステム利用料	132,000 円
備品購入費	測量機器	2,611,400 円
	計	11,037,400 円

【歳入】 基金繰入金

内 容	金 額
森林環境譲与税基金繰入金	11,037,000 円
計	11,037,000 円

今年度行った事業での効果

森林経営計画意向調査を行いアンケートの結果、回答のあった115名のうち市に管理を検討したい所有者が100名あるなどの現状の把握ができた。市への管理検討希望の山林について現地調査・測量を行い事業の目的である森林整備に着手した。また、測量機器の購入や森林クラウドシステムを利用することによりデータの一元管理ができるようになり、林業の振興に寄与した。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	6 広川原キャンプ場費	事業名	キャンプ場管理費				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		②林業		
実施主体		市	所属部	建設部	所属課	農林整備課	決算書ページ	158	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	18,388,000	決算額(円)	14,127,564	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							7,600,000	3,212,696	3,314,868

事業の目的	森林空間の憩いの場として、キャンプ場を運営し、青少年の健全育成や市民の健康増進を図る。											
事業の概要	広川原キャンプ場の運営に係る経費											

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	14,471,138	9,206,178	7,696,177	7,786,674

今年度行った事業の内容・成果

内訳

・開設期間：毎年4月下旬～10月下旬まで

(単位:円)

【歳 出】

節	経常経費	臨時経費	備 考
需用費	1,060,348		掃除用具等の消耗品、電気代、ガス代、下水道代修繕費等
役務費	775,921		寝具クリーニング料、保険料、水質検査手数料等
委託料	4,571,506		設備保守点検・管理業務委託
使用料及び賃借料	88,084		NHK放送受信料、国有林土地賃借料
工事請負費		7,631,705	コテージ塗装、シャワー棟ガス給湯器取替工事等
合 計	6,495,859	7,631,705	

→14,127,564 円←

(単位:円)

【歳 入】

宿泊・レンタル使用料	3,122,930	↑ キャンプ場使用料 3,212,696 円
シャワー使用料	33,800	
コインタイマー使用料	53,000	
備品賠償分	2,966	↓
ふるさと応援寄附金充当	5,500,000	
合 計	8,712,696	

今年度行った事業での効果

施設の改修等を行い、利用者の利便性の向上を図った。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	適応指導教室指導員設置事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野 ①教育				
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	177,178,180,181	新規		継続	○

最終予算額(円)	4,684,000	決算額(円)	4,607,768	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									4,607,768

事業の目的	心理的、情緒的理由により登校できない状態にある児童生徒に対して、学校に復帰する前段階である適応教室「ひまわり」(嬉野)、「あさがお」(塩田)を設置する。各教室において、個別又は小集団での相談指導・学習指導を行い、児童生徒の自立を促しながら集団生活に適応する力を育み、学校への早期復帰を援助する。
事業の概要	適応指導教室において、個に応じた活動内容を工夫し、自立的な生活ができるよう相談指導や学習指導などの支援を行う。あわせて、学校、家庭、関係機関との連携を図りながら学校復帰を支援する。

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	4,633,909	4,242,318	4,177,629	6,091,746

今年度行った事業の内容・成果

報酬	3,175,416円	適応指導教室指導員2人
職員手当等	674,772円	
共済費	647,648円	
旅費	(費用弁償) 1,943円	
需用費	(消耗品費) 18,590円	
役務費	(通信運搬費) 89,399円	
計	4,607,768円	

今年度行った事業での効果

市内に「ひまわり」「あさがお」の2教室があり、昨年度は「ひまわり」に4名、「あさがお」に3名の児童生徒が在籍した。それぞれの教室に1名の指導員がおり、児童生徒個別に対応を行った。保護者や学校、教育相談員、スクールソーシャルワーカー等との連絡も密に取り、子どもたちの学校復帰を連携して行った。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	特別支援教育支援員設置事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり					政策分野			①教育
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	177,178	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	33,448,000	決算額(円)	33,136,909	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							32,740,000		396,909

事業の目的	知的障害、情緒障害、発達障害等個別の支援を必要とする児童生徒に対し、困り感を軽減するように生活支援や学習支援を行うことを目的とする。								
事業の概要	特別支援学級及び通常学級に在籍する個別の支援を必要とする児童生徒に対し、教室の移動補助等、学校における日常の生活の介助を行ったり、児童生徒の個々の状態に応じた学習活動上のサポートを行う。								

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	32,796,494	30,298,557	29,116,101	26,033,082

今年度行った事業の内容・成果

報酬	23,319,540円	特別支援教育支援員 15人
職員手当等	4,955,378円	
共済費	4,861,991円	
計	33,136,909円	

今年度行った事業での効果

配慮を要する児童生徒に寄り添った支援をしていくことで、児童生徒にとって安心感が保持され、級友とのより良い人間関係の構築や学習意欲の向上につながった。
--

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	英語活動推進員設置事業						
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野		①教育				
実施主体		市		所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	177～180		新規		継続	○

最終予算額(円)	4,768,094	決算額(円)	4,458,142	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									4,458,142

事業の目的	小学校3・4年に外国語活動、小学校5・6年において外国語が教科となったことを受け、英語教育に秀でた人材を市内小学校に英語教育補助員として配置し、英語教育の充実を図る。
事業の概要	担当教師とのTT(チームティーチング)体制を取りながら、市内小学校の英語教育の充実を図った。

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	3,870,920	3,909,594	3,074,903	1,976,388

今年度行った事業の内容・成果

報酬	3,260,456円	英語活動推進員 2人
職員手当等	525,921円	
共済費	623,671円	
旅費(費用弁償)	48,094円	
計	4,458,142円	

今年度行った事業での効果

英語活動推進員の高いスキルをいかして、担当教師とTT(チームティーチング)による指導を行ったことで、児童が英語活動に楽しく取り組むことができた。また、担当教師と教材研究や教材作製を協働で行ったことで授業の充実につながった。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	心の教室相談員設置事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり					政策分野			①教育
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	179～181	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	2,122,581	決算額(円)	2,087,795	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									2,087,795

事業の目的	児童生徒が悩み等を気軽に話すことができる、第三者的な立場の者を児童生徒の身近に配置し、児童生徒のストレスを和らげ心にゆとりを持てるような環境を提供する。											
事業の概要	児童生徒の悩み相談・話し相手となり、心に寄り添った相談活動を行った。 さらに地域における情報収集、地域と学校の連携の支援、その他の学校教育活動の支援を行った。											

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	2,104,499	2,102,676	2,100,000	2,100,000

今年度行った事業の内容・成果

報償費	(謝金)	2,070,500円	心の教室相談員 3人
旅費	(費用弁償)	4,365円	
役務費	(保険料)	12,930円	
計		2,087,795円	

今年度行った事業での効果

3名体制で市内の小中学校を支援した。スクールソーシャルワーカーや適応指導教室指導員と連携し、不登校児童生徒の対応や児童生徒の心に寄り添った相談活動を行った。保護者とも家庭訪問をしたり電話やSNSを活用したりして連携を密に取ることができた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	佐賀県スクールカウンセラー設置事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野		①教育		
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	179,180	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,230,500	決算額(円)	2,230,160	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					722,000				1,508,160

事業の目的	小学校における不登校、保健室登校、いじめ等の問題行動、その他精神的に不安定な児童に対する教育相談事業の重要性に鑑み、高度な専門的知識・経験を有する専門のアドバイザーを小学校に配置し、学校における教育相談機能の充実を図る。
事業の概要	小学校に佐賀県の事業によりスクールカウンセラーを配置し、児童や保護者の教育相談や教職員への研修、保護者への講話等を行った。

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	2,187,340	2,177,420	1,975,300	2,044,600

今年度行った事業の内容・成果

報償費	(謝金)	2,142,500円	スクールカウンセラー 6人 @5,000×428.5時間
旅費	(費用弁償)	87,660円	
計		2,230,160円	
設置校	五町田小学校、久間小学校、塩田小学校、嬉野小学校、轟小学校 大野原小学校、吉田小学校、大草野小学校		
相談員	臨床心理士、精神科医、同等なカウンセリング経験者		
○歳入	佐賀県スクールカウンセラー配置事業費補助金(1/3)	722,000円	

今年度行った事業での効果

小学校に配置されたスクールカウンセラーは、定められた年間の勤務時間の中で、児童生徒や保護者、教職員へのカウンセリングを数多く行い、それぞれが抱えている問題や悩みを軽減することができた。また、教職員を対象に「ゲーム依存から子どもたちを守ろう」「気になる子の伝え方について」「最近の児童・生徒の傾向」等の研修を行った。児童には「SOSの出し方」「アドジャンけん」「ストレス発散方法」などの授業を行うことができた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	コミュニティ・スクール推進事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野		①教育		
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	181,182	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,322,000	決算額(円)	1,321,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									1,321,000
事業の目的	地域に開かれた信頼される学校づくりを推進するため、平成19年度から順次開始し、平成26年度から市内全小中学校を指定している。今後もその充実を図り、「学校で学び、家庭でしつけ、地域で育てる」という、地域とともにある学校づくりを進めていく。								
事業の概要	保護者・地域の要望を反映させるための方策、地域人材を活用した支援活動の在り方、学校関係者評価や情報発信の具体的方策等を探りながら、コミュニティサポートスタッフ(学校ボランティア)の活用を図り、「地域の子どもは地域で育てる」という体制・気運を醸成していく。また、地域の特色を生かした委員の選出や地域コミュニティとの連携により、「うれしの新次代」を担う心身ともに健全な子どもの育成を図る。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	1,322,000	1,322,000	1,520,000	1,520,000					

今年度行った事業の内容・成果

委託料	1,320,000円	学校運営協議会	〈委託先〉	
負担金、補助及び交付金(負担金)	1,000円	連絡協議会負担金	塩田小学校学校運営協議会	120,000円
計	1,321,000円		久間小学校学校運営協議会	120,000円
			五町田小学校学校運営協議会	120,000円
			嬉野小学校学校運営協議会	120,000円
			轟小学校学校運営協議会	120,000円
			吉田小学校学校運営協議会	120,000円
			大草野小学校学校運営協議会	120,000円
			塩田中学校学校運営協議会	120,000円
			嬉野中学校学校運営協議会	120,000円
			大野原小中学校学校運営協議会	120,000円
			吉田中学校学校運営協議会	120,000円

今年度行った事業での効果

地域コミュニティとの連携により、コロナ禍であってもできる活動や方法を工夫し、学校ボランティアの活用を図ることで、地域力を生かした学校支援ができ、教育活動が充実した。また、子どもは保護者や学校だけで育てるのではなく、地域とともに未来を担う人づくりをするという意識が定着されてきた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	校長先生の知恵袋事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野		①教育		
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	181	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	2,500,000	決算額(円)	2,500,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)								
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
							2,500,000					

事業の目的	学校長の裁量による事業の策定により、「児童生徒の学力向上に関する活動」、「体験学習の充実に関する活動」の活性化を目指し、学校の創意工夫を生かした魅力ある学校づくりを推進する。											
事業の概要	校長の学校経営目標達成のため、創意工夫のある事業を計画し、学力向上に向けた取り組みや自然体験・ボランティア活動・地域とのふれあい等の体験学習を実施した。各学校の学校づくり推進計画をもとに校長によるプレゼンテーションを実施し、予算の配分を行った。											

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	2,500,000	2,500,000	2,000,000	2,000,000

今年度行った事業の内容・成果

○事業費 委託料		2,500,000円	
(小学校7校)		(中学校4校)	
五町田小	238,000円	塩田中	253,000円
久間小	229,000円	嬉野中	296,000円
塩田小	207,000円	大野原小中	154,000円
嬉野小	355,000円	吉田中	165,000円
轟小	230,000円	計	868,000円 …②
吉田小	181,000円	① + ② =	2,500,000円
大草野小	192,000円		
計	1,632,000円 …①		

今年度行った事業での効果

コロナ禍で、体験活動や外部の方との交流等が難しく計画を変更しながらも、学校長の裁量でそれぞれの学校運営の理念に基づいた特色ある学校づくりが推進されたことで、児童生徒の学力向上や豊かな心の成長へ向かう教育活動ができた。
--

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	遠距離通学費補助				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①教育			
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	182	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	958,090	決算額(円)	949,705	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									949,705

事業の目的	教育活動の促進を図るため、通学が遠距離となる児童生徒へ通学費を補助し、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。								
事業の概要	小学校 通学距離が片道4キロメートル以上の児童 中学校 通学距離が片道6キロメートル以上の生徒								

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	1,065,464	1,220,793	1,414,818	1,248,694

今年度行った事業の内容・成果

○事業費	補助金	949,705円（28人分）				
	五町田小	107,772円	3人	塩田中	79,560円	6人
	嬉野小	523,088円	11人	嬉野中	59,865円	4人
	轟小	92,176円	2人			
	吉田小	87,244円	2人			
小学校1～3年生	乗合自動車の3箇月通学定期運賃を基準とし、100分の100					
小学校4～6年生	乗合自動車の3箇月通学定期運賃を基準とし、100分の70					
中学生	1箇月の往復バスの料金に対し、100分の65					

今年度行った事業での効果

遠距離通学者の通学費に対し、費用の全部又は一部を補助することにより、保護者の負担の軽減が図られた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	中体連選手派遣費補助				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野		①教育		
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	182	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,545,910	決算額(円)	1,450,840	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							1,300,000		150,840

事業の目的	学校教育活動として中体連大会に出場する場合に、出場校の校長に対し補助することを目的とする。
事業の概要	中体連大会の出場校の校長に対し、出場する選手、監督等及び引率者の交通費に要する経費を補助した。

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	110,400	2,494,510	5,025,600	2,117,240

今年度行った事業の内容・成果

○事業費 補助金 1,450,840円 (延べ73人分)

	県大会	
	人数	金額
塩田中学校	1人	9,960円

	地区駅伝	
	人数	金額
嬉野中学校	17人	23,120円
吉田中学校	13人	11,960円

	九州大会	
	人数	金額
塩田中学校	8人	138,720円
嬉野中学校	14人	1,071,540円

	県駅伝	
	人数	金額
塩田中学校	18人	30,960円

	全国大会	
	人数	金額
塩田中学校	1人	88,320円
嬉野中学校	1人	76,260円

今年度行った事業での効果

例年は保護者の負担軽減を図るため送迎バスを出しているが、今年度の送迎もコロナ感染症対策として、3密(密閉・密集・密接)を避けるために一部保護者対応としたため、事業費自体は若干縮小される結果となった。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	奨学資金貸与事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野		①教育		
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	182	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	11,352,000	決算額(円)	10,800,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								10,800,000	

事業の目的	経済的理由により就学困難と認められる者に対し、奨学金を貸与し、将来有為な人材を育成することを目的とする。											
事業の概要	貸与を受ける資格 (1)本市に2年以上住所を有するものの子女 (2)心身が健全であること (3)学資の支弁が困難であること (4)学力が優れていること (5)嬉野市の奨学資金以外の奨学金を受けていないこと。ただし、大学、短期大学、大学院及び専門学校の学生については、この限りでない。											

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	10,584,000	9,740,000	9,132,000	11,752,000

今年度行った事業の内容・成果

貸与額	(1) 高等学校及び高等専修学校	月額	32, 000円以内		
	(2) 高等専門学校	月額	45, 000円以内		
	(3) 大学、短期大学、大学院及び専門学校	月額	58, 000円以内		
	(4) 海外の大学、短期大学及び大学院	月額	58, 000円以内		
事業費	高校	9人	2,964,000円	内訳	(16,000円/月×1人×12月) + (27,000円/月×5人×12月)+(32,000円/月×3人×12月)
	高専	1人	300,000円	内訳	(25,000円/月×1人×12月)
	大学	8人	4,728,000円	内訳	(40,000円/月×2人×12月) + (45,000円/月×2人×12月) + (50,000円/月×1人×12月) + (58,000円/月×3人×12月)
	専門学校	5人	2,808,000円	内訳	(20,000円/月×1人×12月) + (49,000円/月×2人×12月) + (58,000円/月×2人×12月)
	計	23人	10,800,000円	(奨学資金貸付金)	
○歳入	奨学資金積立金	10,800,000円			

今年度行った事業での効果

向学心に富み、有能な資質を有する方が、経済的理由で進学を断念されることがないよう、優秀な人材育成を目的に貸与したことで今後の社会貢献が期待される。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	放課後等補充学習支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野		①教育		
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	179	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,001,000	決算額(円)	945,200	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					566,000				379,200

事業の目的	学習内容の定着が十分でない生徒のために地域の人材を活用し、放課後や長期休業中に補充学習を行うことにより、基礎学力の定着と学ぶ楽しさを味わわせ、学習への意欲づけと学習習慣の確立を図ることを目的とする。
事業の概要	市内中学生に対し、地域の人材を活用して放課後や長期休業中の補助学習を行い、生徒の学力向上を図った。

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	992,460	896,250	730,000	900,000

今年度行った事業の内容・成果

報償費	(謝金)	945,200円	時間単価 2,780円
			指導員 講師9人 7月～2月
○歳入	佐賀県放課後等補充学習支援事業費補助金(3/5)	566,000円	

今年度行った事業での効果

放課後や長期休業期間を活用して数学、英語の基礎的・基本的な内容を補充指導することができた。生徒の状況に応じたきめ細かな指導をした結果、12月の県学習状況調査では、数学、英語ともに県が定める到達基準(十分達成)に対する正答率を上回った。生徒の意識調査でも「補充学習の内容がよく理解できている」と回答した生徒の割合が97.2%であった。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	辞書引き学習支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり					政策分野			①教育
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	179	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	705,000	決算額(円)	656,120	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							600,000		56,120

事業の目的	小学3年生で辞書を用いた学習が始まる時に統一した国語辞書を支給することにより指導の能率を上げ、児童の辞書引きを習慣づけ、国語力の向上を目指す。							
事業の概要	市内小学3年生の児童全員に同一の辞書を支給し、語彙力の向上を図った。また同時に付箋紙を支給し、それを活用することで児童の辞書引きへの意欲の向上につながった。							

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	657,400	650,768	658,030	600,320

今年度行った事業の内容・成果

報償費	小学3年生に支給		
国語辞書	2,600円×229冊	595,400円	(途中転入児童用の予備冊数を含む。)
付箋紙	264円(税込)×230個	60,720円	
計		656,120円	

今年度行った事業での効果

辞書引き学習を通して、児童が自分で調べることの楽しさを知ることができ、本人の興味や好奇心を高めることにつながるとともに、言葉の理解の深まりもみられた。辞書引き学習をきっかけに、百科事典へと広がって自分の力で調べ学習を行う児童もいた。
--

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	部活動指導員活用研究事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野		①教育		
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	179,180	新規		継続	○

最終予算額(円)	510,000	決算額(円)	490,600	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					326,000				164,600

事業の目的	部活動指導員を配置することにより、中学校の部活動顧問教員の負担軽減と生徒への部活動指導体制の充実を図る。
事業の概要	県教育委員会の補助金を活用し、希望する中学校に部活動指導員を配置し、顧問教員と連携した指導体制を取る。このことにより顧問教員の部活動指導に係る負担を軽減させ、他の業務に向かわせることにより学校全体の負担軽減を図る。

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	336,000	169,600		

今年度行った事業の内容・成果

報償費	(謝金)	473,600円	時間単価	1,600円
旅費	(費用弁償)	17,000円	指導員	2人 6月～3月
			対象校	大野原中学校(ソフトテニス・卓球)
	計	490,600円		

○歳入	佐賀県部活動指導員活用研究事業費補助金(2/3)	326,000円
-----	--------------------------	----------

今年度行った事業での効果

大野原中学校のソフトテニス部・卓球部で事業を実施した。部活動指導員の配置で、顧問である教諭の授業準備や教材研究等に向き合える時間を生み出し、負担軽減につながった。部活動指導員が、休業日の練習指導や試合引率を担ったことで、時間外自発勤務時間の縮減につながったとともに、顧問の負担感についても大きな軽減となっている。専門的な技能を有する指導員を活用することで、生徒の技能と練習の質の向上にもつながった。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	別室における学校生活支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野		①教育		
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	179	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	1,800,000	決算額(円)	1,800,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					900,000				900,000

事業の目的	学校内の別室教室に学校生活支援員を配置することにより、不登校生徒の減少を図る。											
事業の概要	佐賀県教育委員会の補助金を活用し、塩田中学校・嬉野中学校に生徒の居場所として設置している別室教室に学校生活支援員を配置する。											

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	1,800,000	888,000		

今年度行った事業の内容・成果

報償費 (謝金) 1,800,000円 時間単価 1,000円×6時間 指導員 2人 対象校 塩田中学校、嬉野中学校 ○歳入 佐賀県別室における学校生活支援事業費補助金(1/2) 900,000円
--

今年度行った事業での効果

塩田中学校と嬉野中学校に別室があり、生徒の支援を行った。嬉野中学校は7名、塩田中学校は9名が在籍した。塩田中学校に1名、嬉野中学校には1名の支援員がおり、別室において学習支援を行った。また学級担任と協力して、教室復帰へ向けた支援も行い、授業や学校行事に参加できた生徒もいた。
--

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	小中連携による学力向上推進地域指定事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野 ①教育				
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	180,181	新規		継続	○

最終予算額(円)	301,000	決算額(円)	266,690	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					266,690				

事業の目的	学力向上への取り組みの成果を全県に普及することにより、県内小・中学校における小中連携による授業改善と教師の指導力向上を目指す。
事業の概要	佐賀県教育委員会の指定する中学校及び校区内小学校が、児童生徒の学力向上に向けて、基礎基本の定着や活用力を高める授業改善、自ら課題を発見し、その解決に向けて主体的に学ぶ態度の育成等に小・中学校が連携して取り組む。(事業期間は令和3年度までの2年間) 「指定校」・・・嬉野中学校、嬉野小学校、轟小学校、大草野小学校

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	253,480			

今年度行った事業の内容・成果

需用費	(消耗品費)	230,013円	学習用ノート、参考図書、事務用品等
	(印刷製本費)	36,677円	研究紀要
	計	266,690円	
○歳入	県委託金 小中連携による学力向上推進地域指定事業(定額)	266,690円	

今年度行った事業での効果

また、嬉野中学校区で共通の研究テーマや成果指標に基づいて実施したことで、「中学校区で定めた学力向上に取り組んだ」と考える教師の割合が95.4%という結果につながった。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	スクール・サポート・スタッフ配置事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野		①教育		
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	177～179	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	10,220,000	決算額(円)	9,533,829	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					5,629,000			2,000,000	1,904,829

事業の目的	新型コロナウイルス感染症対策の強化および純増する教師の業務をサポートするスタッフを配置し、教師が子どもの学びの保障に注力できるようにする。							
事業の概要	各学校に1名ずつスクール・サポート・スタッフを配置し、純増する教師の業務をサポートする。 ・子どもの健康観察のとりまとめ、検温など健康に関する作業の補助 ・教室の配膳の補助(特に小学校低学年) ・各教室の換気や消毒など感染症対策の補助 ・各種文書の印刷や配布							

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	5,707,735			

今年度行った事業の内容・成果

報酬	8,014,695円	スクール・サポート・スタッフ 11人
職員手当等	1,367,405円	
共済費	151,729円	
計	9,533,829円	
○歳入	佐賀県スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金(3/5)	5,629,000円
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	2,000,000円

今年度行った事業での効果

スクール・サポート・スタッフ配置事業が実施され、各教室の消毒や教師の業務をサポートすることにより、感染症対策の強化が図られ、教員が児童生徒への指導や教材研究等のための時間を確保することができた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	学校保健特別対策事業(感染症対策等の学校教育活動支援事業)				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野 ①教育				
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	184～186,191,192	新規		継続	○

最終予算額(円)	6,800,000	決算額(円)	6,464,952	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				3,215,000				3,000,000	249,952

事業の目的	学校再開にあたって新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、児童生徒の学習保障をするための学校教育活動を支援する。
事業の概要	学校における感染症対策…学校の教育活動の継続に際して、密閉・密集・密接を避け、児童生徒及び教職員の感染症対策に必要な費用 子どもたちの学習保障支援…児童生徒の学びの保障のため、感染症対策を徹底しながら、感染の状況や児童生徒の状況に応じた学校での教育活動や家庭学習実施のための経費

過去の事業費(円)	令和2年度 8,131,308	令和元年度	平成30年度	平成29年度
-----------	--------------------	-------	--------	--------

今年度行った事業の内容・成果

需用費	(消耗品費)	4,374,934円	アルコール消毒液、壁掛け扇風機、飛沫防止用パーテーション等
	(修繕料)	383,768円	網戸取付
役務費	(通信運搬費)	54,460円	モバイルルーター通信料
使用料及び賃借料		1,061,190円	修学旅行等のバス借上料(追加分)
備品購入費		590,600円	サーモグラフィカメラ、窓用エアコン等
	計	6,464,952円	
○歳入	学校保健特別対策事業費補助金(1/2)	3,215,000円	
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	3,000,000円	

今年度行った事業での効果

新型コロナウイルス感染症対策のための必要な物品の購入等により、換気対策や感染症対策を徹底し、児童生徒の学校教育活動を継続することができた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	空調設備設置(吉田小)					
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野		①教育			
実施主体		市		所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	189,191	新規	○	継続	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	6,480,000	決算額(円)	4,719,550	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								4,700,000	19,550
事業の目的	学校施設の環境整備を図ることにより感染症対策及び熱中症対策を徹底し、児童生徒の学習環境を保障することができる。								
事業の概要	新型コロナウイルス感染症対策及び熱中症対策として、吉田小学校1階の多目的室に空調設備を設置する。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					

今年度行った事業の内容・成果

委託料	429,550円	設計監理業務
工事請負費	4,290,000円	空調設備設置工事
工事内容	空冷ヒートポンプ パッケージエアコン(ビル用マルチエアコン) AC-1 室外機 冷房能力 28.0kw 暖房能力 31.5kw スライドブロック基礎 防球フェンス 室内機 天吊形(4台) 冷房能力 7.1kw 暖房能力 8.5kw 電気設備 動力設備	
○歳入	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	4,700,000円

今年度行った事業での効果

吉田小学校多目的室に空調設備を新設し、年間を通して分散授業や少人数授業、研修会等に活用できるようになり、新型コロナウイルス感染対策及び利便性の向上が図られた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	小学校営繕事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①教育			
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	191	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	8,100,238	決算額(円)	8,100,238	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							7,900,000		200,238

事業の目的	各小学校の学校運営が滞りなく行えるよう、適切に改修工事などを実施し、学校施設を安全で快適な環境に整備する。								
事業の概要	各小学校の必要とする営繕工事において、緊急性と安全面を重視しながら計画的に実施した。								

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	5,999,400	5,979,450	5,983,241	7,988,939

今年度行った事業の内容・成果

○工事請負費	大草野小学校 学校渡り廊下屋根改修工事	154,869円
	塩田小学校 体育館避難口誘導灯絶縁不良改修工事	267,300円
	塩田小学校 体育館出入口ドア改修工事	580,000円
	吉田小学校 空調室外機基盤取替工事	346,500円
	轟小学校 3階普通教室空調設備改修工事	793,100円
	塩田小学校 屋上防水改修工事	1,185,800円
	大草野小学校 高圧気中開閉器取替工事	308,000円
	嬉野小学校 5年生教室2階空調屋外機基盤修理	113,300円
	吉田小学校 汚水ポンプ取替修繕	126,599円
	久間小学校 職員駐車場舗装その他工事	1,280,400円
	嬉野小学校 支援教室空調機修理	286,000円
	嬉野小学校 校内法面樹木伐採工事	378,840円
	久間小学校 グランド乗入口改修及び浄化槽マンホール改修工事	1,272,700円
	轟小学校 教室用黒板更新工事	682,000円
	谷所分校 洗面台修繕	49,500円
	嬉野小学校 2階普通教室空調設備修繕	99,330円
	轟小学校 遊具撤去工事	176,000円
	計	8,100,238円

今年度行った事業での効果

改修工事等により学校施設の安全性が維持され、教育環境の整備が図られた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	プール循環ろ過装置取替工事(嬉野小)					
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野		①教育			
実施主体		市		所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	191	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	14,190,000	決算額(円)	13,640,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							13,000,000		640,000
事業の目的	市内小中学校の屋外プール及びプール設備は経年劣化が著しいため、老朽化等により安心・安全な施設として使用できなくなることを未然に防ぐため、計画的に改修等を実施する。								
事業の概要	嬉野小学校の屋外プールの既存循環ろ過装置(砂式循環ろ過装置・平成6年1月製造)の老朽化が進行し、経年劣化による腐食が激しく目詰まりを起こしており安全な衛生環境を保つことが難しくなっている。このため、清潔でろ過精度が高く、管理がしやすい珪藻土循環ろ過装置(全自動可逆式珪藻土ろ過方式)に取替える。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
			9,914,400						

今年度行った事業の内容・成果

工事請負費	13,640,000円	
工事内容	循環ろ過装置(全自動可逆式珪藻土ろ過方式)設置 タイマー式自動塩素供給機設置 既設ろ過機 解体撤去処分 搬入据付組立 機械室内配管接続 二次側電気工事	
○歳入	ふるさと応援寄附金	13,000,000円

今年度行った事業での効果

プールろ過装置を入れ替えたことにより、プールの衛生環境が向上し、児童の安全確保と円滑な授業進行が可能となった。これまで水質の管理は、薬品の投入等教職員の手作業により行われていたが、操作が自動化されたことにより、教職員の負担軽減につながった。	
--	--

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	体育館床研磨・塗装(五町田小)				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野		①教育		
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	191	新規		継続	○

最終予算額(円)	3,884,762	決算額(円)	3,176,800	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							3,000,000		176,800

事業の目的	学校体育館の床フローリングの経年劣化による塗装膜の剥がれや腐朽及び欠損部分を計画的に再研磨再塗装を行い、施設の安全性を高める。
事業の概要	学校体育館の床フローリングが経年劣化により塗装膜の剥がれや腐朽及び欠損部分等が目立ってきているため、各学校について、毎年計画的に再研磨再塗装を行う。

過去の事業費(円)	令和2年度 2,930,400	令和元年度 3,291,840	平成30年度	平成29年度
-----------	--------------------	--------------------	--------	--------

今年度行った事業の内容・成果

工事請負費	3,176,800円	
工事内容	アリーナ床フローリングの再研磨 ウレタン塗装	605㎡
	新規コートライン引き(バスケット、バドミントン、バレーボール(6人制、9人制)	
	ステージ床フローリングの再研磨 ウレタン塗装	46.0㎡
	アリーナ床金具取替え及びフローリング張替え	4ヶ所
○歳入	ふるさと応援寄附金	3,000,000円

今年度行った事業での効果

五町田小学校の床フローリングの再研磨や劣化したフローリングの張替え等を行ったことで、施設の安全性と利便性が保たれた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	小学校施設 非接触型自動水栓化					
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野		①教育			
実施主体		市		所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	191	新規	○	継続	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	12,296,000	決算額(円)	12,060,400	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								7,750,000	4,310,400
事業の目的	接触に伴う新型コロナウイルスの感染リスクの軽減及び児童生徒の衛生面での不安を解消することで、手洗いを徹底し、学校現場での感染防止対策を強化することができる。								
事業の概要	接触に伴う新型コロナウイルスの感染リスクを軽減するために、学校の手回し式の水道蛇口を非接触型の自動水栓やレバーハンドルに切り替える。 設置場所、種類については、各学校の希望に応じて実施。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					

今年度行った事業の内容・成果

工事請負費 12,060,400円

非接触型自動水栓等の設置(8校) 【種類】 ①自動水栓タイプ ②レバーハンドル
【設置箇所】 廊下水道蛇口、給食室、体育館トイレなど

学校名	設置数(個)	学校名	設置数(個)
五町田小	74	嬉野小	150
谷所分校	6	轟小	54
久間小	88	吉田小	45
塩田小	98	大草野小	74
		合計	589

○歳入 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 7,750,000円

今年度行った事業での効果

歯磨きなど感染リスクが高いと考えられる場所を優先して非接触型自動水栓タイプやレバーハンドルタイプを設置したことにより、新型コロナウイルス感染リスクの軽減につながった。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費	事業名	要保護・準要保護児童生徒就学援助				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野		①教育		
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	193	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	2,590,000	決算額(円)	2,160,987	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)								
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
									2,160,987			

事業の目的	経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。											
事業の概要	援助対象 (1)生活保護法第6条第2項に規定する要保護者(国庫補助1/2) (2)要保護者に準ずる程度に生活に困窮していると認められる者(市単独)											

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	2,585,250	2,923,744	1,977,629	1,609,398

今年度行った事業の内容・成果

○事業費	扶助費	2,160,987円（34人分）	
	五町田小	66,232円	1人
	久間小	61,201円	1人
	塩田小	201,501円	5人
	嬉野小	745,982円	12人
	轟小	639,274円	8人
	大野原小	0円	0人
	吉田小	258,921円	4人
	大草野小	187,876円	3人
	計	2,160,987円	34人
○援助項目			
学校給食費、義務教育に伴って必要な学用品費及び通学用品費、修学旅行費、校外活動費			
学校保健安全法施行令第8条に規定する疾病の治療に要する医療費等			

今年度行った事業での効果

教育の機会均等を目指すことで保護者の負担の軽減が図られ、それにより児童生徒の能力を伸ばすことができた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費	事業名	特別支援教育就学奨励費補助事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり					政策分野			①教育
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	193	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,355,000	決算額(円)	1,837,473	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				918,000					919,473
事業の目的	小学校の特別支援学級の保護者に対して、経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じて必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施に資する事を目的とする。								
事業の概要	対象:特別支援学級の児童保護者で、国の定める基準の「第1段階」、「第2段階」に該当する家庭(国庫補助1/2)								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	2,311,399	2,039,450	1,968,365	1,346,588					

今年度行った事業の内容・成果

○事業費	扶助費	1,837,473円（59人分）	
	五町田小	374,278円	12人
	久間小	117,905円	4人
	塩田小	405,459円	13人
	嬉野小	514,842円	17人
	轟小	94,273円	3人
	大野原小	28,920円	1人
	吉田小	116,368円	4人
	大草野小	185,428円	5人
	計	1,837,473円	59人
○援助項目	学用品費、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費等で準要保護就学援助費の1/2		
○歳入	特別支援教育就学奨励費補助金(1/2)	918,000円	

今年度行った事業での効果

教育の機会均等を目指すことで保護者の負担の軽減が図られ、それにより児童生徒の能力を伸ばすことができた。												
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	事業名	学校保健特別対策事業(感染症対策等の学校教育活動支援事業)			
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野 ①教育			
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	195,196,198	新規	継続	○

最終予算額(円)	3,600,000	決算額(円)	3,381,552	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				1,608,000				1,600,000	173,552

事業の目的	学校再開にあたって新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、児童生徒の学習保障をするための学校教育活動を支援する。
事業の概要	学校における感染症対策…学校の教育活動の継続に際して、密閉・密集・密接を避け、児童生徒及び教職員の感染症対策に必要な費用 子どもたちの学習保障支援…児童生徒の学びの保障のため、感染症対策を徹底しながら、感染の状況や児童生徒の状況に応じた学校での教育活動や家庭学習実施のための経費

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	3,589,521			

今年度行った事業の内容・成果

需用費	(消耗品費)	2,205,450円	アルコール消毒液、壁掛け扇風機、飛沫防止用パーテーション等
	(修繕料)	29,400円	網戸取付
役務費	(通信運搬費)	66,562円	モバイルルーター通信料
使用料及び賃借料		1,080,140円	修学旅行等のバス借り上げ料
	計	3,381,552円	

○歳入	学校保健特別対策事業費補助金(1/2)	1,608,000円
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,600,000円

今年度行った事業での効果

新型コロナウイルス感染症対策のための必要な物品の購入等により、換気対策や感染症対策を徹底し、児童生徒の学校教育活動を継続することができた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	事業名	空調設備設置(嬉野中)					
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野		①教育			
実施主体		市		所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	197,198	新規	○	継続	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	3,453,450	決算額(円)	3,321,450	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								2,700,000	621,450

事業の目的	学校施設の環境整備を図ることにより感染症対策及び熱中症対策を徹底し、児童生徒の学習環境を保障することができる。									
事業の概要	新型コロナウイルス感染症対策及び熱中症対策として、嬉野中学校2階の多目的室に空調設備を設置する。									

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度

今年度行った事業の内容・成果

委託料	351,450円	設計監理業務
工事請負費	2,970,000円	空調設備設置工事
工事内容	空冷ヒートポンプ パッケージエアコン AC-1 天吊形 冷暖同時トリプル 冷房能力 20.0kw 暖房能力 22.4kw 電気設備 動力設備	
○歳入	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2,700,000円	

今年度行った事業での効果

嬉野中学校多目的室に空調設備を新設し、年間を通して分散授業や少人数授業、研修会等に活用できるようになり、新型コロナウイルス感染対策及び利便性の向上が図られた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	事業名	中学校営繕事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり					政策分野	①教育			
実施主体	市		所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	198	新規		継続	○

最終予算額(円)	4,546,550	決算額(円)	4,535,850	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							3,500,000		1,035,850

事業の目的	各中学校の学校運営が滞りなく行えるよう、適切に改修工事などを実施し、学校施設を安全で快適な環境に整備する。
事業の概要	各中学校の必要とする営繕工事において、緊急性と安全面を重視しながら計画的に実施した。

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	3,999,960	3,999,248	3,985,513	5,000,000

今年度行った事業の内容・成果

○工事請負費	嬉野中学校 普通教室出入口戸改修工事	854,260円
	嬉野中学校 グラント`支障木伐採	61,600円
	嬉野中学校 グラント防球ネット張替及びバックネット撤去工事	1,197,900円
	嬉野中学校 2階普通教室空調設備修繕	152,900円
	嬉野中学校 4階普通教室空調設備修繕	99,330円
	吉田中学校 消防設備改修工事	86,900円
	塩田中学校 給水配管改良工事(雨水処理設備)	203,500円
	吉田中学校 キュービクル不良箇所改修工事	580,800円
	嬉野中学校 3階・4階普通教室空調設備修繕	198,660円
	大野原小中学校 2F相談室空調設備工事	539,000円
	大野原小中学校 旗立ポール設置工事	561,000円
	計	4,535,850円

今年度行った事業での効果

改修工事等により学校施設の安全性が維持され、教育環境の整備が図られた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	事業名	中学校施設 非接触型自動水栓化					
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり						政策分野			①教育
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	198	新規	○	継続		

最終予算額(円)	6,382,000	決算額(円)	6,337,100	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								4,000,000	2,337,100
事業の目的	接触に伴う新型コロナウイルスの感染リスクの軽減及び児童生徒の衛生面での不安を解消することで、手洗いを徹底し、学校現場での感染防止対策を強化することができる。								
事業の概要	接触に伴う新型コロナウイルスの感染リスクを軽減するために、学校の手回し式の水道蛇口を非接触型の自動水栓やレバーハンドルに切り替える。 設置場所、種類については、各学校の希望に応じて実施。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					

今年度行った事業の内容・成果

工事請負費

6,337,100円

非接触型自動水栓等の設置(4校)

【種類】 ①自動水栓タイプ ②レバーハンドル

【設置箇所】 廊下水道蛇口、給食室、体育館トイレなど

学校名	設置数(個)
塩田中	52
嬉野中	66
大野原小中	27
吉田中	43
合計	188

○歳入

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

4,000,000円

今年度行った事業での効果

歯磨きなど感染リスクが高いと考えられる場所を優先して非接触型自動水栓タイプやレバーハンドルタイプを設置したことにより、新型コロナウイルス感染リスクの軽減につながった。												
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費	事業名	要保護・準要保護児童生徒就学援助				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野		①教育		
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	199	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,766,000	決算額(円)	2,704,381	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									2,704,381

事業の目的	経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対し必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。
事業の概要	援助対象 (1)生活保護法第6条第2項に規定する要保護者(国庫1/2) (2)要保護者に準ずる程度に生活に困窮していると認められる者(市単独)

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	2,742,447	1,745,632	2,600,622	1,335,024

今年度行った事業の内容・成果

○事業費	扶助費	2,704,381円（26人分）	
	塩田中	443,619円	5人
	嬉野中	2,058,030円	19人
	大野原中	0円	
	吉田中	202,732円	2人
	計	2,704,381円	26人

○援助項目

学校給食費、義務教育に伴って必要な学用品費及び通学用品費、修学旅行費、校外活動費、学校保健安全法施行令第8条に規定する疾病の治療に要する医療費等

今年度行った事業での効果

教育の機会均等を目指すことで保護者の負担の軽減が図られ、それにより児童生徒の能力を伸ばすことができた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費	事業名	特別支援教育就学奨励費補助事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野		①教育		
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	教育総務費	決算書ページ	199	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,389,000	決算額(円)	1,176,304	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				587,000					589,304
事業の目的	中学校の特別支援学級の保護者に対して、経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じて必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を資することを目的とする。								
事業の概要	対象:特別支援学級の生徒の保護者で、国の定める基準の「第1段階」、「第2段階」に該当する家庭(国庫補助1/2)								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	1,059,368	890,491	733,786	566,989					

今年度行った事業の内容・成果

○事業費	扶助費	1,176,304円（25人分）	
	塩田中	336,286円	8人
	嬉野中	557,684円	12人
	大野原中	33,240円	1人
	吉田中	249,094円	4人
	計	1,176,304円	25人
○歳入	特別支援教育就学奨励費補助金(1/2)	587,000円	

今年度行った事業での効果

教育の機会均等を目指すことで保護者の負担の軽減が図られ、それにより児童生徒の能力を伸ばすことができた。												
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	15 市史編纂費	事業名	市史編纂事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	③歴史・文化・芸術			
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	96	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	11,977,000	決算額(円)	11,240,423	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								10,000,000	1,240,423

事業の目的	塩田、嬉野両町史刊行から長年経過し、嬉野市における歴史研究の進展に伴い、新資料による新たな史実と失われつつある資料を基に、両町を融合した歴史の体系をとりまとめた嬉野市史を編纂することにより、嬉野市の歴史を再認識することで市民が郷土に誇りと愛着を深め、嬉野市のさらなる発展の指針とする。								
事業の概要	市史編纂委員会、市史編集委員会(調査・執筆)を開催しながら、各資料の収集・現地調査等を行い、市史作成の専門事業者の支援を得て、嬉野市史(上中下巻、資料編)の4巻を編纂する。								

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	10,761,876	8,360,313	4,254,531	

今年度行った事業の内容・成果

○歳出					○歳入 合併振興基金 10,000,000 円				
報酬	編纂委員会報酬(委員11人)	2回	19人	108,300 円					
	編集委員会報酬(委員12人)	2回	16人	91,200 円					
	会計年度任用職員(専門員、事務職員)		3人	5,229,798 円					
職員手当	会計年度任用職員		3人	971,341 円					
共済費	社会保険料		3人	1,053,331 円					
報償費	調査謝金			1,640,064 円					
旅費	普通旅費			3,740 円					
	費用弁償			386,520 円					
需用費	消耗品費			159,522 円					
役務費	通信運搬費(切手・はがき)			6,300 円					
	保険料(現地調査等保険料)			28,750 円					
委託料	市史編纂業務(株式会社ぎょうせいに委託)			1,056,000 円					
使用料及び	コピー機リース料等			423,217 円					
賃借料	施設等使用料			1,110 円					
備品購入費	書庫等			81,230 円					
	合計			11,240,423 円					

今年度行った事業での効果

市史編纂事業の期間について、新型コロナウイルスの影響で執筆者の現地調査等が予定通りに行えない状況となり、当初刊行予定の令和5年度から令和7年度刊行に2年延長することになった。そのようななか、市史編纂事業の進捗等を広く市民へ公開するため、窯業部会執筆者による第1回講演会を11月に開催したことで、市民の地域の歴史に対する関心の向上を図り、市史編纂事業に対する理解を深めることができた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	7 文化財費	事業名	伝統的建造物群保存対策事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	③歴史・文化・芸術			
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	208,209	新規		継続	○

最終予算額(円)	77,618,000	決算額(円)	21,858,981	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)	(55,759,000)			国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				8,500,000	3,933,000			200,000	9,225,981
事業の目的	嬉野市塩田津伝統的建造物群保存地区における建築物、工作物等の修理や修景事業を実施し、重要伝統的建造物群保存地区としての景観を保存する。								
事業の概要	伝建地区内の保存物件の修理2件及び公開活用施設の新築の準備を行った。公開活用施設には、市民から要望が高かった多人数に対応できるトイレを備え、観光客の散策ガイドランスとして塩田津に関する映像コンテンツを整備し、塩田津伝建地区の拠点とする。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	17,073,028	19,390,332	12,053,648	31,553,794					

今年度行った事業の内容・成果

○歳出					○歳入				
【直接事業】 ※公開活用施設新築修景(新築修景事業はR4年度に繰り越して実施)					国:伝統的建造物群基盤強化事業(保存修理・公開活用)(1/2)				
					県:伝統的建造物群基盤強化事業(保存修理・公開活用)(18%)				
					合併特例債(95%)				
役務費	手数料	家財道具搬出・処分	583,000	円					
		工事確認申請手数料	20,000	円					
委託料		アスベスト事前調査	330,000	円					
		アスベスト含有分析調査	495,000	円					
		塩田津PR映像制作業務	3,410,000	円					
合計			4,838,000	円	・・・①				
【間接事業】 ※伝統的建造物群基盤強化事業(保存修理)									
需用費		消耗品費	20,981	円					
負担金、補助及び交付金		家屋修理補助	17,000,000	円					
合計			17,020,981	円	・・・②				
歳出合計					①+②=21, 858, 981円				

今年度行った事業での効果

保存物件の修理2件を行ったことで、重要伝統的建造物群保存地区としての景観の向上に寄与することができた。公開活用施設については、木材価格の高騰の影響を受け新築修景が入札不調となり、工事を令和4年度に繰り越すこととなった。
家財道具の搬出、アスベスト含有量調査及び撤去、PR映像の制作を実施し、塩田津伝建地区の拠点としての整備を進めた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	7 文化財費	事業名	天然記念物再生事業 嬉野の大チャノキ再生事業						
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野		③歴史・文化・芸術				
実施主体		市		所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	207～209		新規		継続	○

最終予算額(円)	3,550,000	決算額(円)	3,401,829	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				1,700,000	612,000				1,089,829

事業の目的	樹齢約340年とされる国指定天然記念物「嬉野の大チャノキ」は、近年、枯れた箇所やウイルス感染に起因すると思われる茶葉の黄変が広がり、樹勢の衰退が顕著であるため、適正で良好な生育環境を整備するための調査診断を実施する。
事業の概要	令和2年度からの業者による報告書と「大チャノキ部会」の意見をもとに、樹勢衰退の原因を解消するために、土壌改良、排水を阻害する大チャノキを囲む既存の石積みとサツキの撤去、樹幹保護のための補正、病虫害防除等の処置を行った。

過去の事業費(円)	令和2年度 2,394,683	令和元年度	平成30年度	平成29年度
-----------	--------------------	-------	--------	--------

今年度行った事業の内容・成果

○歳出

【直接事業】

報酬	大チャノキ部会委員報酬	3回 9人	51,300	円
旅費	費用弁償(文化庁調査官招聘)		75,100	円
需用費	消耗品費		30,429	円
委託料	大チャノキ樹勢回復検討業務委託		3,245,000	円
合計			3,401,829	円

○歳入	国:天然記念物再生事業(1/2)	1,700,000	円
	県:天然記念物再生事業(18%)	612,000	円

今年度行った事業での効果

萎黄病消長調査と成長量調査を実施し、今後の樹勢回復の方策を検討した。土壌改良による土中への施肥によって、土壌の状況が改善しつつある。また、排水を阻害する大チャノギを囲む既存の石積みとサツキの植栽を撤去したことで表土上の水はけが改善され、樹幹保護のための補正による枯れ枝の撤去で陽光通風の改善が行えた。さらに、病虫害防除として腐朽箇所の防腐処理を実施し、腐朽の拡大を防ぐことができた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	7 文化財費	事業名	街なみ環境整備事業(社会資本整備総合交付金事業)				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野		③歴史・文化・芸術		
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	208,209	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	19,400,000 (8,337,000)	決算額(円)	11,063,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				5,531,000					5,532,000

事業の目的	塩田津を中心とした地区の景観を保全しながら、道路、防災施設やサイン等を整備し、地域及び来訪者の利便性を高める。								
事業の概要	国の街なみ環境整備事業(社会資本整備総合交付金事業)を活用し、塩田津を中心に消火栓の設置工事の設計等を行った。								

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	32,555,600	31,989,100	32,662,120	30,069,800

今年度行った事業の内容・成果

○歳出				
委託料	3,685,000 円	①上福天神東側通路美装測量設計業務委託		
	2,178,000 円	②御蔵井戸・本應寺消火栓設置設計		
工事請負費	5,200,000 円 (前払金)	御蔵井戸・本應寺消火栓設置工事 (工事はR4年度に繰り越して実施)	易操作性消火栓 φ30 × 3基設置 配水管布設 PE φ75・φ50 L=182.0m	
合計	11,063,000 円			
○歳入				
	社会資本整備総合交付金(街なみ環境整備) (1/2)	5,531,000 円		

今年度行った事業での効果

塩田津周辺の景観を保全しながら、次年度以降にむけて通路美装及び消火栓を設置するための準備が整った。				
---	--	--	--	--

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	【明許】学校施設空調設備改修(轟小)				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野		①教育		
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	192	新規		継続	○

最終予算額(円)	6,804,000	決算額(円)	5,031,400	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				1,693,000		3,000,000			338,400

事業の目的	学校施設内における老朽化した既設の空調設備を計画的に更新することにより、学校の環境の向上を図る。
事業の概要	国の「学校施設環境改善交付金」を活用し、轟小学校の空調設備を更新する。保健室・パソコン室・校長室・事務室(平成7年設置)

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度

今年度行った事業の内容・成果

工事請負費	5,031,400円	(工事内容) 空冷ヒートポンプ パッケージエアコン
		AC-1 保健室(64.0㎡):天吊形 冷暖標準シングル 冷房能力14.0kw 暖房能力16.0kw
		AC-2 校長室(57.0㎡):天吊形 冷暖標準シングル 冷房能力12.5kw 暖房能力14.0kw
		AC-3 事務室(29.0㎡):天吊形 冷暖標準シングル 冷房能力5.6kw 暖房能力6.3kw
		AC-4 パソコン室(97.0㎡):天井カセット形4方向吹出し 冷暖標準ツイン 冷房能力25.0kw 暖房能力28.0kw
○歳入	学校施設環境改善交付金(1/3)	1,693,000円
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(100%)	3,000,000円

今年度行った事業での効果

老朽化した空調設備を更新したことにより、学校の環境の向上が図られた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	【明許】情報通信ネットワーク環境施設整備事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野		①教育			
実施主体		市		所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	189,192	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	47,778,000	決算額(円)	45,265,552	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				33,416,000		10,100,000			1,749,552

事業の目的	特別な支援を必要とする子どもを含め、多様な子どもたち一人一人に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現するために、児童生徒一人一台端末を前提とした高速大容量の校内の情報通信ネットワーク環境を整備する。							
事業の概要	小学校の普通教室及び特別支援教室等において、安定かつ高速接続が可能な校内無線LAN環境の整備、タブレット型パソコン等を充電・保管するための充電保管庫の整備等を行い、今後の教育の情報化を支える情報ネットワーク基盤を構築する。文部科学省における『GIGAスクール構想』の実現に向けた施策の補助金を活用する。							

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	23,047,000			

今年度行った事業の内容・成果

委託料	990,000円	設計監理業務委託料	(令和2年度)	委託料	1,782,000円	設計監理業務委託
工事請負費	44,275,552円	校内LAN整備工事		工事請負費	21,265,000円	校内LAN整備工事前金払分(塩田工区、嬉野校区)
計	45,265,552円			計	23,047,000円	
工事内容 ・校内LANの幹線部分を高速通信ケーブルに取替 ・普通教室、特別教室、体育館等に情報コンセント設置 ・ケーブル配線、電源工事 ・ネットワーク機器の設置(拠点ルータ、基幹スイッチ、フロアスイッチ、無線アクセスポイント) ※無線アクセスポイント設置は、R3年度に繰り越して実施 ・充電保管庫の設置						
○歳入	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業(1/2)		33,416,000円			
	学校教育施設等整備事業債(90%)		10,100,000円			

今年度行った事業での効果

無線アクセスポイントの入荷遅延により令和3年度に繰り越して実施することとなったが、計画どおり普通教室及び特別支援教室、特別教室等に設置することができた。	
高速通信に対応するケーブル及びネットワーク機器を整備したことにより、今後の児童生徒一人1台端末活用に対応した学校ICT環境における情報ネットワーク基盤の強化が図られた。	

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	【明許】体育館防災トイレ整備事業(久間小)				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野		①教育		
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	189,192	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	27,553,000	決算額(円)	27,516,200	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
						1,400,000			26,116,200

事業の目的	多目的に使用できるトイレを整備することで、指定避難所としての機能を高めることができる。											
事業の概要	市の指定避難所である久間小学校体育館横に多機能トイレ及びスロープを整備する。											

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	1,350,000			

今年度行った事業の内容・成果

委託料	1,114,000円	設計監理業務委託料
工事請負費	26,402,200円	(工事内容)
便所棟 : 木造平屋建て 延床面積 38.71㎡ 建築面積 43.12㎡		
屋根:ガルバリウム鋼板瓦棒葺き		
外壁:防火サイディングt15		
男子便所:自動洗浄小便器×2 自動洗浄便座付洋風大便器×1 自動水栓手洗い器×1 掃除具入		
女子便所:自動洗浄便座付洋風大便器×2 自動水栓手洗い器×1 掃除具入		
多機能トイレ:自動洗浄便座付洋風大便器 自動水栓手洗い器 オストメイト(電気温水器内蔵) 手摺り(L型、跳ね上げ型)		
通路・スロープ:床磁器タイル 天井タルキ野地板化粧 樹脂被覆壁付アルミ製手摺り		
渡り廊下 : 鉄骨造平屋建て 延床面積 61.90㎡ 建築面積 61.90㎡		
屋根:ガルバリウム鋼板折板葺き(山高88)		
腰壁:鉄筋コンクリート打放し外装薄塗材E吹付 アルミ手摺 H=1100		
○歳入	市債:緊急防災・減災事業債(100%)	1,400,000円

今年度行った事業での効果

久間小学校体育館入口付近の駐車場部分を利用して、トイレ(多機能トイレ・男子トイレ・女子トイレ)を新設した。またバリアフリー対策として屋根付きのスロープを設置し、体育館から車椅子での利用が可能となり利便性の向上が図られた。
--

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	【明許】タブレット端末(情報機器)整備事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野		①教育		
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	192	新規		継続	○

最終予算額(円)	37,730,000	決算額(円)	29,770,400	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								28,270,000	1,500,400
事業の目的	国が目指す「一人一台端末」の環境を整えることにより、子どもたち一人ひとりの教育的ニーズや学習活動に応じた個別学習が可能になる。また、各自の考えを即時に共有し多様な意見に触れられる環境となり、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業を展開することができ、より充実した学習活動を行うことができる。								
事業の概要	令和2年度に小学4年生から中学3年生までの児童生徒及び指導者にタブレット端末を配備し、令和3年度は、小学1年生から3年生までの児童にタブレット端末を配備した。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	35,815,655								

今年度行った事業の内容・成果

備品購入費	29,770,400円	タブレット端末購入(680台)
学校毎のタブレット端末配備台数		
学校名	台数	
五町田小学校	94	
久間小学校	96	
塩田小学校	64	
嬉野小学校	229	
轟小学校	85	
大野原小学校	12	
吉田小学校	39	
大草野小学校	61	
計	680	
○歳入	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	28,270,000円

今年度行った事業での効果

今年度のタブレット端末購入により、小中学校において全ての児童生徒及び指導者への配備が完了し、学校ICT環境の整備が図られた。新型コロナウイルス感染症の影響による出席停止や学級閉鎖等の際に、家庭と学校をオンラインで繋ぎ、授業等を共有することにより、学びの保障の取り組みにタブレット端末を活用することができた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費	事業名	【明許】情報通信ネットワーク環境施設整備事業					
総合計画による位置づけ			基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり						政策分野		①教育			
実施主体		市		所属部	教育部		所属課	教育総務課		決算書ページ	197,198		新規		継続	○

最終予算額(円)	21,224,000	決算額(円)	20,969,048	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				16,708,000		4,100,000			161,048
事業の目的	特別な支援を必要とする子どもを含め、多様な子どもたち一人一人に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現するために、児童生徒一人1台端末を前提とした高速大容量の校内LAN環境を整備する。								
事業の概要	小学校の普通教室及び特別支援教室等において、安定かつ高速接続が可能な校内無線LANネットワーク環境の整備、タブレット型パソコン等を充電・保管するための充電保管庫の整備等を行い、今後の教育の情報化を支える情報ネットワーク基盤を構築する。文部科学省における『GIGAスクール構想』の実現に向けた施策の補助金を活用する。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	11,188,000								

今年度行った事業の内容・成果

委託料	660,000円	設計監理業務委託料	(令和2年度)	委託料	1,188,000円	設計監理業務委託
工事請負費	20,309,048円	校内LAN整備工事		工事請負費	10,000,000円	校内LAN整備工事前金払分
計	20,969,048円			計	11,188,000円	

工事内容

- ・校内LANの幹線部分を高速通信ケーブルに取替
- ・普通教室、特別教室、体育館等に情報コンセント設置
- ・ケーブル配線、電源工事
- ・ネットワーク機器の設置(拠点ルータ、基幹スイッチ、フロアスイッチ、無線アクセスポイント)
※無線アクセスポイント設置は、R3年度に繰り越して実施
- ・充電保管庫の設置

○歳入	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業(1/2)	16,708,000円
	学校教育施設等整備事業債(90%)	4,100,000円

今年度行った事業での効果

無線アクセスポイントの入荷遅延により令和3年度に繰り越して実施することとなったが、計画どおり普通教室及び特別支援教室、特別教室等に設置することができた。
高速通信に対応するケーブル及びネットワーク機器を整備したことにより、今後の児童生徒一人1台端末活用に対応した学校ICT環境における情報ネットワーク基盤の強化が図られた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	事業名	【明許】換気扇等設置(塩田中)				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野		①教育		
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	198	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	12,100,000	決算額(円)	10,945,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								10,900,000	45,000

事業の目的	熱中症等予防のため施設の改修を行い、適正な管理を図る。								
事業の概要	塩田中学校校舎の夏季における気温上昇への対策及び換気対策として、換気扇及び間仕切り欄間換気窓の設置及び空調機の改修を行う。								

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	9,482,000	10,962,600		

今年度行った事業の内容・成果

工事請負費	10,945,000円	換気扇等設置 塩田中学校 校舎換気対策
		(工事内容) ・間仕切欄間換気窓設置(6教室) ・空調設備改修(5教室) ・送風機設置(5教室)
○歳入	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	10,900,000円

今年度行った事業での効果

改修工事により、学校施設内の夏季の気温上昇及び換気環境が改善され、教育環境の整備が図られた。	
--	--

嬉野市国民健康保険特別会計

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	項	目	事業名							
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野		
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	－	新規	継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	決算額(円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
		国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源

事業の目的	保険の技術を用い、加入者の相扶共済を図る。						
事業の概要	被保険者の資格の取得及び喪失事務						

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度

今年度行った事業の内容・成果

国保加入状況

世帯数及び被保険者数

区分	令和4年3月31日現在	令和3年3月31日現在	令和3年度平均
世帯数	3,358世帯	3,436世帯	3,482世帯
被保険者数(一般)	5,352人	5,555人	5,527人

介護保険第2号被保険者数	令和4年3月31日現在	令和3年度平均
	1,664人	1,733人

被保険者増減内訳

本年度中増	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢離脱	その他	計
	171人	629人	9人	17人	1人	43人	870人
本年度中減	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢加入	その他	計
	140人	545人	16人	44人	266人	62人	1,073人

今年度行った事業での効果

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	1	国民健康保険税	項	1	国民健康保険税	目		事業名	国民健康保険						
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野		⑥社会保障					
実施主体		市		所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課		決算書ページ	223,224		新規		継続	○	
最終予算額(円) (次年度繰越予算額)		539,658,000		決算額(円)	613,456,659		決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)									
							国庫支出金	県支出金	市 債		ふるさと応援寄附金		その他		一般財源	
事業の目的		国保事業に要する費用に充てるため、被保険者から徴収するもの														
事業の概要		地方税法第703条の4及び嬉野市国民健康保険税条例の規定により、国保被保険者の属する世帯主に対し、所得割・均等割・平等割の3方式で賦課し、徴収を行う。														
過去の事業費(円)		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度								
		624,845,274		622,954,759		654,567,926		660,923,735								

今年度行った事業の内容・成果

歳入状況
税率の状況

	所得割	均等割額	平等割額	限度額
医療分	10.15%	25,900円	40,600円	630,000円
後期高齢分	2.95%	6,600円	10,600円	190,000円
介護分	2.47%	9,900円	5,500円	170,000円

- ・医療分
医療機関で治療を受けた際に被保険者が自己負担額を支払った残りの費用、特定健診等の費用及び前期高齢者納付金等を賄うために全被保険者に賦課するもの。
- ・後期高齢者支援分
後期高齢者医療制度を支援するために全被保険者に賦課するもの。
- ・介護納付金分
介護保険制度を支援するために40歳以上65歳未満の被保険者に賦課するもの。

保険税の状況

区分		調定額	収納額	収納率	備考
一般	医療現年度	438,399,164円	421,823,324円	96.22%	
	後期現年度	121,756,616円	117,167,989円	96.23%	
	介護現年度	43,836,820円	41,515,268円	94.70%	
	医療過年度	103,354,709円	24,073,125円	23.29%	
	後期過年度	21,919,783円	5,734,251円	26.16%	
	介護過年度	15,026,614円	3,105,851円	20.67%	
	小計	744,293,706円	613,419,808円	82.42%	
退職	医療現年度	—	—	—	
	後期現年度	—	—	—	
	介護現年度	—	—	—	
	医療過年度	109,842円	25,391円	23.12%	
	後期過年度	23,505円	5,433円	23.11%	
	介護過年度	30,055円	6,027円	20.05%	
	小計	163,402円	36,851円	22.55%	
合計		744,457,108円	613,456,659円	82.40%	

今年度行った事業での効果

収納率が現年度分で0.72ポイントの増(95.39%→96.11%)、過年度分で4.9ポイントの増(18.56%→23.46%)となった。

新型コロナウイルス感染症に係る保険税の減免の対象者 26件 5,309,900円

8月大雨災害に係る保険税の減免対象者 5件 443,400円

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3	国庫支出金	項	1	国庫補助金	目	2	災害等臨時特例補助金	事業名	災害等臨時特例補助金					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり							政策分野		⑥社会保障			
実施主体		市		所属部	市民福祉部		所属課	健康づくり課		決算書ページ	224		新規		継続	○

最終予算額(円)	3,472,000	決算額(円)	3,472,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源

事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した国保被保険者に対して保険税減免措置を行うことにより特例的な財政支援を受けるもの。
事業の概要	令和3年度分の保険税であって、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に普通徴収の納期限(特別徴収の場合にあつては特別徴収対象年金給付の支払日)があるものについて、「新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に係る国民健康保険税の減免に対する財政支援の基準について」に基づき減免した額の6割相当について申請・受け入れを行う。

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	11,669,000			

今年度行った事業の内容・成果

国民健康保険災害等臨時特例補助金(新型コロナウイルス感染症対応分)	
医療保険給付諸費	3,115,000円
介護保険制度運営推進費	357,000円
計	3,472,000円

今年度行った事業での効果

新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少したことにより保険税の納付が困難な世帯に対し、保険税の減免を行うことができた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 県支出金	項		目		事業名	
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑥社会保障
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	224,225	新規 ☐ 継続 ☐ ○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	2,776,739,000	決算額(円)	2,739,554,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
事業の目的	保険の技術を用い、加入者の相扶共済を図る。								
事業の概要	国民健康保険事業の健全な運営を行うために交付される県支出金の申請・受け入れを行う。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	2,526,830,000	2,611,769,000	2,599,173,000	180,039,373					

今年度行った事業の内容・成果

佐賀県国民健康保険給付費等交付金

普通交付金	2,598,571,000円
保険者努力支援交付金分	18,058,000円
県繰入金2号分	46,939,000円
特別調整交付金分	68,675,000円
特定健康診査・保健指導負担金	7,090,000円
合計	2,739,333,000円

保険給付費や特定健康診査費用などに対する国・県の負担金及び補助金

新型コロナウイルス感染症に係る保険税の減免措置に対する財政支援(特別調整交付金)

年度	財政支援
令和3年度分	2,317,000円

6割相当分は、災害等臨時特例補助金(国庫支出金)、残りの4割相当分は特別調整交付金で受け入れる

佐賀県国民健康保険財政安定化基金交付金

財政安定化基金交付金	221,000円
------------	----------

令和3年8月大雨災害で被災した被保険者に対する保険税の減免に係る交付金(減免額の1/2)
残りの1/2は県繰入金2号分より交付

今年度行った事業での効果

被保険者に必要な保険給付を行い、国民健康保険事業の健全な運営が確保できた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	事業名	国民健康保険					
総合計画による位置づけ			基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり						政策分野		⑥社会保障			
実施主体		市		所属部	市民福祉部		所属課	健康づくり課		決算書ページ	229		新規		継続	○

最終予算額(円)	274,000	決算額(円)	165,300	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								165,300	

事業の目的	国民健康保険の運営に関し、必要な意見の交換や調査、審議を行う。市長への意見の具申を行う。								
事業の概要	国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため、公益団体・保険医・被保険者を代表する12名の委員で構成される協議会を開催する。								

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	176,700	193,800	182,400	165,300

今年度行った事業の内容・成果

嬉野市の国民健康保険事業の運営に関する協議会		開催日 令和3年8月24日 ・嬉野市国民健康保険事業の概要について ・令和2年度嬉野市国民健康保険決算の状況 令和3年11月26日 国民健康保険税率の一本化について 令和4年度標準保険税率等を踏まえた税額・税率(案)について 今後のスケジュールについて 令和4年1月25日 令和4年度嬉野市国民健康保険税率の諮問について 令和4年度嬉野市国民健康保険特別会計予算（案）について
区分	委員数	
公益代表	4名	
保険医代表	4名	
被保険者代表	4名	
計	12名	

今年度行った事業での効果

国民健康保険事業円滑な運営のため、多方面からの意見を聴取することにより、各問題解決に寄与することができた。また、佐賀県が示した嬉野市の国民健康保険税標準保険税率を基に当協議会に諮問を行い、次年度の国民健康保険税率については現行税率据え置きでの答申を受けることが出来た。
--

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 保険給付費	項	1 療養諸費	目		事業名	国民健康保険				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑥ 社会保障			
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	230,231	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,272,092,000	決算額(円)	2,217,159,113	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					2,217,159,113				
事業の目的	国民健康保険被保険者の疾病、負傷等に対して必要な保険給付を行う。								
事業の概要	小学校就学前(8割給付)、小学校就学後～70歳未満(7割給付)、70歳～75歳未満(8割または7割給付)								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	2,052,210,555	2,160,716,509	2,098,728,566	2,097,897,884					

今年度行った事業の内容・成果

医療給付の状況

(1-1) 一般被保険者の状況

区分	件数	費用額	保険者負担額	一部負担金	他法負担金
療養の給付	117,047件	2,997,954,945円	2,192,628,585円	741,533,898円	63,792,462円
療養費	2,319件	23,862,459円	17,369,763円	6,492,696円	
計	119,366件	3,021,817,404円	2,209,998,348円	748,026,594円	63,792,462円

一般被保険者の療養の給付等内訳

	件数	日数	費用額(円)
診療費	入院	2,501件	46,680日
	入院外	55,334件	92,635日
	歯科	14,244件	24,589日
	小計	72,079件	163,904日
調剤	44,788件	(55,787枚)	455,775,785円
食事療養	(2,439)件	(131,026回)	86,775,856円
訪問看護	180件	1,314日	13,963,730円

療養の給付	2,192,771,415円
第三者、返納金	6,978,961円
決算額	2,199,750,376円 ①
療養費	17,369,763円
第三者、返納金	38,974円
指定公費	
決算額	17,408,737円 ②
決算額 ①+②=	2,217,159,113円

今年度行った事業での効果

一般被保険者の疾病や負傷等の診療などに対し保険給付を行い、事業の円滑化を図ることができた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 保険給付費	項	2 高額療養費	目		事業名	国民健康保険				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑥社会保障			
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	231,232	新規		継続	○

最終予算額(円)	370,040,000	決算額(円)	365,908,393	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					365,908,393				

事業の目的	被保険者の一部負担の軽減を図る
事業の概要	国民健康保険被保険者が保険診療に対して支払った一部負担金が、自己負担限度額を超えた額を支給する。

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	317,369,954	352,302,854	327,970,262	318,719,452

今年度行った事業の内容・成果

高額療養費の給付状況

	一般被保険者	左のうち70歳以上一般分
件数	5,642件	3,281件
高額療養費	365,065,052円	100,025,693円
一件あたり給付額	64,704円	30,486円

高額介護合算療養費の給付状況

	一般
件 数	17件
高額介護合算療養費	② 286,008円
一件あたり給付額	16,824円

高額の療養費	365,065,052円
第三者・返納金	557,333円
決算額	365,622,385円①

決算額 ①+②= 365,908,393円

今年度行った事業での効果

被保険者の高額な医療費について一部負担の軽減を行い、事業の円滑化が図られた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 保険給付費	項		目		事業名	国民健康保険				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		⑥社会保障		
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	232,233	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	11,353,000	決算額(円)	7,266,901	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					112,000			6,440,000	714,901

事業の目的	出産により出産育児一時金、死亡により葬祭費の支給を行う。 新型コロナウイルス感染症に感染した被用者（感染が疑われる者も含む）に対して傷病手当金を支給し、労働者が休みやすい環境を整備することで感染拡大を防止する。
-------	--

事業の概要	出産した子1人につき42万円を支給。（ただし、産科医療補償制度の対象外となる出産の場合は40万4千円支給。）国民健康保険被保険者が死亡した際、葬祭執行者へ30,000円葬祭費を支給する。新型コロナウイルス感染症に感染した被用者に対して、傷病手当金を支給（支給額＝直近の3か月間の給与収入の合計額を就労日数で除した金額×2/3×就労することができない期間の日数-3日間）
-------	--

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	7,920,000	5,955,000	8,145,000	11,385,000

今年度行った事業の内容・成果

その他の給付

区分	件数	金額	備考
出産育児一時金	14件	5,864,000円	420,000円／1件（うち1件は404,000円）
葬祭費	43件	1,290,000円	30,000円／1件
傷病手当金	3件	112,901円	特別調整交付金

今年度行った事業での効果

被保険者の出産や葬祭に際して、出産育児一時金や葬祭費を支給し、負担軽減を図ることができた。また、新型コロナウイルス感染症に感染した被用者に対して傷病手当金を支給し、労働者が休みやすい環境を整備することで感染拡大防止に寄与することができた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 保健事業費	項	1 特定健康診査等事業費	目	1 特定健康診査等事業費	事業名	国民健康保険				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		⑥社会保障		
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	234,235	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	32,081,000	決算額(円)	23,112,447	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					7,090,000				16,022,447

事業の目的	生活習慣病等を予防し、将来的に医療費の伸びを抑制する。									
事業の概要	特定健康診査は40歳以上75歳未満の国保被保険者に対して、身長、体重、腹囲測定、尿検査、血圧測定、血液検査、問診、医師の診察を実施。特定保健指導は、特定健診の結果によりメタボリックシンドローム該当者及び予備群を選定し、対象者に保健指導を実施する。また、受診率を上げるため未受診者勧奨事業を業者委託にて実施する。									

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	24,513,485	25,885,733	18,211,729	18,294,318

今年度行った事業の内容・成果

特定健康診査			特定保健指導		未受診者勧奨事業	
	受診者数			実施者数		発送者数
個別健診	1,329人		動機付け支援	127人	1回目(9月)	2,472人
集団健診	149人		積極的支援	10人	2回目(11月)	300人
その他	425人		計	137人	3回目(1月)	2,424人
計	1,903人					

未受診者健診(10月、1月)前に勧奨通知を発送。11月は若年者で連続未受診者向けに勧奨をした。

今年度行った事業での効果

メタボリックシンドロームの早期発見を目的とした健診を行い、対象者に保健指導を実施することで生活習慣病の発症や重症化の予防を図った。新型コロナウイルス感染拡大やワクチン接種の時期と重なったことで個別健診の受診者数が減少しR4.5月時点の受診率が前年度比で3.8ポイント低下しているため、R4年度は受診率回復への取組を強化する。
--

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 保健事業費	項	2 保健事業費	目	2 療養費	事業名	国民健康保険				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑥社会保障			
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	235	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	2,184,800	決算額(円)	1,248,300	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									1,248,300

事業の目的	被保険者の健康保持、健康増進のためはり、きゅうの施術に対し補助を行う。								
事業の概要	国民健康保険被保険者について、はり又はきゅうの施術1件につき700円。はり、きゅう、マッサージのうち2術または3術を行った場合900円を助成(1人年間80回まで)								

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	1,462,500	1,834,000	1,741,300	2,068,300

今年度行った事業の内容・成果

その他給付

(2)はり・きゅう・マッサージ負担金

	件数	単価	金額
一術	0件	700円	0円
二術	1320件	900円	1,188,000円
三術	67件	900円	60,300円
合計	1387件		1,248,300円

今年度行った事業での効果

はり・きゅう施術を受けることに対して補助を行うことで、被保険者の負担軽減を図るとともに健康増進の一助とすることができた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 保健事業費	項	2 保健事業費	目	1 保健事業費	事業名	国保総合健康づくり支援事業(脳ドック)				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑥社会保障			
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	235	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	2,904,000	決算額(円)	1,135,200	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									1,135,200

事業の目的	国民健康保険被保険者が脳ドック検診に要する費用の一部を負担することにより、脳血管疾患予防及び疾病の早期発見と早期治療を行うとともに、被保険者の健康の保持及び増進を図る											
事業の概要	《対象者》 30、35、40、45、50、55、60及び65歳の者であって、継続して1年以上国民健康保険の資格を有する者 《検査定数》 110人 《委託料等》 検診費用33,000円(税込) 被保険者の自己負担額を検診費用の20%とし、差額を委託料として検診医療機関へ支払う。											

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	1,468,500	1,494,000	1,876,000	1,849,200

今年度行った事業の内容・成果

○委託料

受診機関	受診者	委託料
嬉野医療センター	22人	580,800円
うれしのふくだクリニック	4人	105,600円
樋口病院	9人	237,600円
織田病院	8人	211,200円
合計	43人	1,135,200円

【申込者49人】

※未受診に対し受診勧奨を行ったが、日程や体調面の都合により未受診となった。

※検査結果

異常なし	要指導	要観察	要精密	要治療	治療中
12人	1人	24人	1人	3人	2人

※主な所見

頭部MRI	慢性虚血性病変、未破裂脳動脈瘤、微小出血 等
頸部エコー	プラーク、動脈硬化病変 等。

今年度行った事業での効果

頭部MRIによる上記の所見に高血糖や高血圧を併せ持つ者がおり、早期発見と生活習慣病を見直す機会となった。
要精密者、要治療者には受診勧奨を行い、早期治療につなげることができた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 保健事業費	項	2 保健事業費	目	1 保健事業費	事業名	国保総合健康づくり支援事業(人間ドック)				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑥社会保障			
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	235	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	1,961,000	決算額(円)	1,436,960	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									1,436,960

事業の目的	人間ドック検診を実施し疾病の早期発見と早期治療につなげるにより、国民健康保険被保険者の健康の保持及び増進を図る。											
事業の概要	《対象者》 30、35、40、45、50、55、60及び65歳の者であって、継続して1年以上国民健康保険の資格を有する者 《検査定数》 医科50人、歯科30人 《委託料等》 医科:委託料 検診費用44,000円(税込)(全項目実施の場合) 被保険者の自己負担額を検診費用の20%とし、差額を委託料として検診医療機関へ支払う。 歯科:検診費用 6,688円(税込) 被保険者の自己負担なし 検診費用全額を委託料として検診医療機関へ支払う。											

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	1,463,244	1,277,498	1,571,820	1,698,612

今年度行った事業の内容・成果

○委託料

	受診機関	受診者	委託料
医科	市内9医療機関	40人	1,383,456円【申込者45人】
歯科	市内4医療機関	8人	53,504円【申込者22人】

※未受診に対し受診勧奨を行ったが、日程や体調面の都合により未受診となった。

※検査結果(総合判定)

異常なし	要指導	要観察	要精密	要治療	治療中
	3人	11人	8人	12人	6人

※主な所見

	計測	眼底	心電図	胸部X線	肺機能	腎・尿	便	血液	胃X線	胃カメラ	腹部エコー
異常なし	17人	9人	30人	35人	17人	26人	39人	16人		4人	11人
要指導	5人	2人	8人	1人	6人	10人		8人		10人	5人
要観察	12人		2人	3人	4人	1人		5人		12人	17人
要精密	1人				1人		1人	6人		4人	6人
要治療	3人			1人		2人		1人		9人	1人
治療中	1人					1人		3人		1人	

今年度行った事業での効果

受診者のほとんどが何らかの所見を有しており、疾病の早期発見、健康への意識づけをする機会となった。
要精密者、要治療者には受診勧奨を行い、早期治療につなげることができた。

嬉野市後期高齢者医療特別会計

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	1 後期高齢者医療保険料	項	1 後期高齢者医療保険料	目	2 普通徴収保険料	事業名	後期高齢者医療				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		⑥社会保障		
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	241	新規		継続	○

最終予算額(円)	78,980,000	決算額(円)	81,326,021	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)								
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			

事業の目的	佐賀県後期高齢者医療広域連合が行う保険事業について、保険料の徴収等の事務を行う。											
事業の概要	資格の取得・喪失管理、保険証の発送、限度額認定証の発送、保険料決定通知発送、特別徴収・普通徴収変更処理、各種制度に基づく申請書の受理と進達など事務は広範にわたる。保険料については、滞納管理のほか還付の事務が主なものである。											

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	79,119,200	76,166,800	74,431,700	69,880,407

今年度行った事業の内容・成果

普通徴収収納率

令和2年度 実績	現年度分	98.86%
	滞納繰越分	38.15%
令和3年度 実績	現年度分	98.82%
	滞納繰越分	33.73%

保険料還付状況(還付額に充当減額を含む)

令和3年度調定分

特別徴収	還付済額	4,086,700円
	還付未済額	620,200円
普通徴収	還付済額	195,300円
	還付未済額	237,400円

今年度行った事業での効果

コロナ禍の影響もあり、現年度分保険料の収納率が対前年度比0.04ポイント減少、滞納繰越分保険料の収納率が対前年度比4.42ポイント減少した。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	項	目	事業名	後期高齢者医療						
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	⑥社会保障	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	241～246	新規		継続	○

最終予算額(円)	379,886,000	決算額(円)	372,734,297	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
								122,294,576	250,439,721		

事業の目的	佐賀県後期高齢者医療広域連合が行う保険事業について、後期高齢者医療事務の効率化を図るため保険料の徴収等の事務を行う。										
事業の概要	保険料の収納事務を始めとした申請受付など窓口事務を実施した。										

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	378,636,085	358,847,100	353,971,177	338,933,487

今年度行った事業の内容・成果

歳入				歳出			
○保険料				○総務費			
特別徴収		169,098,800円		総務管理費		184,000円	
普通徴収		80,865,921円		徴収費		2,474,465円	
普通徴収(過年度分)		460,100円		保健事業費		537,200円	
○手数料				○後期高齢者医療広域連合納付金		368,235,424円	
督促		37,400円		○諸支出金			
○繰入金				保険料還付金		541,300円	
事務費繰入		21,010,384円		繰出金		0円	
保険基盤安定繰入		102,698,219円		○前年度繰上充用金		761,908円	
○繰越金		0円		計		372,734,297円	
○諸収入				被保険者数			
延滞金＋雑入		14,900円			令和4年3月末	令和3年3月末	
保険料還付金等		540,500円		佐賀県	125,310人	123,571人	
健康診査受託費		474,660円		嬉野市	4,539人	4,534人	
計		375,200,884円					

今年度行った事業での効果

新型コロナウイルス感染症の影響による令和3年度の傷病手当金支給実績 0件（佐賀県全体1件 決定額34,692円）
新型コロナウイルス感染症に係る令和3年度の保険料減免実績 0件（佐賀県全体 25件 減免額 1,821,500円）

嬉野市農業集落排水特別会計

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	1 事業費	項	1 事業費	目	2 管理費	事業名	農業集落排水事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野	⑥下水道			
実施主体		市	所属部	建設部	所属課	環境下水道課	決算書ページ	253	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	63,315,000	決算額(円)	57,038,892	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
								32,724,727	24,314,165		

事業の目的	農業集落排水処理施設等の適正な維持管理により、農業用水及び公共用水域の水質保全を図る。										
事業の概要	・美野、上久間、馬場下、五町田・谷所の4処理区の処理場及び管路施設の維持管理業務 ・個別排水処理施設(浄化槽1基)の保守点検及び清掃業務										

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	59,218,253	58,034,643	59,462,670	53,989,467

今年度行った事業の内容・成果

○委託料						
処理施設維持管理業務	美野地区	上久間地区	馬場下地区	個別排水 (馬場下)	五町田・谷所地区	合計
処理場、マンホールポンプ維持管理業務等	6,957,500	5,747,500	13,915,000		21,477,500	48,097,500
緊急警報出動業務	1回 3,448	14回 178,475	15回 292,699		10回 83,670	40回 558,292
濃縮汚泥引抜業務	72,000ℓ 748,000	54,000ℓ 561,000	72,000ℓ 748,000			2,057,000
脱水汚泥運搬業務			77,003 k g 1,072,500			1,072,500
放流水水質検査業務	123,750	123,750	123,750		123,750	495,000
管路清掃、調査業務	618.8m 1,452,000	510.0m 1,276,000	241.4m 484,000		244.8m 484,000	1,615.0m 3,696,000
電気保安業務			108,900		148,500	257,400
堆積土砂運搬処分業務			2,300 k g 255,200			255,200
五町田・谷所資源循環施設精密機能検査					550,000	550,000
合計	9,284,698	7,886,725	17,000,049	0	22,867,420	57,038,892

今年度行った事業での効果

適切な維持管理により、公共用水域等の水質保全が実現できた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	1	事業費	項	1	事業費	目	3	整備費	事業名	農業集落排水事業								
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり						政策分野		⑥下水道							
実施主体		市		所属部	建設部		所属課		環境下水道課		決算書ページ		253		新規	○	継続		
最終予算額(円) (次年度繰越予算額)		12,823,000 (7,623,000)		決算額(円)		5,060,000		決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)											
								国庫支出金		県支出金		市 債		ふるさと応援寄附金		その他		一般財源	
								2,530,000								1,450,000		1,080,000	
事業の目的		老朽化した農業集落排水施設の改築及び更新等の長寿命化対策を図り、農業用水の水質保全と安定した農村環境生活の改善を実施していく。																	
事業の概要		五町田・谷所地区の農業集落排水施設を改築・更新するため、事業採択申請書作成業務を委託する。																	
過去の事業費(円)		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度											

今年度行った事業の内容・成果

○委託料

	五町田・谷所地区
事業採択	平成18年度
区域面積	141.3ha
供用開始	平成23年4月
処理施設 (処理方式)	連続流入間欠ばっ気方式
資源循環施設 (処理形態)	コンポスト
委託料	5,060,000円

今年度行った事業での効果

五町田・谷所地区の事業採択申請計画概要書を作成した。

**嬉野都市計画下水道事業
嬉野市公共下水道事業費特別会計**

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	1 事業費	項	1 事業費	目	2 管理費	事業名	公共下水道事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野	⑥下水道			
実施主体		市	所属部	建設部	所属課	環境下水道課	決算書ページ	261	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	68,957,000	決算額(円)	58,315,550	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								54,130,298	4,185,252

事業の目的	公共下水道施設の適正な維持管理により、公共用水域の水質保全を図る。											
-------	-----------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業の概要	・嬉野浄化センター及び管路施設の維持管理業務											
-------	------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	61,130,430	60,462,386	46,221,185	41,665,816

今年度行った事業の内容・成果

○委託料

項目	金額
浄化センター維持管理業務	53,308,245 円
浄化センター(マンホールポンプを含む)維持管理業務	51,083,000 円
電気保安業務	148,500 円
警備業務	52,030 円
管路清掃、カメラ調査業務	1,991,000 円
緊急警報出動	33,715 円
台帳システム保守業務	0 円
浄化センター脱水汚泥、し渣収集運搬処分業務	5,007,305 円
脱水汚泥収集運搬処分 312.31t	4,981,325 円
し渣収集運搬処分 300.0kg	25,980 円
合計	58,315,550 円

今年度行った事業での効果

適切な維持管理により、公共用水域等の水質保全が実現できた。

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	1 事業費	項	1 事業費	目	3 整備費	事業名	公共下水道事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり					政策分野	⑥下水道			
実施主体	市		所属部	建設部	所属課	環境下水道課	決算書ページ	261,262	新規		継続	○

最終予算額(円)	287,773,000	決算額(円)	119,451,815	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)	(166,751,000)			国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				41,500,000		63,100,000		8,389,687	6,462,128

事業の目的	公共下水道施設の適正な維持管理により、公共用水域の水質保全を図る。
事業の概要	污水管渠埋設及び舗装復旧工事

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	185,318,657	202,752,481	149,542,943	187,106,357

今年度行った事業の内容・成果

事業計画区域	307.0ha			
事業認可区域	307.0ha			
供用開始日	平成18年3月10日	整備済面積（R4.3末）	300.74ha	（整備率 300.74/307.00=97.9%）
令和3年度事業の主な内容				
○下岩屋地区の污水管きょ布設工事				
【整備延長】	污水管きょ（φ150mm）	L=1,010.6m		
	マンホール設置	N=36箇所		
	公共桟設置	N=64箇所		
【事業費】	事務費等	19,257,485	円	
	工事請負費	100,194,330	円	
	合計	119,451,815	円	

今年度行った事業での効果

公共下水道の面整備を行い、供用開始区域を拡大したことで、汚水処理人口普及率が向上した。

嬉野市浄化槽特別会計

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	1 事業費	項	1 事業費	目	3 整備費	事業名	市営浄化槽事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野	⑥下水道			
実施主体		市	所属部	建設部	所属課	環境下水道課	決算書ページ	267,268	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	107,083,000	決算額(円)	104,686,782	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				42,801,000		42,000,000		11,550,000	8,335,782

事業の目的	生活排水の適正な処理の促進、水洗便所の普及による生活環境の向上及び、公共用水域の水質保全を目的として、浄化槽処理促進区域において、市が主体となって合併処理浄化槽の設置及び維持管理を行う。							
事業の概要	・浄化槽処理促進区域内の住宅及び、事業所等に合併処理浄化槽を設置する。							

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	105,767,803	129,617,106	98,068,627	84,054,942

今年度行った事業の内容・成果

令和3年度事業の主な内容			(設置人槽の内訳)			(浄化槽設置要因)		
事務費等	6,771,382	円	人槽等	基数	請負金額	項目	設置基数	備考
工事請負費	97,915,400	円	5	48 基	46,475,000 円	新築による設置	34 基	
撤去費補助金	-	円	7	20 基	25,297,800 円	増改築による転換	2 基	
合計	104,686,782	円	10	2 基	3,251,600 円	汲取りからの転換	38 基	
			14	1 基	2,378,200 円	単独浄化槽からの転換	2 基	
			20	1 基	3,025,000 円	合計	76 基	
			28	2 基	7,975,000 円			
			30	1 基	4,200,900 円			
			35	1 基	4,774,000 円			
			附帯工事		389,400 円			
			小計	76 基	97,766,900 円			
			メーター設置工事	4 件	148,500 円			
			合計		97,915,400 円			

今年度行った事業での効果

浄化槽の整備が進んだことで、汚水処理人口普及率が向上した。

**嬉野市嬉野都市計画事業
嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計**

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	1 土木費	項	1 都市計画費	目	1 土地区画整理事業費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(区画整理)【明許・現年】				
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり					政策分野			②自然と都市
実施主体		市	所属部	建設部	所属課	新幹線・まちづくり課	決算書ページ	285	新規		継続	○

最終予算額(円)	204,480,000	決算額(円)	67,720,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)	(136,760,000)			国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				35,513,000	4,552,000	26,100,000			1,555,000
事業の目的	新幹線西九州ルートの開業にあわせ、嬉野の新たな玄関口として土地区画整事業により整備を推進する。								
事業の概要	東口交通広場の整備 西口交通広場の整備								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度					
	59,880,000	27,692,000	78,580,000	162,149,020					

今年度行った事業の内容・成果

【明許繰越】				
○工事請負費	50,120,000 円			
・東口交通広場整備工事	A=2,569㎡		25,485,900 円	
・東口交通広場舗装工事	A=2,569㎡	※合併施工	24,634,100 円	(契約額24,734,600円)
【現年】				
○工事請負費	17,600,000 円			
・西口交通広場整備工事	A=4,671㎡	※前払金	17,600,000 円	(契約額44,000,000円)
◎東口交通広場 概要		◎西口交通広場 概要		
用途:一般車両用		用途:公共交通用(バス及びタクシー)		
乗降場数:身障者用 1ヶ所、普通車用 5ヶ所		乗降場数:身障者用 1ヶ所、バス用 2ヶ所、タクシー用 2ヶ所		
		待避場数:バス用 2ヶ所、タクシー用 2ヶ所		

今年度行った事業での効果

新駅の玄関口となる西口及び東口交通広場の整備を行い、事業の進捗が図られた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和 3 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	1	土木費	項	1	都市計画費	目	1	土地区画整理事業費	事業名	区画整理事業【明許・現年】					
総合計画による位置づけ			基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり						政策分野		②自然と都市			
実施主体		市		所属部	建設部		所属課	新幹線・まちづくり課		決算書ページ	285,286		新規		継続	○

最終予算額(円)	134,341,000	決算額(円)	56,866,367	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)	(74,789,000)			国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					659,000				56,207,367

事業の目的	嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業に関連した周辺整備を推進する。
事業の概要	駅前街区の水路整備及び造成工事

過去の事業費(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	62,570,237	16,123,600	42,993,260	162,149,020

今年度行った事業の内容・成果

【現年】 ○委託料 238,967 円 ・駅周辺清掃委託(除草) 238,967 円 ○工事請負費 24,971,300 円 ・3、4街区造成工事 A=4,612㎡、L=111m 19,767,000 円 ・西口水路整備工事 L=147m ※合併施工 2,237,200 円 (契約額23,542,200円) ・東口交通広場舗装工事 A=2,569㎡ ※合併施工 100,500 円 (契約額24,734,600円) ・温泉駅1号線消火栓設置工事 N=1基 770,000 円 ・東口交通広場配水管移設工事 L=21m 1,474,000 円 ・1号緑地配水管布設工事 L=10m 622,600 円 ○補償費 836,100 円 ・農業休止補償(6件) 836,100 円	【明許繰越】 ○委託料 6,600,000 円 ・換地設計修正等業務委託 6,600,000 円 ○工事請負費 24,220,000 円 ・西口水路整備工事 L=147m ※合併施工 21,305,000 円 (契約額23,542,200円) ・1号緑地造成工事 A=109㎡、L=10m 2,915,000 円
--	---

R2繰越計	30,820,000 円
R3現年計	26,046,367 円
合計	56,866,367 円

今年度行った事業での効果

駅前街区の水路整備及び造成工事等が完了し、事業の進捗が図られた。

